

平成 26 年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《目 次》

I . 主要な施策の成果に関する説明書	1
1 . 決算の状況	3
(1)一 般 会 計	
① 歳入決算総括表	4
② 歳出決算総括表	4
③ 節別歳出決算総括表	5
④ 歳入事項別説明書	
第 1 款 市 税	6
第 2 款 地 方 譲 与 税	7
第 3 款 利 子 割 交 付 金	7
第 4 款 配 当 割 交 付 金	7
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	8
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	8
第 9 款 地 方 交 付 税	8
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金	9
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料	9
第 13 款 国 庫 支 出 金	1 0
第 14 款 県 支 出 金	1 1
第 15 款 財 産 収 入	1 3
第 16 款 寄 附 金	1 3
第 17 款 繰 入 金	1 3
第 18 款 繰 越 金	1 4
第 19 款 諸 収 入	1 4
第 20 款 市 債	1 5
⑤ 歳出事項別説明書	
第 1 款 議 会 費	1 6
第 2 款 総 務 費	1 8
第 3 款 民 生 費	3 0
第 4 款 衛 生 費	4 5
第 5 款 労 働 費	5 5
第 6 款 農 林 水 産 業 費	5 8
第 7 款 商 工 費	6 8
第 8 款 土 木 費	7 4
第 9 款 消 防 費	8 8
第 10 款 教 育 費	9 2
第 11 款 災 害 復 旧 費	1 1 2
第 12 款 公 債 費	1 1 6
第 13 款 公 諸 支 出 金	1 1 6
第 14 款 予 備 費	1 1 6
(2)魚 市 場 事 業 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	1 1 7
② 歳出決算総括表	1 1 7
③ 歳入事項別説明書	1 1 8
④ 歳出事項別説明書	1 2 0
(3)介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表	1 2 2
② 歳出決算総括表	1 2 2
③ 歳入事項別説明書	1 2 2
④ 歳出事項別説明書	1 2 3

(4)介護保険特別会計（保険事業勘定）	
①歳入決算総括表	1 2 4
②歳出決算総括表	1 2 4
③歳入事項別説明書	1 2 5
④歳出事項別説明書	1 2 8
(5)簡易水道事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 3 4
②歳出決算総括表	1 3 4
③歳入事項別説明書	1 3 5
④歳出事項別説明書	1 3 7
(6)漁業集落排水事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 3 9
②歳出決算総括表	1 3 9
③歳入事項別説明書	1 4 0
④歳出事項別説明書	1 4 2
(7)後期高齢者医療特別会計	
①歳入決算総括表	1 4 4
②歳出決算総括表	1 4 4
③歳入事項別説明書	1 4 5
④歳出事項別説明書	1 4 6
(8)公共下水道事業特別会計	
①歳入決算総括表	1 4 8
②歳出決算総括表	1 4 8
③歳入事項別説明書	1 4 9
④歳出事項別説明書	1 5 1
(9)国民健康保険特別会計（事業勘定）	
①歳入決算総括表	1 5 4
②歳出決算総括表	1 5 4
③歳入事項別説明書	1 5 5
④歳出事項別説明書	1 5 9
(10)国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
①歳入決算総括表	1 6 6
②歳出決算総括表	1 6 6
③歳入事項別説明書	1 6 7
④歳出事項別説明書	1 6 9

2. 財政の状況	1 7 1
(1)決算規模	1 7 2
(2)財政構造	
①財政力指数	1 7 3
②経常収支比率	1 7 3
③公債費比率	1 7 4
④起債制限比率	1 7 4
⑤性質別歳出決算総括表	1 7 4
⑥地方債現在高の状況	1 7 5
⑦基金現在高の状況	1 7 6
⑧普通会計目的別・性質別決算クロス表	1 7 7
(3)復旧・復興事業分決算の状況	1 7 8

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書	179
(1)健全化判断比率	181
(2)資金不足比率	182
Ⅲ．大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書	183
1．大船渡市総合計画実施計画の実施状況	185

I． 主要な施策の成果に関する説明書

平成 26 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 26 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

平成 27 年 9 月 4 日

大船渡市長 戸 田 公 明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は平成 27 年 3 月 31 日現在のものである。

1 . 決 算 の 状 況

（１）一般会計

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,388,369,164	6.5	4,118,209,588	4.9	270,159,576	6.6
2 地 方 譲 与 税	177,769,946	0.3	187,842,167	0.2	△10,072,221	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	4,980,000	0.0	6,066,000	0.0	△1,086,000	△ 17.9
4 配 当 割 交 付 金	11,516,000	0.0	5,827,000	0.0	5,689,000	97.6
5 株式等譲渡所得割交付金	5,413,000	0.0	8,370,000	0.0	△2,957,000	△ 35.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	464,683,000	0.7	385,321,000	0.5	79,362,000	20.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,689,000	0.1	41,757,000	0.1	△21,068,000	△ 50.5
8 地 方 特 例 交 付 金	6,442,000	0.0	5,454,000	0.0	988,000	18.1
9 地 方 交 付 税	10,469,461,000	15.5	9,504,616,000	11.3	964,845,000	10.2
10 交通安全対策特別交付金	4,680,000	0.0	5,436,000	0.0	△756,000	△ 13.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	210,138,469	0.3	204,138,832	0.2	5,999,637	2.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	164,756,409	0.2	142,827,991	0.2	21,928,418	15.4
13 国 庫 支 出 金	17,509,466,816	25.9	29,985,806,190	35.6	△12,476,339,374	△ 41.6
14 県 支 出 金	4,546,331,096	6.7	9,166,194,623	10.9	△4,619,863,527	△ 50.4
15 財 産 収 入	470,798,649	0.7	96,716,827	0.1	374,081,822	386.8
16 寄 附 金	49,846,929	0.1	44,242,788	0.1	5,604,141	12.7
17 繰 入 金	13,405,219,349	19.8	14,393,336,836	17.1	△988,117,487	△ 6.9
18 繰 越 金	13,405,258,575	19.8	13,169,776,706	15.6	235,481,869	1.8
19 諸 収 入	842,283,112	1.2	1,046,128,900	1.2	△203,845,788	△ 19.5
20 市 債	1,509,700,000	2.2	1,708,100,000	2.0	△198,400,000	△ 11.6
合 計	67,667,802,514	100.0	84,226,168,448	100.0	△16,558,365,934	△ 19.7

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	189,340,558	0.3	186,591,609	0.2	2,748,949	1.5
2 総 務 費	14,132,361,333	24.1	19,454,670,619	27.5	△5,322,309,286	△ 27.4
3 民 生 費	6,155,041,667	10.5	5,747,190,661	8.1	407,851,006	7.1
4 衛 生 費	3,184,203,498	5.4	18,119,619,508	25.6	△14,935,416,010	△ 82.4
5 労 働 費	297,970,319	0.5	407,717,566	0.6	△109,747,247	△ 26.9
6 農 林 水 産 業 費	5,492,705,871	9.4	6,601,981,918	9.3	△1,109,276,047	△ 16.8
7 商 工 費	1,001,403,540	1.7	898,772,113	1.3	102,631,427	11.4
8 土 木 費	15,138,851,172	25.9	7,813,679,652	11.0	7,325,171,520	93.7
9 消 防 費	1,092,909,866	1.9	986,668,809	1.4	106,241,057	10.8
10 教 育 費	2,877,373,661	4.9	3,019,731,482	4.3	△142,357,821	△ 4.7
11 災 害 復 旧 費	6,761,369,094	11.6	5,430,967,801	7.7	1,330,401,293	24.5
12 公 債 費	2,213,952,487	3.8	2,153,318,135	3.0	60,634,352	2.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	－	－
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	－	－
合 計	58,537,483,066	100.0	70,820,909,873	100.0	△12,283,426,807	△ 17.3

歳入歳出差引額	9,130,319,448	－	13,405,258,575	－	△4,274,939,127	－
---------	---------------	---	----------------	---	----------------	---

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	301,837,247	0.5	302,625,435	0.4	△ 788,188	△ 0.3
2 給 料	1,398,907,313	2.4	1,326,304,054	1.9	72,603,259	5.5
3 職 員 手 当 等	1,324,866,000	2.3	1,232,337,614	1.7	92,528,386	7.5
4 共 済 費	552,866,189	0.9	533,033,908	0.8	19,832,281	3.7
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-	-
7 賃 金	159,817,166	0.3	207,561,161	0.3	△ 47,743,995	△ 23.0
8 報 償 費	38,037,301	0.1	30,743,681	0.0	7,293,620	23.7
9 旅 費	75,288,295	0.1	77,195,916	0.1	△ 1,907,621	△ 2.5
10 交 際 費	1,157,248	0.0	1,082,920	0.0	74,328	6.9
11 需 用 費	622,383,761	1.1	467,181,604	0.7	155,202,157	33.2
消 耗 品 費	128,561,789	0.2	130,895,330	0.2	△ 2,333,541	△ 1.8
燃 料 費	53,129,174	0.1	55,883,097	0.1	△ 2,753,923	△ 4.9
食 糧 費	550,667	0.0	1,545,176	0.0	△ 994,509	△ 64.4
印 刷 製 本 費	39,994,510	0.1	31,548,599	0.0	8,445,911	26.8
光 熱 水 費	184,758,635	0.3	156,611,829	0.2	28,146,806	18.0
修 繕 料	47,289,781	0.1	52,783,866	0.1	△ 5,494,085	△ 10.4
賄 材 料 費	168,099,205	0.3	37,913,707	0.1	130,185,498	343.4
12 役 務 費	97,481,500	0.2	88,861,402	0.1	8,620,098	9.7
通 信 運 搬 費	60,690,818	0.1	56,531,737	0.1	4,159,081	7.4
広 告 料	751,005	0.0	737,100	0.0	13,905	1.9
手 数 料	21,764,010	0.0	18,215,385	0.0	3,548,625	19.5
火 災 等 保 険 料	9,714,917	0.0	8,983,544	0.0	731,373	8.1
自 動 車 損 害 保 険 料	4,560,750	0.0	4,393,636	0.0	167,114	3.8
13 委 託 料	7,407,675,820	12.7	20,971,318,162	29.6	△ 13,563,642,342	△ 64.7
14 使用料及び賃借料	436,355,287	0.7	480,037,598	0.7	△ 43,682,311	△ 9.1
15 工 事 請 負 費	10,603,938,700	18.1	6,436,212,600	9.1	4,167,726,100	64.8
16 原 材 料 費	8,172,491	0.0	8,132,471	0.0	40,020	0.5
17 公 有 財 産 購 入 費	5,618,834,251	9.6	1,821,533,853	2.6	3,797,300,398	208.5
18 備 品 購 入 費	97,934,668	0.2	313,108,256	0.4	△ 215,173,588	△ 68.7
19 負担金補助及び交付金	9,593,863,010	16.4	14,391,491,798	20.3	△ 4,797,628,788	△ 33.3
負 担 金	2,542,832,300	4.3	2,276,476,916	3.2	266,355,384	11.7
補 助 金	6,914,627,877	11.8	12,003,681,498	16.9	△ 5,089,053,621	△ 42.4
交 付 金	136,402,833	0.2	111,333,384	0.2	25,069,449	22.5
20 扶 助 費	2,181,358,077	3.7	2,160,158,945	3.1	21,199,132	1.0
21 貸 付 金	713,000,000	1.2	435,400,000	0.6	277,600,000	63.8
22 補償補填及び賠償金	1,909,955,789	3.3	282,693,738	0.4	1,627,262,051	575.6
23 償還金利子及び割引料	2,309,612,460	3.9	3,704,513,981	5.2	△ 1,394,901,521	△ 37.7
24 投 資 及 び 出 資 金	20,738,000	0.0	42,341,900	0.1	△ 21,603,900	△ 51.0
25 積 立 金	10,990,983,414	18.8	12,486,913,097	17.6	△ 1,495,929,683	△ 12.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	-	-
27 公 課 費	9,434,249	0.0	2,073,000	0.0	7,361,249	355.1
28 繰 出 金	2,062,984,830	3.5	3,018,052,779	4.3	△ 955,067,949	△ 31.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	58,537,483,066	100.0	70,820,909,873	100.0	△ 12,283,426,807	△ 17.3

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市 民 税	2,029,077,341	1,959,642,355	69,434,986	3.5
① 個 人 市 民 税	1,351,873,641	1,215,857,555	136,016,086	11.2
② 法 人 市 民 税	677,203,700	743,784,800	△66,581,100	△ 9.0
2 固 定 資 産 税	1,868,497,266	1,671,260,783	197,236,483	11.8
① 固 定 資 産 税	1,843,442,166	1,647,231,283	196,210,883	11.9
② 国有資産等所在市町村交付金	25,055,100	24,029,500	1,025,600	4.3
3 軽 自 動 車 税	86,919,947	76,970,647	9,949,300	12.9
① 軽 自 動 車 税	86,919,947	76,970,647	9,949,300	12.9
4 市 た ば こ 税	391,575,885	399,431,778	△7,855,893	△ 2.0
① 市 た ば こ 税	391,575,885	399,431,778	△7,855,893	△ 2.0
5 鉦 産 税	3,799,800	3,934,200	△134,400	△ 3.4
① 鉦 産 税	3,799,800	3,934,200	△134,400	△ 3.4
6 入 湯 税	8,498,925	6,969,825	1,529,100	21.9
① 入 湯 税	8,498,925	6,969,825	1,529,100	21.9
合 計	4,388,369,164	4,118,209,588	270,159,576	6.6

平成 26 年度の税収は、東日本大震災に伴う復興需要等を背景とした地域経済の好景気に支えられ、市税全体で前年度比 270,160 千円、6.6％の増加となり、震災前を大きく上回る 43 億円超の税収となった。

税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

前年度比 136,016 千円、11.2％増加した。復旧・復興需要等に伴い個人所得が増加したことが主な要因となっている。

〔法人市民税〕

災害廃棄物処理の終了等により、前年度比△66,581 千円、9.0％減少した。震災後初めて減収に転じたものの、震災前の税収額と比較すると約 3 倍となっており、依然として高い水準となっている。

〔固定資産税〕

前年度比 197,236 千円、11.8％増加した。震災による課税免除区域の一部が課税の対象となったことや、被災した資産の代替取得が主な要因となっている。

〔軽自動車税〕

前年度比 9,949 千円、12.9％増加した。東日本大震災により被災した車両に係る代替車両の非課税期間が終了したことが増加の主な要因となっている。

〔その他の税〕

市たばこ税は、前年度比△7,856 千円、2.0％減少した。また、鉦産税は前年度比△134 千円、3.4％減少した。入湯税については、市内に新たな温泉宿泊施設が開業したことから、前年度比 1,529 千円、21.9％の大幅な伸びとなっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方揮発油譲与税	52,571,000	56,551,000	△3,980,000	△ 7.0
① 地方揮発油譲与税	52,571,000	56,551,000	△3,980,000	△ 7.0
2 自動車重量譲与税	122,999,000	128,601,000	△ 5,602,000	△ 4.4
① 自動車重量譲与税	122,999,000	128,601,000	△ 5,602,000	△ 4.4
3 特別とん譲与税	2,199,944	2,690,167	△490,223	△ 18.2
① 特別とん譲与税	2,199,944	2,690,167	△490,223	△ 18.2
4 地方道路譲与税	2	—	2	皆増
① 地方道路譲与税	2	—	2	皆増
合 計	177,769,946	187,842,167	△ 10,072,221	△ 5.4

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 利子割交付金	4,980,000	6,066,000	△1,086,000	△17.9
① 利子割交付金	4,980,000	6,066,000	△1,086,000	△17.9

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 配当割交付金	11,516,000	5,827,000	5,689,000	97.6
① 配当割交付金	11,516,000	5,827,000	5,689,000	97.6

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 株式等譲渡所得割交付金	5,413,000	8,370,000	△2,957,000	△35.3
① 株式等譲渡所得割交付金	5,413,000	8,370,000	△2,957,000	△35.3

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方消費税交付金	464,683,000	385,321,000	79,362,000	20.6
① 地方消費税交付金	464,683,000	385,321,000	79,362,000	20.6

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 自動車取得税交付金	20,689,000	41,757,000	△21,068,000	△50.5
① 自動車取得税交付金	20,689,000	41,757,000	△21,068,000	△50.5

第 8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方特例交付金	6,442,000	5,454,000	988,000	18.1
① 地方特例交付金	6,442,000	5,454,000	988,000	18.1

第 9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方交付税	10,469,461,000	9,504,616,000	964,845,000	10.2
① 地方交付税	10,469,461,000	9,504,616,000	964,845,000	10.2
(1) 普通交付税	5,060,739,000	5,651,533,000	△ 590,794,000	△ 10.5
(2) 特別交付税	5,408,722,000	3,853,083,000	1,555,639,000	40.4

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 交通安全対策特別交付金	4,680,000	5,436,000	△756,000	△13.9
① 交通安全対策特別交付金	4,680,000	5,436,000	△756,000	△13.9

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	210,138,469	204,118,273	6,020,196	2.9
① 民生費負担金	206,862,449	201,169,102	5,693,347	2.8
② 衛生費負担金	1,780,000	1,780,000	0	0.0
③ 商工費負担金	636,880	248,911	387,969	155.9
④ 教育費負担金	859,140	920,260	△61,120	△ 6.6
〔分担金〕	—	20,559	△20,559	皆減
〔農林水産業費分担金〕	—	20,559	△20,559	皆減
合 計	210,138,469	204,138,832	5,999,637	2.9

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	137,652,030	114,514,883	23,137,147	20.2
① 総務使用料	21,523,966	23,183,713	△1,659,747	△ 7.2
② 衛生使用料	7,144,500	6,983,400	161,100	2.3
③ 労働使用料	1,237,070	942,880	294,190	31.2
④ 農林水産使用料	5,593,120	4,278,620	1,314,500	30.7
⑤ 土木使用料	75,419,974	64,512,811	10,907,163	16.9
⑥ 教育使用料	26,733,400	14,613,459	12,119,941	82.9
2 手数料	27,104,379	28,313,108	△ 1,208,729	△ 4.3
① 総務手数料	25,802,989	27,174,548	△ 1,371,559	△ 5.0
② 民生手数料	118,390	127,710	△ 9,320	△ 7.3
③ 衛生手数料	1,044,700	1,009,850	34,850	3.5
④ 教育手数料	1,500	1,000	500	50.0
⑤ 商工手数料	136,800	—	136,800	皆増
合 計	164,756,409	142,827,991	21,928,418	15.4

〔主な内容〕

1 ① 行政財産使用料	3,916,766円	1 ⑥ 教員住宅使用料	937,200円
1 ① 市民文化会館使用料	17,607,200円	1 ⑥ 学校施設使用料	921,110円
1 ② 丸森墓園墓地管理料	674,400円	1 ⑥ 幼稚園保育料等	1,216,500円
1 ② おおふなと斎苑使用料	6,457,000円	1 ⑥ 社会教育施設使用料	4,033,658円
1 ② 浄霊苑使用料	13,100円	1 ⑥ 体育施設使用料	3,800,205円
1 ③ シーバル大船渡使用料	1,235,370円	1 ⑥ 学校給食施設設備使用料	15,824,727円
1 ③ 働く婦人の家軽運動室使用料	1,700円	2 ① 市税督促手数料	1,051,689円
1 ④ 総合交流ターミナル施設入館料	5,567,900円	2 ① 戸籍謄抄本等交付手数料	7,731,500円
1 ⑤ 道路占用料	6,875,398円	2 ① 住民票謄抄本等交付手数料	6,588,300円
1 ⑤ 河川占用料	116,333円	2 ① 印鑑登録証明書等交付手数料	5,077,800円
1 ⑤ 市営住宅使用料等	63,128,906円	2 ① 諸証明手数料	5,353,700円
1 ⑤ 特定公共賃貸住宅使用料	2,042,320円	2 ② 保育所運営費一部負担金督促手数料	63,250円
1 ⑤ 市有住宅使用料等	3,150,200円	2 ② 生きがい対応型デイサービス手数料	54,340円
1 ⑤ 敷地転貸料	36,552円	2 ③ 飼犬登録手数料	333,000円
		2 ③ 狂犬病予防注射済票交付手数料	711,700円
		2 ⑤ 採石法認可等手数料	136,800円

第 1 3 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	6,746,134,126	4,777,881,472	1,968,252,654	41.2
① 民生費国庫負担金	1,317,231,218	1,306,773,472	10,457,746	0.8
② 衛生費国庫負担金	1,303,908	420,000	883,908	210.5
③ 災害復旧費国庫負担金	5,427,599,000	3,470,688,000	1,956,911,000	56.4
2 国庫補助金	10,752,469,511	25,200,547,691	△14,448,078,180	△ 57.3
① 総務費国庫補助金	7,775,764,000	10,373,632,000	△2,597,868,000	△ 25.0
② 民生費国庫補助金	221,117,000	19,930,000	201,187,000	1009.5
③ 衛生費国庫補助金	1,614,246,000	13,889,956,000	△12,275,710,000	△ 88.4
④ 商工費国庫補助金	31,500,000	32,529,000	△1,029,000	△ 3.2
⑤ 土木費国庫補助金	228,429,375	121,618,691	106,810,684	87.8
⑥ 教育費国庫補助金	30,872,136	31,742,000	△869,864	△ 2.7
⑦ 災害復旧費国庫補助金	804,891,000	731,140,000	73,751,000	10.1
⑧ 農林水産費国庫補助金	45,650,000	0	45,650,000	皆増
3 委託金	10,863,179	7,377,027	3,486,152	47.3
① 総務費委託金	456,000	326,000	130,000	39.9
② 民生費委託金	10,407,179	7,051,027	3,356,152	47.6
合 計	17,509,466,816	29,985,806,190	△12,476,339,374	△ 41.6

〔主な内容〕

【国庫負担金】

1 ① 特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	7,727,775円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(10/10)	80,931,000円
1 ① 障害者自立支援給付費負担金	435,600,979円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(10/10) 〔繰越明許〕	104,393,000円
1 ① 障害者医療費負担金	6,120,000円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(2/3) 〔繰越明許〕	5,361,000円
1 ① 保育所運営費負担金(1/2)	249,932,640円	1 ③ 公共土木施設災害復旧費負担金(2/3) 〔事故繰越し〕	11,094,000円
1 ① 児童手当負担金(37/45・4/6)	340,638,332円	1 ③ 公立学校施設災害復旧費負担金(2/3)	41,144,000円
1 ① 障害児通所支援事業負担金(1/2)	20,500,000円	1 ③ 社会教育施設災害復旧費負担金(2/3)	535,985,000円
1 ① 児童扶養手当負担金(1/3)	59,208,373円	1 ③ 社会教育施設災害復旧費負担金 (2/3) 〔繰越明許〕	368,764,000円
1 ① 生活保護費負担金(3/4)	177,724,000円	1 ③ 社会教育施設災害復旧費負担金 (2/3) 〔事故繰越し〕	38,416,000円
1 ① 国民健康保険基盤安定負担金(1/2)	19,779,119円		
1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	3,329,358,000円		
1 ③ 水産施設災害復旧事業費負担金 (10/10) 〔繰越明許〕	912,153,000円		

【国庫補助金】

2 ① 東日本大震災復興交付金	7,769,113,000円	2 ④ 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金(10/10)	30,229,000円
2 ① 社会保障・税番号制度システム整備費 補助金(10/10)	6,651,000円	2 ⑤ 基幹事業(0.60) 効果促進事業(0.50・0.60) 社会資本整備総合交付金〔繰越明許〕	99,807,050円 51,786,528円
2 ② 地域生活支援事業費補助金(1/2)	14,769,000円	2 ⑤ 基幹事業(0.60) 効果促進事業(0.50・0.60)	64,985,628円 11,051,669円
2 ② 臨時福祉給付金(10/10)	119,631,000円	2 ⑥ 埋蔵文化財調査事業費補助金(1/2)	5,975,000円
2 ② 子育て世帯臨時特例給付金	46,174,000円	2 ⑥ 史跡等購入費補助金(8/10)	21,585,000円
2 ② 生活困窮者自立促進支援モデル 事業費補助金(10/10)	6,689,000円	2 ⑦ 公立学校施設災害復旧費補助金(2/3)	802,470,000円
2 ② 保育緊急確保事業費補助金	27,706,000円	2 ⑧ 水産業強化対策整備交付金(1/2) 〔繰越明許〕	45,650,000円
2 ③ 循環型社会形成推進交付金	6,818,000円		
2 ③ 循環型社会形成推進交付金 〔繰越明許〕	343,000円		
2 ③ 災害廃棄物処理事業費補助金(9/10) 〔繰越明許〕	1,606,077,000円		

【委託金】

3 ① 中長期に留者居住地届出等事務委託金	367,000円	3 ② 年金生活者支援給付金支給準備市町 村事務費取扱交付金	1,674,000円
3 ② 基礎年金等事務費交付金	7,604,688円	3 ② 特別児童扶養手当事務委託金	146,000円
3 ② 協力・連携に係る経費(国民年金)	982,491円		

第 1 4 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	1,211,428,515	710,456,049	500,972,466	70.5
① 民生費県負担金	703,964,937	699,046,326	4,918,611	0.7
② 衛生費県負担金	4,947,174	5,109,723	△162,549	△ 3.2
③ 土木費県負担金	502,516,404	—	502,516,404	皆増
〔農林水産業費県負担金〕	—	6,300,000	△6,300,000	皆減
2 県補助金	3,210,625,387	8,329,426,985	△5,118,801,598	△ 61.5
① 総務費県補助金	140,740,907	506,194,552	△365,453,645	△ 72.2
② 民生費県補助金	728,171,045	557,662,547	170,508,498	30.6
③ 衛生費県補助金	141,092,000	1,115,135,000	△974,043,000	-87.3
④ 労働費県補助金	157,661,426	334,589,462	△176,928,036	△ 52.9
⑤ 農林水産業費県補助金	1,684,221,509	5,379,564,426	△3,695,342,917	△ 68.7
⑥ 商工費県補助金	14,328,500	82,194,998	△ 67,866,498	△ 82.6
⑦ 土木費県補助金	261,820,000	274,295,000	△12,475,000	△ 4.5
⑧ 教育費県補助金	82,590,000	79,791,000	2,799,000	3.5
3 委託金	124,277,194	126,311,589	△2,034,395	△ 1.6
① 総務費委託金	85,538,288	83,680,672	1,857,616	2.2
② 民生費委託金	576,648	680,617	△103,969	△ 15.3
③ 衛生費委託金	4,002,045	5,509,238	△1,507,193	△ 27.4
④ 農林水産業費委託金	4,625,449	6,462,773	△1,837,324	△ 28.4
⑤ 商工費委託金	2,765,776	3,245,484	△479,708	△ 14.8
⑥ 土木費委託金	7,262,990	6,281,533	981,457	15.6
⑦ 消防費委託金	64,485	62,308	2,177	3.5
⑧ 教育費委託金	19,441,513	20,388,964	△947,451	△ 4.6
合 計	4,546,331,096	9,166,194,623	△4,619,863,527	△ 50.4

〔主な内容〕

【県負担金】

1 ① 障害者自立支援給付費負担金 (25/100)	217,800,489円	1 ① 災害救助費 (10/10)	8,037,041円
1 ① 保育所運営費負担金 (1/4)	124,966,320円	1 ① 応急仮設住宅等共益費負担金 (10/10)	31,690,797円
1 ① 児童手当負担金 (4/45・1/6)	74,913,332円	1 ② 予防接種事故対策費負担金 (3/4)	4,295,220円
1 ① 障害児通所支援事業負担金 (1/4)	10,250,000円	1 ③ 公共施設管理者負担金 (10/10)	487,828,404円
1 ① 国民健康保険基盤安定負担金 (3/4)	138,532,109円	1 ③ 水門等遠隔監視制御装置設置等負担金 (10/10)	14,688,000円
1 ① 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 (3/4)	89,563,546円		

【県補助金】

2 ① 交通指導員設置事業補助金 (1/2)	1,775,400円	2 ② 被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金 (1/2)	5,167,000円
2 ① 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助金 (10/10)	5,781,836円	2 ② 地域生活支援事業費補助金 (1/4)	7,384,500円
2 ① 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助金 (10/10) 〔事故繰越〕	58,507,552円	2 ② 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (10/10)	58,281,000円
2 ① 鉄道施設災害復旧事業費補助金 (1/2) 〔繰越明許〕	64,179,119円	2 ② 介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金 (10/10) 〔繰越明許〕	266,000,000円
2 ① 一般廃棄物試験分別収集事業費補助金 (2/3)	10,497,000円	2 ② 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (10/10)	4,943,000円
2 ② 被災者住宅再建支援事業費補助金 (2/3)	159,182,000円	2 ② 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 (10/10) 〔繰越明許〕	31,800,000円
2 ② 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 (1/2)	36,898,796円	2 ② 産休等代替職員費補助金 (10/10)	2,223,562円

【県補助金のつづき】

2 ② 延長保育事業費補助金 (2/3)	24,213,999円	2 ⑤ 森林整備事業費補助金 (4/10)	8,996,403円
2 ② 放課後児童健全育成事業費補助金 (2/3)	27,147,000円	2 ⑤ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金 (10/10)	8,432,000円
2 ② 子育て支援対策費補助金 (10/10)	42,988,000円	2 ⑤ きのこ原木等処理事業費補助金 (10/10) [繰越明許]	18,718,893円
2 ② 保育緊急確保事業費補助金 (1/3)	10,540,000円	2 ⑤ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 (7/9)	73,011,000円
2 ② 子育て支援対策臨時特例事業費補助金 (10/10) [繰越明許]	17,280,000円	2 ⑤ 水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金 (7/9) [繰越明許]	125,922,000円
2 ② 妊産婦医療費助成事業費補助金 (1/2)	2,556,022円	2 ⑤ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金 (7/9)	45,602,000円
2 ② ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 (1/2)	7,937,541円	2 ⑤ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金 (7/9) [繰越明許]	121,032,000円
2 ② 乳幼児医療費助成事業費補助金 (1/2)	15,481,344円	2 ⑤ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費補助金 (7/9) [事故繰越し]	5,659,000円
2 ③ 東日本大震災津波被災地健康支援事業費補助金 (10/10)	5,515,000円	2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 (7/9)	223,957,000円
2 ③ 被災者健康づくりサポート事業費補助金 (10/10)	3,404,000円	2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 (7/9) [繰越明許]	220,590,000円
2 ③ 浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3)	7,950,000円	2 ⑤ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金 (7/9) [事故繰越し]	569,973,000円
2 ③ 浄化槽設置整備事業費補助金 (1/3) [繰越明許]	411,000円	2 ⑤ さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業費補助金 (7/9)	33,394,000円
2 ③ 災害廃棄物処理促進事業費補助金 (0.0705) [繰越明許]	38,916,000円	2 ⑤ 漁港施設機能強化事業費補助金 (3/4)	109,890,000円
2 ③ 災害廃棄物処理促進事業費補助金 (0.07) [繰越明許]	82,927,000円	2 ⑤ 漁業集落防災機能強化事業費補助金 (3/4)	18,850,000円
2 ④ 緊急雇用創出事業補助金 (10/10)	67,442,555円	2 ⑤ 漁港施設等整備事業補助金 (6/10)	12,000,000円
2 ④ 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 (10/10)	90,218,871円	2 ⑥ 市町村消費者行政活性化事業費補助金 (10/10)	3,150,000円
2 ⑤ 中山間地域等直接支払交付金 (3/4)	10,121,092円	2 ⑥ 中小企業被災資産復旧費補助金 (1/2)	5,991,000円
2 ⑤ 農地中間管理機構集積支援事業費補助金 (10/10)	3,070,000円	2 ⑥ 中小企業被災資産復旧費補助金 (1/2) [繰越明許]	5,187,500円
2 ⑤ 農業委員会交付金 (定)	2,106,000円	2 ⑦ 下水道事業債償還基金費補助金 (2.5/100・3.0/100)	1,068,000円
2 ⑤ いわてニューファーマー支援事業費補助金 (10/10)	3,920,000円	2 ⑦ 生活再建住宅支援事業費補助金 (10/10)	260,752,000円
2 ⑤ 東日本大震災農業生産対策交付金 (4/5)	19,332,000円	2 ⑧ 被災児童就学援助事業費補助金 (10/10)	31,011,000円
2 ⑤ 農地中間管理事業等促進関連補助金 (10/10)	10,311,200円	2 ⑧ 被災生徒就学援助事業費補助金 (10/10)	48,814,000円
2 ⑤ 森林病虫害等防除事業費補助金 (3/4)	11,939,057円		

【委託金】

3 ① 個人県民税徴収取扱費交付金	60,396,236円	3 ④ 森林病虫害等駆除事業委託金	1,605,126円
3 ① 衆議院議員総選挙費執行経費市町村交付金	16,918,818円	3 ⑤ 自然公園施設管理事務委任委託金	1,510,000円
3 ① 国勢調査調査区設定委託金	275,000円	3 ⑤ 自然公園保護管理員設置委託金	1,163,808円
3 ① 全国消費実態調査委託金	760,000円	3 ⑥ 綾里川ダム緑地維持管理委託金	1,100,725円
3 ① 農林業センサス委託金	2,694,000円	3 ⑥ 鷹生ダム緑地維持管理委託金	3,052,955円
3 ① 経済センサス基礎調査・商業統計調査委託金	1,875,000円	3 ⑥ 盛川筋河川維持修繕業務委託金	2,306,880円
3 ③ 大船渡港海面清掃業務委託金	3,889,551円	3 ⑧ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生事業委託金	13,925,306円
3 ④ 農地転用許可事務交付金	1,922,120円	3 ⑧ 被災ミュージアム再興事業委託金	5,114,139円
3 ④ 農用地災害復旧関連区画整理事業換地業務委託金	763,040円		

第 1 5 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	52,892,115	33,250,723	19,641,392	59.1
① 財産貸付収入	12,156,351	10,700,175	1,456,176	13.6
② 利子及び配当金	40,735,764	22,550,548	18,185,216	80.6
2 財産売払収入	417,906,534	61,466,104	356,440,430	579.9
① 不動産売払収入	401,636,534	60,870,216	340,766,318	559.8
② 物品売払収入	20,000	595,888	△575,888	△96.6
③ 有価証券売払収入	0	0	—	—
④ 出資償還金	16,250,000	—	16,250,000	皆増
〔出損償還金〕	—	2,000,000	△2,000,000	皆減
合 計	470,798,649	94,716,827	376,081,822	397.1

第 1 6 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 寄附金	49,846,929	44,096,855	5,750,074	13.0
① 一般寄附金	21,789,411	15,422,764	6,366,647	41.3
② 教育費寄附金	17,861,400	25,335,344	△7,473,944	△29.5
③ 土木費寄附金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
④ 民生費寄附金	157,727	729,115	△571,388	△78.4
⑤ 労働費寄附金	1,890,000	—	1,890,000	皆増
⑥ 農林水産業費寄附金	5,648,391	109,632	5,538,759	5052.1
〔総務費寄附金〕	—	145,933	△145,933	皆減

第 1 7 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 基金繰入金	13,405,219,349	14,393,336,836	△988,117,487	△6.9
① 財政調整基金繰入金	1,050,095,000	3,562,666,000	△2,512,571,000	△70.5
② まちづくり基金繰入金	845,106,000	1,271,120,070	△426,014,070	△33.5
③ 畜産総合対策基金繰入金	897,448	368,000	529,448	143.9
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	11,509,120,901	9,559,182,766	1,949,938,135	20.4

第 18 款 繰越金

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	13,405,258,575	13,169,776,706	235,481,869	1.8
① 繰越金	13,405,258,575	13,169,776,706	235,481,869	1.8
(1) 前年度繰越金	3,885,732,371	1,877,847,101	2,007,885,270	106.9
(2) 繰越明許費繰越金	7,517,499,204	10,661,836,753	△3,144,337,549	△29.5
(3) 事故繰越し繰越金	2,002,027,000	630,092,852	1,371,934,148	217.7

第 19 款 諸収入

(単位：円、％)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金・加算金及び過料	4,378,451	7,188,280	△ 2,809,829	△ 39.1
① 延滞金	4,378,451	7,188,280	△ 2,809,829	△ 39.1
② 加算金	0	0	—	—
2 市預金利子	2,940,821	7,952,503	△ 5,011,682	△ 63.0
① 市預金利子	2,940,821	7,952,503	△ 5,011,682	△ 63.0
3 貸付金元利収入	521,404,374	377,964,668	143,439,706	38.0
① 貸付金元利収入	521,404,374	377,964,668	143,439,706	38.0
4 雑入	313,559,466	653,023,449	△ 339,463,983	△ 52.0
① 滞納処分費	5,542	4,448	1,094	24.6
② 弁償金	95,630	1,300,770	△ 1,205,140	△ 92.6
③ 違約金及び遅延利息	1,738,334	0	1,738,334	皆増
④ 雑入	301,041,528	625,578,243	△ 324,536,715	△ 51.9
⑤ 過年度収入	10,678,432	26,139,988	△ 15,461,556	△ 59.1
合 計	842,283,112	1,046,128,900	△ 203,845,788	△ 19.5

〔主な内容〕

1 ① 市税延滞金	4,378,451円	4 ④ 岩手県市町村振興協会市町村振興交付金	5,303,000円
2 ① 預金利子	2,940,821円	4 ④ 自治総合センターコミュニティ助成金	17,500,000円
3 ① 中小企業融資資金預託解約金	432,107,701円	4 ④ 岩手県後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金	3,576,102円
3 ① 消費者救済資金預託金元利収入	36,004,673円	4 ④ 銀河連邦物産展売上金	1,433,030円
3 ① 勤労者生活資金預託解約金	10,000,000円	4 ④ シカ防護網購入者一部負担金	1,167,600円
3 ① 勤労者住宅建設資金預託解約金	9,000,000円	4 ④ 保育所職員給食費	2,231,840円
3 ① 勤労者教育資金預託解約金	13,000,000円	4 ④ 仮設施設利用者負担金	4,429,676円
3 ① 地域総合整備資金貸付元金収入	13,332,000円	4 ④ 自動車損害共済災害共済金	1,498,140円
3 ① 災害援護資金貸付元利収入	7,960,000円	4 ④ 雇用保険料掛金	1,550,359円
4 ③ 請負工事等遅延利息	1,726,735円	4 ④ 児童扶養手当返還金	1,638,140円
4 ④ 検診予防接種徴収金	8,387,239円	4 ④ 生活保護法第63条に基づく返還金	3,802,999円
4 ④ 小学校給食費徴収金	79,523,601円	4 ④ 中小企業被災資産修繕費補助金返還金	4,000,000円
4 ④ 中学校給食費徴収金	53,316,565円	4 ④ 緊急雇用創出事業委託料返還金	3,798,756円
4 ④ 学校職員給食費徴収金	21,502,051円	4 ④ 災害廃棄物処理費返還金	15,003,450円

【諸収入のつづき】

4 ④ 災害見舞金	18,826,415円	4 ④ 農用地災害復旧関連区画整理事業創設換地用地費	1,263,174円
4 ④ 光ファイバ支障移転補償金	10,355,040円	4 ⑤ 保育所運営費負担金過年度収入	5,953,431円
4 ④ 仮設施設有効活用等支援助成金	18,348,120円	4 ⑤ 児童手当交付金過年度収入	4,725,001円

第 2 0 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	1,509,700,000	1,708,100,000	△198,400,000	△11.6
① 民生債	13,000,000	61,400,000	△48,400,000	△78.8
② 労働債	0	4,300,000	△4,300,000	皆減
③ 農林水産業債	6,300,000	18,200,000	△11,900,000	△65.4
④ 商工債	69,400,000	—	69,400,000	皆増
⑤ 土木債	355,700,000	99,900,000	255,800,000	256.1
⑥ 消防債	203,200,000	58,500,000	144,700,000	247.4
⑦ 教育債	49,600,000	736,800,000	△687,200,000	△93.3
⑧ 臨時財政対策債	599,900,000	692,900,000	△93,000,000	△13.4
⑨ 災害復旧債	12,600,000	36,100,000	△23,500,000	△65.1
⑩ 総務債	200,000,000	0	200,000,000	皆増

〔主な内容〕

1 ① 災害援護資金貸付金	13,000,000円	1 ⑥ 緊急防災・減災事業債（消防債分） 〔繰越明許〕	96,500,000円
1 ③ 漁村総合整備事業債	6,300,000円	1 ⑦ 緊急防災・減災事業債（小学校債分）	4,300,000円
1 ④ 合併特例債（商工債分）	69,400,000円	1 ⑦ 学校教育施設等整備事業債（小学校債分） 〔繰越明許〕	7,700,000円
1 ⑤ 合併特例債（道路橋梁債分）	67,300,000円	1 ⑦ 緊急防災・減災事業債（中学校債分）	15,600,000円
1 ⑤ 合併特例債（道路橋梁債分） 〔繰越明許〕	40,900,000円	1 ⑦ 学校教育施設等整備事業債（中学校債分） 〔繰越明許〕	14,200,000円
1 ⑤ 合併特例債（河川債分）	3,500,000円	1 ⑦ 合併特例債（社会教育債分）	7,800,000円
1 ⑤ 合併特例債（河川債分） 〔繰越明許〕	6,900,000円	1 ⑧ 臨時財政対策債	599,900,000円
1 ⑤ 公営住宅建設事業債	194,300,000円	1 ⑨ 現年発生公共土木施設補助災害復旧事業債 〔繰越明許〕	3,600,000円
1 ⑤ 公営住宅建設事業債 〔繰越明許〕	42,800,000円	1 ⑨ 現年発生公共土木施設補助災害復旧事業債 〔事故繰越し〕	5,100,000円
1 ⑥ 消防施設整備事業債	11,100,000円	1 ⑨ 現年発生農林水産施設単独災害復旧事業債	3,900,000円
1 ⑥ 緊急防災・減災事業債（消防債分）	95,600,000円	1 ⑩ 地域総合整備資金貸付事業債 〔繰越明許〕	200,000,000円

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《189,340,558 円》

災害復興対策特別委員会等を構成し、復旧・復興に向けた調査、要望活動を積極的に展開した。

常任委員会等、各種委員会において行政視察を実施するとともに、会派及び議員個人において政務活動費を有効に活用し、議員活動の研鑽に努めた。

日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、市議会だよりを発行して市内全世帯、市内外の関係機関等に配布するとともに、ホームページ上に掲載した。また、議会会議録を調製し、ホームページ上で検索できるサービスを提供した。

平成 25 年度から市役所市民ホールでの議会の中継放送を実施しているが、より一層市民に開かれた議会を目指すため、平成 27 年度からのインターネットによる配信導入に向けて、その環境を整備した。

1 款	議会費 (189, 340, 558 円)	1 項	議会費 (189, 340, 558 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 議会費 (189, 340, 558 円) (決算書 P158)		1. 行政視察の実施 (継続) 2, 345, 142 円		
委員会名	日 程	視 察 先	視 察 内 容	
総 務 常任委員会	平成26年 7月25日	大 船 渡 市 内	・大船渡地区津波復興拠点整備事業について ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業について	
	10月7日 ～9日	静 岡 県 伊 東 市	・防災対策について	
		静 岡 県 浜 松 市	・防災対策について	
教 育 福 祉 常任委員会	平成26年 9月4日	大 船 渡 市 内	・地域医療の現状と課題に係る岩手県立大船渡病院との意見交換	
	10月7日 ～9日	千葉県教育委員会	・通学合宿について	
		千 葉 県 柏 市	・長寿社会のまちづくり事業（地域包括ケアシステム・在宅医療・生きがい就労）について	
		群馬県教育委員会	・「ぐんまの子どものための50のルール」について ・学力向上や学習習慣定着のための取り組みについて	
産 業 建 設 常任委員会	平成26年 4月16日	大 船 渡 市 内	・大船渡市魚市場の現地視察	
	4月17日	釜 石 市	・イオンタウン釜石について	
	7月25日	大 船 渡 市 内	・大船渡地区津波復興拠点整備事業について ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業について	
	11月17日	大 船 渡 市 内	・土砂災害警戒区域の指定状況等について	
	11月20日 ～22日	愛知県長久手市	・公園西駅周辺環境配慮型まちづくりについて	
		岡 山 県 真 庭 市	・バイオマスタウンの概要について	
	平成27年 2月3日	大 船 渡 市 内	・東日本大震災以降の市内公共工事の現状等についての岩手県建設業協会大船渡支部との意見交換	
議 会 運 営 委 員 会	平成26年 11月6日 ～7日	神 奈 川 県 相 模 原 市 議 会	・議会基本条例等について	
		東京都町田市議会	・インターネットによる議会議中継等について	
議会改革調査 特別委員会	平成26年 11月28日	紫 波 町 議 会	・議会改革等について	
		滝 沢 市 議 会	・議会改革等について	
議会改革調査 特別委員会 開かれた議会部	平成26年 10月2日	一 関 市 議 会	・議会議中継の実施状況について	

1 款	議会費（189,340,558 円）	1 項	議会費（189,340,558 円）																																			
目		主要な事務・事業の内容																																				
1. 議会費 (189,340,558 円) つづき (決算書 P158)		<table><tr><td rowspan="5">災害復興対策 特別委員会 総務部会</td><td>平成26年 8月26日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・防災集団移転住宅団地造成地及び造成予定地の 現地調査</td></tr><tr><td>8月29日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・仮設住宅入居者との意見交換</td></tr><tr><td>10月27日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換</td></tr><tr><td>12月1日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換</td></tr><tr><td>平成27年 1月26日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換</td></tr><tr><td rowspan="2">災害復興対策 特別委員会 教育福祉部会</td><td>平成27年 2月12日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・社会福祉法人 大船渡市社会福祉協議会との 意見交換</td></tr><tr><td>平成27年 2月17日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・仮設住宅支援員との意見交換 ・猪川小学校との意見交換</td></tr><tr><td rowspan="2">災害復興対策 特別委員会 産業建設部会</td><td>平成26年 7月17日</td><td>大 船 渡 市 内</td><td>・所管事項に係る管内視察（道路新設・改良事業）</td></tr><tr><td rowspan="2">市 議 会 だ よ り 編集委員会</td><td>平成26年 10月20日 ～21日</td><td>宮 城 県 仙 台 市 河 北 新 報 社</td><td>・記事の書き方について ・紙面構成について</td></tr><tr><td></td><td></td><td>山形県川西町議会</td><td>・議会だよりの編集について</td></tr></table>		災害復興対策 特別委員会 総務部会	平成26年 8月26日	大 船 渡 市 内	・防災集団移転住宅団地造成地及び造成予定地の 現地調査	8月29日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換	10月27日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換	12月1日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換	平成27年 1月26日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換	災害復興対策 特別委員会 教育福祉部会	平成27年 2月12日	大 船 渡 市 内	・社会福祉法人 大船渡市社会福祉協議会との 意見交換	平成27年 2月17日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅支援員との意見交換 ・猪川小学校との意見交換	災害復興対策 特別委員会 産業建設部会	平成26年 7月17日	大 船 渡 市 内	・所管事項に係る管内視察（道路新設・改良事業）	市 議 会 だ よ り 編集委員会	平成26年 10月20日 ～21日	宮 城 県 仙 台 市 河 北 新 報 社	・記事の書き方について ・紙面構成について			山形県川西町議会	・議会だよりの編集について
災害復興対策 特別委員会 総務部会	平成26年 8月26日	大 船 渡 市 内	・防災集団移転住宅団地造成地及び造成予定地の 現地調査																																			
	8月29日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換																																			
	10月27日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換																																			
	12月1日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換																																			
	平成27年 1月26日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅入居者との意見交換 ・災害公営住宅入居者との意見交換																																			
災害復興対策 特別委員会 教育福祉部会	平成27年 2月12日	大 船 渡 市 内	・社会福祉法人 大船渡市社会福祉協議会との 意見交換																																			
	平成27年 2月17日	大 船 渡 市 内	・仮設住宅支援員との意見交換 ・猪川小学校との意見交換																																			
災害復興対策 特別委員会 産業建設部会	平成26年 7月17日	大 船 渡 市 内	・所管事項に係る管内視察（道路新設・改良事業）																																			
	市 議 会 だ よ り 編集委員会	平成26年 10月20日 ～21日	宮 城 県 仙 台 市 河 北 新 報 社	・記事の書き方について ・紙面構成について																																		
			山形県川西町議会	・議会だよりの編集について																																		
2. 政務活動費の交付（継続）		1,611,506 円																																				
<table><tr><td>交付先</td><td>金額（円）</td><td>交付先</td><td>金額（円）</td><td>交付先</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>光 政 会</td><td>707,000</td><td>新 政 同 友 会</td><td>420,000</td><td>改 革 大 船 渡</td><td>239,933</td></tr><tr><td>会派に属さない 議 員</td><td>244,573</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				交付先	金額（円）	交付先	金額（円）	交付先	金額（円）	光 政 会	707,000	新 政 同 友 会	420,000	改 革 大 船 渡	239,933	会派に属さない 議 員	244,573																					
交付先	金額（円）	交付先	金額（円）	交付先	金額（円）																																	
光 政 会	707,000	新 政 同 友 会	420,000	改 革 大 船 渡	239,933																																	
会派に属さない 議 員	244,573																																					
3. 市議会だよりの発行・議会会議録の調製（継続）		4,218,137 円																																				
<table><tr><td>項 目</td><td>事業費</td><td>事 業 内 容</td><td>備 考</td></tr><tr><td>市議会だよりの 発 行</td><td>1,769千円</td><td>年4回、各15,600部作成し、市内全世帯 等に配布</td><td>第116号～第119号</td></tr><tr><td>議会会議録の 調 製</td><td>2,450千円</td><td>ホームページ上での検索サービスを提 供</td><td></td></tr></table>				項 目	事業費	事 業 内 容	備 考	市議会だよりの 発 行	1,769千円	年4回、各15,600部作成し、市内全世帯 等に配布	第116号～第119号	議会会議録の 調 製	2,450千円	ホームページ上での検索サービスを提 供																								
項 目	事業費	事 業 内 容	備 考																																			
市議会だよりの 発 行	1,769千円	年4回、各15,600部作成し、市内全世帯 等に配布	第116号～第119号																																			
議会会議録の 調 製	2,450千円	ホームページ上での検索サービスを提 供																																				
4. 議会中継インターネット映像配信設備整備（新規）		531,144 円																																				
<table><tr><td>項 目</td><td>事業費</td><td>事 業 内 容</td><td>備 考</td></tr><tr><td>議 会 中 継 設 備 整 備</td><td>532千円</td><td>ホームページ上で議会中継を実施する ための設備を整備</td><td>平成27年度より映 像配信</td></tr></table>				項 目	事業費	事 業 内 容	備 考	議 会 中 継 設 備 整 備	532千円	ホームページ上で議会中継を実施する ための設備を整備	平成27年度より映 像配信																											
項 目	事業費	事 業 内 容	備 考																																			
議 会 中 継 設 備 整 備	532千円	ホームページ上で議会中継を実施する ための設備を整備	平成27年度より映 像配信																																			

第2款 総務費 《14,132,361,333 円》

【行政連絡員関係】

市の行政事務の円滑な運営を図り、各種事務事業について市民に周知するため、各地区に行政連絡員を置き、市政に対する理解を深めてもらうことに努めた。

また、行政連絡員に支給する報酬や事務費交付金の算定方法など、旧大船渡市と旧三陸町の行政連絡員制度の統一を図った。

【広聴広報関係】

広聴活動については、市政モニターに対してアンケート調査や行政に対する意見・提言を求めた。また、公共施設への市民提言箱設置、市ホームページへの意見・提言コーナー設置等により、市民参加による市政の推進を図った。

広報活動では、「広報大船渡」を12回、「広報大船渡お知らせ版」を12回、「予算・事業特集号」、「決算特集号」、「復興特集号」を各1回発行し、各種施策や行政情報の周知を図った。

【市民相談関係】

東日本大震災に関連した相談や、社会生活の多様化により複雑化してきている相談等に対応するため、常時市民相談員を配置し、適切な助言や関係機関への斡旋を行うとともに、弁護士・司法書士などの専門相談員による特別相談を毎月開催した。さらに、関係機関の協力を得て法律相談、私的整理ガイドライン相談を実施するなど、市民の相談機会の確保と問題の解決に努めた。

【鉄道利用関係】

三陸鉄道の経営安定化のため、県及び沿線等市町村と共同で運営費補助金を交付するとともに、利用促進を図るため、県及び沿線等市町村で構成する岩手県三陸鉄道強化促進協議会に参画し負担金を支出した。

また、保安通信設備改良等のため三陸鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助を実施した。

平成26年4月5日の盛～釜石間の南リアス線全線運行再開にあたり開催されたイベント等に参画し、さらなる利用促進を促した。

利用者の利便性の向上のため、恋し浜駅に旅客通路を設置するとともに、一部が赤崎駅舎としての機能を持つ大洞ふれあい交流センター（仮称）の建築に着手した。

【交通安全関係】

第9次大船渡市交通安全計画に基づき、地域等からの要望内容を精査し、危険性、重要度を勘案のうえ、交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図るとともに、関係機関と連携して、小中学校や地区・地域、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催や交通安全季節運動の実施、街頭指導などの各種啓発活動により、交通安全の意識啓発に努めた。

【電子自治体推進関係】

電子自治体推進の基盤として整備した職員用情報システム及び公共施設に整備した市民向け情報端末の維持管理を行った。

また、復旧が完了した市民体育館と三陸公民館に施設予約システム用端末を再設置した。

【総合計画関係】

総合計画基本構想の見直し及び後期基本計画の策定にあたり、総合計画審議会、市民ワークショップ、各種団体ワーキンググループ、中高生ワークショップ等を開催し、多くの方々から意見・提言をいただくとともに、総合計画策定委員会及び専門部会等の庁内組織で検討を行った。

【地域連携・交流関係】

岩手県沿岸市町村復興期成同盟会や三陸沿岸都市会議等に参画し、三陸沿岸地域の復興に向けて情報交換を行うとともに、国や県選出国會議員等に対する要望活動等に参加した。

【行政改革関係】

平成 23 年度から 27 年度までを計画期間とする行政改革大綱及び実施計画に基づき、「市民参画と協働の推進」、「効率的で質の高い行政運営の推進」、「健全な財政運営の推進」及び「広域連携の推進」を目標に、行政評価の推進や市職員の定員管理・給与の適正化、市補助金・負担金の適正抛出等に努めた。

【行政評価関係】

限られた資源（人材・財源等）をより有効かつ効率的に活用し、市民起点のわかりやすく透明性の高い行政運営を実現するため、市民意識調査を実施するとともに、事務事業評価と評価結果の公表を行った。

【市民活動支援事業】

地域課題の解決や地域の活性化を図ることを目的として、各種団体が自主的に取り組むまちづくり活動の経費に対し、官民で構成する企画審査委員会での審議結果をもとに補助金を交付した。

【環境未来都市推進事業】

気仙 2 市 1 町と一般社団法人東日本未来都市研究会会員企業等から成る「気仙広域環境未来都市推進共同事業体」の一員として、五葉牧野へのメガソーラー発電所建設、大船渡駅周辺地区におけるエリアマネジメントの実現を支援するとともに、「気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会」による気仙地域の医療情報ネットワークシステム構築及び一般社団法人化に向けた検討への参画、被災した住民を対象とした環境共生型木造復興住宅説明会の開催等を行った。

【協働推進事業】

大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体を対象として、活動推進のための情報発信、相談業務、研修会の開催等を行うことにより、協働のまちづくり及び担い手となる人材の育成に努めた。

【地域安全関係】

犯罪や暴力のない明るく住みよいまちをつくるため、大船渡市防犯協会連合会などの防犯関係機関と連携し、地域や仮設住宅の巡回パトロール、防犯ミニ作文コンクール、青少年の健全育成のための各種啓発活動を実施するとともに、春・秋・年末の地域安全運動の実施や各地区での防犯座談会の開催などを通じ、地域安全活動の強化に努めた。

【男女共同参画関係】

男女共同参画まちづくりフォーラムのほか、市民活動団体を対象としたスキルアップ講座等を開催し、性別に関わらず、市民誰もがまちづくりへ参画できる環境づくりに努めた。

【友好都市交流関係】

相模原市ほか銀河連邦構成市町の物産展に出展し、当市の観光物産のPRを行いながら震災支援に感謝するとともに、震災記憶の風化防止に努めた。

また、相模原市で行われた子ども留学交流事業に当市から 12 名の児童が参加し、各共和国の児童らと交流を深めた。

【ふるさと融資関係】

一般財団法人地域総合整備財団の支援を得て、民間事業者に対し地域総合整備資金貸付制度に基づく無利子資金の貸付を行った。

【市民文化会館関係】

運営について市民文化会館運営審議会へ諮るとともに、市民のさまざまな文化芸術に対するニーズと鑑賞意欲に応えるため、助成事業や東日本大震災復興支援公演等を取り入れて、共催により鑑賞事業を実施した。自主事業の円滑かつ効果的な実施及び会館運営への市民参画を図り、協働によるまちづくりの推進に資することを目的として設置された自主事業実行委員会と協議しながら、鑑賞及び市民参加型、普及育成事業を開催し、会館の利用促進に努めた。

施設運営事業では、各種保守点検業務を委託し、施設・整備の適正な維持管理に努めた。

【復興計画推進関係】

東日本大震災からの早期復興に向け、平成 23 年 10 月に策定した大船渡市復興計画を着実に推進するため、大船渡市復興計画推進委員会の開催や有識者との意見交換会を開催し、市民意向の的確な把握、関係機関との緊密な情報交換等により、復興計画事業の円滑な実施と適切な進捗管理に努めた。

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	1 項	総務管理費（13,792,421,835 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (1,860,117,921 円) (決算書 P160)	1. 職員の健康診断（継続） <u>2,888,831 円</u> 〔事業実績〕 生活習慣病予防健診（547 人）、胃がん検診（137 人）、 雇入れ時健診（73 人）、婦人検診ほか（150 人） 2. 職員研修（継続） <u>2,648,969 円</u> 〔事業実績〕 大船渡市職員研修（206 人）、気仙広域連合職員研修（13 人）、 岩手県市町村中堅職員研修（2 人）、 岩手県市町村職員研修（63 人）、 岩手県市町村振興協会研修（6 人）、その他（55 人） 合 計 345 人 3. 行政連絡員関係（継続） <u>26,655,444 円</u> 〔報酬〕 19,872,356 円（140 行政区） 〔事務費交付金〕 4,968,089 円（140 行政区） 〔補助員報酬〕 1,814,999 円（旧三陸町：165 地区） 4. 市政功労者表彰（継続） <u>501,541 円</u> 〔地方自治功労〕 森 政 一 氏 〔地方自治功労〕 新 沼 利 幸 氏 〔民生功労〕 菊 池 洋 氏 〔民生功労〕 小 野 寺 剛 氏 〔治安功労〕 今 野 武 義 氏		

2 款	総務費（14, 132, 361, 333 円）	1 項	総務管理費（13, 792, 421, 835 円）																																															
目		主要な事務・事業の内容																																																
2. 文書広報費 (24, 188, 273 円) (決算書 P164)	1. 市政モニター事業（継続） <u>140, 126 円</u>																																																	
	2. 広報大船渡発行事業（継続） <u>16, 249, 004 円</u>																																																	
	<table><tr><td>事業名</td><td>摘 要</td></tr><tr><td>○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版</td><td>○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回、 復興特集号1回</td></tr></table>			事業名	摘 要	○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版	○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回、 復興特集号1回																																											
	事業名	摘 要																																																
	○広報大船渡・ 広報大船渡お知らせ版	○広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回、 復興特集号1回																																																
	3. 市民相談事業（継続） <u>3, 661, 513 円</u>																																																	
	《常設相談》 (単位：件)																																																	
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">相談件数 合 計</th><th rowspan="2">一 般 相 談</th><th colspan="7">特 別 相 談</th></tr><tr><th>計</th><th>社 保</th><th>登 記</th><th>行 政</th><th>法 律</th><th>税 務</th><th>人 権</th></tr><tr><td>平成26年度</td><td>150</td><td>26</td><td>124</td><td>15</td><td>25</td><td>1</td><td>68</td><td>14</td><td>1</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>175</td><td>29</td><td>146</td><td>10</td><td>29</td><td>3</td><td>88</td><td>14</td><td>2</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 25</td><td>△ 3</td><td>△ 22</td><td>5</td><td>△ 4</td><td>△ 2</td><td>△ 20</td><td>0</td><td>△ 1</td></tr></table>			区 分	相談件数 合 計	一 般 相 談	特 別 相 談							計	社 保	登 記	行 政	法 律	税 務	人 権	平成26年度	150	26	124	15	25	1	68	14	1	平成25年度	175	29	146	10	29	3	88	14	2	増 減	△ 25	△ 3	△ 22	5	△ 4	△ 2	△ 20	0	△ 1
	区 分	相談件数 合 計	一 般 相 談				特 別 相 談																																											
				計	社 保	登 記	行 政	法 律	税 務	人 権																																								
平成26年度	150	26	124	15	25	1	68	14	1																																									
平成25年度	175	29	146	10	29	3	88	14	2																																									
増 減	△ 25	△ 3	△ 22	5	△ 4	△ 2	△ 20	0	△ 1																																									
《震災関連特設相談》																																																		
<table><tr><th>区 分</th><th>相談件数 合 計</th><th>法律相談</th><th>私の整理 がイライラ</th></tr><tr><td>平成26年度</td><td>35</td><td>30</td><td>5</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>41</td><td>32</td><td>9</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 6</td><td>△ 2</td><td>△ 4</td></tr></table>			区 分	相談件数 合 計	法律相談	私の整理 がイライラ	平成26年度	35	30	5	平成25年度	41	32	9	増 減	△ 6	△ 2	△ 4																																
区 分	相談件数 合 計	法律相談	私の整理 がイライラ																																															
平成26年度	35	30	5																																															
平成25年度	41	32	9																																															
増 減	△ 6	△ 2	△ 4																																															
3. 財政管理費 (999, 660 円) (決算書 P164)		1. 予算書・決算書等印刷製本費（継続） <u>951, 111 円</u>																																																
4. 会計管理費 (12, 888, 783 円) (決算書 P166)		1. 指定金融機関等公金取扱手数料（継続） <u>1, 354, 717 円</u> 〔取扱実績〕 183, 368 件																																																
		2. 支払等送金手数料（継続） <u>2, 804, 544 円</u> 〔取扱実績〕 5, 321 件																																																
		3. 指定金融機関職員派遣事務手数料（継続） <u>1, 197, 900 円</u> 〔取扱実績〕 242 日																																																
5. 財産管理費 (11, 089, 067, 025 円) (決算書 P166)		1. 財政調整基金積立金（継続） <u>2, 542, 562, 010 円</u> 〔平成 26 年度末残高〕 8, 570, 319, 374 円																																																
		2. 減債基金積立金（継続） <u>63, 321, 312 円</u> 〔平成 26 年度末残高〕 463, 826, 087 円																																																
		<table><tr><td>項 目</td><td>積立額</td><td>項 目</td><td>積立額</td></tr><tr><td>一 般 分</td><td>50, 063 千円</td><td>下 水 道 事 業 分</td><td>1, 087 千円</td></tr><tr><td>漁業集落排水事業分</td><td>10, 522 千円</td><td>漁港施設等整備事業分</td><td>1, 643 千円</td></tr><tr><td>林業整備事業分</td><td>6 千円</td><td></td><td></td></tr></table>		項 目	積立額	項 目	積立額	一 般 分	50, 063 千円	下 水 道 事 業 分	1, 087 千円	漁業集落排水事業分	10, 522 千円	漁港施設等整備事業分	1, 643 千円	林業整備事業分	6 千円																																	
項 目	積立額	項 目	積立額																																															
一 般 分	50, 063 千円	下 水 道 事 業 分	1, 087 千円																																															
漁業集落排水事業分	10, 522 千円	漁港施設等整備事業分	1, 643 千円																																															
林業整備事業分	6 千円																																																	

2 款	総務費（14, 132, 361, 333 円）	1 項	総務管理費（13, 792, 421, 835 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
5. 財産管理費 (11, 089, 067, 025 円) つづき (決算書 P166)	3. まちづくり基金積立金（継続） <u>23, 761, 744 円</u> 〔平成 26 年度末残高〕 4, 413, 676, 937 円			
	項 目	積立額	項 目	積立額
	ふるさと未来づくり基金	4 千円	市民文化会館建設事業基金	22 千円
	地 域 福 祉 基 金	72 千円	津 波 復 興 基 金 (平成 23 年度交付分)	22, 803 千円
	津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)	861 千円		
	4. 東日本大震災復興交付金基金積立金（継続） <u>8, 360, 943, 651 円</u> 〔平成 26 年度末残高〕 24, 058, 376, 429 円			
	5. 庁舎等維持補修・改修工事（継続） <u>12, 361, 199 円</u> 〔事 業 実 績〕 本庁舎非常用直流電源装置蓄電池交換 3, 477, 600 円 本庁舎駐車場整備測量設計 1, 620, 000 円 ポリ塩化ビニフェル廃棄処分 1, 189, 000 円 本庁舎会議室改修 1, 036, 800 円 その他庁舎等営繕 5, 037, 799 円			
	6. 庁舎備品購入（継続） <u>4, 069, 872 円</u> 〔実 績〕 倉庫 3, 693, 600 円 ショーケース 247, 104 円 スタンド型扇風機（4 台） 129, 168 円			
	6. 企画費 (262, 315, 148 円) (決算書 P170)			
	1. 各種補助金交付事業			
事 業 名	総 事 業 費	補 助 金	補助割合	事 業 内 容 、 摘 要 等
さんりく大船渡人会	2, 838 千円	500 千円	定額	10/25総会開催 174人参加
三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業	121, 411 千円	5, 971 千円	4. 9%	保安通信設備改良ほか
三陸鉄道運営費	201, 072 千円	21, 385 千円	10. 6%	設備維持及び経営損失補填分補助金
三陸鉄道施設復旧事業 (繰越分)	593, 701 千円	96, 269 千円	16. 2%	東日本大震災によって被災した鉄道施設の復旧
再生可能エネルギー導入促進事業	10, 454 千円	10, 454 千円	1kwあたり 3万円 (上限10 万円)	一般住宅等への太陽光発電システム 設置費用の一部助成107件へ交付
2. 各種負担金				
事 業 名	負 担 金	事 業 内 容 、 摘 要 等		
気仙広域連合（管理費分）	2, 893 千円	職員共同研修等広域振興事業		
リアス・ハイウェイ早期実現大会	96 千円	10/2八戸市で開催		
気仙広域環境未来都市推進共同事業体	2, 131 千円	気仙広域環境未来都市プロジェクトの調査・検討		
気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会	3, 551 千円	地域医療情報ネットワークシステムの導入検討		
岩手県三陸鉄道強化促進協議会（利用者補助事業）	3, 643 千円	県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施		

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	1 項	総務管理費（13,792,421,835 円）
目	主要な事務・事業の内容		
6. 企画費 (262,315,148 円) つづき (決算書 P170)	3. 木造復興住宅普及啓発事業（新規） <u>4,320,000 円</u> 防災集団移転促進事業地区等における住宅再建の促進を図るため、被災した住民を対象として、環境共生型木造復興住宅の仕様と住宅再建で活用できる助成制度や必要な各種手続き等に関し、説明会を開催するとともに、応急仮設住宅の住民にパンフレットを配布した。 4. 恋し浜駅旅客通路整備事業（継続） <u>57,388,672 円（県 10/10）</u> 【全体事業】 延長 89.9m、幅員 2.0m 〔事業内容〕 ①事故線越し事業 設置委託 55,404,000 円 用地購入費 3 筆 39.28 m² 133,552 円 ②現年事業 設置委託 1,851,120 円 5. 大洞ふれあい交流センター（仮称）整備事業（継続） <u>26,900,716 円（県 10/10）</u> 【全体事業】 木造平屋建て 139.12 m² 〔事業内容〕 ①事故線越し事業 設計委託 2,970,000 円 ②現年事業 確認申請手数料 21,000 円 用地測量委託 914,000 円 工事費 20,000,000 円 用地購入費 1 筆 322.12 m² 2,995,716 円		
7. 交通安全対策費 (8,198,594 円) (決算書 P174)	1. 交通指導員設置事業（継続） <u>6,082,685 円（県 1/2）</u> 〔隊 員〕 42 人（隊長 1 人、副隊長 2 人、班長 9 人、隊員 30 人） 〔出 動 回 数〕 年間 7,349 回（平均 175 回／人）		
8. 情報化推進費 (176,775,666 円) (決算書 P174)	1. 行政事務 O A 化推進事業（継続） <u>77,828,324 円</u> 住民基本台帳法や、児童扶養手当制度の改正、固定資産税の災害減免等に対応するため、市総合行政情報システムの修正を適時適切に行い、システムの円滑な運用、管理に努めた。 2. 電子自治体推進事業（継続） <u>64,594,438 円</u> 電子自治体を推進する基盤として整備した職員用情報システム等の円滑な運用、管理に努め、市民体育館や三陸公民館の施設予約システム用端末の再設置を行った。 3. 地域情報通信基盤推進事業（継続） <u>22,572,528 円</u> 三陸町越喜来地区及び吉浜地区に整備した光ファイバ網等のブロードバンド施設の維持管理に努めた。 4. マイナンバー対策事業（新規） <u>6,651,000 円</u> 住民基本台帳システムの改修、中間サーバー・プラットフォームのハードウェア整備に係る負担金を支出した。		
9. ふるさとづくり費 (27,852,000 円) (決算書 P176)	1. 協働推進事業（継続） <u>18,488,000 円</u> 大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体の情報収集や情報提供、スキルアップの場づくり、相談窓口の設置等を行った。		

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	1 項	総務管理費（13,792,421,835 円）																																								
目		主要な事務・事業の内容																																									
9. ふるさとづくり費 (27,852,000 円) つづき (決算書 P176)		2. 大船渡市市民活動支援事業（新規） <u>9,364,000 円</u> 地域課題の解決や地域の活性化を図ることを目的に、各種団体が自主的に取り組むまちづくり活動に対して補助金を交付した。 また、交付対象事業の決定に当たっては、企画審査委員会を開催し、民間の委員の意見を取り入れた。 〔交付実績〕 <table border="1"> <tr> <th>事業名</th><th>総事業費</th><th>補助金</th><th>事業内容、摘要等</th></tr> <tr> <td>大船渡市市民活動支援事業</td><td>9,364千円</td><td>9,329千円</td><td>移動こども図書館事業ほか24件</td></tr> </table>		事業名	総事業費	補助金	事業内容、摘要等	大船渡市市民活動支援事業	9,364千円	9,329千円	移動こども図書館事業ほか24件																																
事業名	総事業費	補助金	事業内容、摘要等																																								
大船渡市市民活動支援事業	9,364千円	9,329千円	移動こども図書館事業ほか24件																																								
10. 市民文化会館費 (115,895,574 円) (決算書 P178)		1. 市民文化会館自主事業（継続） <u>5,211,415 円</u> (1) 市民文化会館自主事業実行委員会の開催（継続） 市民参画組織である自主事業実行委員会で、各種イベントを企画・実施するとともに、自主事業のあり方などを検討した。 〔開催回数〕 自主事業実行委員会 22 回 (2) 自主事業の開催（継続） 鑑賞事業や市民が気軽に参加できる市民参加型事業、芸術文化の普及と市民の育成を図るためのワークショップやアウトリーチなどの普及育成事業を実施した。 ○鑑賞事業 <table border="1"> <tr> <th>事業名</th><th>期間</th><th>事業内容・概要等</th><th>来場者</th></tr> <tr> <td>人間国宝美術館出張美術展 in 大船渡</td><td>4/5 4/6</td><td>神奈川県の人間国宝美術館と真鶴アートミュージアムが所蔵する西洋美術作品や日本美術作品など110 数点を展示。</td><td>3,419人</td></tr> <tr> <td>Smile Music 3.11チャリティー岩手ツアー 野尻小矢佳マリンバコンサート</td><td>4/27</td><td>自身の東日本大震災チャリティー公演でいただいた募金を岩手県被災地に届けながら、県内4箇所の支援公演。</td><td>73人</td></tr> <tr> <td>つばさコンサート</td><td>5/25</td><td>宮古市出身の医師で声楽家の山崎潔氏が、山形県を中心に活動されているピアニストの大野木はるかさんとの被災地支援公演。</td><td>80人</td></tr> <tr> <td>1,000円でクラシックコンサート 岩間丈正とその仲間たち フルート、ファゴット&ピアノによるトリオコンサート</td><td>9/13</td><td>公共ホール音楽活性化支援事業としてフルートの岩間丈正氏、ファゴットの鈴木一志氏、ピアノの多田直子さんを招聘し開催。</td><td>135人</td></tr> <tr> <td>百景社「斜陽」ツアー大船渡公演</td><td>9/27 9/28</td><td>太宰治原作「斜陽」を百景社演出家志賀亮史氏、当市出身の俳優村上厚二氏が出演した本格的な現代演劇公演。</td><td>93人</td></tr> <tr> <td>西村元希ピアノリサイタル〜馴染みのあるメロディーに寄せて〜</td><td>10/24</td><td>当市出身の西村元希氏によるピアノリサイタル。</td><td>312人</td></tr> <tr> <td>いわてフィルハーモニーオーケストラ大船渡特別公演</td><td>12/20</td><td>岩手県文化振興事業団といわてフィルハーモニー・オーケストラの震災復興支援事業として、共催で開催。</td><td>230人</td></tr> <tr> <td>岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演 劇団ゆうミュージカル「オズの魔法使い」公演</td><td>12/28</td><td>洋野町セシリアホールと共同で、相互の公演に児童生徒が参加。「東日本大震災復興支援 J T N P O 応援プロジェクト」の助成で開催。</td><td>693人</td></tr> <tr> <td>1,000円でクラシックコンサート vol.10 新進気鋭アーティストによるピアノトリオ〜自然と精神の深みへ〜</td><td>1/25</td><td>公益財団法人三井住友海上文化財団の助成によるピアノトリオコンサート。</td><td>179人</td></tr> </table>		事業名	期間	事業内容・概要等	来場者	人間国宝美術館出張美術展 in 大船渡	4/5 4/6	神奈川県の人間国宝美術館と真鶴アートミュージアムが所蔵する西洋美術作品や日本美術作品など110 数点を展示。	3,419人	Smile Music 3.11チャリティー岩手ツアー 野尻小矢佳マリンバコンサート	4/27	自身の東日本大震災チャリティー公演でいただいた募金を岩手県被災地に届けながら、県内4箇所の支援公演。	73人	つばさコンサート	5/25	宮古市出身の医師で声楽家の山崎潔氏が、山形県を中心に活動されているピアニストの大野木はるかさんとの被災地支援公演。	80人	1,000円でクラシックコンサート 岩間丈正とその仲間たち フルート、ファゴット&ピアノによるトリオコンサート	9/13	公共ホール音楽活性化支援事業としてフルートの岩間丈正氏、ファゴットの鈴木一志氏、ピアノの多田直子さんを招聘し開催。	135人	百景社「斜陽」ツアー大船渡公演	9/27 9/28	太宰治原作「斜陽」を百景社演出家志賀亮史氏、当市出身の俳優村上厚二氏が出演した本格的な現代演劇公演。	93人	西村元希ピアノリサイタル〜馴染みのあるメロディーに寄せて〜	10/24	当市出身の西村元希氏によるピアノリサイタル。	312人	いわてフィルハーモニーオーケストラ大船渡特別公演	12/20	岩手県文化振興事業団といわてフィルハーモニー・オーケストラの震災復興支援事業として、共催で開催。	230人	岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演 劇団ゆうミュージカル「オズの魔法使い」公演	12/28	洋野町セシリアホールと共同で、相互の公演に児童生徒が参加。「東日本大震災復興支援 J T N P O 応援プロジェクト」の助成で開催。	693人	1,000円でクラシックコンサート vol.10 新進気鋭アーティストによるピアノトリオ〜自然と精神の深みへ〜	1/25	公益財団法人三井住友海上文化財団の助成によるピアノトリオコンサート。	179人
事業名	期間	事業内容・概要等	来場者																																								
人間国宝美術館出張美術展 in 大船渡	4/5 4/6	神奈川県の人間国宝美術館と真鶴アートミュージアムが所蔵する西洋美術作品や日本美術作品など110 数点を展示。	3,419人																																								
Smile Music 3.11チャリティー岩手ツアー 野尻小矢佳マリンバコンサート	4/27	自身の東日本大震災チャリティー公演でいただいた募金を岩手県被災地に届けながら、県内4箇所の支援公演。	73人																																								
つばさコンサート	5/25	宮古市出身の医師で声楽家の山崎潔氏が、山形県を中心に活動されているピアニストの大野木はるかさんとの被災地支援公演。	80人																																								
1,000円でクラシックコンサート 岩間丈正とその仲間たち フルート、ファゴット&ピアノによるトリオコンサート	9/13	公共ホール音楽活性化支援事業としてフルートの岩間丈正氏、ファゴットの鈴木一志氏、ピアノの多田直子さんを招聘し開催。	135人																																								
百景社「斜陽」ツアー大船渡公演	9/27 9/28	太宰治原作「斜陽」を百景社演出家志賀亮史氏、当市出身の俳優村上厚二氏が出演した本格的な現代演劇公演。	93人																																								
西村元希ピアノリサイタル〜馴染みのあるメロディーに寄せて〜	10/24	当市出身の西村元希氏によるピアノリサイタル。	312人																																								
いわてフィルハーモニーオーケストラ大船渡特別公演	12/20	岩手県文化振興事業団といわてフィルハーモニー・オーケストラの震災復興支援事業として、共催で開催。	230人																																								
岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演 劇団ゆうミュージカル「オズの魔法使い」公演	12/28	洋野町セシリアホールと共同で、相互の公演に児童生徒が参加。「東日本大震災復興支援 J T N P O 応援プロジェクト」の助成で開催。	693人																																								
1,000円でクラシックコンサート vol.10 新進気鋭アーティストによるピアノトリオ〜自然と精神の深みへ〜	1/25	公益財団法人三井住友海上文化財団の助成によるピアノトリオコンサート。	179人																																								

2 款	総務費（14, 132, 361, 333 円）	1 項	総務管理費（13, 792, 421, 835 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
10. 市民文化会館費 (115,895,574 円) つづき (決算書 P178)	○市民参加型事業			
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者
	リアス・ウェーブ・フェスティバル2014	9/7	アマチュアバンドライブ、フリーマーケット、一箱古本市、読み聞かせリレー、キッズ茶会、こども芝生広場などを開催。	1,000人
	おおふなとクラフトワーク展2015	2/7・8	市内外から工芸・手芸製作者が参加し、作品展示・即売。併せて2つのクラフト教室を開催。	1,542人
	○普及育成事業			
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者
	高校生のための 舞台裏方ワークショップ事業	6/27	リアスホールの舞台裏方を知ってもらうために、舞台基本用語の解説とバックステージツアー、音響技術、照明技術及び舞台技術について指導。	13人
	おおふなと・ キッズ・コレクション2014	11/16	子ども（参加者20人）を対象としたファッションショーを通して、ステージでのウォーキングやポーキングの表現力を養い、発表を体験。	100人
	ばばばっ!!コンテンポラリーダンスって何？ ダンスカンパニー モノクロームサーカス コンテンポラリーダンス公演	2/22	「公共ホール現代ダンス活性化事業」の助成で、即興で踊るコンテンポラリーダンス公演を、参加者公募、アトリチを含めて開催。	163人
	○主な委託業務内容			
	・自主事業入場券販売業務			6,800 円
	・自主事業公演・指導業務			2,571,464 円
	・デザイン画作成業務			10,800 円
	・駐車場誘導業務			131,428 円
	・自主事業イベントアナウンス業務			22,680 円
・舞台仕込・撤去業務			10,197 円	
2. 市民文化会館運営事業（継続） 73,469,900 円				
市民文化会館運営審議会を2回開催し、事業運営全般について審議した。				
また、市民文化会館施設及び設備の各種保守点検業務委託等を実施し、適正な維持管理に努めた。				
○主な委託業務内容				
・建築物環境衛生管理業務 690,228 円				
・喫煙スタンド保守管理業務 51,408 円				
・植栽管理業務 1,670,760 円				
・建築物・建築設備定期報告書作成業務 287,280 円				
・舞台技術業務 16,483,908 円				
・ピアノ保守管理・定期調律業務 490,320 円				
・舞台機構保守管理業務 3,281,040 円				
・舞台音響・映像設備保守管理業務 3,132,000 円				
・舞台照明設備保守管理業務 3,888,000 円				
・自家用電気工作物保安管理業務 681,035 円				
・空調・衛生設備保守管理業務 6,640,704 円				
・自動ドア保守管理業務 257,040 円				
・消防設備保守点検業務 633,528 円				
・昇降設備保守点検業務 1,279,152 円				
・清掃業務 4,744,656 円				

2 款	総務費（14, 132, 361, 333 円）	1 項	総務管理費（13, 792, 421, 835 円）															
目		主要な事務・事業の内容																
10. 市民文化会館費 (115,895,574 円) つづき (決算書 P178)	・ 機械警備業務166, 925 円 ・ 夜間管理業務2, 004, 823 円 ・ 空調・衛生設備日常点検業務1, 346, 724 円 ・ 除草作業業務141, 000 円 ・ 施設改善業務99, 360 円																	
11. 諸費 (2, 764, 099 円) (決算書 P180)	1 . 地域安全（防犯）関係事業（継続）1, 723, 442 円 〔活動実績〕 <table><tr><td>事業名</td><td>総事業費</td><td>補助金・負担金</td><td>補助・負担割合</td><td>事業内容・概要等</td></tr><tr><td>大船渡市防犯協会連合会</td><td>404千円</td><td>198千円</td><td>49. 0%</td><td>防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール</td></tr><tr><td>気仙地区防犯協会連合会</td><td>2, 125千円</td><td>1, 167千円</td><td>54. 9%</td><td>季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会</td></tr></table>			事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等	大船渡市防犯協会連合会	404千円	198千円	49. 0%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール	気仙地区防犯協会連合会	2, 125千円	1, 167千円	54. 9%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会
事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等														
大船渡市防犯協会連合会	404千円	198千円	49. 0%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール														
気仙地区防犯協会連合会	2, 125千円	1, 167千円	54. 9%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会														
12. 災害復興対策費 (11, 359, 092 円) (決算書 P182)	1 . 復興計画推進事業（継続）11, 359, 092 円 大船渡市復興計画推進委員会や有識者との意見交換会を開催した。また、復興計画事業の推進と進捗管理に係る各種業務を実施した。 ・ 大船渡市復興計画推進委員会3 回 ・ 大船渡市復興計画推進に係る意見交換会3 回 ・ 大船渡市復興計画推進業務委託料8, 316, 000 円																	
13. 地域振興費 (200, 000, 000 円) (決算書 P184)	1 . 1 事業所に地域総合整備資金貸付金を貸付																	

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	2 項	徴税費（173,149,006 円）																							
目		主要な事務・事業の内容																								
1. 税務総務費 (119,692,291 円) (決算書 P184)		1. 人件費（20 人）、需用費ほか																								
2. 賦課徴収費 (53,456,715 円) (決算書 P186)		1. 納税貯蓄組合連合会育成補助金（継続） <u>410,000 円</u> 組織の拡充と納税意識の高揚を図るため、納税貯蓄組合連合会の育成に努めた。 〔事業実績〕 総会及び役員会の開催 組合長会議の開催 女性部役員会及び研修会の開催 〔納税貯蓄組合の設置状況〕（平成 26 年 4 月 1 日現在） <table><tr><td>区分</td><td>組合数</td><td>世帯数</td><td>組合員数</td><td>加入世帯割合</td></tr><tr><td>地域組合</td><td>74</td><td>3,238</td><td>6,360</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>職種別組合</td><td>1</td><td>46</td><td>79</td></tr><tr><td>職域組合</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>75</td><td>3,284</td><td>6,439</td><td>22.2%</td></tr></table>		区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合	地域組合	74	3,238	6,360		職種別組合	1	46	79	職域組合	0	0	0	計	75	3,284	6,439	22.2%
区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合																						
地域組合	74	3,238	6,360																							
職種別組合	1	46	79																							
職域組合	0	0	0																							
計	75	3,284	6,439	22.2%																						

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	2 項	徴税費（173,149,006 円）																				
目	主要な事務・事業の内容																						
2. 賦課徴収費 (53,456,715 円) つづき (決算書 P186)	2. 納税貯蓄組合事務費補助金（継続） <u>4,546,045 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。 〔納税貯蓄組合の納税状況〕（平成 26 年 3 月 31 日現在）（単位：円） <table> <tr> <th>区 分</th><th>収入済額 A</th><th>うち組合取扱額 B</th><th>B/A</th></tr> <tr> <td>個人市民税（普徴分）</td><td>392,646,249</td><td>46,642,516</td><td>11.9%</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>1,610,717,160</td><td>166,940,300</td><td>10.4%</td></tr> <tr> <td>軽自動車税</td><td>75,648,700</td><td>9,107,700</td><td>12.0%</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,079,012,109</td><td>222,690,516</td><td>10.7%</td></tr> </table> 3. 固定資産税土地評価資料整備事業（継続） <u>11,400,472 円</u> (1) 土地集成図等加除修正 1,039,770 円 平成 26 年中の土地の分合筆に伴う公図の加除修正を行った。 (2) 土地・家屋集成図作成 216,000 円 国土調査事業の成果に基づき土地・家屋集成図の作成を行った。 (3) 評価替えに係る土地（宅地）評価基礎データ調査 6,706,800 円 平成 27 年度の評価替えに向け、市内基準宅地の不動産鑑定による標準価格等を基に路線価格の算出を行った。 (4) 固定資産税基準宅地等時点修正 489,502 円 平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 7 月 1 日までの基準宅地等の地価下落を平成 27 年度課税に反映させるため、不動産鑑定士による鑑定評価を行った。 (5) 統合型地理情報システム地番図加除修正 2,948,400 円 平成 26 年中の土地の分合筆に伴う統合型地理情報システム地番図の加除修正を行った。			区 分	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A	個人市民税（普徴分）	392,646,249	46,642,516	11.9%	固定資産税	1,610,717,160	166,940,300	10.4%	軽自動車税	75,648,700	9,107,700	12.0%	計	2,079,012,109	222,690,516	10.7%
区 分	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A																				
個人市民税（普徴分）	392,646,249	46,642,516	11.9%																				
固定資産税	1,610,717,160	166,940,300	10.4%																				
軽自動車税	75,648,700	9,107,700	12.0%																				
計	2,079,012,109	222,690,516	10.7%																				

2 款	総務費（14, 132, 361, 333 円）	3 項	戸籍住民基本台帳費（56, 016, 671 円）							
目	主要な事務・事業の内容									
1. 戸籍住民基本台帳費 (56, 016, 671 円) (決算書 P188)	1. 戸籍届出状況 (単位：件)									
	区分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	転籍	入籍	その他	計
	件数	401	613	462	99	46	182	87	138	2, 028
	2. 住民異動届出状況 (単位：件)									
	区分	出生	死亡	転入	転出	転居	戸籍の届出に伴う異動	その他	計	
	件数	250	509	1, 220	1, 152	903	425	856	5, 315	
	3. 証明書等交付状況 (単位：件)									
	区分	戸籍	住民票	印鑑証明	諸証明	臨時運行許可	船員手帳交付等	計		
	件数	20, 386	27, 349	17, 785	1, 828	656	28	68, 032		
	4. 住民基本台帳関係通知									
(1) 受理										
・ 住民基本台帳法第 9 条の規定によるもの 1, 134 件										
・ 住民基本台帳法第 19 条の規定によるもの 2, 008 件										
(2) 発送										
・ 住民基本台帳法第 9 条及び第 19 条の規定によるもの 1, 860 件										

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	4 項	選挙費（60,180,091 円）									
目		主要な事務・事業の内容										
1. 選挙管理委員会費 (17,809,913 円) (決算書 P190)		1. 選挙管理委員会委員（4 人）報酬（継続） <u>1,704,000 円</u> (1) 選挙管理委員会の開催 ① 定例会 12 回 ② 臨時会 9 回										
3. 市長選挙費 (17,686,098 円) (決算書 P192)		1. 市長選挙（新規） <u>17,686,098 円</u> 〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う 〔選挙執行状況〕 告 示 日：平成 26 年 11 月 16 日 選 挙 日：平成 26 年 11 月 23 日 〔当日の有権者数〕 32,418 人 <table><tr><td>区 分</td><td>市長選挙</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>21,830</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>67.34%</td></tr></table>		区 分	市長選挙	投票者数	21,830	投 票 率	67.34%			
区 分	市長選挙											
投票者数	21,830											
投 票 率	67.34%											
4. 農業委員会委員選挙費 (716,991 円) (決算書 P194)		1. 農業委員会委員選挙（新規） <u>716,991 円</u> 〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う 〔選挙執行状況〕 告 示 日：平成 26 年 10 月 19 日 無 投 票 〔平成 26 年 3 月 31 日現在の選挙人名簿登録者数〕 2,256 人										
5. 海区漁業調整委員会委員選挙費 (122,929 円) (決算書 P194)		1. 海区漁業調整委員会委員選挙（新規） <u>122,929 円（県 10/10）</u> 〔選挙執行事由〕 委員の欠員に伴う補欠選挙 〔選挙執行状況〕 告 示 日：平成 26 年 9 月 2 日 無 投 票 〔平成 25 年 12 月 5 日現在の選挙人名簿登録者数〕 1,703 人(法人 5 含む)										
6. 市議会議員補欠選挙費 (6,722,478 円) (決算書 P196)		1. 市議会議員補欠選挙（新規） <u>6,722,478 円</u> 〔選挙執行事由〕 議員の欠員に伴う補欠選挙 〔選挙執行状況〕 告 示 日：平成 26 年 11 月 16 日 選 挙 日：平成 26 年 11 月 23 日 〔当日の有権者数〕 32,418 人 <table><tr><td>区 分</td><td>市議会議員補欠選挙</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>21,826</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>67.33%</td></tr></table>		区 分	市議会議員補欠選挙	投票者数	21,826	投 票 率	67.33%			
区 分	市議会議員補欠選挙											
投票者数	21,826											
投 票 率	67.33%											
7. 衆議院議員総選挙費 (17,109,818 円) (決算書 P196)		1. 衆議院議員総選挙（新規） <u>17,109,818 円（県 10/10）</u> 〔選挙執行事由〕 衆議院解散に伴う 〔選挙執行状況〕 公 示 日：平成 26 年 12 月 2 日 選 挙 日：平成 26 年 12 月 14 日 〔当日の有権者数〕 32,551 人（小選挙区、比例代表とも） <table><tr><td>区 分</td><td>小選挙区</td><td>比例代表</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>20,112</td><td>20,112</td></tr><tr><td>投 票 率</td><td>61.79%</td><td>61.79%</td></tr></table>		区 分	小選挙区	比例代表	投票者数	20,112	20,112	投 票 率	61.79%	61.79%
区 分	小選挙区	比例代表										
投票者数	20,112	20,112										
投 票 率	61.79%	61.79%										

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	5 項	統計調査費（23,728,295 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 統計調査総務費 (17,769,831 円) (決算書 P198)		1. 統計情報提供事業（継続） <u>188,179 円</u> 大船渡市統計書を作成し、また市ホームページに掲載することにより、統計情報の提供に努めた。		
2. 各種統計調査費 (5,958,464 円) (決算書 P200)		1. 各種統計調査（新規・継続） <u>5,931,000 円</u> 〔調査内訳〕		
		調 査 名	区分	事業費
		学校基本調査	継続	22 千円
		工業統計調査	継続	295 千円
		農林業センサス	新規	2,720 千円
		経済センサス基礎調査 ・商業統計調査	新規	1,877 千円
		全国消費実態調査	新規	760 千円
		国勢調査調査区設定	新規	275 千円
		経済センサス調査区管理	継続	7 千円
				調査時点
				平成 26 年 5 月 1 日
				平成 26 年 12 月 31 日
				平成 27 年 2 月 1 日
				平成 26 年 7 月 1 日
				平成 26 年 9 月～11 月
				平成 26 年 10 月 1 日
				平成 26 年 7 月 1 日

2 款	総務費（14,132,361,333 円）	6 項	監査委員費（26,865,435 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 監査委員費 (26,865,435 円) (決算書 P200)		1. 監査委員（2 人）報酬（継続） <u>1,908,000 円</u> 定期監査、財政援助団体等に対する監査、例月出納検査、決算審査及び基金の運用状況審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。		

第3款 民生費 《6,155,041,667円》

市民の誰もが、温かいおもいやりのある地域社会の中で、健康で生き生きと日常生活を送ることができるよう「福祉都市宣言」を基調として、市民福祉の向上に努めた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した市民に対して災害弔慰金の支給等様々な支援を行った。

【社会福祉関係】

平成26年4月からの消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者、子育て世帯等への暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給を行った。

【障害者福祉関係】

障害福祉サービスの利用については、自立支援給付費を支給し、障害者（児）の福祉増進を図った。また、障害者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施し、障害者の自立と社会参加の促進に努めた。

補装具費の給付や福祉タクシー事業を実施するとともに、関係機関と連携し、福祉の向上を図った。

自殺対策事業として、ゲートキーパー養成講座等を開催し、自殺予防の普及啓発を行った。

【老人福祉関係】

自宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施したほか、介護保険の対象とならない高齢者を対象とした生きがい対応型デイサービス事業、一人暮らし高齢者等を対象とした高齢者日常生活用具給付事業、緊急通報体制等整備事業を実施し、介護予防と自立生活の助長を図った。

地域支え合い体制づくり事業としてサポートセンターを設置し、震災による被災者を含め、市内全域を対象とした生活支援活動を実施したほか、被災により緊急時における連絡手段の確保が困難となった者に対して緊急通報用携帯電話器の貸与を行った。

また、地域密着型サービス施設の整備に対して補助金を交付し、施設の充実を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進した。

【国民年金関係】

国民年金制度への十分な理解が得られるよう、広報やパンフレットによる制度周知を行うとともに、年金未加入者の加入、保険料免除申請の適正化及び高齢・障害・死亡等による年金給付の適正化を推進し、市民の年金受給権の確保に努めた。

【児童福祉関係】

子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、子ども・子育て支援法に基づく「大船渡市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

また、つどいの広場や地域子育て支援センターを開設し、育児相談、子育て情報の提供など、家庭内保育を行う家庭への支援を推進したほか、放課後児童クラブを開設し児童の放課後の居場所の提供や健全育成に努めた。

少年センターでは、青少年の非行防止について、関係機関とともに街頭補導や各種PRを実施した。

家庭児童相談員は、児童の養育・健全育成に関する相談及び指導業務を実施した。

公立保育施設については、吉浜地区、綾里地区で認定こども園を運営したほか、越喜来地区で幼稚園・保育所の合同活動を行い、公立幼稚園・保育所を一体的に運営した。

【母子福祉関係】

ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給や各種福祉資金のあっせんを行い、母子世帯の生活安定を図った。婦人相談員は、相談事業による職業・生活指導や、保護・援助に努めた。

【医療給付関係】

重度心身障害者、乳幼児、児童、妊産婦、ひとり親家庭及び寡婦等に対し医療費の一部を給付し、対象者の心身の健康保持と生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。

【生活保護関係】

対象世帯に対する相談・指導の充実を図り、被保護者の自立助長に努めた。

【災害救助関係】

東日本大震災により被災した市民に対して災害弔慰金の支給、災害援護資金の貸付等を行った。

東日本大震災により犠牲となられた市民に哀悼の意を表するため、東日本大震災犠牲者合同慰霊祭を開催した。

県が設置した応急仮設住宅の維持管理を行った。

3 款	民生費（6,155,041,667 円）	1 項	社会福祉費（3,325,208,333 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 社会福祉総務費 (801,163,549 円) (決算書 P202)	1. 大船渡市社会福祉協議会運営費補助金（継続） <u>38,500,000 円</u> 民間福祉活動の発展に寄与している大船渡市社会福祉協議会に対して運営費を助成し、地域福祉の増進を図った。 2. Y・S センター指定管理料（継続） <u>33,280,000 円</u> 〔指 定 管 理 者〕 大船渡市社会福祉協議会 〔年間延べ利用人数〕 66,751 人 3. 福祉の里植物観察園草刈清掃業務委託（継続） <u>150,000 円</u> 障害者の自立と福祉的就労を促進するため、福祉の里内に設置している植物観察園の草刈清掃業務を社会福祉法人大洋会に委託した。 4. 福祉灯油事業（継続） <u>10,335,000 円（県 1/2）</u> 低所得者世帯等に商品券（灯油用）を支給し、厳寒期の経済的負担の軽減を図った。 〔支給世帯数〕 2,067 世帯 5. 復興ボランティアセンター運営費補助金（継続） <u>1,048,000 円</u> 震災で被災された人等へのボランティア運営を行っている大船渡市社会福祉協議会に対して、運営費の助成を行った。 6. 社会福祉法人指導監督等事業（継続） <u>2,589,884 円</u> 市が所管する社会福祉法人の適正な運営の確保を目的に、関係法令・通知等に基づいて指導監査などを実施し、運営全般について必要な指導・助言を行った。 〔市が所管する社会福祉法人数〕 13 法人 〔一般監査（実地）実施法人数〕 10 法人 7. 簡素な給付措置等支給事業（新規） <u>155,027,462 円（国 100/100）</u> 平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げに伴い、低所得世帯及び子育て世帯への影響を考慮し、臨時的な措置として給付金の支給を行った。 〔臨時福祉給付金支給人数〕 7,687 人 〔子育て世帯臨時特例給付金支給人数〕 3,706 人		

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	1 項	社会福祉費（3, 325, 208, 333 円）																						
目		主要な事務・事業の内容																							
1．社会福祉総務費 (801, 163, 549 円) つづき (決算書 P202)	8．婦人相談事業（継続） <u>2, 114, 876 円（国 1/2）</u> 婦人の抱える様々な問題を解決するため、相談・指導にあたった。 〔相 談 件 数〕 延べ 133 件																								
	<table><tr><td>相談項目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>家庭内問題</td><td>54件</td></tr><tr><td>（うち夫等の暴力）</td><td>(13件)</td></tr><tr><td>経済関係</td><td>39件</td></tr><tr><td>医療関係</td><td>25件</td></tr><tr><td>その他</td><td>15件</td></tr><tr><td>計</td><td>133件</td></tr></table>			相談項目	相談件数	家庭内問題	54件	（うち夫等の暴力）	(13件)	経済関係	39件	医療関係	25件	その他	15件	計	133件								
	相談項目	相談件数																							
	家庭内問題	54件																							
	（うち夫等の暴力）	(13件)																							
	経済関係	39件																							
	医療関係	25件																							
	その他	15件																							
	計	133件																							
	9．国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金（継続） <u>363, 852, 156 円</u> 〔保険基盤安定分〕 211, 081, 638 円 〔財政安定化支援事業分〕 71, 588, 234 円 〔職員給与費等分〕 68, 622, 284 円 〔出産育児一時金分〕 12, 560, 000 円																								
10．重度心身障害者医療費助成事業（継続） <u>72, 920, 046 円（県 1/2）</u>																									
① 後期高齢者医療被保険者以外の者																									
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>397人</td><td>6, 064件</td><td>529, 616, 952円</td><td>36, 631, 294円</td></tr><tr><td>社保</td><td>180人</td><td>3, 735件</td><td>253, 320, 691円</td><td>18, 278, 499円</td></tr><tr><td>計</td><td>577人</td><td>9, 799件</td><td>782, 937, 643円</td><td>54, 909, 793円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	397人	6, 064件	529, 616, 952円	36, 631, 294円	社保	180人	3, 735件	253, 320, 691円	18, 278, 499円	計	577人	9, 799件	782, 937, 643円	54, 909, 793円			
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																					
国保	397人	6, 064件	529, 616, 952円	36, 631, 294円																					
社保	180人	3, 735件	253, 320, 691円	18, 278, 499円																					
計	577人	9, 799件	782, 937, 643円	54, 909, 793円																					
② 後期高齢者医療被保険者																									
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>後期</td><td>459人</td><td>7, 586件</td><td>394, 062, 232円</td><td>18, 010, 253円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	後期	459人	7, 586件	394, 062, 232円	18, 010, 253円													
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																					
後期	459人	7, 586件	394, 062, 232円	18, 010, 253円																					
2．障害者福祉費 (950, 733, 387 円) (決算書 P206)	1．身体障害者補装具費給付事業（継続） <u>11, 684, 356 円（国 50/100・県 25/100）</u> 身体障害者(児)に対して、職業や日常生活の能率向上を図るため、補装具の購入・修理にかかる費用を給付した。																								
	<table><tr><td>区分</td><td>義肢</td><td>装具</td><td>盲人杖</td><td>補聴器</td><td>車椅子</td><td>電動車椅子</td></tr><tr><td rowspan="2">件数</td><td>購入</td><td>5件</td><td>23件</td><td>2件</td><td>13件</td><td>8件</td><td>2件</td></tr><tr><td>修理</td><td>8件</td><td>15件</td><td>0件</td><td>2件</td><td>29件</td><td>2件</td></tr></table>			区分	義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子	件数	購入	5件	23件	2件	13件	8件	2件	修理	8件	15件	0件	2件	29件	2件
	区分	義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子																		
	件数	購入	5件	23件	2件	13件	8件	2件																	
		修理	8件	15件	0件	2件	29件	2件																	
	<table><tr><td>歩行補助杖</td><td>眼鏡</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>2件</td><td>3件</td><td>1件</td><td>59件</td></tr><tr><td>0件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>62件</td></tr></table>			歩行補助杖	眼鏡	その他	合計	2件	3件	1件	59件	0件	0件	3件	62件										
	歩行補助杖	眼鏡	その他	合計																					
	2件	3件	1件	59件																					
	0件	0件	3件	62件																					
	2．特別障害者手当等給付事業（継続） <u>10, 303, 700 円（国 3/4）</u> 在宅の最重度の障害者に手当等を支給することにより、障害者(児)とその介護にあたる家族の福祉向上を図った。																								
〔給 付 実 績〕																									
<table><tr><td>区分</td><td>特別障害者手当</td><td>障害児福祉手当</td><td>経過・福祉手当</td></tr><tr><td>人数(延月数)</td><td>26人 (277月)</td><td>17人 (183月)</td><td>3人 (36月)</td></tr><tr><td>支給額</td><td>7, 205, 680円</td><td>2, 588, 740円</td><td>509, 280円</td></tr></table>			区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当	人数(延月数)	26人 (277月)	17人 (183月)	3人 (36月)	支給額	7, 205, 680円	2, 588, 740円	509, 280円											
区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当																						
人数(延月数)	26人 (277月)	17人 (183月)	3人 (36月)																						
支給額	7, 205, 680円	2, 588, 740円	509, 280円																						

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	1 項	社会福祉費（3, 325, 208, 333 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
2．障害者福祉費 (950, 733, 387 円) つづき (決算書 P206)	3．福祉タクシー助成事業（継続） 771, 770 円 在宅の重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成し、障害者の社会参加の促進を図った。〔給付人数〕 147 人														
	4．自立支援給付事業（継続） 851, 275, 865 円（国 50/100・県 25/100） 障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害等）にかかわらず、障害者総合支援法による福祉サービスとして、介護の支援を行う介護給付費、訓練等の支援を行う訓練等給付費等を支給した。														
	(1) 介護給付費 465, 157, 339 円														
	① 居宅介護 障害者に対して家事援助等の福祉サービスを提供した。 〔給付実績〕 51 人														
	② 短期入所 障害者を介護している保護者が病気その他の理由によって家庭での介護が困難となった場合に、短期間、夜間も含め施設での介護等を行った。 〔給付実績〕 47 人														
	③ 生活介護 常に介護を必要とする障害者に、入浴、排せつ、食事等の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供した。 〔給付実績〕 167 人														
	④ 施設入所支援 施設に入所している障害者に対して主に夜間に入浴・排せつ・食事の介護等を提供した。 〔給付実績〕 90 人														
	<table><tr><td>施設名</td><td>ひかみの園</td><td>吉浜荘</td><td>大松</td><td>やさわの園</td><td>高館の園</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>34人</td><td>18人</td><td>3人</td><td>2人</td><td>2人</td></tr></table>			施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園	高館の園	入所者数	34人	18人	3人	2人	2人
	施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園	高館の園									
	入所者数	34人	18人	3人	2人	2人									
	<table><tr><td>施設名</td><td>四季の郷</td><td>虹の家</td><td>その他施設</td><td>合計</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>2人</td><td>3人</td><td>26人</td><td>90人</td></tr></table>			施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	合計	入所者数	2人	3人	26人	90人		
	施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	合計										
	入所者数	2人	3人	26人	90人										
	⑤ 療養介護（医療費を除く） 医療と常時介護を必要とする人に医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行った。 〔給付実績〕 5 人														
	(2) 訓練等給付費 359, 795, 992 円														
① 就労継続支援 B 型 一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 184 人															
② 就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 27 人															
③ 共同生活援助（グループホーム） 共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助を行った。 〔給付実績〕 64 人															
④ 自立訓練 自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように、身体機能、生活能力の向上のための訓練等を行った。 〔給付実績〕 14 人															

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	1 項	社会福祉費（3, 325, 208, 333 円）																
目		主要な事務・事業の内容																	
2．障害者福祉費 (950, 733, 387 円) つづき (決算書 P206)		(3) 特定障害者特別給付費 20, 671, 734 円 低所得の施設入所者の食費等に係る負担を軽減するため、一定額を超えた分を給付した。 〔給付対象者〕 142 人																	
		(4) 相談支援給付費 5, 650, 800 円 障害福祉サービスを利用する際の計画作成や、入所施設・精神科病院等からの退所・退院に当たって地域へ移行する際の支援等に係る費用について給付した。 〔給付対象者〕 計画相談支援 229 人 地域相談支援 8 人																	
		5．地域生活支援事業（継続） 41, 543, 674 円（国 50/100・県 25/100） 障害者が能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を行った。																	
		(1) 障害者相談支援事業 8, 270, 000 円 障害のある人やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な事業を行った。 〔委 託 先〕 社会福祉法人大洋会 〔延べ利用者数〕 1, 322 人（気仙 2 市 1 町の共同事業）																	
		(2) 移動支援事業 755, 120 円 視覚障害者や重度の肢体不自由者、精神障害者などの屋外での移動の際にヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。 〔利 用 者 数〕 2 人																	
		(3) 地域活動支援センター事業 13, 595, 990 円 障害者が通い、創作的活動、生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図った。 〔利 用 者 数〕 88 人																	
		(4) 基幹相談支援センター等機能強化事業 4, 510, 000 円 専門的な相談支援等を要する困難なケースへの対応や、相談支援事業者に対する専門的な指導、助言等を行った（気仙 2 市 1 町の共同事業）。 〔委 託 先〕 社会福祉法人愛育会																	
		(5) 日常生活用具給付事業 10, 707, 638 円 障害者（児）に対して自立を支援し、社会参加の促進を図るため、日常生活用具を給付した。																	
		<table><tr><td>区分</td><td>盲人用時計</td><td>頭部保護帽</td><td>聴覚障害者用通信装置</td><td>視覚障害者用拡大読書器</td><td>便器</td><td>入浴補助用具</td><td>特殊マット</td></tr><tr><td>件数</td><td>6件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>1件</td></tr></table>		区分	盲人用時計	頭部保護帽	聴覚障害者用通信装置	視覚障害者用拡大読書器	便器	入浴補助用具	特殊マット	件数	6件	2件	2件	2件	0件	3件	1件
		区分	盲人用時計	頭部保護帽	聴覚障害者用通信装置	視覚障害者用拡大読書器	便器	入浴補助用具	特殊マット										
件数	6件	2件	2件	2件	0件	3件	1件												
<table><tr><td>ネブライザー</td><td>電気式たん吸引器</td><td>点字図書</td><td>ストマ・紙おむつ</td><td>情報・通信支援用具</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>2件</td><td>3件</td><td>3件</td><td>887件</td><td>14件</td><td>26件</td><td>951件</td></tr></table>		ネブライザー	電気式たん吸引器	点字図書	ストマ・紙おむつ	情報・通信支援用具	その他	合計	2件	3件	3件	887件	14件	26件	951件				
ネブライザー	電気式たん吸引器	点字図書	ストマ・紙おむつ	情報・通信支援用具	その他	合計													
2件	3件	3件	887件	14件	26件	951件													
(6) 訪問入浴サービス事業 1, 056, 301 円 在宅の身体障害者に対し移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行った。 〔利 用 者 数〕 5 人（派遣件数 86 件）																			

3 款	民生費 (6,155,041,667 円)	1 項	社会福祉費 (3,325,208,333 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 障害者福祉費 (950,733,387 円) つづき (決算書 P206)		(7) 日中一時支援事業 2,648,625 円 日中において監護する者がいない障害者（児）に対し、一時的に見守り等の支援を行った。 〔利用人数〕 16 人（延べ 853 回） 6. 精神障害者通所授産施設整備費補助事業（継続） <u>731,692 円</u> 精神障害者通所授産施設を整備した社会福祉法人の借入償還金に対して補助金を交付した。 〔補助内容〕 星雲工房建設費借入償還金 〔補助額〕 731,692 円 7. 自殺対策緊急強化事業（継続） <u>515,126 円（県 10/10）</u> 自殺予防に関する人材養成事業や孤立防止事業を行った。 〔ゲートキーパー養成講座〕 参加人数 延 106 人 〔傾聴ボランティア養成講座〕 参加人数 延 44 人 〔傾聴研修会〕 参加人数 延 101 人 〔こころのフォーラム 2014〕 参加人数 延 80 人 〔市民向け講演会「統合失調症について知ろう」〕 参加人数 120 人 〔孤立防止傾聴型訪問事業〕 訪問回数 延 14 回 〔グリーフケアセミナー事業〕 参加人数 延 32 人	
3. 老人福祉費 (1,546,963,132 円) (決算書 P210)		1. 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金（継続） <u>512,111,230 円</u> 〔介護給付費分〕 427,715,095 円 〔職員給与費等分〕 24,147,414 円 〔事務費分〕 49,984,014 円 〔地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)分〕 9,324,190 円 〔地域支援事業(介護予防事業)分〕 940,517 円 2. 大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続） <u>9,450,000 円</u> 高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与するため、公益社団法人大船渡市シルバー人材センターに運営費を助成し、高齢者の就業機会の拡大を図った。 〔公益社団法人大船渡市シルバー人材センターの概要〕 ・会 員 数 281 人 ・就業延人数 24,292 人 実人員 230 人 就業率 81.9% ・受 注 件 数 2,690 件 ・契 約 額 124,357,111 円(前年度比 0.4%増) 3. 敬老祝金支給事業（継続） <u>7,560,000 円</u> 85 歳到達者、88 歳到達者、99 歳到達者及び 100 歳以上の高齢者に対し長寿を祝し、祝金を支給した。 〔実 績〕 85 歳到達者 364 人（1 人当たり 10,000 円） 88 歳到達者 235 人（1 人当たり 10,000 円） 99 歳到達者 26 人（1 人当たり 20,000 円） 100 歳以上 35 人（1 人当たり 30,000 円） 4. 敬老会開催補助金交付事業（継続） <u>10,810,500 円</u> 敬老会を開催した各地区公民館、社会福祉法人に対し 75 歳以上の高齢者（7,207 人）1 人当たり 1,500 円の助成を行った。	

3 款	民生費（6,155,041,667 円）	1 項	社会福祉費（3,325,208,333 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 老人福祉費 (1,546,963,132円) つづき (決算書 P210)		5. 高齢者日常生活用具等給付事業（継続） <u>86,400 円</u> ひとり暮らし高齢者等への日常生活用具等の給付などにより、自立と火災防止に努めた。 〔給付実績〕 火災警報器 4 件、自動消火器 4 件 6. 老人クラブ育成補助金交付事業（継続） <u>2,859,600 円（県 2/3）</u> 市内 45 の単位老人クラブと市老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、地域での社会参加活動やクラブ相互の交流促進を図った。 7. 老人保護措置事業（継続） <u>93,356,897 円</u> 自宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、施設福祉の充実を図った。 〔入所者数〕 養護老人ホーム 38 人 8. 高齢者・障がい者にやさしい住まいづくり推進事業（継続） <u>4,525,000 円（県 1/2）</u> 日常生活に支障のある要介護認定を受けた高齢者等の住宅の改善に要する経費に対して補助金を交付し、在宅福祉の向上を図った。 〔交付件数〕 16 件 9. 緊急通報体制等整備事業（継続） <u>4,324,320 円</u> ひとり暮らし高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し、緊急時の適切な対応に努めた。 〔総設置台数〕 124 台（うち新規設置台数 20 台） 10. 生きがい対応型デイサービス事業（継続） <u>795,543 円</u> 家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、通所により日常動作訓練等のサービスを実施した。 〔利用者数〕 6 人 〔利用回数〕 301 回 11. 地域密着型サービス施設整備費補助金事業（継続） <u>298,718,000 円（県 [定]）</u> 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備に対して補助金を交付した。 ① 繰越事業 ○介護サービス施設等整備特別対策事業 ・小規模多機能型居宅介護（3カ所） 90,000,000 円 ・介護老人福祉施設（1カ所） 116,000,000 円 ・通所介護（1カ所） 30,000,000 円 ・認知症対応型共同生活介護（1カ所） 30,000,000 円 ○介護施設開設準備経費助成特別対策事業 ・介護老人福祉施設（1カ所） 17,400,000 円 ・小規模多機能型居宅介護（3カ所） 14,400,000 円 ② 現年事業 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業 ・防災改修等（1カ所） 918,000 円	

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	1 項	社会福祉費（3, 325, 208, 333 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
3．老人福祉費 (1, 546, 963, 132円) つづき (決算書 P210)	12. 老人福祉施設建設費借入償還金補助事業（継続） <u>1, 091, 447 円</u> 老人福祉施設建設費借入償還金補助として 1 法人へ補助した。 〔対 象 施 設〕 社会福祉法人典人会気仙デイサービスセンター（A型） 1, 091, 447円																						
	13. 地域支え合い体制づくり事業（継続） <u>57, 452, 928 円（県 10/10）</u> (1) 仮設住宅における介護・福祉サービス等拠点施設設置事業 54, 948, 924 円 仮設住宅や在宅の高齢者等の安心した日常生活支援を目的に、市内 4 箇所（三陸・末崎・大船渡北・大船渡南地区）に「サポートセンター」を設置し、総合相談、生活支援事業、地域交流事業を委託により実施した。																						
	(2) 緊急通報用携帯電話器貸与事業 2, 415, 744 円 東日本大震災により被害を受けた緊急時における連絡手段の確保が困難な 65 歳以上のひとり暮らし高齢者、日中独居高齢者又は高齢者世帯の高齢者に対して緊急通報用携帯機器を貸与することにより、見守り体制の強化と緊急時の生活支援体制の構築を図った。 〔総設置台数〕 50 台（うち新規設置台数 7 台）																						
	14. 地域包括ケアシステム調査業務（新規） <u>9, 720, 000 円</u> 地域包括ケアシステム構築の推進を図るため、市民のニーズ調査、関係者へのヒアリング等や、「地域包括ケアシステム推進のための提言書」の作成を委託し、第 6 期介護保険事業計画に反映させた。 〔委託先〕 一般社団法人東日本未来都市研究会																						
	15. 岩手県後期高齢者医療広域連合負担金（継続） <u>384, 041, 664 円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合へ関係市町村負担金を支出し、後期高齢者医療制度の円滑な推進を図った。 〔共通経費負担金〕 14, 069, 000 円 〔療養給付費負担金〕 369, 972, 664 円																						
	16. 後期高齢者医療特別会計繰出金（継続） <u>126, 241, 273 円</u> 〔保険基盤安定分〕 119, 418, 062 円 〔事 務 費 分〕 6, 823, 211 円																						
4．国民年金費 (26, 348, 265円) (決算書 P214)	1．既存被保険者の状況 (1) 第 1 号被保険者及び第 3 号被保険者数																						
	<table><tr><td>区分</td><td>26年度</td><td>25年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>第1号被保険者（強制）（A）</td><td>4, 314人</td><td>4, 637人</td><td>△ 323</td></tr><tr><td>第1号被保険者（任意）</td><td>39人</td><td>43人</td><td>△ 4</td></tr><tr><td>第3号被保険者</td><td>1, 655人</td><td>1, 725人</td><td>△ 70</td></tr><tr><td>計</td><td>6, 008人</td><td>6, 405人</td><td>△ 397</td></tr></table>			区分	26年度	25年度	増減	第1号被保険者（強制）（A）	4, 314人	4, 637人	△ 323	第1号被保険者（任意）	39人	43人	△ 4	第3号被保険者	1, 655人	1, 725人	△ 70	計	6, 008人	6, 405人	△ 397
	区分	26年度	25年度	増減																			
	第1号被保険者（強制）（A）	4, 314人	4, 637人	△ 323																			
	第1号被保険者（任意）	39人	43人	△ 4																			
	第3号被保険者	1, 655人	1, 725人	△ 70																			
	計	6, 008人	6, 405人	△ 397																			

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	1 項	社会福祉費（3, 325, 208, 333 円）			
目		主要な事務・事業の内容				
4．国民年金費 （26, 348, 265円） つづき （決算書 P214）	(2) 保険料免除被保険者の状況					
	区分	26年度	25年度	増減		
	法定免除被保険者	406人	420人	△ 14人		
	申請免除被保険者	564人	655人	△ 91人		
	4分の1免除被保険者	36人	29人	7人		
	半額免除被保険者	81人	64人	17人		
	4分の3免除被保険者	139人	157人	△ 18人		
	学生納付特例適用被保険者	261人	274人	△ 13人		
	若年者納付猶予適用被保険者	63人	82人	△ 19人		
	計 (B)	1, 550人	1, 681人	△ 131人		
免除率(B) / (A)	35. 9%	36. 2%	3. 7%			
※4 分の 1 免除、4 分の 3 免除制度は、18 年度に新設された制度。免除率の増減欄は、免除率の単純増減である。						
2．被保険者適用状況						
区分	26年度	25年度	増減			
学生	120人	97人	23人			
適用もれ者	184人	270人	△ 86人			
20歳到達者	108人	167人	△ 59人			
第2号被保険者からの移行者	868人	945人	△ 77人			
その他	236人	505人	△ 269人			
計	1, 516人	1, 984人	△ 468人			
3．不在被保険者の状況						
区分	26年度	25年度	増減			
不在被保険者数	25人	28人	△3人			
4．保険料の収納状況						
区分	26年度	25年度	増減			
収 納 対 象 月 数	38, 121月	38, 121月	0月			
収 納 実 施 月 数	28, 024月	28, 024月	0月			
収 納 率	73. 5%	73. 5%				
※収納率の増減欄は、収納率の単純増減である。						
5．国民年金受給権者の状況						
(1) 旧 法						
区分	26年度		25年度		増減	
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額
老齢年金	935件	333, 333, 600円	1, 067件	389, 261, 500円	△ 132	△ 55, 927, 900円
障害年金	50件	45, 015, 600円	52件	47, 572, 400円	△ 2	△ 2, 556, 800円
計	985件	378, 349, 200円	1, 119件	436, 833, 900円	△ 134	△ 58, 484, 700円

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	1 項	社会福祉費（3, 325, 208, 333 円）																																																
目		主要な事務・事業の内容																																																	
4．国民年金費 （26, 348, 265円） つづき （決算書 P214）		(2) 基礎年金（新法） 〔適用者〕 大正 15 年 4 月 2 日以降に生まれた者																																																	
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">26年度</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢基礎</td><td>11, 529件</td><td>7, 834, 854, 700円</td><td>11, 107件</td><td>7, 635, 846, 700円</td><td>422件</td><td>199, 008, 000円</td></tr><tr><td>障害基礎</td><td>386件</td><td>337, 551, 700円</td><td>382件</td><td>339, 785, 100円</td><td>4件</td><td>△ 2, 233, 400円</td></tr><tr><td>遺族基礎</td><td>139件</td><td>103, 625, 600円</td><td>148件</td><td>112, 514, 100円</td><td>△9件</td><td>△ 8, 888, 500円</td></tr><tr><td>寡婦年金</td><td>24件</td><td>10, 926, 200円</td><td>29件</td><td>13, 277, 700円</td><td>△5件</td><td>△ 2, 351, 500円</td></tr><tr><td>計</td><td>12, 078件</td><td>8, 286, 958, 200円</td><td>11, 666件</td><td>8, 101, 423, 600円</td><td>412件</td><td>185, 534, 600円</td></tr></table>		区分	26年度		25年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢基礎	11, 529件	7, 834, 854, 700円	11, 107件	7, 635, 846, 700円	422件	199, 008, 000円	障害基礎	386件	337, 551, 700円	382件	339, 785, 100円	4件	△ 2, 233, 400円	遺族基礎	139件	103, 625, 600円	148件	112, 514, 100円	△9件	△ 8, 888, 500円	寡婦年金	24件	10, 926, 200円	29件	13, 277, 700円	△5件	△ 2, 351, 500円	計	12, 078件	8, 286, 958, 200円	11, 666件	8, 101, 423, 600円	412件	185, 534, 600円
区分	26年度		25年度		増減																																														
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																													
老齢基礎	11, 529件	7, 834, 854, 700円	11, 107件	7, 635, 846, 700円	422件	199, 008, 000円																																													
障害基礎	386件	337, 551, 700円	382件	339, 785, 100円	4件	△ 2, 233, 400円																																													
遺族基礎	139件	103, 625, 600円	148件	112, 514, 100円	△9件	△ 8, 888, 500円																																													
寡婦年金	24件	10, 926, 200円	29件	13, 277, 700円	△5件	△ 2, 351, 500円																																													
計	12, 078件	8, 286, 958, 200円	11, 666件	8, 101, 423, 600円	412件	185, 534, 600円																																													
		(3) 福祉年金（無拠出） 〔適用者〕 明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた者																																																	
		<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">26年度</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢福祉</td><td>0件</td><td>0円</td><td>1件</td><td>134, 300円</td><td>△1件</td><td>△ 134, 300円</td></tr><tr><td>障害基礎</td><td>458件</td><td>410, 985, 600円</td><td>460件</td><td>420, 665, 300円</td><td>9件</td><td>△ 9, 679, 700円</td></tr><tr><td>計</td><td>458件</td><td>410, 985, 600円</td><td>461件</td><td>420, 799, 600円</td><td>8件</td><td>△ 9, 814, 000円</td></tr></table>		区分	26年度		25年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢福祉	0件	0円	1件	134, 300円	△1件	△ 134, 300円	障害基礎	458件	410, 985, 600円	460件	420, 665, 300円	9件	△ 9, 679, 700円	計	458件	410, 985, 600円	461件	420, 799, 600円	8件	△ 9, 814, 000円														
区分	26年度		25年度		増減																																														
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																													
老齢福祉	0件	0円	1件	134, 300円	△1件	△ 134, 300円																																													
障害基礎	458件	410, 985, 600円	460件	420, 665, 300円	9件	△ 9, 679, 700円																																													
計	458件	410, 985, 600円	461件	420, 799, 600円	8件	△ 9, 814, 000円																																													
		(4) 年金受給額等の合計																																																	
		<table><tr><th>区分</th><th>26年度</th><th>25年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>受 給 件 数</td><td>13, 251件</td><td>13, 251件</td><td>0件</td></tr><tr><td>受 給 額</td><td>9, 076, 293, 000円</td><td>8, 961, 327, 600円</td><td>114, 965, 400円</td></tr><tr><td>1件当たり平均受給額</td><td>684, 952円</td><td>676, 276円</td><td>8, 676円</td></tr></table>		区分	26年度	25年度	増減	受 給 件 数	13, 251件	13, 251件	0件	受 給 額	9, 076, 293, 000円	8, 961, 327, 600円	114, 965, 400円	1件当たり平均受給額	684, 952円	676, 276円	8, 676円																																
区分	26年度	25年度	増減																																																
受 給 件 数	13, 251件	13, 251件	0件																																																
受 給 額	9, 076, 293, 000円	8, 961, 327, 600円	114, 965, 400円																																																
1件当たり平均受給額	684, 952円	676, 276円	8, 676円																																																

3 款	民生費（6,155,041,667 円）	2 項	児童福祉費（1,809,062,317 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 児童福祉総務費 (156,253,368 円) (決算書 P216)		1. 地域子育て支援活動・交流の促進事業（継続） <u>1,350,000 円</u> 保育所が有する専門的機能を活用し、郷土文化伝承活動事業、老人福祉施設訪問等世代間交流事業等を 9 民間保育所で実施し、児童福祉の向上を図った。 2. つどいの広場事業（継続） <u>4,800,000 円（国 1/3、県 1/3）</u> Y・Sセンターに「つどいの広場」を開設し、概ね 3 歳未満の子どもと保護者が気軽に交流できる常設の場を提供したほか、子育てに関する相談や情報提供、講習会、子育てサークルの支援などを行った。 〔委託先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔開設日〕 毎週火曜日～土曜日（祝日等を除く）249 日開設 〔開設時間〕 午前 10 時～午後 4 時 〔スタッフ〕 専任スタッフ 1 人、サブスタッフ 9 人 〔延べ利用者数〕 児童 4,406 人、保護者等 3,936 人 〔活動実績〕 講習会等 毎月 1 回（4～3 月、12 回） 子育てサークルの支援 52 回	

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	2 項	児童福祉費（1, 809, 062, 317 円）																																													
目		主要な事務・事業の内容																																														
1. 児童福祉総務費 (156, 253, 368 円) つづき (決算書 P216)		3. ファミリー・サポート・センター事業（継続） 2, 000, 000 円（国 1/3、県 1/3） 育児の援助を行う者と援助を受ける者を会員として組織し、会員同士が行う育児に関する相互援助活動を支援する事業を実施し、地域における子育てを支援した。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔名 称〕 大船渡市ファミリー・サポート・センター 〔配 置 職 員〕 アドバイザー1 人、サブリーダー 1 人 〔会 員 数〕 121 人 〔活 動 実 績〕 141 件																																														
		4. 地域子育て支援センター事業（継続） 14, 800, 000 円（国 1/3、県 1/3） 猪川保育園及び大船渡保育園に「地域子育て支援センター」を設置し、家庭で子育てをしている親子を対象に育児相談を行うほか、園内外での親子が集う各種催し物などを実施し、地域の子育て家庭が孤立しないよう支援を行った。 〔延べ利用者数〕 児童 3, 311 人、保護者 2, 793 人																																														
		5. 放課後児童健全育成事業（継続） 40, 987, 000 円（県 2/3） 就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校低学年等の児童に対して適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後児童クラブを設置し、クラブの運営を委託した。																																														
		<table><tr><th>名 称</th><th>設置場所</th><th>利用児童数</th><th>委託料</th></tr><tr><td>放課後児童クラブゆうゆう</td><td>大船渡北小学校</td><td>62人</td><td>3, 980, 000円</td></tr><tr><td>キッズクラブいかわA</td><td>猪川小学校</td><td>44人</td><td>4, 306, 000円</td></tr><tr><td>キッズクラブいかわB</td><td>猪川小学校</td><td>26人</td><td>3, 016, 000円</td></tr><tr><td>末崎学童保育会希望の丘</td><td>末崎小学校</td><td>22人</td><td>4, 745, 500円</td></tr><tr><td>放課後児童クラブさくらりっこ</td><td>盛小学校</td><td>41人</td><td>5, 928, 000円</td></tr><tr><td>にこにこ浜っ子クラブ</td><td>赤崎町諏訪前</td><td>42人</td><td>6, 160, 500円</td></tr><tr><td>たっせ学童クラブ</td><td>立根小学校</td><td>38人</td><td>5, 959, 000円</td></tr><tr><td>うみねこキッズ</td><td>大船渡小学校</td><td>35人</td><td>4, 320, 000円</td></tr><tr><td>五葉キッズ</td><td>日頃市地区公民館</td><td>15人</td><td>2, 572, 000円</td></tr><tr><td>計（9か所）</td><td></td><td>325人</td><td>40, 987, 000円</td></tr></table>			名 称	設置場所	利用児童数	委託料	放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	62人	3, 980, 000円	キッズクラブいかわA	猪川小学校	44人	4, 306, 000円	キッズクラブいかわB	猪川小学校	26人	3, 016, 000円	末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	22人	4, 745, 500円	放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	41人	5, 928, 000円	にこにこ浜っ子クラブ	赤崎町諏訪前	42人	6, 160, 500円	たっせ学童クラブ	立根小学校	38人	5, 959, 000円	うみねこキッズ	大船渡小学校	35人	4, 320, 000円	五葉キッズ	日頃市地区公民館	15人	2, 572, 000円	計（9か所）		325人	40, 987, 000円
名 称	設置場所	利用児童数	委託料																																													
放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	62人	3, 980, 000円																																													
キッズクラブいかわA	猪川小学校	44人	4, 306, 000円																																													
キッズクラブいかわB	猪川小学校	26人	3, 016, 000円																																													
末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	22人	4, 745, 500円																																													
放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	41人	5, 928, 000円																																													
にこにこ浜っ子クラブ	赤崎町諏訪前	42人	6, 160, 500円																																													
たっせ学童クラブ	立根小学校	38人	5, 959, 000円																																													
うみねこキッズ	大船渡小学校	35人	4, 320, 000円																																													
五葉キッズ	日頃市地区公民館	15人	2, 572, 000円																																													
計（9か所）		325人	40, 987, 000円																																													
		6. 乳幼児等医療費助成事業（継続） 62, 186, 520 円 うち県補助事業分 29, 049, 659 円（県 1/2） うち市単独事業分 33, 136, 861 円																																														
		① 乳幼児（出生の日から 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）																																														
		<table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>給付件数</th><th>総医療費</th><th>給付額</th></tr><tr><td>国保</td><td>152人</td><td>1, 503件</td><td>18, 325, 980円</td><td>3, 337, 100円</td></tr><tr><td>社保</td><td>1, 131人</td><td>18, 044件</td><td>232, 465, 739円</td><td>35, 553, 421円</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 283人</td><td>19, 547件</td><td>250, 791, 719円</td><td>38, 890, 521円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	152人	1, 503件	18, 325, 980円	3, 337, 100円	社保	1, 131人	18, 044件	232, 465, 739円	35, 553, 421円	計	1, 283人	19, 547件	250, 791, 719円	38, 890, 521円																								
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																												
国保	152人	1, 503件	18, 325, 980円	3, 337, 100円																																												
社保	1, 131人	18, 044件	232, 465, 739円	35, 553, 421円																																												
計	1, 283人	19, 547件	250, 791, 719円	38, 890, 521円																																												
		② 児童（6 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）																																														
		<table><tr><th>区分</th><th>対象者数</th><th>給付件数</th><th>総医療費</th><th>給付額</th></tr><tr><td>国保</td><td>170人</td><td>1, 284件</td><td>8, 792, 510円</td><td>2, 547, 949円</td></tr><tr><td>社保</td><td>961人</td><td>9, 829件</td><td>75, 566, 711円</td><td>20, 748, 050円</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 131人</td><td>11, 113件</td><td>84, 359, 221円</td><td>23, 295, 999円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	170人	1, 284件	8, 792, 510円	2, 547, 949円	社保	961人	9, 829件	75, 566, 711円	20, 748, 050円	計	1, 131人	11, 113件	84, 359, 221円	23, 295, 999円																								
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																												
国保	170人	1, 284件	8, 792, 510円	2, 547, 949円																																												
社保	961人	9, 829件	75, 566, 711円	20, 748, 050円																																												
計	1, 131人	11, 113件	84, 359, 221円	23, 295, 999円																																												

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	2 項	児童福祉費（1, 809, 062, 317 円）																									
目		主要な事務・事業の内容																										
2．児童福祉費 (1,416,181,963円) (決算書 P218)		1．保育所運営事業（継続） <u>768,534,940 円（国 1/2・県 1/4）</u> 保護者が仕事や病気等のために保育に欠ける児童を、市内 9 民間保育所、市外保育所へ入所委託した。																										
		<table><tr><td>延べ委託児童数 A</td><td>定員 B</td><td>A－B</td></tr><tr><td>11,077人</td><td>9,840人</td><td>1,237人</td></tr><tr><td>(月平均) 923人</td><td>(月平均) 820人</td><td>－</td></tr></table>		延べ委託児童数 A	定員 B	A－B	11,077人	9,840人	1,237人	(月平均) 923人	(月平均) 820人	－																
		延べ委託児童数 A	定員 B	A－B																								
		11,077人	9,840人	1,237人																								
		(月平均) 923人	(月平均) 820人	－																								
		2．産休等代替職員費補助事業（継続） <u>2,223,562 円（県 10/10）</u> 保育士が産休等のため代替職員を任用した保育所に補助金を交付し、職員の母体の保護及び児童保育の維持を図った。 〔対象職員数 7 人（産休 6 人、病休 1 人）〕																										
		3．障害児保育事業（継続） <u>9,156,500 円</u> 特別児童扶養手当の対象児童など、障害をもった児童の保育を実施し、福祉の増進を図った。 〔対象児童数 13 人（重度 8 人、軽度 5 人）〕																										
		4．民間保育所運営費補助事業（継続） <u>5,506,500 円</u> 市内 9 民間保育所に対して児童 1 人 1 カ月当たり 500 円を補助し、保育内容の充実と運営の健全化を図った。 〔対象児童数 延べ 11,013 人〕																										
		5．病後児保育事業（継続） <u>5,115,000 円（県 2/3）</u> 病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり保育を行う施設に対して補助し、子育て環境の充実と児童福祉の向上を図った。 〔実 施 施 設〕 猪川保育園 〔利用児童数〕 延べ 218 人																										
		6．児童手当給付事業（継続） <u>497,330,999 円</u> 中学生までの児童を養育する者に、児童の健やかな成長と発達に資するため、児童手当を給付した。 〔内 訳〕 給付費（継続） 496,960,000 円 〔給 付 実 績〕																										
<table><tr><td>区 分</td><td>受給者数</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td>被 用 者（0 歳～3 歳 未 満）</td><td>436人</td><td>89,525千円</td></tr><tr><td>非被用者（0 歳～3 歳 未 満）</td><td>108人</td><td>20,815千円</td></tr><tr><td>被 用 者（3 歳以上小学校修了前）</td><td>1,246人</td><td>219,520千円</td></tr><tr><td>非被用者（3 歳以上小学校修了前）</td><td>314人</td><td>56,270千円</td></tr><tr><td>被用者（小学校修了後中学校修了前）</td><td>650人</td><td>84,570千円</td></tr><tr><td>非被用者（小学校修了後中学校修了前）</td><td>172人</td><td>23,250千円</td></tr><tr><td>施 設 入 所 等 子 ど も</td><td>3人</td><td>3,010千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,929人</td><td>496,960千円</td></tr></table>		区 分	受給者数	支 給 額	被 用 者（0 歳～3 歳 未 満）	436人	89,525千円	非被用者（0 歳～3 歳 未 満）	108人	20,815千円	被 用 者（3 歳以上小学校修了前）	1,246人	219,520千円	非被用者（3 歳以上小学校修了前）	314人	56,270千円	被用者（小学校修了後中学校修了前）	650人	84,570千円	非被用者（小学校修了後中学校修了前）	172人	23,250千円	施 設 入 所 等 子 ど も	3人	3,010千円	計	2,929人	496,960千円
区 分	受給者数	支 給 額																										
被 用 者（0 歳～3 歳 未 満）	436人	89,525千円																										
非被用者（0 歳～3 歳 未 満）	108人	20,815千円																										
被 用 者（3 歳以上小学校修了前）	1,246人	219,520千円																										
非被用者（3 歳以上小学校修了前）	314人	56,270千円																										
被用者（小学校修了後中学校修了前）	650人	84,570千円																										
非被用者（小学校修了後中学校修了前）	172人	23,250千円																										
施 設 入 所 等 子 ど も	3人	3,010千円																										
計	2,929人	496,960千円																										

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	2 項	児童福祉費（1, 809, 062, 317 円）																																																												
目		主要な事務・事業の内容																																																													
2．児童福祉費 (1, 416, 181, 963円) つづき (決算書 P218)		7．児童デイサービス事業（継続） 47, 121, 348 円 「ひまわり教室」において児童デイサービス事業を実施し、心身に障害又は発達に遅れのある就学前児童に対して個々の障害に応じた訓練・指導を行った。 また、学校通学中の障害児に対して放課後等の居場所づくり及び生活能力向上のための訓練・指導を行った。 〔ひまわり教室利用者〕 34 人 〔放課後等デイサービス利用者〕 36 人																																																													
3．母子福祉費 (221, 944, 708 円) (決算書 P220)		1．児童扶養手当事業（継続） 179, 091, 370 円（国 1/3） ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と自立の促進を図ることを目的として支給した。平成 22 年 8 月からは、父子家庭にも対象が拡大された。 〔支 給 人 数〕 388 人（うち父子家庭の保護者 44 人） 2．妊産婦医療費助成事業（継続） 4, 896, 458 円（県 1/2） 〔助 成 実 績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>16人</td><td>94件</td><td>6, 006, 670円</td><td>889, 813円</td></tr><tr><td>社保</td><td>105人</td><td>917件</td><td>35, 696, 820円</td><td>4, 006, 645円</td></tr><tr><td>計</td><td>121人</td><td>1, 011件</td><td>41, 703, 490円</td><td>4, 896, 458円</td></tr></table> 3．ひとり親家庭医療費助成事業（継続） 17, 057, 776 円（県 1/2） 〔助 成 実 績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>374人</td><td>2, 425件</td><td>32, 030, 093円</td><td>6, 058, 995円</td></tr><tr><td>社保</td><td>719人</td><td>6, 086件</td><td>57, 881, 435円</td><td>10, 998, 781円</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 093人</td><td>8, 511件</td><td>89, 911, 528円</td><td>17, 057, 776円</td></tr></table> 4．寡婦等医療費助成事業（継続） 9, 520, 493 円 〔助 成 実 績〕 <table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>138人</td><td>1, 450件</td><td>28, 194, 041円</td><td>4, 747, 549円</td></tr><tr><td>社保</td><td>184人</td><td>1, 741件</td><td>22, 850, 831円</td><td>4, 772, 944円</td></tr><tr><td>計</td><td>322人</td><td>3, 191件</td><td>51, 044, 872円</td><td>9, 520, 493円</td></tr></table>		区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	16人	94件	6, 006, 670円	889, 813円	社保	105人	917件	35, 696, 820円	4, 006, 645円	計	121人	1, 011件	41, 703, 490円	4, 896, 458円	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	374人	2, 425件	32, 030, 093円	6, 058, 995円	社保	719人	6, 086件	57, 881, 435円	10, 998, 781円	計	1, 093人	8, 511件	89, 911, 528円	17, 057, 776円	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	138人	1, 450件	28, 194, 041円	4, 747, 549円	社保	184人	1, 741件	22, 850, 831円	4, 772, 944円	計	322人	3, 191件	51, 044, 872円	9, 520, 493円
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																											
国保	16人	94件	6, 006, 670円	889, 813円																																																											
社保	105人	917件	35, 696, 820円	4, 006, 645円																																																											
計	121人	1, 011件	41, 703, 490円	4, 896, 458円																																																											
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																											
国保	374人	2, 425件	32, 030, 093円	6, 058, 995円																																																											
社保	719人	6, 086件	57, 881, 435円	10, 998, 781円																																																											
計	1, 093人	8, 511件	89, 911, 528円	17, 057, 776円																																																											
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																																																											
国保	138人	1, 450件	28, 194, 041円	4, 747, 549円																																																											
社保	184人	1, 741件	22, 850, 831円	4, 772, 944円																																																											
計	322人	3, 191件	51, 044, 872円	9, 520, 493円																																																											
4．児童福祉施設費 (2, 920, 428 円) (決算書 P222)		1．少年センター補導委員設置事業（継続） 2, 916, 259 円 少年の非行防止及び健全育成のため、専任少年補導委員及び少年補導委員を委嘱し、巡回と相談業務に当たった。 〔専任少年補導委員〕 1 人 〔少 年 補 導 委 員〕 43 人 〔巡回従事延べ回数〕 230 回 〔被補導少年延べ人数〕 0 人																																																													
5．家庭児童相談員費 (2, 076, 926 円) (決算書 P224)		1．家庭児童相談員設置事業（継続） 2, 076, 926 円 児童の処遇向上のため、相談員を配置し、相談及び指導に当たった。 〔相 談 実 績〕 <table><tr><td>相談項目</td><td>相談件数</td><td>相談項目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>養護相談</td><td>108件</td><td>育成相談</td><td>47件</td></tr><tr><td>保健相談</td><td>3件</td><td>そ の 他</td><td>3件</td></tr><tr><td>障害相談</td><td>44件</td><td>計</td><td>205件</td></tr><tr><td>非行相談</td><td>0件</td><td></td><td></td></tr></table>		相談項目	相談件数	相談項目	相談件数	養護相談	108件	育成相談	47件	保健相談	3件	そ の 他	3件	障害相談	44件	計	205件	非行相談	0件																																										
相談項目	相談件数	相談項目	相談件数																																																												
養護相談	108件	育成相談	47件																																																												
保健相談	3件	そ の 他	3件																																																												
障害相談	44件	計	205件																																																												
非行相談	0件																																																														

3 款	民生費（6, 155, 041, 667 円）	2 項	児童福祉費（1, 809, 062, 317 円）																										
目		主要な事務・事業の内容																											
6．保育所運営費 （9,684,924 円） （決算書 P224）		1．市立保育所運営事業（継続） <u>9,684,924 円</u> 市立保育施設において、児童の保育を実施した。 （越喜来保育所 4・5 歳児は越喜来幼稚園との合同保育活動を実施） なお、認定こども園を構成する綾里保育所、吉浜保育所に係る運営費は、10 款から支出した。 〔入所児童数（H27.3.1 現在）〕																											
<table><tr><th rowspan="2">区分 施設名</th><th rowspan="2">設置 年月日</th><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">正職員 数</th><th rowspan="2">臨時 職員数</th><th rowspan="2">嘱託 職員数</th><th colspan="4">入所児童数</th><th rowspan="2">管外から の受託</th></tr><tr><th>3歳児未満</th><th>3歳児</th><th>4・5歳児</th><th>計</th></tr><tr><td>越喜来保育所</td><td>S41.4.1</td><td>45人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>4人</td><td>21人</td><td>8人</td><td>20人</td><td>49人</td><td>－</td></tr></table>		区分 施設名	設置 年月日	定員	正職員 数	臨時 職員数	嘱託 職員数	入所児童数				管外から の受託	3歳児未満	3歳児	4・5歳児	計	越喜来保育所	S41.4.1	45人	3人	3人	4人	21人	8人	20人	49人	－		
区分 施設名	設置 年月日							定員	正職員 数	臨時 職員数	嘱託 職員数		入所児童数				管外から の受託												
		3歳児未満	3歳児	4・5歳児	計																								
越喜来保育所	S41.4.1	45人	3人	3人	4人	21人	8人	20人	49人	－																			

3 款	民生費（6,155,041,667 円）	3 項	生活保護費（250,203,176 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
1. 生活保護総務費 (38,172,214 円) (決算書 P226)		1. 就労支援相談員人件費（継続） <u>4,173,152 円（国 10/10）</u> 生活保護被保護者の自立に向け、就労相談や指導を行った。																					
2. 扶助費 (212,030,962 円) (決算書 P228)		1. 生活保護費（継続） <u>212,030,962 円（国 3/4）</u> 被保護世帯に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立助長に努めた。 〔被保護世帯 120 世帯 152 人 〔保 護 率〕 3.95‰（26 年度平均・千分率） 〔被保護世帯内訳〕 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>単身世帯</th><th>2人以上世帯</th><th>計</th></tr> <tr> <td>高 齢 者 世 帯</td><td>59世帯</td><td>7世帯</td><td>66世帯</td></tr> <tr> <td>障害・疾病世帯</td><td>28世帯</td><td>3世帯</td><td>31世帯</td></tr> <tr> <td>その他の世帯</td><td>10世帯</td><td>13世帯</td><td>23世帯</td></tr> <tr> <td>計</td><td>97世帯</td><td>23世帯</td><td>120世帯</td></tr> </table> 〔保護開始世帯〕 〔保護廃止世帯〕 傷 病 5世帯 死 亡 5世帯 収 入 減 13世帯 収 入 増 4世帯 そ の 他 1世帯 そ の 他 13世帯 計 19世帯 計 22世帯		区分	単身世帯	2人以上世帯	計	高 齢 者 世 帯	59世帯	7世帯	66世帯	障害・疾病世帯	28世帯	3世帯	31世帯	その他の世帯	10世帯	13世帯	23世帯	計	97世帯	23世帯	120世帯
区分	単身世帯	2人以上世帯	計																				
高 齢 者 世 帯	59世帯	7世帯	66世帯																				
障害・疾病世帯	28世帯	3世帯	31世帯																				
その他の世帯	10世帯	13世帯	23世帯																				
計	97世帯	23世帯	120世帯																				

3 款	民生費（6,155,041,667 円）	4 項	災害救助費（770,567,841 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 災害救助費 (770,567,841 円) (決算書 P228)		1. 災害弔慰金（継続） <u>2,500,000 円</u> 東日本大震災で亡くなった方の遺族へ弔慰金を交付した。 〔交 付 実 績〕 1 人 2. 援護資金（継続） <u>13,000,000 円</u> 東日本大震災で被災した世帯の生活の建て直しのための貸付を行った。 〔貸 付 実 績〕 4 件	

3 款	民生費 (6,155,041,667 円)	4 項	災害救助費 (770,567,841 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 災害救助費 (770,567,841 円) つづき (決算書 P228)		3. 小災害見舞金 (継続) <u>40,000 円</u> 災害救助法の適用を受けない災害におけるり災者に対し見舞金を交付した。 〔交付実績〕 ・全 焼 1 件 ・死 亡 1 人 4. 被災者住宅再建支援事業補助金 (継続) <u>477,000,000 円</u> 東日本大震災で全壊又は半壊解体して「住まい」を失った方の住宅再建を支援するため、補助金を交付した。 〔交付実績〕 平成 26 年度 243 件 477,000,000 円 5. 大船渡市復興支援員事業(新規) <u>25,269,318 円</u> 災害等様々な理由により生活に課題を抱える人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の生活再建支援(パーソナルサポート)を実施した。とりわけ、公的支援の届きにくい在宅被災者に対する支援に取り組んだ。 〔委託先〕 公益財団法人 共生地域創造財団 6. 応急仮設住宅維持管理費 (継続) <u>246,647,351 円</u> 応急仮設住宅支援員設置業務を委託し、応急仮設住宅の維持管理に努めた。 〔内 訳〕 ・ 応急仮設住宅支援員設置業務委託料 204,087,923 円 〔委託先〕 株式会社 ジャパンクリエイイト 〔支援員〕 71 人 ・ 電気・水道・ガス料金 (共用分) 32,471,753 円 ・ 敷地等賃借料 (14 団地 借地面積 43,771.39 m² 土地所有者 30 人) 8,154,580 円 ・ 平林応急仮設住宅集会所賃借料 722,400 円 ・ 応急仮設住宅の目的外使用料 30,000 円 ・ 敷砂利代 288,540 円 ・ 修繕料・消耗品費等 624,317 円 ・ 災害救助費負担金過年度分返還金 267,838 円	

第4款 衛生費 《3,184,203,498 円》

【保健衛生関係】

少子・高齢化が進展する中で、市民一人ひとりが健康で、健やかな生活が送られるよう、健康の保持、増進のための各種事業を実施した。

母子保健事業では、母と子が共に健やかに過ごせるように、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するとともに、訪問指導及び相談機能の充実に努めた。

さらに、少子化対策として、特定不妊治療を受ける夫婦に対し治療費の一部助成を行った。また、未熟児に対し医療費の一部を公費負担した。

感染症予防事業では、予防接種法の改正により10月から水痘ワクチン及び高齢者の肺炎球菌ワクチンの定期接種を実施するとともに、前年度まで、特定非営利活動法人等の支援により実施していた任意予防接種である小児インフルエンザワクチン及びロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの接種費用の助成を行った。

成人保健事業では、生活習慣病などの疾病を予防するため、各種検診、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施した。

特に、検診受診率の向上を図るため、がん検診推進事業補助金を活用し、特定の年齢の女性を対象に乳がん・子宮頸がん検診を全額公費負担により実施し、早期発見・早期治療に努めた。併せて、土日検診や夕方検診、予約検診等を実施し、市民が受診しやすい環境の整備を図った。また、地域において検診の重要性等について、積極的に健康教育を行った。

また、震災後、被災者のうちの要支援者のフォローを行うとともに、生活習慣病予防を始め、高血圧・脳卒中予防を目的として、かるしお（減塩）に関する健康教育、ロコモティブシンドローム予防の健康教育などの健康づくり事業を行った。

【環境衛生関係】

環境基本条例及び平成25年度から平成34年度までを計画期間とする第2次大船渡市環境基本計画に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的に推進した。

環境対策については、大船渡湾の水質をはじめとする環境保全対策や公害防止対策などを推進した。

清掃・衛生対策としては、衛生監視員によるパトロールのほか、大船渡市公衆衛生組合連合会や大船渡市環境保全推進協議会等と連携を図り、不法投棄防止対策事業を推進するとともに、行政連絡員や地域公民館、地域公衆衛生組合長の協力を得ながら、市民総参加による市内一斉清掃を実施するなど、生活環境の保全に努めた。

また、地球温暖化防止対策については、地球温暖化対策実行計画に基づき、エコライフ推進事業等を通じて環境配慮行動の実践を促すなど、環境負荷の低減に資する事業を推進するとともに、市の事務事業について、温室効果ガス削減のための率先行動に努めた。

東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線影響対策については、定期的に空間放射線量を測定し、市広報等を通じて結果を情報提供するなど、市民の安全安心の確保に努めた。

【公害防止対策関係】

公害防止対策については、市民の健康と快適な生活環境を保持するため、環境保全協定の締結や大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る各種調査・測定を実施するとともに、衛生監視員による監視及び指導により、公害の未然防止に努めた。

一般地域の環境騒音測定、及び騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を実施し、環境基準の達成状況を把握した。

公害等に関する苦情については、大船渡保健福祉環境センター等関係機関と連携を図りながら対処した。

【大船渡湾水環境保全関係】

大船渡湾や河川等公共用水域の環境及び水質を保全するため、大船渡港内海面清掃船「さんご丸」による湾内清掃のほか、大船渡保健福祉環境センターと連携のもと、排水基準の遵守や適正な排水処理に係る指導を行った。

東日本大震災の影響で一変した大船渡湾の水環境を把握するとともに、今後の大船渡湾の水質保全に向けた課題や対策の方向性などに資するため、環境関連調査を実施して、震災前後における水環境の詳細な比較検討と解析を行った。

【ごみ処理対策関係】

ごみの適切な分別、減量化及び資源化を推進するため、広報等により意識啓発を図るとともに、大船渡地区環境衛生組合及び大船渡市公衆衛生組合連合会と連携し、家庭用生ごみ処理機器の普及拡大や各種団体が実施する資源回収事業の奨励などに努めた。

ごみ処理については、大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合、関係市町と連携し、大船渡地区クリーンセンターと岩手沿岸南部クリーンセンターの運営に参画して、適正な処理に努めた。

また、ごみの減量や資源の有効活用と地球温暖化防止を図るため、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、資源として再利用する一般廃棄物試験分別収集事業に取り組んだ。

【市営火葬場関係】

市営火葬場（おおふなと斎苑、浄霊苑）について、引き続き、指定管理者を指定するとともに、施設の修繕を行うなど、適切な管理、運営に努めた。

浄霊苑については、使用件数の減少と施設の老朽化のため、平成 27 年 3 月 31 日をもって廃止した。

【災害廃棄物処理関係】

東日本大震災により発生した災害廃棄物（がれき）については、受入先の処理能力の関係で処理が完了していなかった漁網・ロープ類の一部について、岩手沿岸南部クリーンセンターで広域処理を実施し、漁網、衣類、水産物残渣の処理が全て完了した。

また、災害廃棄物二次処理選別所用地を県に返還するにあたり、災害廃棄物由来の土壌汚染について土壌調査を実施したほか、廃棄物の残留表土を除去・処分を実施した。

埋却した水産物等の災害廃棄物については、未処理であった田浜地区で袋詰めを行い、大船渡浄化センター及び岩手缶詰(株)内に仮置きした梱包済の残渣と合わせて、太平洋セメントのほか県内 1 事業所、県外 4 事業所において焼却処理を行いすべて完了した。

【診療所関係】

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）へ繰出金を支出し、市国民健康保険診療所の安定的運営に努めた。

4 款	衛生費（3,184,203,498 円）	1 項	保健衛生費（481,370,359 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (168,627,984 円) (決算書 P230)		1. 成人保健事業関連 <u>68,812,778 円</u> 住民の疾病予防のための各種検診、健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。 (1) 健康づくり推進体制の確立（継続） ① 保健活動の推進や健康に係る知識の啓発普及、保健活動地区組織の育成を図るため、保健・福祉・医療団体等で構成する健康づくり推進協議会を開催した。また、専門的見地から検討を深めるため、小児部会、歯科部会も各々開催した。 ② 市内各行政区に健康づくり推進員 132 人を配置し、保健師との連携を図りながら、地域住民の健康増進に対する意識の高揚を促し、地域に密着した健康づくりを推進した。 (2) 健康教育・保健事業（継続） 生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図るため、各種健康教育・健康相談を行った。また、被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の解消、孤独や閉じこもり等の予防のために、保健指導、調理実習や栄養指導等を行った。 (3) 東日本大震災津波被災地健康支援事業 応急仮設住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師等を臨時に雇用することにより、被災者に係る必要な支援を行った。 (4) 被災者健康づくりサポート事業 被災者を対象として、健康状態の把握や保健指導、各種の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図り、孤独や閉じこもりの予防に努めた。 〔内 容〕 ・かるしお運動（減塩）講演会・事例発表会 1 回 111 人 ・かるしお運動試食会 1 回 48 人 ・ロコモ体操講習会 43 回 496 人 ・特定健康診査受診率向上対策（検診会場への送迎） 21 日間 206 人 (5) 健康診査事業（継続） ① 生活習慣の見直しを図り、生活習慣病の予防、重症化防止に取り組む意識を高めるため、健康診査（基本健診、骨粗しょう症、歯周疾患）を実施した。 ② がんの早期発見・早期治療に努め、健康管理についての意識を高めるため、各種がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）を実施した。 なお、子宮頸がん、乳がん検診については、無料クーポン券による女性特有のがん検診を併せて実施した。 〔受 診 者 数〕 ・基本健康診査 130 人 ・1 日人間ドック 158 人 ・骨粗しょう症検診（超音波パルス法による踵骨の骨強度測定）408 人 ・歯周疾患検診 147 人 ・胃がん検診（胃部 X 線間接撮影・判定）2,205 人 ・大腸がん検診（便潜血反応検査）3,807 人 ・肺がん検診（胸部 X 線（C R）撮影・判定及び喀痰検査）3,322 人 ・子宮頸がん検診（細胞診検査）1,763 人 ・乳がん検診（触診及びマンモグラフィ）1,805 人 ・前立腺がん検診（前立腺特異抗原検査）733 人 ・後期高齢者健康診査 874 人	

4 款	衛生費（3,184,203,498 円）	1 項	保健衛生費（481,370,359 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (168,627,984 円) つづき (決算書 P230)		2. 母子保健事業関連 <u>32,815,277 円</u> 母性及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健康診査等を実施した。 (1) 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付（継続） 妊娠中の異常を早期に発見し、母児の障害を予防するため、妊娠の届出をした者に対して母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票 14 枚、妊婦子宮頸がん検診受診票を交付した。 〔母子健康手帳交付数〕 247 件 〔妊婦一般健康診査受診票交付数〕 3,458 枚 (2) 各種教室の開催（継続） ① 心身が大きく変化して不安が生じやすい妊娠期に、妊婦の健康管理について適切な情報を提供し、不安を軽減し安心して子育てができるように、パパママ教室を開催した。 〔実 績〕 ・パパママ教室開催回数 7 回 参加延べ人数 81 人 ② 発育や発達、育児について相談し不安が軽減されるように、乳児健康相談（離乳食教室、7 か月児健康相談）を開催した。また、疾病や障害を早期に発見し、適切な治療が受けられるように各種乳幼児健康診査（乳児一般、乳幼児精密、1 歳 6 か月児、3 歳児、2 歳 6 か月児歯科）を実施した。 〔実 績〕 ・離乳食教室 12 回開催 参加人数 160 人 ・7 か月児健康相談 12 回開催 参加人数 160 人 ・乳児一般健康診査 随時 受診延べ人数 630 人 ・1 歳 6 か月児健康診査 12 回実施 受診人数 226 人 ・2 歳 6 か月児歯科健康診査 随時 受診人数 220 人 ・3 歳児健康診査 12 回実施 受診人数 259 人 ・乳幼児精密健康診査受診票交付数 12 枚 (3) 未熟児養育医療の給付 医師が認めた未熟児に対し、指定医療機関での医療費の一部を公費負担した。 〔実 績〕 実人数 11 人 (4) 不妊に悩む方への特定治療支援事業 不妊治療を受ける夫婦に対し、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精の特定不妊治療に係る費用の一部を助成した。 〔実 績〕 実人数 11 人 延べ人数 18 人 3. 在宅当番医制運営事業（継続） <u>4,518,000 円</u> 市民の休日における救急医療を確保するため、気仙医師会及び気仙歯科医師会の協力を得て、気仙 2 市 1 町で在宅当番医制運営事業を実施した。 〔内科・外科患者取扱数〕 24 施設 74 日 1,981 件 〔 歯 科 患 者 取 扱 数 〕 24 施設 74 日 387 件	

4 款	衛生費（3,184,203,498 円）	1 項	保健衛生費（481,370,359 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 予防費 (89,633,677 円) (決算書 P236)		1. 感染症予防事業（継続） <u>83,857,145 円</u> 感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、各種予防接種、結核検診を実施した。 〔実 績〕 ・三種混合予防接種（ジフテリア、百日咳、破傷風） I 期初回 接種延べ人数 3 人 I 期追加 接種人数 28 人 ・急性灰白髄炎（不活化ポリオ）予防接種 初回 接種延べ人数 20 人 追加 接種人数 126 人 ・日本脳炎予防接種 1 期初回 接種延べ人数 562 人 1 期追加 接種人数 336 人 2 期 接種人数 60 人 ・四種混合予防接種（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ） I 期初回 接種延べ人数 719 人 I 期追加 接種人数 221 人 ・BCG 予防接種 接種人数 236 人 ・インフルエンザ予防接種 接種人数 65 歳以上 6,601 人 60～64 歳（障害の程度による） 6 人 ・麻疹・風疹混合ワクチン（MR ワクチン）予防接種 1 期 接種人数 213 人 2 期 接種人数 250 人 ・ジフテリア破傷風予防接種 2 期 278 人 ・子宮頸がん予防ワクチン接種 接種延べ人数 31 人 ・ヒブワクチン接種 接種延べ人数 931 人 ・小児用肺炎球菌ワクチン接種 接種延べ人数 933 人 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種 接種人数 65 歳以上 328 人 60～64 歳（障害の程度による） 4 人 ・水痘予防接種 接種延べ人数 542 人 ・インフルエンザ予防接種（生後 6 か月～中学 3 年生まで） 接種延べ人数 5,196 人 ・ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン接種 接種延べ人数 466 人 ・結核健康診断（胸部間接 X 線撮影・判定） 2,450 人 2. 予防接種障害年金給付事業（継続） <u>5,726,960 円</u> 予防接種により健康被害を受けた方に対して障害年金等を支給した。 3. 狂犬病予防事業（継続） <u>49,572 円</u> 飼犬の登録、狂犬病予防注射事務等を実施した。 〔新規飼犬登録頭数〕 126 頭 〔狂犬病予防注射済頭数〕 1,290 頭	

4 款	衛生費（3, 184, 203, 498 円）	1 項	保健衛生費（481, 370, 359 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
3．環境衛生費 (105, 214, 853 円) (決算書 P238)		1．エコライフ推進事業（継続） <u>281, 900 円</u> 市内 9 地域の実践地域において、エコライフ（地球温暖化防止、水質浄化及びごみ減量化）に係る活動を推進した。 〔実 践 地 域〕 盛町上木町、大船渡町上山、末崎町梅神、赤崎町蛸ノ浦、猪川町下中井、立根町和村、日頃市町甲子、三陸町綾里砂子浜、三陸町吉浜下通														
		2．公害防止対策事業（継続） <u>2, 358, 488 円</u> 市民の健康と快適な生活環境を保持するため、各種調査測定、分析を実施し、公害防止に努めた。 〔調 査 項 目〕 降下ばいじん量測定調査 2 地点 24 回 環境騒音調査 7 地点 1 回 〔委託等内訳〕 一般環境騒音測定機器設置謝礼 9, 072 円 降下ばいじん量測定器設置謝礼 1, 296 円 降下ばいじん量測定業務委託 103, 680 円 自動車騒音常時監視業務委託 2, 160, 000 円 公害苦情に係る水質分析業務委託 22, 680 円														
		3．環境関連調査事業（継続） <u>4, 052, 720 円</u> 東日本大震災により湾口防波堤が倒壊するとともに、がれきが流入するなど、大船渡湾の水環境が大きく変化したことから、引き続き水質の分析を実施したほか、底質及び底生生物調査を実施し、震災前後の比較を行った。 〔業 務 委 託〕 環境関連調査 4, 000, 000 円 〔調 査 項 目〕 海域 10 地点 6 回 底質及び底生生物 6 地点 1 回														
		4．環境保全啓発事業（継続） <u>44, 817 円</u> (1) 水生生物観察事業 44, 817 円 水生生物調査（河川に生息する生物を調査して河川の水質の現況を把握）を奨励するとともに、調査実施団体を支援した。 〔調 査 地 点〕 4 河川 6 地点 〔参 加 者 数〕 4 団体 延べ 119 人														
		5．衛生監視員活動（継続） <u>2, 831, 511 円</u> 衛生監視員を配置し、担当区域内の定期又は随時の巡回により、廃棄物の不法投棄の防止、適正な排水処理等について指導及び監視に努めた。 〔衛生監視員 34 人（盛 2 大船渡 7 末崎 4 赤崎 7 猪川 2 立根 2 日頃市 2 綾里 3 越喜来 3 吉浜 2）														
		6．公害苦情処理（継続） <u>624, 747 円</u> 複雑・多様化する公害の苦情処理については、関係機関と連携して現地調査、指導等を行うなど適正な処理に努めた。 <table><tr><td>区分</td><td>大気汚染</td><td>悪 臭</td><td>廃棄物</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>件数</td><td>2件</td><td>14件</td><td>28件</td><td>13件</td><td>57件</td></tr></table>			区分	大気汚染	悪 臭	廃棄物	その他	計	件数	2件	14件	28件	13件	57件
		区分	大気汚染	悪 臭	廃棄物	その他	計									
		件数	2件	14件	28件	13件	57件									
		7．環境衛生団体への補助（継続） <u>1, 000, 000 円</u> 〔補 助 実 績〕 ・大船渡市公衆衛生組合連合会 800, 000 円 ・大船渡市環境保全推進協議会 200, 000 円														

4 款	衛生費（3,184,203,498円）	1 項	保健衛生費（481,370,359円）
目		主要な事務・事業の内容	
3．環境衛生費 （105,214,853円） つづき （決算書P238）	8．原発事故放射線影響対策事業（継続） <u>614,972円</u> 原発事故による放射性物質の影響について、市民の安全と安心を確保するため、空間放射線量を測定して市民に情報を提供するとともに、土壌等の放射性物質濃度を測定した。 市が支出した放射線影響対策費用等について、県及び県内市町村と連携して東京電力㈱へ賠償請求を行った。		
	〔業 務 委 託〕　空間放射線量測定　　　　　347,152円 放射性物質濃度測定　　　　 155,520円		
	9．大船渡湾水環境保全促進事業（継続） <u>2,073,250円</u> 事業系排水による大船渡湾への負荷軽減を図り、水環境を保全するため、公共下水道に接続して、月間 1,500 立方メートル以上排水した事業者へ補助金を交付した。		
	〔補 助 実 績〕　3 事業所　　　2,073,250円		
	10.浄化槽設置整備事業（継続） <u>90,998,000円</u> 生活排水等による水路、河川、海域等の水質汚濁を防止して水環境を保全するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。		
	(1) 現年事業　　　82,271,000円 〔内　訳〕 ・浄化槽設置整備事業　　　　　　　　　59基　　23,852,000円 ・浄化槽設置整備事業（復興交付金）　145基　　58,419,000円		
5．墓園費 （788,277円） （決算書P240）	(2) 繰越事業　　　8,727,000円 〔内　訳〕 ・浄化槽設置整備事業　　　　　　　　　3基　　1,234,000円 ・浄化槽設置整備事業（復興交付金）　18基　　7,493,000円		
	1．墓園墓地管理運営事業（継続） <u>788,277円</u> 市が設置している墓園・墓地（丸森墓園及び長谷堂墓地）を適正に管理した。		
	〔管理等に係る主な経費〕 ・墓園墓地施設管理業務委託（指定管理者）　550,000円 ・長谷堂墓地樹木伐採業務委託　　　　　　 96,120円		
6．火葬場費 （25,606,468円） （決算書P242）	1．火葬場管理運営事業（継続） <u>25,606,468円</u> 市営の火葬場（おおふなと斎苑及び浄霊苑）を適正に管理した。		
	〔管理等に係る主な経費〕 ・火葬場施設管理業務委託（指定管理者）　　　　　　　　　12,007,000円		
	・おおふなと斎苑・浄霊苑火葬施設保守点検業務委託　　　　 432,000円		
	・おおふなと斎苑中央監視装置保守点検業務委託　　　　 194,400円		
	・おおふなと斎苑火葬炉修繕　　　　　　　　　　　　　　 3,596,400円		
	・おおふなと斎苑受水槽ポンプ修繕　　　　　　　　　　　　 842,400円		
	・おおふなと斎苑浄化槽原水ポンプ修繕　　　　　　　　 62,316円		
	・おおふなと斎苑待合室回転窓修繕　　　　　　　　　　 42,120円		
	・燃料費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 3,465,364円		
	・光熱水費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 4,504,398円		

4 款	衛生費（3, 184, 203, 498 円）	1 項	保健衛生費（481, 370, 359 円）							
目		主要な事務・事業の内容								
6．火葬場費 (25, 606, 468 円) つづき (決算書 P242)	〔使用状況：おおふなと斎苑〕									
	【普通炉】 (単位：件)									
	区分	市内			市外			合計		
		死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他
	男	249	1	5	27	1	0	276	2	5
	女	245	0	1	22	0	0	267	0	1
	不詳	0	1	1	0	1	0	0	2	1
	計	494	2	7	49	2	0	543	4	7
	※「その他」は身体の一部									
	【動物炉】 (単位：件)									
区分	市内			市外			合計			
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	
件数	89	49	3	4	1	0	93	50	3	
※「その他」は犬・猫以外の動物										
〔使用状況：浄霊苑〕 (単位：件)										
区分	市内			市外			合計			
	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	
男	3	0	0	1	0	0	4	0	0	
女	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	3	0	0	2	0	0	5	0	0	
※「その他」は身体の一部										

7．診療所費 (35, 762, 100 円) (決算書 P242)	1．患者輸送車運行業務（継続） <u>3, 452, 748 円</u> 国保診療所を利用する患者への利便を図るため、患者輸送車の運行を実施した。			
	2．患者輸送車維持管理費（燃料費、修繕費、保険料等）（継続） <u>813, 072 円</u>			
	3．国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金（継続） <u>31, 496, 280 円</u> (単位：円)			
		運営費分	公債費分	計
	綾里診療所	3, 200, 000	4, 060, 878	7, 260, 878
	越喜来診療所	△ 8, 900, 000	11, 893, 977	2, 993, 977
	吉浜診療所	11, 100, 000	2, 258, 138	13, 358, 138
	歯科診療所	4, 400, 000	3, 483, 287	7, 883, 287
	計	9, 800, 000	21, 696, 280	31, 496, 280

4 款	衛生費（3,184,203,498 円）	2 項	清掃費（2,450,897,059 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
1．清掃総務費 (13,785,708 円) (決算書 P244)	1．清掃推進事業（継続） <u>1,058,717 円</u> 〔主 な 経 費〕																																
	・市内一斉清掃車両借上料 416,840 円																																
	・法規追録、諸物品 73,497 円																																
	・全国都市清掃会議負担金 80,000 円																																
	2．湾内ごみ処理事業（継続） <u>8,705,484 円</u> 〔業務委託実績〕																																
	・大船渡港内海面清掃（県：再委託） 6,594,084 円																																
	・海面清掃陸揚廃棄物運搬処理 2,111,400 円																																
	3．廃棄物埋立処分場管理運営事業（継続） <u>3,778,433 円</u> 〔施 設 管 理〕																																
	・廃棄物埋立処分場用地借上 2,845,583 円																																
	・廃棄物埋立処分場維持管理 932,850 円																																
2．塵芥処理費 (494,437,792 円) (決算書 P244)	1．大船渡地区環境衛生組合分担金（継続） <u>126,032,000 円</u> 〔事務費分担金〕 112,736,000 円 〔建設費分担金〕 13,296,000 円 〔収 集 実 績〕																																
	<table><tr><td>区分</td><td>全体</td><td>うち大船渡市分</td></tr><tr><td>ごみ収集量</td><td>11,816.76 t</td><td>8,661.79 t （ 73.3% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>10,603.57 t</td><td>7,965.80 t （ 75.1% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>1,213.19 t</td><td>695.99 t （ 57.4% ）</td></tr><tr><td>ごみ収集台数</td><td>5,517 台</td><td>4,785 台 （ 86.7% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>4,697 台</td><td>4,078 台 （ 86.8% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>820 台</td><td>707 台 （ 86.2% ）</td></tr><tr><td>直接搬入</td><td>1,956.48 t</td><td>—</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>1,572.05 t</td><td>—</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>384.43 t</td><td>—</td></tr></table>			区分	全体	うち大船渡市分	ごみ収集量	11,816.76 t	8,661.79 t （ 73.3% ）	可燃ごみ	10,603.57 t	7,965.80 t （ 75.1% ）	不燃ごみ	1,213.19 t	695.99 t （ 57.4% ）	ごみ収集台数	5,517 台	4,785 台 （ 86.7% ）	可燃ごみ	4,697 台	4,078 台 （ 86.8% ）	不燃ごみ	820 台	707 台 （ 86.2% ）	直接搬入	1,956.48 t	—	可燃ごみ	1,572.05 t	—	不燃ごみ	384.43 t	—
	区分	全体	うち大船渡市分																														
	ごみ収集量	11,816.76 t	8,661.79 t （ 73.3% ）																														
	可燃ごみ	10,603.57 t	7,965.80 t （ 75.1% ）																														
	不燃ごみ	1,213.19 t	695.99 t （ 57.4% ）																														
	ごみ収集台数	5,517 台	4,785 台 （ 86.7% ）																														
	可燃ごみ	4,697 台	4,078 台 （ 86.8% ）																														
	不燃ごみ	820 台	707 台 （ 86.2% ）																														
	直接搬入	1,956.48 t	—																														
可燃ごみ	1,572.05 t	—																															
不燃ごみ	384.43 t	—																															
2．岩手沿岸南部広域環境組合負担金（継続） <u>351,166,000 円</u> 〔総務費分担金〕 142,647,000 円 〔衛生費分担金〕 208,519,000 円																																	
3．一般廃棄物試験分別収集事業（継続） <u>17,064,976 円</u> 盛、赤崎、猪川、立根及び日頃市地区をモデル地区として、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類等を分別・収集し、セメント工場におけるセメント生成の燃料及び原料として再利用する取り組みを試験的に行った。 〔業 務 委 託〕																																	
・再利用ごみ収集運搬 14,657,760 円																																	
・再利用ごみ処理 1,949,440 円																																	
・再利用ごみ分別調査 433,800 円																																	
・再利用ごみ分別ポスター印刷 23,976 円																																	
4．ごみ減量等推進懇話会開催事業（継続） <u>164,916 円</u> 当市におけるごみの分別や減量の施策推進に関し、市民各層から広く意見を徴するための懇話会（委員 20 名）を開催した。																																	

4 款	衛生費（3,184,203,498 円）	2 項	清掃費（2,450,897,059 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. し尿処理費 (106,946,000 円) (決算書 P246)		1. 気仙広域連合負担金（衛生費分）（継続） <u>106,946,000 円</u> 〔清掃費負担金〕 100,894,000 円	
4. 災害廃棄物 処理費 (1,835,727,559 円) (決算書 P246)		1. がれき処理（継続） <u>609,340,840 円</u> (1) がれき撤去分別処理 601,416,980 円（国 90/100、県 7/100） 〔繰越明許〕 受入先の処理能力の関係で処理が完了していなかった漁網・ロープ等を処理施設までの運搬を行った。 また、二次選別所用地を県に返還するにあたり、残留廃棄物の除去・処理を実施した。 (2) 災害廃棄物土壌調査 7,889,400 円（国 90/100、県 7/100） 〔繰越明許〕 二次選別所用地を県に返還するにあたり、災害廃棄物由来の土壌汚染の有無を確認する土壌調査を実施した。 (3) 災害廃棄物処分 23,531,539 円〔繰越明許〕 （県内広域処理） ・岩手沿岸南部広域環境組合（負担金） 23,531,539 円 量類・漁網 処分量 977.94t (4) 水産物等残渣処理 1,188,293,180 円（国 90/100、県 7/100）〔繰越明許〕 大船渡浄化センター他 2 箇所の水産物等残渣を適正に処理した。	

4 款	衛生費（3,184,203,498 円）	3 項	水道費（251,936,080 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水道事業費 (251,936,080 円) (決算書 P248)		1. 補助金（継続） <u>101,198,080 円</u> (1) 住宅移転等水道工事費補助金 17,902,000 円 〔交付実績〕 68 件 (2) 防災集団移転促進事業に係る水道施設整備事業補助金 83,296,080 円 2. 水道施設整備事業出資金（継続） <u>20,738,000 円</u> (1) 水道施設整備事業出資金 20,000,000 円 (2) 水道施設災害復旧事業繰出金 738,000 円 3. 簡易水道事業特別会計繰出金（継続） <u>130,000,000 円</u>	

第5款 労働費 《297,970,319円》

【雇用関係】

新規学卒者等雇用促進奨励事業については、新規学卒者、Uターン者及びI・Jターン者を対象に、雇用の拡大と若年者の地元への定着に努めるとともに、昨年度に引き続き、緊急雇用創出事業を実施し、東日本大震災の影響により増加した失業者等に対する就業機会を提供しつつ、市指定の技能講習受講に要する経費の一部を助成する求職者資格取得支援事業により、求職者の雇用を促進した。

県、気仙2市1町、商工会議所等と共同で設置したジョブカフェ気仙において、若年者等の就職支援、定着支援を行うとともに、大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会と連携を図りながら、求人開拓のための事業所訪問や、求職者を対象とした合同就職面接会を実施するなど、雇用対策に努めた。

技能士や産業人材のさらなる技能の向上を図るため、気仙職業訓練協会が実施する認定職業訓練に対し支援を行った。また、職業訓練環境を整え、震災復興の加速と地域産業を支える技能士等の人材育成に資するため、大船渡市技能訓練所増築工事に着手した。

【融資・出稼ぎ者対策関係】

勤労者のための住宅、教育及び生活の3資金の融資制度を継続した。

また、出稼ぎ互助会の加入促進や市広報の発送に加え、就労前健康診断の実施など、出稼ぎ者援護対策に努めた。

【勤労青少年ホーム関係】

明日の大船渡市を担う勤労青少年が生きがいをもって働き、心身ともに豊かな生活を送れるよう、各種文化、教養教室等の開設やクラブ活動等の自主活動の支援を行った。また、災害復旧工事が完了し、施設の利用を再開したことから、勤労青少年ホーム祭開催による活動等のPRを行い、会員の加入促進に努めた。

【働く婦人の家関係】

勤労女性のみならず、全ての女性が職業生活や家庭生活に必要な知識や技能を得るため、各種文化、教養講座を開設した。また、災害復旧工事を終え、施設の利用を再開したことから、働く婦人の家まつり開催による学習成果の発表等で活動をPRし、利用者の拡大に努めた。

5款	労働費 (297,970,319円)	1項	労働諸費 (297,970,319円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 労働諸費 (271,735,500円) (決算書P248)	1. 出稼ぎ者支援事業（継続） <u>74,220円</u> 公益財団法人ふるさといわて定住財団出稼ぎ互助会への加入を促進し、安全就労の確保に努めた。また、出稼ぎ者への市広報発送等の情報提供を行った。 また、就労前健康診断を実施し、疾病予防に努めた。 〔健診項目〕 胃がん、大腸がん、視力・聴力、結核、前立腺特異抗原検査、健康診査 〔受診者数〕 胃がん15人、大腸がん18人、視力・聴力21人、結核19人、前立腺特異抗原検査12人、健康診査21人、 2. 勤労者資金融資あっせん事業（継続） <u>32,000,000円</u> 金融機関に勤労者のための生活資金、住宅資金及び教育資金の融資原資を預託し、勤労者の福祉向上に努めた。 〔預託先〕 東北労働金庫 10,000,000円(生活資金) (新規融資2件 1,300,000円) " 9,000,000円(住宅資金) " 13,000,000円(教育資金) (新規融資1件 2,000,000円)		

5 款	労働費（297, 970, 319 円）	1 項	労働諸費（297, 970, 319 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
1．労働諸費 (271, 735, 500 円) つづき (決算書 P248)		3．気仙職業訓練協会支援事業（継続） <u>950, 000 円</u> 気仙職業訓練協会の認定職業訓練費を補助し、さらなる技能の向上を図る各種短期訓練等の実施を支援した。														
		4．大船渡市技能訓練所増築事業（新規） <u>55, 725, 624 円（県 2/3、起債 100%）</u> 技能訓練所を拡張し、職業訓練環境を整え、地域産業を支える技能士や産業人材を育成するため、技能訓練所の増築工事に着手した。 〔実 績〕 技能訓練所増築工事 55, 620, 000 円 建築確認申請手数料 27, 000 円 省エネ申請届出書作成 78, 624 円														
		5．雇用促進奨励事業（継続） <u>5, 200, 000 円</u> 市内の事業所が、市内に住所を有する新規学卒者等を 6 カ月以上常用雇用した場合、1 事業主につき 1 人雇用した場合は 10 万円、2 人以上雇用した場合は 20 万円を交付した。 〔交付事業所数〕 36 事業所 〔採用された新規学卒者等〕 新規学卒者数 119 人うち交付対象者数 52 人														
		6．ジョブカフェ気仙支援事業（継続） <u>2, 776, 056 円</u> 若年者等の就職支援、定着支援を行うジョブカフェ気仙へ女性等就業相談員 1 人を配置した。また、高校生向けの企業ガイドブック作成のための運営費を補助した。														
		<table><tr><td>登録者数</td><td>来訪者数</td><td>就職者数</td><td>相談件数</td><td>企業訪問件数</td><td>学校訪問件数</td></tr><tr><td>67人</td><td>577人</td><td>15人</td><td>96件</td><td>143件</td><td>187件</td></tr></table>			登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数	67人	577人	15人	96件	143件	187件
登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数											
67人	577人	15人	96件	143件	187件											
		7．緊急雇用創出事業（継続） <u>72, 214, 556 円（県 10/10）</u> (1) 緊急雇用創出事業 68, 420, 872 円（県 10/10） 失業者等の生活の安定を図るため、雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出した。 〔事 業 数〕 5 事業 〔新規雇用人数〕 27 名 (2) 緊急雇用創出事業委託料返還金 3, 793, 684 円（県 10/10） 過年度分の補助金を県に返還した。 ・雇用者に係る労働保険料の保険料率の更正に伴う返還。														
		8．生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業（継続） <u>90, 223, 943 円（県 10/10）</u> (1) 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 90, 218, 871 円（県 10/10） 失業者等の生活の安定を図るため、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する事業を実施した。 〔事 業 数〕 2 事業 〔新規雇用人数〕 27 名 (2) 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業委託料返還金 5, 072 円（県 10/10） 過年度分の補助金を県に返還した。 ・雇用者に係る労働保険料の保険料率の更正等に伴う返還。														

5 款	労働費（297, 970, 319 円）	1 項	労働諸費（297, 970, 319 円）													
目		主要な事務・事業の内容														
1. 労働諸費 (271, 735, 500 円) つづき (決算書 P248)		9. 求職者資格取得支援事業（継続） <u>158, 000 円</u> 求職者の雇用の促進を図るため、市が指定する技能講習を受講する場合に要する経費の一部を助成した。 〔交 付 者 数〕 12 人														
2. 勤労青少年ホーム費 (9, 603, 789 円) (決算書 P252)		1. 勤労青少年ホーム指定管理料（継続） <u>9, 281, 000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 教室開設状況 <table><tr><td></td><td>回数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主催</td><td>5教室</td><td>23回</td><td>177人</td></tr><tr><td>共催</td><td>8教室</td><td>48回</td><td>476人</td></tr></table> 3. 勤労青少年ホーム登録会員数 〔登 録 実 績〕 男 40 人 女 87 人 計 127 人（前年度比較 45 人増） 4. 勤労青少年ホーム活動状況（延べ人数） 〔参 加 者 数〕 4, 153 人				回数	延べ回数	参加延べ人数	主催	5教室	23回	177人	共催	8教室	48回	476人
	回数	延べ回数	参加延べ人数													
主催	5教室	23回	177人													
共催	8教室	48回	476人													
3. 働く婦人の家費 (7, 803, 672 円) (決算書 P252)		1. 働く婦人の家指定管理料（継続） <u>6, 869, 000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 講座開設状況 <table><tr><td></td><td>回数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主催</td><td>13講座</td><td>43回</td><td>608人</td></tr><tr><td>共催</td><td>6講座</td><td>27回</td><td>317人</td></tr></table> 3. 働く婦人の家活動状況（延べ人数） 〔参 加 者 数〕 7, 612 人				回数	延べ回数	参加延べ人数	主催	13講座	43回	608人	共催	6講座	27回	317人
	回数	延べ回数	参加延べ人数													
主催	13講座	43回	608人													
共催	6講座	27回	317人													
4. 勤労者福祉施設費 (8, 827, 358 円) (決算書 P254)		1. 勤労者福祉施設「シーパル大船渡」指定管理料（継続） <u>5, 580, 000 円</u> 勤労者の教養文化活動の場としての維持管理に努めるとともに、施設の PR を図り、利用者の拡大を図った。 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 〔利 用 者 数〕 984 件 延べ 17, 236 人 2. 備品購入（新規） <u>1, 890, 000 円</u> 老朽化した会議用テーブルの更新を行った。 〔内 容〕 会議用テーブル（58 台）														

第6款 農林水産業費 《5,492,705,871 円》

【農業委員会関係】

農地法等の法令に基づく執行機関として、農地の権利移動や農地転用についての許認可を決定し、適正な農地行政を進めるとともに、農地の確保と有効活用、担い手の確保のために、農業者の代表として地域農業の振興に努めた。

また、農地法による農地パトロールを実施し、「農地の日」の活動として、椿植栽地の管理・保全作業を行った。

【農業振興関係】

東日本大震災で被災した農業用機械・農業施設の復旧を図るため、東日本大震災農業生産対策交付金交付事業を活用し、農業者団体（組織）等に補助を行った。

また、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払事業及び中山間地域等直接支払事業を実施した。

さらに、担い手となる農業者へ農地の集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を図ることを目的に農地中間管理事業を実施した。

【畜産振興関係】

放射能の影響による公共牧場の利用自粛に伴い、内陸部の牧場へ放牧すること等により発生する農家の掛かり増し経費について助成した。

また、除染作業により一部利用可能となった夏虫山放牧場 17.3ha で、放牧可能頭数の把握や草地の状態の確認のため、試験放牧を行った。

さらに、ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。

【農業基盤整備関係】

農業生産の基盤となる農地を保全し、効率的な農業経営に資するとともに、大雨等による災害を未然に防止するため、既存農業用排水路の維持補修や大雨等による被災箇所の復旧に努めた。

【シカ被害防止対策関係】

大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく、総合的かつ効果的なシカ被害防止対策として、有害捕獲の実施や、防護網の設置、農業者等に配布する防護網への一部助成等を行うとともに、行政・関係機関等により組織された大船渡市鳥獣被害対策協議会に負担金を拠出し、農作物や森林への被害防止に努めた。

【地籍調査関係】

過去の地籍調査によって作成された地籍図のうち、復旧・復興事業の実施のために訂正の必要な箇所について、地図訂正を行った。

また、平成 22 年度に再調査を実施した地区について、原図及び復図等を作成した。

【林業振興関係】

森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、原材料の安定供給と需要拡大に向けて、市有林の整備、森林病虫害の防除事業等を実施し、林業の振興を図った。

また、原発事故により利用自粛対象となったきのこ原木の移動及び一時保管を実施するとともに落葉層を除去した。

【林業基盤整備事業】

森林の適正な整備及び保全を図り、効率的な林業経営、適切な森林管理を行なうための基盤となるように、既設林道の維持補修や大雨等による被災箇所の復旧に努めた。

【水産振興関係】

水産資源の減少や魚価の低迷、漁業就業者の減少、高齢化など、水産業を取り巻く環境が極めて厳しい状況にあった中で、漁業協同組合等が行う各種復旧・復興関連事業支援を最優先に進めた。

また、東日本大震災により被災した水産物荷捌き施設、養殖施設、漁船等の水産関連施設等について、国及び県の補助制度を活用しながら復旧・整備支援を行った。

【水産基盤整備関係】

東日本大震災により被災した市管理漁港について、施設の災害復旧工事を実施し、また、あわせて、地盤沈下した背後用地の嵩上げ造成工事を復興交付金事業により実施した。

また、漁港施設について、災害復旧の対象外となった箇所や軽微な修繕については、市営漁港維持補修事業で継続して実施した。

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	1 項	農業費 (373,215,363 円)																
目		主要な事務・事業の内容																	
1. 農業委員会費 (43,905,814 円) (決算書 P254)		1. 農業委員会委員報酬 (継続) 7,510,999 円 (県[定]) 総会を毎月開催し、農地法等の法令に基づく農地の権利移動や農地転用等の審議、農業委員選挙人名簿登載申請書類の審査、農業労賃標準額の設定等を行った。 また、農地パトロール、情報活動として全国農業新聞の普及など、農地・農政業務の適正な執行に努めた。 さらに、「農地の日」の活動として、平成 25 年度に実施した椿植栽農地において、草刈及び椿苗木の補植作業を行うなど、地域農業振興のための活動を進めた。 〔総会開催回数〕 13 回 (農地農政専門委員会各 1 回) 〔法令に基づく審議〕 <table><tr><td>内 訳</td><td>件数</td><td>面積</td></tr><tr><td>農地法第3条[農地等に関する権利移動・設定]</td><td>39件</td><td>89,723㎡</td></tr><tr><td>第4条[自己所有農地等の転用]</td><td>20件 (4件)</td><td>13,238㎡ (2,072㎡)</td></tr><tr><td>第5条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]</td><td>148件 (73件)</td><td>116,881㎡ (67,463㎡)</td></tr><tr><td>計</td><td>207件 (77件)</td><td>219,842㎡ (69,535㎡)</td></tr></table> ※()内は震災関連審議 〔農地法の適用外証明〕 76 件 (41 件)、100,354 ㎡ (51,446 ㎡) ※()内は震災関連審議 〔農業委員活動〕 ・ 全国農業新聞の普及 27 部 ・ 椿植栽農地の管理等 7/15, 7/25, 10/1 末崎町字中森地内			内 訳	件数	面積	農地法第3条[農地等に関する権利移動・設定]	39件	89,723㎡	第4条[自己所有農地等の転用]	20件 (4件)	13,238㎡ (2,072㎡)	第5条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]	148件 (73件)	116,881㎡ (67,463㎡)	計	207件 (77件)	219,842㎡ (69,535㎡)
内 訳	件数	面積																	
農地法第3条[農地等に関する権利移動・設定]	39件	89,723㎡																	
第4条[自己所有農地等の転用]	20件 (4件)	13,238㎡ (2,072㎡)																	
第5条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]	148件 (73件)	116,881㎡ (67,463㎡)																	
計	207件 (77件)	219,842㎡ (69,535㎡)																	
		2. 農業者年金 (継続) 280,000 円 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上、並びに担い手の確保を図るために、農業者年金委託事務及び制度の普及に努めた。また、経営移譲年金受給のための相談会や受給のための農地調査・指導を行った。 〔被保険者数〕 11 人 〔待 期 者 数〕 23 人 (旧制度 15 人 新制度 8 人) 〔受 給 者 数〕 150 人 (平成 27 年 3 月末日現在) 〔受 給 指 導〕 経営移譲相談会 6 人 農地調査 20 人 114 筆 〔普 及 活 動〕 強化期間 9～10 月 新規加入者 0 人																	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	1 項	農業費 (373,215,363 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 農業委員会費 (43,905,814 円) つづき (決算書 P254)		3. 農業労賃標準額の設定 (継続) <u>37,679 円</u> 対等な雇用関係の維持と安定した農業経営に資するため、人手作業及び機械作業に係る農業労賃標準額について、検討委員会 (委員 13 人) で審議した。 〔決定農業労賃標準額〕 人手作業 (普通の作業) 5,500 円 (税抜) 外 19 項目 4. 岩手県農業会議賛助拠出金 (継続) <u>367,000 円</u> 「農業委員会等に関する法律」に基づく系統組織である岩手県農業会議に対し賛助拠出金を支出し、農業施策全般に関する情報を受けるとともに、各種要請活動に参画した。 5. 農地中間管理機構集積支援事業 (継続) <u>4,043,000 円</u> 農地法に基づく事務の適正実施のため、農地の利用状況調査及び利用意向調査を行った (市内全域 1,939.04ha)。また、農地の有効利用促進のための指導力の向上を図るため、各種研修会に参加した。	
2. 農業総務費 (102,161,074 円) (決算書 P256)		1. 大船渡地方農業振興協議会負担金 (継続) <u>279,000 円</u> 気仙 2 市 1 町が連携し、収益性の高い農業経営と地域農業振興の確立を目指して、各専門部会を中心に諸活動を展開した。	
3. 農業振興費 (153,821,702 円) (決算書 P258)		1. 青果物等価格安定事業 (継続) <u>264,585 円</u> 青果物等の価格の異常低落に備えて、国が定める指定野菜及び県が認定する県単青果物について、県農畜産物価格安定基金協会が国、県、市、農業団体及び生産者からの負担金 (県 30%、市 20%、農業団体 20%、生産者 30%) を受け、基金を造成し、価格が基準以下に低落した場合、その差額の 80% について基金を取り崩して生産者に補給金を交付する事業に対して負担金を拠出した。 〔基金造成負担額〕 たまねぎ 246,570 円、パンジー 18,015 円 2. 山間地域農産物価格安定助成事業 (継続) <u>3,185,000 円</u> 重要な農産物 (ピーマン、菌床しいたけ) の価格低落時に、ピーマンについては市 1/3、農協 1/3、生産者 1/3、菌床しいたけについては市 3/10、農協 3/10、生産者 4/10 で資金造成する基金から、生産者に補給金を交付する事業に対して負担金を拠出した。 〔基金造成負担額〕 ピーマン 185,000 円、菌床しいたけ 3,000,000 円 3. 新規就農者支援事業 (継続) <u>3,750,000 円 (国 10/10)</u> 青年就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後 (5 年以内) の所得を確保する給付金 (青年就農給付金) を給付した。 〔給付人数〕 2 名 4. 中山間地域等直接支払事業 (継続) <u>13,941,170 円 (国 1/2・県 1/4)</u> 農業・農村において、生産条件による耕作放棄を防ぎ、農地の多面的機能を継続的に発揮させるため、集落協定に基づいた農業生産活動に対し交付金を交付した。 中山間地域等直接支払交付金 〔協定集落等〕 6 集落 (猪川大野、平山、宿、鷹生、吉浜大野、小通) 〔協定締結面積〕 826,605 m² 多面的機能支払交付金 〔協定集落等〕 2 集落 (平山、宿) 〔協定締結面積〕 328,500 m²	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	1 項	農業費 (373,215,363 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 農業振興費 (153,821,702 円) つづき (決算書 P258)		5. 東日本大震災農業生産対策交付金 (継続) <u>24,197,000 円 (県 4/5)</u> 東日本大震災により被災した農業機械の整備に要する経費について支援を行った。 〔支援団体〕 6 団体 (6 件) 大和田営農組合、吉浜地区飼料生産組合、吉浜豊年万作会、中井営農組合、澤田営農組合、吉浜の米組合 6. 経営体育成支援事業 (新規) <u>2,828,000 円 (県 10/10)</u> 経営規模が小規模な地域において、意欲ある経営体が経営の高度化を図るために必要となる機械を購入する際に補助金を交付した。 〔交付団体〕 農事組合法人 大船渡稲作合理化組合 7. 農地中間管理事業 (新規) <u>10,011,200 円 (県 10/10)</u> 担い手への農地集積・集約化により農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理事業の推進や農地の借受・貸付に係る業務の一部を市が行った。 〔交付先〕 吉浜農地復興組合 1,999,200 円 吉浜地内農地所有者 26 名 8,012,000 円 8. 農村漁村活性化プロジェクト支援 (復興対策) 事業 (新規) <u>87,368,000 円 (国 7/8) [繰越明許]</u> 東日本大震災により流出した、菌床しいたけ集出荷施設兼特産品加工施設の移転整備に要する経費に補助金を交付した。 〔交付団体〕 大船渡市農業協同組合	
4. 畜産業費 (5,004,266 円) (決算書 P260)		1. 牛アカバネ病予防接種事業 (継続) <u>80,000 円</u> 牛アカバネ病は、大型の蚊を媒介にした感染症であり、妊娠中の牛が感染すると受胎仔牛に脳欠損等が起こり、廃用対象牛となることから、予防接種事業に対して助成した。 〔接種頭数〕 200 頭 〔1 頭当たりの補助〕 市 400 円・農協 600 円・個人負担 920 円 〔発生状況〕 発生なし 2. ブロイラー価格安定基金造成事業 (継続) <u>578,750 円</u> ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。 〔負担割合〕 県 1/8、市 0.5/8、生産者 3/8、協同組合 3.5/8 3. 放射性物質被害畜産総合対策事業 (継続) <u>1,535,727 円 (県 1/2・10/10)</u> 放射能の影響による公共牧場の利用自粛に伴い、内陸部の牧場へ放牧すること等により発生する農家の掛かり増し経費の助成及び夏虫山放牧場内に給水施設の設置を行った。また、牧草地において、放射性物質の除染を円滑に行うために必要な前植生の牧草処理 (刈払い、除草剤散布) に要する経費の助成を行った。 〔事業実績〕 放牧助成:41 頭 495,182 円 自家飼養助成:53 頭 857,010 円 給水施設:2 箇所 166,825 円 牧草処理助成:1 件 16,710 円	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	1 項	農業費 (373,215,363 円)																
目		主要な事務・事業の内容																	
4. 畜産業費 (5,004,266 円) つづき (決算書 P260)		4. 夏虫山放牧場試験放牧事業 (新規) <u>1,289,520 円</u> 除染作業により利用可能となった夏虫山放牧場 17.3ha で、放牧可能頭数の把握や草地の状態の確認のため、試験放牧を行った。 〔事業実績〕 放牧頭数:17 頭																	
5. 農地費 (13,544,944 円) (決算書 P262)		1. 農業用施設維持補修事業 (継続) <u>3,121,200 円</u> 農業用排水路等の補修等を行い、適切な農業用施設の維持管理に努めた。 〔事業内容〕 用排水路補修 中板用排水路側溝入替 外 7 件 2. 農用地災害復旧関連区画整理事業 (継続) <u>9,329,294 円</u> 県事業である農用地災害復旧関連区画整理事業に伴う吉浜地区の換地業務を委託するとともに、事業費の一部を負担した。 (1) 換地業務委託 609,120 円 〔委託先〕 岩手県土地改良事業団体連合会 〔内容〕 一時利用地の指定 (2) 事業負担金 7,250,000 円 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th><th>事業費</th><th>負担率</th><th>負担額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業基盤整備</td><td>500,000,000</td><td>1.00%</td><td>5,000,000</td></tr> <tr> <td>生活基盤整備</td><td>30,000,000</td><td>7.50%</td><td>2,250,000</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>530,000,000</td><td></td><td>7,250,000</td></tr> </tbody> </table> (3) 委員謝金 207,000 円 換地評価委員 18 名		工 種	事業費	負担率	負担額	農業基盤整備	500,000,000	1.00%	5,000,000	生活基盤整備	30,000,000	7.50%	2,250,000	合 計	530,000,000		7,250,000
工 種	事業費	負担率	負担額																
農業基盤整備	500,000,000	1.00%	5,000,000																
生活基盤整備	30,000,000	7.50%	2,250,000																
合 計	530,000,000		7,250,000																
6. 地籍調査事業費 (11,729,329 円) (決算書 P264)		1. 地籍調査事業 (継続) <u>11,729,329 円</u> 猪川町字久名畑、立根町字宮田のそれぞれ一部について地籍の再調査を行った。 また、過去の地籍調査によって作成された地籍図のうち、復旧・復興事業の実施のために訂正の必要な箇所について、地図訂正を行った。 (1) 地籍調査 E・FⅡ-1 工程業務 10,476,000 円 調査地区 猪川町字久名畑、立根町字宮田のそれぞれ一部 (2) 地図訂正 843,480 円 〔地図訂正に係る地籍測量調査業務〕 末崎町字小中井、三陸町吉浜字大野																	
7. 総合交流ターミナル施設費 (26,799,908 円) (決算書 P266)		1. 総合交流ターミナル施設管理運営 (継続) <u>24,929,908 円</u> 世界 13 カ国 550 種の椿を植栽展示した「世界の椿館・基石」の管理運営と椿の植栽管理を行った。 〔指定管理者〕 大船渡市農業協同組合 (指定管理料 21,450,000 円) 〔入館者数〕 24,888 人 (対前年度比 27.0%増) うち有料入館者数 13,477 人 (対前年度比 17.0%増) 〔入館料収入〕 5,567,900 円 2. つばきまつり運営事業 (継続) <u>1,870,000 円</u> つばきまつりの運営負担金を拠出した。 〔拠出先〕 つばきまつり実行委員会 〔開催期間〕 1/18～3/22 〔内容〕 各種展示、体験コーナー、アトラクション、椿油料理試食、郷土菓子販売、呈茶サービス等																	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	1 項	農業費 (373,215,363 円)
目		主要な事務・事業の内容	
8. シカ等特別対策費 (16,248,326 円) (決算書 P266)		1. シカ防護網普及事業 (継続) <u>3,548,808 円</u> シカによる農作物被害の軽減を図るため、被害農家等に対して防護網を配布し、防護網の普及に努めた。 ※ 1 世帯につき 3 反 (1 反=2m×50m) まで、 一部負担金 (10 cm 角) 1,500 円/反、(5 cm 角) 2,800 円/反 〔事業実績〕 防護網配布数 482 反 (L=24,150m) 配布世帯数 309 世帯 2. 鳥獣被害防止対策事業 (継続) <u>1,500,000 円</u> 大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく総合的かつ効果的な被害防止対策として、国の直接交付金を受けて鳥獣被害防止総合支援事業 (推進事業・整備事業) 等を実施するため、行政・関係機関等により組織された「大船渡市鳥獣被害対策協議会」に対し負担金を拠出した。 〔事業主体〕 大船渡市鳥獣被害対策協議会 〔事業実績〕 ・雑木化した耕作放棄地等の刈払い (日頃市町) ・鳥獣被害防止施設設置 (末崎町高清水区外、数量: ネット柵 7,900m 電気柵 16,768m) ・ハクビシン等捕獲用箱ワナ整備: 30 基 ・シカ捕獲用ワナ整備: くくりわな 30 基 ・クマ捕獲用箱わな整備: 1 基 3. 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 (継続) <u>8,432,000 (県 10/10)</u> 国の「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施し、個体数を抑制する緊急捕獲活動を実施した。 〔委託先〕 大船渡猟友会・三陸町猟友会 〔実施期間〕 5 月～2 月 〔事業実績〕 捕獲頭数 1,054 頭 4. 鳥獣被害対策推進員設置事業 (継続) <u>2,076,518 円</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策推進員を設置した。 〔事業実績〕 非常勤職員 1 名 5. 大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業 (新規) <u>691,000 円</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置した。 〔事業実績〕 隊員 59 名	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	2 項	林業費 (84,961,157 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 林業総務費 (21,291,985 円) (決算書 P268)		1. 森林病虫害等防除事業 (継続) <u>19,697,599 円 (県 3/4・県 10/10)</u> 松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木を伐倒し、くん蒸・焼却処理を行った。 (1) 里山再生松くい虫被害特別対策事業 (ナラ枯れ防除) 1,953,199 円 (県 10/10) [繰越明許] 〔事業実績〕 被害木の処理数量 立木くん蒸分: 911 本 1,953,199 円	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	2 項	林業費 (84,961,157 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 林業総務費 (21,291,985 円) つづき (決算書 P268)		(2) 現年事業 17,744,400 円 (県 3/4・10/10) 〔事業実績〕 被害木の処理数量 伐倒くん蒸分: 301 本 (649.54 m ³) 14,364,000 円 (県 3/4) 伐倒焼却及びびくん蒸分: 30 本 (38.29 m ³) 1,598,400 円 (県 10/10) 立木くん蒸分: 614 本 1,782,000 円 (県 3/4)	
2. 林業振興費 (26,615,216 円) (決算書 P270)		1. 林業用施設維持補修事業 (継続) <u>3,699,000 円</u> 林道の補修及び支障木伐採等を行い、通行の安全確保に努めた。 〔事業内容〕 林道補修 林道大塩線路肩修繕 外 13 件 2. 森林・山村対策事業 (継続) <u>684,403 円</u> 森林施業の遅れている森林の適正な保育等を推進し、林業の活性化を図るため、森林整備事業に要する経費の一部を助成した。 〔事業主体〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 施業面積 20.42ha (造林 3.43ha、下刈 16.93ha、除間伐 2.01ha) 3. きのこと原木等処理事業 (継続) <u>18,718,893 (県 10/10) [繰越明許]</u> 東京電力福島原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響により、使用自粛の対象となったほだ木を移動し、一時保管場所に仮保管を行うとともに、落葉層を除去した。 〔事業実績〕 ほだ木 施業箇所 26 箇所 一時保管本数 123,418 本 落葉層 施業箇所 2 箇所 施業面積 5,089 m ²	
3. 森林総合利用施設費 (8,675,977 円) (決算書 P270)		1. 森林総合利用施設管理運営事業 (継続) <u>8,675,977 円</u> フレアイランド尾崎岬の老朽化したバーベキューハウスの修繕等、適切な管理運営を行った。 〔指定管理者〕 株式会社小川 (指定管理料 4,600,000 円) 〔その他維持管理〕 バーベキューハウス修繕業務委託ほか 3,565,620 円 〔利用者〕 13,651 人 (対前年度比 1.5%減) うち有料利用者 10,509 人 (対前年度比 9.6%減)	
4. 公有林整備事業費 (20,694,619 円) (決算書 P272)		1. 市有林整備事業 (継続) <u>13,230,000 円 (県 4/10)</u> 森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を行った。 〔委託先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 新植 4.16ha、捕植 5.00ha、下刈 19.56ha、枝打ち 29.72ha 防護網設置 1,800m 2. 森林整備加速化・林業再生基金事業 (継続) <u>4,698,000 円 (県 6.5/10・10/10)</u> 間伐等の森林整備の加速化及び木材の安定供給を図るため、除間伐及び路網整備を行った。 〔委託先〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 除間伐 14ha 4,050,000 円 (県 6.5/10) 林内路網整備 300m 648,000 円 (県 10/10)	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	2 項	林業費 (84,961,157 円)
目		主要な事務・事業の内容	
5. 鹿の森公園管理費 (5,873,943 円) (決算書 P272)		1. 鹿の森公園管理運営 (継続) <u>5,469,070 円</u> 遊・YOU・亭 夏虫、夏虫のお湯っこ、ふるさとふれあい公園等で構成される森林レクリエーション施設「鹿の森公園」を、市民をはじめ、市外の観光客等に快適に利用してもらうため、適切な管理運営を行った。 〔指 定 管 理 者〕 三陸ふるさと振興株式会社 (指定管理料 4,000,000 円) 〔その他維持管理〕 夏虫のお湯っこ水中ポンプ交換業務委託ほか 1,469,070 円 〔利 用 実 績〕 57,902 人 (対前年度比 7.2%減)	
6. シカ等特別対策費 (1,809,417 円) (決算書 P272)		1. シカ有害捕獲事業 (継続) <u>744,000 円</u> ニホンジカによる農林業被害を抑制するため、有害捕獲を実施した。 〔委 託 先〕 大船渡猟友会・三陸町猟友会 〔事 業 実 績〕 捕獲頭数 93 頭 2. 野生鳥獣共存の森整備 (シカ防護網設置) 事業 (継続) <u>382,173 円</u> 私有林の造林地をシカの食害から保護し、健全な森林を育成するため、森林所有者が国・県の補助事業によってシカ防護網を設置する際の受益者負担の一部を助成した。 〔事 業 実 績〕 シカ防護網設置 L=1,650m 〔事 業 内 容〕 総事業費：4,110,150 円 国県補助金：3,345,804 円 受益者負担： 382,173 円	

6 款	農林水産業費 (5,492,705,871 円)	3 項	水産業費 (5,034,529,351 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水産業総務費 (340,320,814 円) (決算書 P274)		1. 大船渡漁業用海岸局維持運営補助金 (継続) <u>1,500,000 円</u> 漁船漁業者の安全操業を確保するため大船渡漁業用海岸局を支援した。 2. 魚市場事業特別会計繰出金 (継続) <u>130,189,891 円</u> 3. 漁業集落排水事業特別会計繰出金 (継続) <u>94,581,000 円</u>	
2. 水産業振興費 (4,352,910,063 円) (決算書 P276)		1. 漁業共済掛金補助金及び漁業近代化資金利子補給金 (継続) <u>9,381,763 円</u> (1) 漁業共済掛金補助金 7,124,026 円 ワカメ 6,333,405 円 イカ 133,988 円 カキ 560,247 円 ホタテ 96,386 円 (2) 漁業近代化資金利子補給金 2,257,737 円 2. 三陸パーキング公園維持管理 (継続) <u>1,599,360 円</u> 3. アワビ増殖事業 (継続) <u>813,933 円</u> 効率的な漁場管理・放流方法を模索し、放流貝回収率の向上及び資源増大を図るため、大船渡海域及び三陸町海域のアワビ生息状況及び漁獲状況の調査を実施した。 4. 三陸町養殖海域の水質調査 (継続) <u>972,000 円</u> 三陸町養殖海域の水質調査を実施した。	

6 款	農林水産業費（5,492,705,871 円）	3 項	水産業費（5,034,529,351 円）																				
目		主要な事務・事業の内容																					
2. 水産業振興費 (4,352,910,063 円) つづき (決算書 P276)		5. 産地水産業強化支援事業（継続） <u>45,650,000 円（国 10/10）〔繰越明許〕</u> 地区の産地協議会で新たに整備する共同利用施設等の整備に要する経費に対する補助を行った。																					
		6. 水産業共同利用施設復旧支援事業（継続） <u>227,424,000 円（県 7/9）〔現年、繰越明許〕</u> 東日本大震災により被災した、共同利用施設等の復旧に不可欠な機器等の整備等に要する経費に対する補助を行った。																					
		7. 共同利用漁船等復旧支援対策事業（継続） <u>196,916,000 円（県 7/9）〔現年、繰越明許、事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した漁船等の早期確保を支援するため、漁業協同組合による共同利用漁船建造等に要する経費に対する補助を行った。																					
		8. 水産業経営基盤復旧支援事業（継続） <u>1,159,463,000 円（県 7/9）〔現年、繰越明許、事故繰越し〕</u> 東日本大震災により被災した、養殖施設、共同利用施設等の整備に要する経費に対する補助を行った。																					
		9. さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業（継続） <u>38,166,000 円（県 7/9）</u> 東日本大震災により被災した、さけふ化場施設の緊急整備等に要する経費に対する補助を行った。																					
		10. 水産業共同利用施設復興整備事業（継続） <u>2,625,659,600 円〔現年、繰越明許、事故繰越し〕</u> <u>（基幹事業 国 11/14 効果促進事業 国 4/5）</u> 大船渡市水産流通加工業復興方針等に基づく水産加工流通施設の整備及び設備導入等に要する経費に対する補助を行った。 ・基幹事業補助 2,552,587,000 円 ・公募資料審査委託 3,369,600 円 ・効果促進事業補助 69,673,000 円 ・事務費等 30,000 円																					
		11. 干潟造成事業（継続） <u>20,000,000 円（国 5/10 県 1/10）</u> 大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により沈下した干潟の造成工事を行った。																					
		3. 水産基盤整備費 (341,298,474 円) (決算書 P280)																					
		1. 漁港用地嵩上げ事業 <u>146,263,000 円</u> 東日本大震災により被災した市管理漁港（鬼沢、小石浜、長崎、合足、野野前、小路、吉浜、小壁、泊漁港）の用地造成(嵩上げ)工事を実施した。																					
				<table><tr><th>工 事 名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事</td><td>用地嵩上げ A=3,170m2</td><td>9,621,720円</td></tr><tr><td>小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事</td><td>用地嵩上げ A=4,302m2 (H26は前金払のみ)</td><td>4,000,000円</td></tr><tr><td>長崎・合足漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事</td><td>用地嵩上げ A=14,690m2 (H26は前金払のみ)</td><td>46,494,000円</td></tr><tr><td>野野前・小路漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事</td><td>用地嵩上げ A=10,300m2 (H26は前金払のみ)</td><td>28,620,000円</td></tr><tr><td>吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事</td><td>用地嵩上げ A=1,529m2</td><td>25,829,280円</td></tr><tr><td>小壁・泊漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事</td><td>用地嵩上げ A=7,199m2 (H26は前金払のみ)</td><td>31,698,000円</td></tr></table>	工 事 名	事業内容	事業費	鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=3,170m2	9,621,720円	小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=4,302m2 (H26は前金払のみ)	4,000,000円	長崎・合足漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=14,690m2 (H26は前金払のみ)	46,494,000円	野野前・小路漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=10,300m2 (H26は前金払のみ)	28,620,000円	吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1,529m2	25,829,280円	小壁・泊漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事
工 事 名	事業内容	事業費																					
鬼沢漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=3,170m2	9,621,720円																					
小石浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地嵩上げ A=4,302m2 (H26は前金払のみ)	4,000,000円																					
長崎・合足漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=14,690m2 (H26は前金払のみ)	46,494,000円																					
野野前・小路漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=10,300m2 (H26は前金払のみ)	28,620,000円																					
吉浜漁港施設機能強化 (用地嵩上げその1) 工事	用地嵩上げ A=1,529m2	25,829,280円																					
小壁・泊漁港施設機能強化 (用地嵩上げ) 工事	用地嵩上げ A=7,199m2 (H26は前金払のみ)	31,698,000円																					
		用地嵩上げ工事に伴う物件移転補償（1 件）	257,281 円																				

6 款	農林水産業費（5,492,705,871 円）	3 項	水産業費（5,034,529,351 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 水産基盤整備費 (341,298,474 円) つづき (決算書 P280)		2. 漁港管理費（市営漁港維持補修事業）（継続） <u>7,948,800 円</u> 漁港維持補修及び海上・海中がれき処理業務委託（継続） 7,948,800 円 〔事業内容〕 鬼沢漁港災害廃棄物処分業務委託外 6 件 〔事業費〕 委託料 7,948,800 円 3. 広域漁港整備事業負担金（継続） <u>43,200,000 円</u> 4. 水産業共同利用施設復興整備事業（漁港環境整備施設）（新規） <u>19,980,000 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した鬼沢漁港他 2 漁港のトイレの整備を実施した。 水産業共同利用施設復興整備（新規） 19,980,000 円 〔事業内容〕 ・長崎漁港他 3 漁港水産業共同利用施設復興整備（トイレ） 設計業務委託 ・鬼沢漁港他 2 漁港水産業共同利用施設復興整備（トイレ） 工事 〔事業費〕 委託料 4,860,000 円 工事費 15,120,000 円 5. 越喜来地区漁業集落環境整備事業（新規） <u>14,102,640 円</u> 越喜来（崎浜）地区の集落道及び雨水排水路等の整備を実施した。 〔事業内容〕 越喜来地区漁業集落環境整備（崎浜地区 5 号集落道他）測 量設計業務委託 〔事業費〕 委託料 14,102,640 円 6. 吉浜漁港整備事業（新規） <u>44,444,000 円</u> 東日本大震災により被災した吉浜漁港の船揚場の整備を実施した。 〔事業内容〕 吉浜漁港復興整備（船揚場）工事 〔事業費〕 委託料 44,444,000 円 7. 漁業集落防災機能強化事業（新規） <u>38,712,240 円</u> <u>22,734,000 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した漁業集落（浦浜地区）の生活基盤等の整備を実施した。 〔事業内容〕 ・越喜来地区（浦浜）漁業集落防災機能強化事業 補償調査・ 実施設計業務委託 ・越喜来地区（浦浜）漁業集落防災機能強化事業 用地測量 業務委託 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化（浦浜地区土地利用高度 化再編整備）工事 ・越喜来地区漁業集落環境整備事業基本計画策定業務委託 ・浦浜地区他 2 地区 土地利用計画策定業務委託 〔事業費〕 委託料 50,331,240 円 工事費 11,115,000 円	

第7款 商工費 《1,001,403,540 円》

【商工関係】

産業基盤の早期復興と生業の再生を図るために、引き続き中小企業被災資産復旧事業費補助事業を実施した。また、事業者の負担軽減のための融資あっせん事業や復旧資金利子補給事業、中小企業者が共同で行う販売促進・人材育成事業等を支援する中小企業振興事業を継続実施するなど、商工業の支援に努めた。

【起業支援関係】

各種情報提供や起業経営等無料相談会、各種セミナーや産学金官の情報交流ネットワークの構築、助成制度の創設と活用支援などの各種支援事業の実施により、起業や事業拡大の促進に努めた。

また、東北未来創造イニシアティブと連携し、未来創造塾の人材育成による人づくりや公開フォーラムの開催、復興計画の具現化支援として水産業を軸とした経済復興を目的に、官民一体となって魚グルメを開発するため「大船渡フィッシュ&チップス」コンテストを開催し、その普及・拡大を図るとともに、岩手大学三陸復興推進機構との連携では、市内事業者への技術的支援や販路開拓支援などにより、事業拡大や新たな事業の創出に努めた。

【物産関係】

地場産品を取り巻く情勢は、消費者ニーズや流通ルートの多様化、さらには他産品との競争激化により販売力及び販路の拡大強化が課題となっている。このため、物産販路拡大事業負担金等による各種物産展の開催支援、また、被災地支援イベント等に参加し、地場産品の販売ルートの開拓と需要の拡大に努めた。

また、震災以降休止していた大船渡市産業まつりを4年ぶりに開催した。

【観光関係】

誘客拡大のため、旅行代理店等に対して三陸鉄道や夢商店街などの復興要素を含んだ観光素材と、碇石海岸観光を絡めたルートの提案を行うなど、新しい旅行企画の造成を積極的に働きかけた。また、観光客誘致拡大事業による観光宣伝や情報誌を活用した情報提供に努めた。

交流人口の拡大や地域の魅力の掘り起こし等を通して、地域の活性化を図るため、今後の観光施策等の指針となる「大船渡市観光ビジョン」を策定した。

総務省の復興支援員事業を活用して、観光振興支援員事業を実施した。

【消費生活関係】

市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談に応じて適切な助言や関係機関への斡旋を行うなど、問題の解決に努めた。

また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して市民への啓発に努めた。

多重債務者救済対策として、消費者信用生活協同組合に資金預託を行い、消費者救済資金貸付制度の利便を図った。

7 款	商工費（1,001,403,540 円）	1 項	商工費（1,001,403,540 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 商工総務費 (725,635,422 円) (決算書 P282)		1. 大船渡市内路線バス運行費補助金（継続） <u>30,229,000 円</u> 沿線住民の生活交通を確保するため、バス事業者が運行する路線に対し補助を行った。 〔路 線 名〕 基石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、日頃市線、吉浜線、立根田谷線 8 路線 〔運行事業費〕 63,524 千円 〔補助金額〕 30,229 千円（補助割合 47.5%） 2. 中小企業融資あっせん事業（継続） <u>432,000,000 円</u> 金融機関等に対して中小企業資金融資あっせんの原資を預託し、中小企業に対する資金融資の円滑化を図った。 〔預 託 先〕 ・市内金融機関預託金 432,000 千円（小口・中口・開業・経営安定） 〔融 資 状 況〕 ・139 件 977,682 千円 3. テレビ難視聴地域解消事業補助金（継続） <u>73,081,000 円（起債 95%）</u> 地上デジタル放送を受信するためにテレビ共同受信施設の改修を行った立根みなみテレビ共同受信施設組合に対し、改修費用等の一部を助成した。 4. 市コミュニティバス事業（継続） <u>38,668,281 円（国 8/10）</u> 震災後の復興に向けたまちづくりに合わせて、持続可能な市民の交通手段を確保するために、平成 25 年度に策定した市総合交通ネットワーク計画をもとに、吉浜・越喜来・末崎・日頃市地区においてコミュニティバス実証実験運行を実施し、その効果検証等を行った。 5. 中小企業被災資産復旧事業費補助事業（継続） <u>11,982,000 円（県 1/2）</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧に係る費用に対して補助金を交付した。 ・補助決定件数 7 件 6. 中小企業被災資産復旧事業費補助事業（継続） <u>10,375,000 円（県 1/2）〔繰越明許〕</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧に係る費用に対して補助金を交付した。 ・補助交付件数 4 件（平成 25 年度に交付決定済み）	
2. 商工振興費 (122,586,783 円) (決算書 P286)		1. 中小企業特別対策事業（継続） <u>2,911,500 円</u> 大船渡商工会議所内に「中小企業特別対策室分室」を設置し、専門経営対策指導員及び巡回指導員による中小企業経営に係る情報提供及び相談業務を行った。また、広報紙「しおさい」により各種情報の提供に努めた。 〔中小企業特別対策委託料〕 2,551,500 円 〔専門経営対策指導員報酬〕 360,000 円 2. 大船渡商工会議所運営費補助金（継続） <u>12,500,000 円</u> 商工業の振興を図るため、商工会議所に運営費を助成した。	

7 款	商工費（1,001,403,540 円）	1 項	商工費（1,001,403,540 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
2. 商工振興費 (122,586,783 円) つづき (決算書 P286)	3. 中小企業資金融資あっせん保証料補給事業（継続） 19,136,704 円 資金融資を受けた中小企業者の信用保証料の全額を補給し、中小企業者の経済負担の軽減と融資の円滑化を図った。 ・保証料補給件数 479 件 保証料補給額 19,136,704 円														
	4. 中小企業資金融資あっせん利子補給事業（継続） 31,864,990 円 資金融資を受けた中小企業者の利子（小口・中口・開業資金 1.5%）を補給し、中小企業者の経済負担の軽減と融資の円滑化を図った。 ・利子補給件数 1,075 件 利子補給額 31,864,990 円														
	5. 東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業（継続） 10,032,099 円 県の復旧資金融資を受けた中小企業者の利子を全額補給し、中小企業者の復旧を支援した。 ・利子補給件数 98 件														
	6. 中小企業振興事業補助金（継続） 3,798,000 円 市内中小企業団体等が行う中小企業の振興を図るための事業に対し助成を行った。 ・地の森八軒街事業 ほかに 7 事業														
	7. 企業立地奨励補助金（継続） 11,695,703 円 工場を新設・増設した企業に対し企業立地補助金や借入金利子補給の交付を行い、企業立地の促進を図った。														
	8. 産学官連携研究開発事業（継続） 3,600,000 円 北里大学海洋生命科学部又は岩手大学と市内企業等が連携して行う研究開発事業を支援した。 ・助成件数 3 件														
	<table><tr><th>テーマ</th><th>事業所</th><th>助成額</th></tr><tr><td>エゾアワビ種苗生産における効率的な優良親貝選抜法の開発</td><td>元正榮北日本水産株式会社</td><td>1,200,000 円</td></tr><tr><td>全雌アユの安定的種苗生産技術の開発</td><td>一般社団法人岩手県栽培漁業協会 盛川漁業協同組合</td><td>1,200,000 円</td></tr><tr><td>トンネルフリーザー投入工程省力化装置開発</td><td>有限会社広洋水産</td><td>1,200,000 円</td></tr></table>			テーマ	事業所	助成額	エゾアワビ種苗生産における効率的な優良親貝選抜法の開発	元正榮北日本水産株式会社	1,200,000 円	全雌アユの安定的種苗生産技術の開発	一般社団法人岩手県栽培漁業協会 盛川漁業協同組合	1,200,000 円	トンネルフリーザー投入工程省力化装置開発	有限会社広洋水産	1,200,000 円
	テーマ	事業所	助成額												
	エゾアワビ種苗生産における効率的な優良親貝選抜法の開発	元正榮北日本水産株式会社	1,200,000 円												
	全雌アユの安定的種苗生産技術の開発	一般社団法人岩手県栽培漁業協会 盛川漁業協同組合	1,200,000 円												
トンネルフリーザー投入工程省力化装置開発	有限会社広洋水産	1,200,000 円													
9. 気仙地域産業活性化協議会負担金（継続） 25,000 円 気仙地域産業活性化協議会に参画し、企業誘致や地域産業の事業高度化につながる各種人材養成事業を実施した。															
10. 起業支援事業（継続） 4,992,075 円 起業・創業の促進と経営の安定化及び事業拡大を図るため、各種支援事業を実施した。 ・起業経営等無料相談会 開催数 23 回 延べ 57 件（実人数 26 名） ・人材育成道場 第 2 期未来創造塾 塾生 11 名、講師延べ約 40 名 ・大船渡なりわい未来塾 塾生 13 名、業務委託先 日本技術士会 ・起業家等交流ネットワーク事業 〔創造フォーラム〕参加者 70 名、〔定例情報交流会〕参加者 20 名 ・6 次産業化支援事業補助金 〔加工品等開発事業〕 助成件数 4 件、助成額 1,541,000 円 〔加工施設等整備事業〕 助成件数 3 件、助成額 1,407,000 円															

7 款	商工費 (1,001,403,540 円)	1 項	商工費 (1,001,403,540 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 物産振興費 (4,550,330 円) (決算書 P288)	1. 物産販路拡大事業 (継続) <u>3,157,760 円</u> (1) 各種イベント参加旅費 (新規) 695,800 円 友好都市で開催された物産展に参加し、当市特産品の PR を行った。 〔実 績〕 平成26年11月1日～2日 潤水都市相模原フェスタ(神奈川県相模原市) 平成26年11月8日～9日 板橋農業まつり(東京都板橋区) (2) 大船渡市物産パンフレット印刷費 (継続) 498,960 円 パンフレットの配布により、大船渡市の物産を全国に PR した。 (3) 物産販路拡大事業負担金 (継続) 1,963,000 円 JR 水沢江刺駅構内の「南岩手交流プラザ」に於いて、特産品の展示紹介を行った。 また、大船渡市観光物産協会の各種物産展の参加や「FOODEX JAPAN2015」の「三陸沿岸食品見本市」等への出展を支援し、市の特産品等の販路拡大に努めた。 〔実 績〕 平成26年8月30日 豊田合成フェスティバル(愛知県豊田市) 平成26年9月28日 大船 to 大船渡さんままつり(神奈川県鎌倉市) 平成26年10月11日 2014市民ふれあい広場(長野県大町市) 平成26年10月26日 泉大津さんま祭り(大阪府泉大津市) 平成26年11月4日～6日 いわて三陸けせん希望ストリート(東京都千代田区) 平成26年12月13日～14日 Z プラザアテルイ大船渡物産(奥州市) 平成27年3月2日～4日 FOODEX JAPAN 2015(千葉県千葉市) 2. 大船渡市産業まつり開催運営支援事業 (継続) <u>1,392,570 円</u> (1) 大船渡市産業まつり開催負担金 (継続) 1,300,000 円 産業まつり実行員会に対して支援を行い、震災後休止していた産業まつりを4年ぶりに開催した。 〔実 績〕 開催日程：平成26年10月25日～26日 来場者数：25日12,000人、26日9,000人 出展者数：58者 (2) 販売台修繕料 (継続) 50,000 円 産業まつり開催に向けて、まつりで使用している販売台等の修繕を行った。 (3) フロアシート清掃業務 (継続) 42,570 円 産業まつり屋内会場で使用したフロアシートの清掃料		

7 款	商工費（1, 001, 403, 540 円）	1 項	商工費（1, 001, 403, 540 円）																									
目		主要な事務・事業の内容																										
4．観光費 (107, 681, 869 円) (決算書 P288)		1．観光総務・観光宣伝誘客事業（継続） 41, 117, 094 円 (1) 観光ポスター掲出、パンフレット配布、各種イベント開催等 〔主 な 内 容〕 ・観光パンフレット等の作製 1, 953 千円 観光パンフレット 「大船渡観光リーフレット」 5, 000 部 1, 170 千円 観光ポスター B 1 200 枚 B 2 500 枚 297 千円 基石海岸ガイド 15, 000 部 486 千円 ・広域観光協会等負担金 2, 022 千円 ・各種まつり実行委員会負担金等及び都市間交流事業負担金 22, 577 千円 <table><tr><td>事業名</td><td>負担金・補助金</td><td>開催日</td><td>入込客数</td></tr><tr><td>三陸・大船渡夏まつり</td><td>17, 600 千円</td><td>8 月 2 日、3 日</td><td>50, 000 人</td></tr><tr><td>盛町夏まつり</td><td>400 千円</td><td>8 月 6 日、7 日</td><td></td></tr><tr><td>三陸大船渡東京タワーさんままつり</td><td>2, 800 千円</td><td>9 月 23 日</td><td>15, 000 人</td></tr><tr><td>基石海岸観光まつり</td><td>1, 000 千円</td><td>5 月 4 日、5 日</td><td>21, 000 人</td></tr><tr><td>都市間交流事業</td><td>777 千円</td><td>—</td><td>—</td></tr></table> (2) 千石船「気仙丸」管理運営費補助金（継続） 千石船「気仙丸」の適正な管理運営のため、補助金を交付した。 〔補 助 額〕 1, 080 千円 (3) 観光客誘致拡大助成事業補助金（継続） 大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、団体向けツアーを中心とした誘客活動を支援した。それにより、市内に宿泊する滞在型ツアーを新規に誘致したほか、通過型観光ツアーの継続的催行や造成を働きかけた。 〔補 助 額〕 571, 225 円 (4) 大船渡市観光物産協会運営費補助事業（継続） 大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、観光誘客のための催事開催や観光地の美化・自然保護活動を支援した。 〔総 運 営 費〕 64, 982 千円 〔補 助 額〕 11, 000 千円（補助割合 16. 9％） 2．観光地清掃事業（継続） 1, 467, 860 円 公衆トイレの清掃や園地の刈払いを実施し、観光地の美化に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・公衆トイレの清掃、委託 518 千円 ・岩手の国立公園をきれいにする会大船渡支部負担金 950 千円 3．自然公園保護管理事業（継続） 1, 163, 808 円 自然公園区域内の自然景観、動植物等を保護するとともに、自然公園施設等の維持管理に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・自然公園保護管理業務委託料（3 人） 1, 164 千円 4．観光施設等維持管理事業（継続） 4, 223, 647 円 観光施設等の維持管理に努め、観光客受け入れ体制の整備を図った。 〔主 な 内 容〕 ・観光施設等光熱水費 1, 214 千円 ・公衆トイレ浄化槽、自動ドア、給水装置等維持管理 489 千円 ・公園等観光施設用地賃借料 1, 511 千円 ・基石椿園樹木等管理業務委託料等 600 千円 ・観光施設等修繕料 169 千円			事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数	三陸・大船渡夏まつり	17, 600 千円	8 月 2 日、3 日	50, 000 人	盛町夏まつり	400 千円	8 月 6 日、7 日		三陸大船渡東京タワーさんままつり	2, 800 千円	9 月 23 日	15, 000 人	基石海岸観光まつり	1, 000 千円	5 月 4 日、5 日	21, 000 人	都市間交流事業	777 千円	—	—
事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数																									
三陸・大船渡夏まつり	17, 600 千円	8 月 2 日、3 日	50, 000 人																									
盛町夏まつり	400 千円	8 月 6 日、7 日																										
三陸大船渡東京タワーさんままつり	2, 800 千円	9 月 23 日	15, 000 人																									
基石海岸観光まつり	1, 000 千円	5 月 4 日、5 日	21, 000 人																									
都市間交流事業	777 千円	—	—																									

7 款	商工費（1,001,403,540 円）	1 項	商工費（1,001,403,540 円）																					
目		主要な事務・事業の内容																						
4. 観光費 (107,681,869 円) つづき (決算書 P288)		5. 観光振興ビジョン策定事業（新規） <u>26,197,500 円（国 8/10）〔繰越明許〕</u> 人口減少が続く中、交流人口の拡大や地域の魅力の掘り起こし等を通して、地域の活性化を図るため、今後の観光施策等の指針となる「大船渡市観光ビジョン」を策定した。 6. 観光振興支援員事業（新規） <u>32,856,395 円</u> 観光振興の充実を図るため、観光振興支援員 10 名を雇用し、大船渡市観光物産協会の事業運営や人的体制の充実を図った。																						
5. 消費行政対策費 (40,949,136 円) (決算書 P292)		1. 消費者保護対策事業（継続） <u>40,949,136 円</u> 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談等の解決に努めた。また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して情報の提供と啓発に努めた。多重債務で悩む市民からの相談に応じ、消費者救済資金貸付制度の紹介などを行った。 〔消費生活センター〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>取扱件数合計</th><th>消費生活相談</th><th>一般相談</th><th>その他 情報提供等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度</td><td>370 件</td><td>263 件</td><td>28 件</td><td>79 件</td></tr> <tr> <td>平成 25 年度</td><td>331 件</td><td>186 件</td><td>27 件</td><td>118 件</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>39 件</td><td>77 件</td><td>1 件</td><td>△39 件</td></tr> </tbody> </table> 〔消費者救済資金貸付預託金〕 ・ 預託額 36,000 千円 ・ 預託先 消費者信用生活協同組合			区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等	平成 26 年度	370 件	263 件	28 件	79 件	平成 25 年度	331 件	186 件	27 件	118 件	増 減	39 件	77 件	1 件	△39 件
区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等																				
平成 26 年度	370 件	263 件	28 件	79 件																				
平成 25 年度	331 件	186 件	27 件	118 件																				
増 減	39 件	77 件	1 件	△39 件																				

第8款 土木費 《15,138,851,172円》

【三陸縦貫自動車道関係】

三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」(L=17.3km)は、平成17年3月に全線開通した。

「高田道路」(L=7.5km)は、平成21年3月に開通した通岡IC～大船渡碁石海岸ICに加え、平成26年3月には陸前高田IC～通岡ICの工事が完了し、全線開通した。

平成19年4月に事業化された「吉浜道路」(L=3.6km)は、吉浜トンネル工事、吉浜高架橋上部工工事、越喜来高架橋工事及び三陸IC(仮称)改良工事等を実施した。

また、東日本大震災被災地の早期復興のため、政府は三陸縦貫自動車道等を「復興道路」と位置付け、平成23年11月21日に「吉浜釜石道路」(L=14km)を含む全線を事業化した。

吉浜釜石道路においては、用地買収、国道45号新鍬台トンネル工事等を実施した。

【道路河川関係】

市道、河川及び水路については、合併特例債、社会資本整備総合交付金及び東日本大震災復興交付金を活用し、東日本大震災からの復興に伴う防災集団移転地への道路整備や市民の日常生活に直結する要望対応等、改良整備・維持補修を行い、快適な生活環境や安全に利用できる道路環境の整備に努めた。

【都市計画関係】

機能的かつ良好な都市環境を構築し、健全な都市活動と健康で文化的な都市生活の実現を図るため、各種都市計画事業を推進した。

都市施設管理事業については、都市公園等の除草清掃や遊具等の保守点検、修繕等を実施し、適切な維持管理に努めた。

東日本大震災による復興事業としては、復興交付金事業を活用し、大船渡駅周辺地区において被災市街地復興土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を実施するとともに、津波による危険の著しい区域について災害危険区域として指定し、建築物の建築について一定の制限を加え、安全確保に努めた。

【建築住宅関係】

東日本大震災による災害復興事業として、災害公営住宅の整備を行った。

東日本大震災により被災した住宅の早期再建に資するため、新築・補修・敷地造成等を実施した方々に対し補助金を交付した。

【港湾振興関係】

平成25年9月、大船渡港と京浜港とを結ぶ国際フィーダーコンテナ定期航路が開設され、大船渡港物流強化促進協議会、大船渡港振興協会、大船渡国際港湾ターミナル協同組合等をはじめ、関係機関と連携しながら、国、県に対する要望活動や、県内外企業へのポートセールスなど、貨物取扱量の増加に向けた取り組みを積極的に展開した。

また、港の賑わいの創出と港湾、観光の振興を図るため、引き続き、クルーズ客船の誘致活動を行い、「にっぽん丸」(「飛鳥Ⅱ」台風のため抜港)の入港に際しては、多彩な歓迎行事を行った。

【港湾整備関係】

永浜・山口地区において、県によりー7.5m岸壁の上部工や物揚場の工事が実施された。

【防災集団移転促進事業関係】

東日本大震災で被災した住居から安全な場所への集団移転を促進させることを目的に、住宅団地の整備を行う防災集団移転促進事業を推進した。

平成26年度は、市内21地区33団地のうち全地区25団地で住宅団地整備工事を実施し、13地区15団地において工事が完了した。

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	1 項	土木管理費(63,971,094 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1．土木総務費 （63,971,094 円） （決算書 P294）	1．三陸縦貫自動車道整備促進事業（継続）		
	国土交通省南三陸国道事務所並びに施工業者等と綿密に連絡調整や協議を行うとともに、適期に関係地権者や地域住民に「復興道路」の工事説明会等を実施し、地域の理解と協力を得ながら、事業の円滑な推進を図った。		
	「吉浜道路」（L=3.6km）においては、吉浜トンネル工事、吉浜高架橋上部工工事、越喜来高架橋工事及び三陸 I C（仮称）改良工事等を実施し、「吉浜釜石道路」（L=14 km）においては、国道 45 号新鍬台トンネル工事等を実施した。		
	〔吉浜道路での主要工事〕		
	・吉浜トンネル工事 ・吉浜高架橋上部工工事 ・越喜来高架橋下部工、上部工工事 ・三陸 I C（仮称）改良工事		
	〔吉浜釜石道路での主要工事〕		
	・国道 45 号新鍬台トンネル工事 ・上野北地区道路改良工事 ・上野南地区道路改良工事		
	2．防犯灯設置等（継続）	<u>867,780 円（国 80％、寄附金）</u>	
	・防犯灯設置業務	24 基 867,780 円	
	3．各種期成同盟会、協議会等負担金（継続）	<u>523,000 円</u>	

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	2 項	道路橋梁費（1,363,356,587 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 道路橋梁総務費 (103,479,310 円) (決算書 P296)	1. 道路台帳補正事業（継続） <u>11,124,000 円（国 60%）</u> 〔内 訳〕 市道改良等に伴う台帳補正 11,124,000 円		
2. 道路維持費 (237,266,586 円) (決算書 P298)	1. 道路維持事業（継続） <u>174,432,626 円（国 80%、寄付金）</u> 市道の維持補修を積極的に行い、通行の安全確保に努めた。 〔主 な 内 訳〕 ・側溝・路面修繕・補修等の委託料 156,159,792 円 ・街路灯等修繕料(5 件) 115,452 円 ・交通安全施設整備 6,460,830 円 ・市道除排雪委託料 3,141,893 円		
〔業務種別件数〕 (単位：件)			
	本庁	支所	合計
土砂撤去	22	5	27
側溝（水路）修繕	96	39	135
舗装修繕	55	20	75
路面補修（敷砂利）	11	19	30
除草（支障物撤去）	46	43	89
除雪	7	6	13
その他	56	22	78
合 計	293	154	447

8 款	土木費 (15, 138, 851, 172 円)	2 項	道路橋梁費 (1, 363, 356, 587 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 道路維持費 (237, 266, 586 円) つづき (決算書 P298)	2. 既設市道道路用地取得事業 (継続) <u>3, 188, 651 円</u> 〔用 地 費〕 6 件 1, 427, 280 円 (198. 40 m ²) 〔用地測量等〕 6 件 1, 755, 400 円 3. 市道内未処理用地権原取得事業 (継続) <u>969, 100 円</u> 〔用地測量等〕 2 件 963, 960 円 4. 橋梁長寿命化事業 (新規) <u>9, 593, 640 円 (国 60%、起債 95%)</u> 〔事業内容〕 1 件 佐野橋補修調査設計 9, 593, 640 円 5. 道路ストック総点検事業(新規) <u>44, 851, 320 円 (国 60%)</u> 〔事業内容〕 15m 以下の橋梁点検 上野 1 号橋外 158 橋の点検及び道路 付属物及びのり面工・土工構造物の現況調査等		
3. 道路新設改 良費 (1, 022, 610, 691 円) (決算書 P300)	1. 吉浜漁港線道路改良事業 (継続) <u>38, 790, 018 円(国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=765m W=5. 0m 事業期間 H24～H27 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 2, 188. 23 m ² 9, 445, 977 円 ② 現年事業 委託料：詳細設計、用地測量 853, 200 円 工事費：道路改良 L=440m W=5. 0 25, 380, 000 円 用地費：用地買収 685. 99 m ² 2, 880, 103 円 2. 山田線道路改良事業 (継続) <u>61, 787, 880 円(国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=3, 236m W=4. 0m 事業期間 H12～H26 〔事業内容〕 工事費：道路改良 L=493m W=4. 0m 61, 787, 880 円 3. 野々田川口橋線道路改良事業(継続) <u>18, 682, 920 円(国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=201m(橋梁架け替え) 事業期間 H25～H27 〔事業内容〕 委託費：測量設計調査、不動産鑑定評価 18, 682, 920 円 4. 永沢線道路改良事業 (継続) <u>28, 103, 816 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=286m W=6. 5m 事業期間 H24～H27 〔事業内容〕 ① 繰越事業 用地費：用地買収 570. 14 m ² 7, 160, 828 円 補償費：電気工作物一式、立木補償 769, 182 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=124m W=6. 5m 19, 683, 000 円 5. 富岡線道路改良事業 (継続) <u>121, 694, 785 円(国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=879m W=7. 5+2. 5m 事業期間 H20～H27 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：道路改良 L=155m W=10. 0m 68, 111, 520 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 L=136m W=10. 0m 53, 557, 000 円 補償費：電気工作物一式 26, 355 円		

8 款	土木費 (15, 138, 851, 172 円)	2 項	道路橋梁費 (1, 363, 356, 587 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,022,610,691円) つづき (決算書 P300)	6. 道合大久保線道路改良事業 (継続) <u>65,422,088 円 (国 60%、起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=298m W=5.0m 事業期間 H22～H26 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：道路改良 L=100m W=5.0m 24,041,080 円 ② 現年事業 委託料：用地測量 496,800 円 工事費：道路改良 L=100m W=5.0m 38,766,600 円 用地費：用地買収 700.65 m ² 1,208,668 円 補償費：電気工作物一式、立木補償 908,140 円 7. (仮称)市役所庁舎前線道路新設事業 (新設) <u>16,156,800 円 (国 60%、起債 95%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=367m W=7.5m～9.5m 事業期間 H25～H28 〔事業内容〕 委託料：測量設計調査 16,156,800 円 8. 小細浦中野線道路改良事業 (継続) <u>10,884,360 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=200m W=5.0m 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：道路改良 L=200m W=5.0m 10,884,360 円 9. 沢田宮野線道路改良事業 (継続) <u>36,297,477 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=120m W=6.0m 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 ① 繰越事業 委託料：用地測量 291,600 円 工事費：道路改良 (改良) L=120m W=6.0m 15,981,840 円 用地費：用地買収 414.24 m ² 11,683,572 円 補償費：電気工作物一式 3,063,665 円 ② 現年事業 工事費：道路改良 (舗装) L=120m W=6.0m 5,275,800 円 10. 田浜上地区道路改良事業 (継続) <u>26,791,470 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=180m (L=127m W=6.0m、L=53m W=6.0m) 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 工事費：道路改良 L=180m W=6.0m 26,791,470 円 11. 浦浜仲地区道路新設事業 (継続) <u>8,429,448 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=496m W=7.0m 事業期間 H24～H26 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：L=496m W=7.0m 4,483,800 円 補償費：電気工作物一式 66,148 円 ② 現年事業 委託料：物件補償調査 162,000 円 補償費：電気工作物一式 2,873,032 円		

8 款	土木費 (15, 138, 851, 172 円)	2 項	道路橋梁費 (1, 363, 356, 587 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,022,610,691円) つづき (決算書 P300)	12. 小河原地区道路新設事業 (継続) <u>91,250,854 円 (国 80%)</u>		
	【全体事業】	総延長 L=588m W=8.5m 事業期間 H24～H26	
	〔事業内容〕	① 繰越事業	
		委託料：不動産鑑定	406,080 円
		用地費：用地買収 6,156.37 m ²	74,347,988 円
		② 現年事業	
		委託費：用地補償測量	16,426,800 円
	13. 永浜地区道路新設・改良事業 (継続) <u>57,800,496 (国 80%)</u>		
	【全体事業】	総延長 L=340m (L=144m W=6.0m、L=115m W=6.0m)	
		事業期間 H24～H27	
	〔事業内容〕	① 繰越事業	
		用地費：用地買収 5,685.35 m ²	18,526,493 円
		補償費：電気工作物一式	2,701,418 円
		② 現年事業	
		工事費：道路改良 L=259m W=6.0m	36,166,520 円
	14. 蛸ノ浦地区道路新設・改良事業 (継続) <u>27,601,087 円 (国 80%)</u>		
	【全体事業】	総延長 L=277m (L=204m W=6.0m、L=73m W=6.0m)	
		事業期間 H24～H26	
	〔事業内容〕	① 繰越事業	
		用地費：用地買収 1,142.04 m ²	6,198,514 円
		補償費：電気工作物一式、立木補償	959,298 円
		② 現年事業	
		委託料：支障木伐採	336,960 円
		工事費：道路改良 L=277m W=6.0m	19,800,000 円
	15. 泊里地区道路新設事業 (継続) <u>35,841,639 円 (国 80%)</u>		
	【全体事業】	総延長 L=343m (L=240m W=6.0m、L=103m W=6.0m)	
		事業期間 H24～H26	
	〔事業内容〕	① 繰越事業	
		用地費：用地買収 5,669.38 m ²	6,373,545 円
		② 現年事業	
		工事費：道路改良 L=343m W=6.0m	29,000,000 円
	16. 中赤崎地区道路新設・改良事業 (継続) <u>149,556,498 円 (国 80%)</u>		
	【全体事業】	総延長 L=870m W=6.0m 事業期間 H24～H27	
	〔事業内容〕	① 繰越事業	
		委託料：測量設計 2 件	21,914,280 円
		用地費：用地買収 12,437.71 m ²	82,545,142 円
		補償費：工作物・動産移転、立木補償	3,100,459 円
		② 現年事業	
		工事費：道路改良 L=136m W=6.0m	41,443,920 円

8 款	土木費 (15, 138, 851, 172 円)	2 項	道路橋梁費 (1, 363, 356, 587 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (1,022,610,691円) つづき (決算書 P300)	17. 細浦地区道路改良事業(新規) <u>81,764,514 円(国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=400m (L=240m W=6.0m、L=160m W=6.0m～7.0m) 事業期間 H24～H27 〔事業内容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計 13,132,200 円 用地費：用地買収 2,564.56 m ² 11,741,207 円 補償費：電気工作物一式、立木補償、工作物移転 2,690,505 円 ② 現年事業 委託料：詳細設計 18,838,000 円 工事費：道路改良 L=232m W=6.0m 26,892,000 円 用地費：用地買収 783.59 m ² 8,293,071 円 18. 峰岸地区道路新設事業(新規) <u>85,391,732 円(国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=276m W=4.5m～6.0m 事業期間 H24～H27 〔事業内容〕 ① 繰越事業 委託料：測量設計、補償物件調査 11,218,200 円 用地費：用地買収 2,080.35 m ² 14,876,297 円 補償費：電気工作物一式、立木補償、工作物移転 2,659,465 円 ② 現年事業 委託料：詳細設計 26,568,800 円 工事費：道路改良 L=132m W=5.0m 29,740,000 円 19. 永浜地区避難路整備事業(継続) <u>3,644,135 円(国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=200m W=4.0m 事業期間 H25～H27 〔事業内容〕 用地費：用地買収 3,144.52 m ² 2,901,329 円 補償費：立木補償 740,406 円 20. 蛸ノ浦地区避難路整備事業(新規) <u>16,510,200 円(国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=384m W=5.0m 事業期間 H25～H27 〔事業内容〕 委託料：測量設計用地調査 16,540,200 円 21. 道路計画策定事業(新規) <u>11,870,280 円(国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 復興計画等を考慮した道路整備のための概略設計 〔事業内容〕 委託料：計画道路等の概略設計 11,870,280 円 22. 上平 3 号線外道路改良事業(新規) <u>23,555,910 円(国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=159m W=4.0m 事業期間 H25～H27 〔事業内容〕 委託料：測量設計、地質調査 5,432,400 円 工事費：道路改良 L=159m W=4.0m 17,540,000 円 補償費：電気工作物一式 385,500 円 23. 小通線交差点改良事業(新規) <u>4,345,920 円(起債 95%)</u> 【全体事業】 総延長 L=190m W=5.0m 事業期間 H26 〔事業内容〕 委託料：測量予備設計 4,345,920 円		

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	3 項	河川費（45,102,966 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 河川総務費 （5,004,956 円） （決算書 P306）		1. 鷹生ダム多目的広場維持管理（継続） <u>800,000 円</u> 2. 綾里川ダム緑地維持管理（継続） <u>1,100,725 円（岩手県からの受託業務）</u> 3. 鷹生ダム緑地維持管理（継続） <u>3,052,955 円（岩手県からの受託業務）</u>		
2. 河川改良費 （40,098,010 円） （決算書 P306）		1. 河川改修事業（継続） <u>40,098,010 円</u> (1) 小細浦川改修（継続） 15,167,750 円（国 60%、起債 95%）〔繰越明許〕 【全体計画】 総延長 L=619m 事業期間 H19～H26 〔事業内容〕 委託料：用地測量 464,400 円 工事費：河川改修 L=130m 14,668,520 円 用地費：用地買収 3.87 m ² 34,830 円 (2) 立根川改修（継続） 12,747,660 円（国 60%、起債 95%） 【全体計画】 総延長 L=90m 事業期間 H25～H27 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費：河川改修 L=25.8m 3,111,480 円 用地費：用地買収 243.22 m ² 243,220 円 ② 現年事業 工事費：河川改修 L=64.2m 9,392,760 円 (3) 関谷轆轤石水路改修（継続） 12,182,400 円（国 80%）〔繰越明許〕 【全体計画】 総延長 L=121m 事業期間 H25～H26 〔事業内容〕 委託料：測量設計 2,214,000 円 工事費：河川改修 L=121m 9,968,400 円		

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	4 項	港湾費（156,606,581 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 港湾管理費 （127,092,581 円） （決算書 P308）		1. 大船渡港振興協会運営事業（継続） <u>34,000,000 円</u> 市内港湾関係者等で組織される協会に参画し、港の賑わいの創出と港湾、観光の振興を図るため、クルーズ客船の誘致活動及び客船入港歓迎行事を行った。 〔活動実績〕 ・国際コンテナターミナル再開・運営支援 ・「にっぽん丸」入港歓迎行事 ※「飛鳥Ⅱ」台風のため抜港 2. 大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続） <u>2,000,000 円</u> 市内の港湾関係者等で組織される協議会に参画し、東日本大震災により被災した港湾施設の早期復旧要望、貨物取扱量の増加に向けた企業訪問活動を行い、物流促進を図った。 〔活動実績〕 ・港湾施設復旧要望 ・ポートセールス企業訪問 ・港湾セミナー（県主催）への参加 3. 国際貿易コンテナ定期航路利用奨励事業（継続） <u>6,940,000 円</u> コンテナ航路の利用荷主等に対して補助金を交付し、利用促進を図った。		

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	4 項	港湾費（156,606,581 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 港湾管理費 (127,092,581 円) つづき (決算書 P308)		4. 大船渡港コンテナ定期航路集荷促進事業（継続） <u>2,295,000 円</u> 大船渡港と他市町村との間のコンテナ陸上輸送を行う者に対して補助金を交付し、集荷促進を図った。 5. 大船渡港高度利用運営費助成事業（継続） <u>30,000,000 円</u> 荷役機械の管理運営団体へ助成金を交付し、円滑な荷役作業を支援した。 6. 国際フィーダーコンテナ定期航路維持促進事業（新規） <u>862,500 円</u> コンテナ船の安定運航を支援するため、運航経費の一部を助成した。 【参考】平成 26 年度 コンテナ取扱状況 寄航回数：54 回 取扱総数：1,196TEU 〔内訳〕 輸入：490TEU 輸出：706TEU		
2. 港湾建設費 (29,514,000 円) (決算書 P310)		1. 大船渡港港湾整備負担金事業（継続） <u>29,000,000 円</u> 県事業として施工された永浜・山口地区の港湾整備国庫補助事業費の 10%を負担した。		

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	5 項	都市計画費（6,931,717,590 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 都市計画総務費 (903,158,219 円) (決算書 P310)		1. 都市計画事業（継続） <u>1,537,863 円</u> 都市計画決定に係る都市計画審議会の開催など、都市計画の秩序ある実施に努めた。 2. 災害危険区域設定検討業務（継続） <u>97,112,520 円（国 80%）〔繰越明許〕</u> 3. 公共下水道事業特別会計繰出金（継続） <u>674,513,000 円</u>		
2. 土地区画整理事業費 (5,992,930,697 円) (決算書 P312)		1. 被災市街地復興土地区画整理事業（継続） <u>3,128,903,792 円（国 75%、80%）</u> 大船渡駅周辺地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するにあたり、独立行政法人都市再生機構と事業協定を締結し、換地設計業務や権利者調整業務等を委託し、事業の円滑な推進を図った。 〔主 な 内 訳〕 ① 土地区画整理事業協定 823,870,000 円 ② 土地区画整理事業協定〔繰越明許〕 341,854,900 円 ③ J R 大船渡線横断部整備事業 51,949,320 円 ④ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る物件移転補償 1,753,923,864 円 ⑤ 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る物件移転補償〔繰越明許〕 32,900,800 円 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の造成工事を実施するにあたり、支障となる電気通信線路設備(地下ケーブル)の移転補償を行った。 ⑥ 河川改修事業負担金 44,096,127 円 ⑦ 河川改修事業負担金〔繰越明許〕 70,261,334 円		

8 款	土木費 (15,138,851,172 円)	5 項	都市計画費 (6,931,717,590 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
2. 土地区画整理事業費 (5,992,930,697 円) つづき (決算書 P312)		2. 津波復興拠点整備事業 (継続) <u>2,768,966,905 円 (国 75%、80%)</u> 〔主な内訳〕 ① 津波復興拠点整備事業協定 84,923,670 円 独立行政法人都市再生機構と協定を締結し、大船渡都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業 (大船渡地区) を実施した。 ② 津波復興拠点整備事業推進支援事業 17,096,400 円 官民連携まちづくり協議会及び津波復興拠点整備事業専門委員会等の運営支援や津波復興拠点区域における事業者等の意向調査を実施した。 ③ 津波復興拠点整備事業協定〔繰越明許〕 229,976,800 円 ④ 津波防災拠点施設等基本設計業務〔繰越明許〕 76,274,280 円 津波防災拠点施設等に係る基本設計、土質調査等を行った。 ⑤ まちづくり会社マネジメント業務〔繰越明許〕 29,700,000 円 津波復興拠点区域におけるまちづくりコンセプトの作成、商業空間のゾーニング、被災事業者の意向調査を実施した。 ⑥ 津波復興拠点整備事業 (拡大地区) による土地の買い取り 2,328,692,532 円 (総地権者数 198 名 66,251.74 ㎡)		
		3. 大船渡駅周辺地区下水道整備事業 (新規) <u>95,060,000 円 (国 80%)</u> 大船渡駅周辺地区下水道整備事業協定 95,060,000 円 大船渡駅周辺地区において、下水道整備事業を実施するにあたり、独立行政法人都市再生機構と事業協定を締結し、調査測量業務や施設整備業務などを委託し、事業の円滑な推進を図った。		
3. 都市施設管理費 (35,628,674 円) (決算書 P316)		1. 都市公園等維持管理事業 (継続) <u>35,628,674 円</u> (1) 繰越明許 23,112,000 円 盛川河川敷公園夜間照明設備設置業務委託料 22,680,000 円 盛川河川敷公園夜間照明設備設置監理業務委託料 432,000 円 (2) 現年事業 12,351,419 円 市民が快適で安全に使用できるよう都市公園 36 公園 (街区公園 30、近隣公園 3、都市緑地 3) の適切な維持管理に努めた。 ① 維持管理作業委託料 (維持管理業務、公園遊具保守点検業務、トイレ清掃業務等) 4,673,880 円 ② 盛川筋河川維持修繕 (除草) 業務委託料 (県からの受託事業) 1,400,000 円		
		2. 緑のまちなみ整備事業 (継続) <u>165,255 円</u> 緑の保全及び緑化を図り、住みよい生活環境の創出と潤いのあるまちづくりを推進するため、住宅等の所有者が生垣を設置する場合、1 件 50,000 円を限度として経費の一部に補助金を交付した。 生垣設置事業費補助金 4 件 165,255 円		

8 款	土木費 (15,138,851,172 円)	6 項	住宅費 (6,578,096,354 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
1. 住宅総務費 (700,362,461 円) (決算書 P318)		1. 東日本大震災生活再建住宅支援事業 (継続) <u>699,972,000 円</u> 東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、新築・補修等、住宅を再建しようとする被災者に対し、補助金を交付した。 〔交 付 実 績〕 - 被災住宅補修補助金 150 件 42,928,000 円 - 被災宅地復旧補助金 53 件 64,673,000 円 - 復興住宅新築補助金 223 件 144,700,000 円 - 住宅移転等敷地造成費補助金 82 件 23,660,000 円 - 被災住宅債務利子補給補助金 (補修・既往) 41 件 8,451,000 円 - 被災住宅債務利子補給補助金 (新築) 139 件 402,847,000 円 - 住宅再建移転補助金 205 件 10,250,000 円 - 延べ 893 件 697,509,000 円 - 平成 25 年度生活再建住宅支援事業補助金返還金 2,463,000 円		
2. 住宅管理費 (110,208,073 円) (決算書 P318)		1. 市営住宅修繕 (継続) <u>5,508,514 円</u> 居室・台所・浴室・内外壁等の修繕を実施した。 〔実 施 箇 所〕 188 件 (うち市直営 42 件、指定管理者 146 件) 田中南アパート 112 号解体業務委託料 2,491,560 円 田中南アパート外壁洗浄業務委託料 216,000 円 地ノ森団地敷地内通路補修業務委託料 399,600 円 2. 市営住宅用地等借上料 (継続) <u>37,562,329 円</u> 御山下団地ほか 26 団地 借地面積 82,907.97 m ² 土地所有者 55 人 3. 市営住宅管理 (継続) <u>28,910,031 円</u> - 指定管理料 (平成 26 年 10 月～27 年 3 月) 19,764,000 円 - 浄化槽水質検査等業務委託料 7 団地 233,712 円 - 遊具保守点検業務委託料 8 団地 233,280 円 - 建物損害保険料 30 団地 909,626 円 - エレベーター保守業務委託料 5 団地 2,852,010 円 - 消防設備点検業務委託料 11 団地 399,600 円 - 受水槽清掃等業務委託料 8 団地 315,360 円 - 共用分光熱水費 8 団地 2,686,748 円 - 管理用検査等手数料 120,840 円 - 消耗品費・原材料費 496,033 円 - 盛中央団地特殊建築物定期報告業務等委託料 518,400 円 - 環境整備等委託料 80,422 円 - 清水アパートテレビケーブル接続負担金 (30 戸) 300,000 円		

8 款	土木費 (15,138,851,172 円)	6 項	住宅費 (6,578,096,354 円)	
目	主要な事務・事業の内容			
3. 住宅建設費 (1,885,925,127円) (決算書 P320)	1. 災害公営住宅整備事業 (継続) <u>1,885,925,127 円 (国 7/8、起債 100%)</u> 災害公営住宅の建設工事の実施設計等を実施した。 (1) 繰越明許 342,533,792 円 印紙代 66,900 円 〔市建設分〕 ① 川原アパート (RC 3 階 1 棟 29 戸) ・敷地購入費 158.31 m ² 10,055 円 ② 川原団地② (RC 5 階 1 棟 50 戸) ・敷地購入費 4976.6 m ² 161,563,915 円 ③ 泊里団地 (木造平屋 6 棟 6 戸) ・敷地購入費 3421.51 m ² 6,836,420 円 ④ 後ノ入団地 (木造平屋 2 棟 4 戸) ・敷地購入費 1678.21 m ² 18,147,914 円 ⑤ 大洞団地 (木造平屋 1 棟 2 階 2 棟 9 戸) ・敷地購入費 3139.00 m ² 27,937,100 円 ⑥ 蛸ノ浦アパート (RC 3 階 1 棟 14 戸) 23,134,523 円 ・擁壁工事に係る工作物完了検査手数料 12,000 円 ・テレビケーブル等移設業務委託料 189,000 円 ・グレーチング設置業務委託料 325,080 円 ・敷地造成工事費 20,611,080 円 ・電気通信線路設備移転補償金 1,480,200 円 ・電線路等移転補償金 517,163 円 ⑦ 所通東アパート (RC 3 階 1 棟 20 戸) ・設計業務委託料 6,398,425 円 ⑧ 杉下団地 (木造平屋 5 棟 9 戸) ・敷地購入費 6338.08 m ² 60,211,760 円 ⑨ 崎浜団地 (木造平屋 4 棟 8 戸) 38,226,780 円 ・敷地購入費 4118.54 m ² 16,816,165 円 ・物件移転補償金 21,410,615 円 (2) 現年事業 1,543,391,335 円 旅費・印紙代等 18,100 円 〔市建設分〕 ① 宇津野沢アパート (RC 3 階 1 棟 20 戸) 429,442,062 円 ・家屋購入費 (UR) 427,962,862 円 ・下水道受益者負担金 1,479,200 円 ② 赤沢アパート (RC 5 階 1 棟 23 戸) 473,261,135 円 ・家屋購入費 (UR) 472,118,635 円 ・下水道受益者負担金 1,142,500 円 ③ 上山東アパート (RC 3 階 1 棟 11 戸) 227,741,809 円 ・家屋購入費 (UR) 227,284,209 円 ・下水道受益者負担金 457,600 円 ④ 川原その 2 地区ほか 1 地区災害公営住宅設計監理業務委託料 21,008,227 円 ⑤ 平団地 (RC 3 階 1 棟 11 戸) ・家屋購入費 (UR) 272,874,807 円 ⑥ 泊里団地 ・敷地造成工事費 10,000,000 円			

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	6 項	住宅費（6,578,096,354 円）																																																																																					
目	主要な事務・事業の内容																																																																																							
3. 住宅建設費 (1,885,925,127円) つづき (決算書 P320)	⑦ 大洞・山口・後ノ入団地 ・測量調査設計業務委託料 13,143,600 円 ⑧ 山口団地（RC 3 階 1 棟 13 戸） ・敷地購入費 1554.03 m ² 19,269,972 円 ⑨ 大洞団地 ・敷地造成工事費 16,578,000 円 〔岩手県建設分〕 ⑩ 下欠東アパート（RC 3 階 1 棟 33 戸） 8,388 円 ・敷地購入費（岩手県） 3495.04 m ² 790 円 ・家屋購入費（岩手県） 7,598 円 ⑪ 清水アパート（RC 3 階 1 棟 30 戸） 105,235 円 ・敷地購入費（岩手県） 4421.02 m ² 3,625 円 ・家屋購入費（岩手県） 101,610 円 ⑫ 崎浜団地 ・敷地造成工事費 59,940,000 円																																																																																							
4. 防災集団移 転促進事業費 (3,881,600,693 円) (決算書 P324)	1. 住宅団地整備工事（継続） <u>2,404,850,870 円（国 7/8）</u> （単位：円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>進捗</th><th>地区名</th><th>繰越明許</th><th>現 年</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">完了</td><td>細浦</td><td>25,032,000</td><td>156,168,000</td><td>181,200,000</td></tr> <tr> <td>神坂</td><td></td><td>190,440,720</td><td>190,440,720</td></tr> <tr> <td>佐野</td><td>40,135,280</td><td></td><td>40,135,280</td></tr> <tr> <td>清水</td><td>44,730,240</td><td>58,796,280</td><td>103,526,520</td></tr> <tr> <td>田浜</td><td>111,353,350</td><td></td><td>111,353,350</td></tr> <tr> <td>港・岩崎</td><td>164,855,520</td><td></td><td>164,855,520</td></tr> <tr> <td>浦浜東</td><td></td><td>106,716,960</td><td>106,716,960</td></tr> <tr> <td>浦浜南</td><td>24,913,000</td><td>101,261,160</td><td>126,174,160</td></tr> <tr> <td>浦浜仲・西</td><td></td><td>108,599,400</td><td>108,599,400</td></tr> <tr> <td rowspan="9">未完</td><td>大船渡</td><td></td><td>123,700,000</td><td>123,700,000</td></tr> <tr> <td>小河原</td><td></td><td>223,819,680</td><td>223,819,680</td></tr> <tr> <td>峰岸</td><td></td><td>128,520,000</td><td>128,520,000</td></tr> <tr> <td>梅神</td><td></td><td>133,482,920</td><td>133,482,920</td></tr> <tr> <td>泊里</td><td></td><td>97,000,000</td><td>97,000,000</td></tr> <tr> <td>中赤崎</td><td></td><td>70,498,080</td><td>70,498,080</td></tr> <tr> <td>永浜</td><td></td><td>21,968,280</td><td>21,968,280</td></tr> <tr> <td>蛸ノ浦</td><td></td><td>165,200,000</td><td>165,200,000</td></tr> <tr> <td>崎浜</td><td></td><td>307,660,000</td><td>307,660,000</td></tr> <tr> <td></td><td>合計</td><td>411,019,390</td><td>1,993,831,480</td><td>2,404,850,870</td></tr> </tbody> </table>				進捗	地区名	繰越明許	現 年	合 計	完了	細浦	25,032,000	156,168,000	181,200,000	神坂		190,440,720	190,440,720	佐野	40,135,280		40,135,280	清水	44,730,240	58,796,280	103,526,520	田浜	111,353,350		111,353,350	港・岩崎	164,855,520		164,855,520	浦浜東		106,716,960	106,716,960	浦浜南	24,913,000	101,261,160	126,174,160	浦浜仲・西		108,599,400	108,599,400	未完	大船渡		123,700,000	123,700,000	小河原		223,819,680	223,819,680	峰岸		128,520,000	128,520,000	梅神		133,482,920	133,482,920	泊里		97,000,000	97,000,000	中赤崎		70,498,080	70,498,080	永浜		21,968,280	21,968,280	蛸ノ浦		165,200,000	165,200,000	崎浜		307,660,000	307,660,000		合計	411,019,390	1,993,831,480	2,404,850,870
進捗	地区名	繰越明許	現 年	合 計																																																																																				
完了	細浦	25,032,000	156,168,000	181,200,000																																																																																				
	神坂		190,440,720	190,440,720																																																																																				
	佐野	40,135,280		40,135,280																																																																																				
	清水	44,730,240	58,796,280	103,526,520																																																																																				
	田浜	111,353,350		111,353,350																																																																																				
	港・岩崎	164,855,520		164,855,520																																																																																				
	浦浜東		106,716,960	106,716,960																																																																																				
	浦浜南	24,913,000	101,261,160	126,174,160																																																																																				
	浦浜仲・西		108,599,400	108,599,400																																																																																				
未完	大船渡		123,700,000	123,700,000																																																																																				
	小河原		223,819,680	223,819,680																																																																																				
	峰岸		128,520,000	128,520,000																																																																																				
	梅神		133,482,920	133,482,920																																																																																				
	泊里		97,000,000	97,000,000																																																																																				
	中赤崎		70,498,080	70,498,080																																																																																				
	永浜		21,968,280	21,968,280																																																																																				
	蛸ノ浦		165,200,000	165,200,000																																																																																				
	崎浜		307,660,000	307,660,000																																																																																				
	合計	411,019,390	1,993,831,480	2,404,850,870																																																																																				

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	6 項	住宅費（6,578,096,354 円）			
目		主要な事務・事業の内容				
4．防災集団移転促進事業費 (3,881,600,693 円) つづき (決算書 P324)		2．用地購入（継続） <u>1,036,413,933 円（国 7/8）</u>				
地区	住宅団地			被災跡地		
	面積 (㎡)	金額（円）		面積 (㎡)	金額（円）	
繰越 明許		現 年	繰越 明許		現 年	
大船渡	13,291.07		135,208,508	2,708.05		92,662,865
細浦				2,692.81		35,516,725
小細浦				3,376.04	44,422,464	
小河原	44.67		419,898	1,201.62		15,639,711
梅神				1,289.22	10,643,528	
門之浜				6,515.97	57,000,388	
泊里	14,906.39	12,544,623				
佐野				1,166.74		21,661,150
中赤崎	47,104.32	31,807,781	156,577,165			
永浜	28,896.66	29,864,208		1,426.32		15,692,250
清水				1,394.57		11,512,209
蛸ノ浦	15,213.81	37,075,601				
田浜				2,844.40	15,175,057	2,684,742
港・岩崎				5,190.82		35,762,407
泊				2,341.33		11,264,153
浦浜南	204.51		1,206,609	6,843.09		69,221,650
浦浜仲・西	6,470.25	44,278,844		5,180.34		51,438,308
浦浜東・甫嶺	5,117.75		30,492,982	6,910.18		45,203,662
崎浜				3,342.38		21,436,445
合計	131,249.43	155,571,057	323,905,162	54,423.88	127,241,437	429,696,277

8 款	土木費（15,138,851,172 円）	6 項	住宅費（6,578,096,354 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
4．防災集団移 転促進事業費 (3,881,600,693 円) つづき (決算書 P324)	3．基本計画策定等委託料（継続）		274,933,842 円（国 7/8） (単位:円)	
	地区等	繰越明許	現 年	合 計
	集団移転総合支援等		34,849,084	34,849,084
	小細浦		313,200	313,200
	門之浜		2,288,160	2,288,160
	田浜		2,769,120	2,769,120
	崎浜		5,120,280	5,120,280
	泊		788,628	788,628
	小河原		1,737,720	1,737,720
	港・岩崎		2,914,920	2,914,920
	浦浜東・甫嶺		406,080	406,080
	浦浜南		3,602,880	3,602,880
	峰岸		2,451,600	2,451,600
	細浦	5,040,000	8,174,880	13,214,880
	神坂	3,108,000	6,819,360	9,927,360
	梅神		1,175,040	1,175,040
	佐野		1,882,440	1,882,440
	中赤崎	83,020,500	63,337,740	146,358,240
	永浜		20,957,400	20,957,400
	清水		2,041,200	2,041,200
	蛸ノ浦		8,903,520	8,903,520
	浦浜仲・西		2,259,290	2,259,290
	大船渡		10,972,800	10,972,800
	合計	91,168,500	183,765,342	274,933,842
	※ 「基本計画」には、不動産鑑定評価、測量及び登記等を含む。			

第 9 款 消防費 《1,092,909,866 円》

【災害の現状】

東日本大震災後、復旧・復興のため日本全国各地から支援のため多くの人々が訪れている影響や生活様式の変化、価値観の多様化、高齢化の進む中で、複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守り、被災した施設・設備の復旧や安全な地域社会の確立と快適な生活環境づくりを目指すとともに、職団員が密接な連携を図りながら防災事業を推進した。

平成 26 年の火災件数は、昨年より 5 件減の 7 件で、火災による損害額においては昨年より 12,007 千円増の 24,464 千円となった。

【消防施設関係】

消防団の消防ポンプ自動車 1 台（総務省消防庁より無償貸与）、小型動力ポンプ積載車 2 台、小型動力ポンプ 2 台の更新、消火栓 3 基を新設、2 基を移設、3 基を嵩上げし、また、防火水槽 1 基を新設して、消防力の維持と充実強化を図った。

【消防組織関係】

東日本大震災を経験し、更なる消防活動体制の向上を図るため、消防学校に入校して教養を受けるなど、消防団員の新しい知識、技術の習得に努めた。

【火災予防関係】

春・秋の火災予防運動期間中に、消防職団員による市内全域の応急仮設住宅を含む一般家庭の立入検査を実施し、出火危険箇所の排除に努めるとともに、防火看板の設置、防火チラシの配布などの予防広報に努め、防火思想の啓発を行った。

【防災関係】

津波避難対策として、災害発生時に住民等が迅速かつ安全に避難行動をとることができるよう、太陽電池式の避難誘導標識等を設置した。

また、地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織が行う防災資機材の購入等について補助金を交付し、体制の強化を図った。

防災情報の伝達については、防災行政無線の難聴世帯及び災害公営住宅への戸別受信機の整備を行った。

大船渡市防災センター整備事業について、用地を取得し、造成工事を行うとともに、実施設計を行い、防災教育・防災活動の拠点となる施設の整備に努めた。

9 款	消防費（1,092,909,866 円）	1 項	消防費（1,092,909,866 円）																																																				
目		主要な事務・事業の内容																																																					
1．常備消防費 (651,569,272 円) (決算書 P328)	1．大船渡地区消防組合事務費負担金（継続） 649,719,000 円																																																						
	2．岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金（継続） 1,850,272 円																																																						
	3．火災件数等																																																						
	<table><tr><td>種別</td><td>平成25年</td><td>平成26年</td><td>増減</td></tr><tr><td>建物火災</td><td>7件</td><td>4件</td><td>△ 3件</td></tr><tr><td>林野火災</td><td>2件</td><td>0件</td><td>△ 2件</td></tr><tr><td>車両火災</td><td>2件</td><td>0件</td><td>△ 2件</td></tr><tr><td>船舶火災</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr><tr><td>その他</td><td>1件</td><td>3件</td><td>2件</td></tr><tr><td>計</td><td>12件</td><td>7件</td><td>△ 5件</td></tr></table>			種別	平成25年	平成26年	増減	建物火災	7件	4件	△ 3件	林野火災	2件	0件	△ 2件	車両火災	2件	0件	△ 2件	船舶火災	0件	0件	0件	その他	1件	3件	2件	計	12件	7件	△ 5件	※損害額 24,464 千円 (前年比 12,007 千円増)																							
	種別	平成25年	平成26年	増減																																																			
	建物火災	7件	4件	△ 3件																																																			
	林野火災	2件	0件	△ 2件																																																			
	車両火災	2件	0件	△ 2件																																																			
	船舶火災	0件	0件	0件																																																			
	その他	1件	3件	2件																																																			
計	12件	7件	△ 5件																																																				
<table><tr><td>区分</td><td>平成25年</td><td>平成26年</td><td>増減</td></tr><tr><td>焼死者</td><td>6人</td><td>1人</td><td>△ 5人</td></tr><tr><td>負傷者</td><td>1人</td><td>1人</td><td>0人</td></tr></table>			区分	平成25年	平成26年	増減	焼死者	6人	1人	△ 5人	負傷者	1人	1人	0人																																									
区分	平成25年	平成26年	増減																																																				
焼死者	6人	1人	△ 5人																																																				
負傷者	1人	1人	0人																																																				
4．火災予防																																																							
春・秋の火災予防運動期間を中心に消防車による予防広報、巡視などを実施し、防火思想の啓発を行った。																																																							
2．非常備消防費 (102,582,472 円) (決算書 P328)	1．消防団現員数状況（平成 26 年 4 月 1 日現在）																																																						
	<table><tr><td>区分</td><td>団本部</td><td>1分団</td><td>2分団</td><td>3分団</td><td>4分団</td><td>5分団</td><td>6分団</td><td>7分団</td></tr><tr><td>団員数</td><td>18人</td><td>75人</td><td>64人</td><td>57人</td><td>96人</td><td>65人</td><td>60人</td><td>63人</td></tr></table>								区分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	団員数	18人	75人	64人	57人	96人	65人	60人	63人																													
	区分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団																																														
	団員数	18人	75人	64人	57人	96人	65人	60人	63人																																														
	<table><tr><td>区分</td><td>8分団</td><td>9分団</td><td>10分団</td><td>11分団</td><td>12分団</td><td>合計</td></tr><tr><td>団員数</td><td>64人</td><td>94人</td><td>118人</td><td>117人</td><td>68人</td><td>959人</td></tr></table>								区分	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合計	団員数	64人	94人	118人	117人	68人	959人																																	
	区分	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合計																																																
	団員数	64人	94人	118人	117人	68人	959人																																																
	※条例定数 1,084 人に対して実員 959 人であり、充足率 88.5%である。																																																						
	2．消防団の活動状況																																																						
	(平成 26 年中)																																																						
<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>団本部</td><td>分 団</td><td>合 計</td></tr><tr><td>火 災</td><td>4 件</td><td>71 人</td><td>514 人</td><td>585 人</td></tr><tr><td>風 水 害 等</td><td>2 件</td><td>36 人</td><td>1,083 人</td><td>1,119 人</td></tr><tr><td>演 習 訓 練</td><td>10 回</td><td>120 人</td><td>4,767 人</td><td>4,887 人</td></tr><tr><td>広 報</td><td>5 回</td><td>0 人</td><td>726 人</td><td>726 人</td></tr><tr><td>祭 事 警 備</td><td>8 回</td><td>0 人</td><td>195 人</td><td>195 人</td></tr><tr><td>捜 索 活 動</td><td>1 回</td><td>9 人</td><td>22 人</td><td>31 人</td></tr><tr><td>立 入 検 査</td><td>2 回</td><td>36 人</td><td>1,240 人</td><td>1,276 人</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>2 回</td><td>10 人</td><td>52 人</td><td>62 人</td></tr><tr><td>計</td><td>34 件</td><td>282 人</td><td>8,599 人</td><td>8,881 人</td></tr></table>						区 分	件 数	団本部	分 団	合 計	火 災	4 件	71 人	514 人	585 人	風 水 害 等	2 件	36 人	1,083 人	1,119 人	演 習 訓 練	10 回	120 人	4,767 人	4,887 人	広 報	5 回	0 人	726 人	726 人	祭 事 警 備	8 回	0 人	195 人	195 人	捜 索 活 動	1 回	9 人	22 人	31 人	立 入 検 査	2 回	36 人	1,240 人	1,276 人	そ の 他	2 回	10 人	52 人	62 人	計	34 件	282 人	8,599 人	8,881 人
区 分	件 数	団本部	分 団	合 計																																																			
火 災	4 件	71 人	514 人	585 人																																																			
風 水 害 等	2 件	36 人	1,083 人	1,119 人																																																			
演 習 訓 練	10 回	120 人	4,767 人	4,887 人																																																			
広 報	5 回	0 人	726 人	726 人																																																			
祭 事 警 備	8 回	0 人	195 人	195 人																																																			
捜 索 活 動	1 回	9 人	22 人	31 人																																																			
立 入 検 査	2 回	36 人	1,240 人	1,276 人																																																			
そ の 他	2 回	10 人	52 人	62 人																																																			
計	34 件	282 人	8,599 人	8,881 人																																																			
3．消防施設維持・補修等（継続） 3,920,653 円																																																							
市内消防屯所、消防車両等の維持補修に努めた。																																																							
〔内 訳〕																																																							
・消防団車両の車検等修繕		3,596,545 円																																																					
・小型動力ポンプ修繕		19,224 円																																																					
・消防屯所（仮設車庫含む）修繕		237,384 円																																																					
・事務機器修繕		67,500 円																																																					

9 款	消防費（1,092,909,866 円）	1 項	消防費（1,092,909,866 円）																		
目		主要な事務・事業の内容																			
2. 非常備消防費 (102,582,472 円) つづき (決算書 P328)	4. 消防団用備品購入（継続） 997,326 円																				
	<table><tr><td>物 品 名</td><td>数量</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td>ポンプ車用バッテリー</td><td>3</td><td>117,936 円</td></tr><tr><td>ラッパ隊用ラッパ</td><td>5</td><td>130,410 円</td></tr><tr><td>消防団振り纏</td><td>1</td><td>621,000 円</td></tr><tr><td>耐火金庫</td><td>1</td><td>54,000 円</td></tr><tr><td>表彰状作成ソフト</td><td>1</td><td>73,980 円</td></tr></table>			物 品 名	数量	事 業 費	ポンプ車用バッテリー	3	117,936 円	ラッパ隊用ラッパ	5	130,410 円	消防団振り纏	1	621,000 円	耐火金庫	1	54,000 円	表彰状作成ソフト	1	73,980 円
	物 品 名	数量	事 業 費																		
	ポンプ車用バッテリー	3	117,936 円																		
	ラッパ隊用ラッパ	5	130,410 円																		
	消防団振り纏	1	621,000 円																		
	耐火金庫	1	54,000 円																		
表彰状作成ソフト	1	73,980 円																			
3. 消防施設費 (47,820,100 円) (決算書 P330)	1. 消防ポンプ自動車等消防団車両更新事業（継続） 14,806,800 円（国 60%、起債 90%）																				
	消防ポンプ自動車 第 12 分団第 3 部（根白） 積載車及び小型動力ポンプ 第 4 分団第 4 部（門之浜・中井） 第 9 分団第 5 部（田代屋敷） ※消防ポンプ自動車は、総務省消防庁より無償貸与。																				
	2. 消防施設整備等事業 22,135,200 円																				
	・第 1 分団第 2 部（木町）消防屯所下水道化 918,000 円																				
	・第 11 分団第 5 部（浪板）、第 10 分団第 3 部（岩崎）ポンプ置き場 及びホース乾燥塔解体 2,484,000 円																				
	・第 10 分団第 1 部（石浜）、第 10 分団第 2 部（田浜）消防団車両仮設車庫跡地整地 232,200 円																				
	・第 3 分団第 1 部（平）、第 11 分団第 4 部（所通）消防屯所敷地造成工事 18,501,000 円〔繰越明許費〕																				
	3. 消防水利整備事業（継続） 10,018,080 円																				
	<table><tr><td>区 分</td><td>消 火 栓</td><td>防火水槽</td></tr><tr><td>新設</td><td>3 基</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設</td><td>2 基</td><td>0基</td></tr><tr><td>撤去</td><td>0 基</td><td>0基</td></tr><tr><td>嵩上げ修繕</td><td>3 基</td><td>0基</td></tr><tr><td>金 額</td><td>3,830,760円</td><td>6,187,320円</td></tr></table>			区 分	消 火 栓	防火水槽	新設	3 基	1基	移設	2 基	0基	撤去	0 基	0基	嵩上げ修繕	3 基	0基	金 額	3,830,760円	6,187,320円
	区 分	消 火 栓	防火水槽																		
	新設	3 基	1基																		
	移設	2 基	0基																		
	撤去	0 基	0基																		
嵩上げ修繕	3 基	0基																			
金 額	3,830,760円	6,187,320円																			

9 款	消防費（1,092,909,866 円）	1 項	消防費（1,092,909,866 円）																												
目		主要な事務・事業の内容																													
5. 防災費 (290,618,150 円) つづき (決算書 P332)	2. 東日本大震災四周年大船渡市犠牲者追悼式開催事業（継続） 5,068,872 円																														
	〔開催日時〕平成 27 年 3 月 11 日（水）午後 2 時 30 分																														
	〔開催場所〕市民文化会館・リアスホール																														
	〔参列者〕750 人（関係者を含む。）																														
	〔式典内容〕																														
	・国の追悼式の映像中継																														
	・式辞																														
	・追悼のことば																														
	・献花																														
	・献歌																														
3. 自主防災組織育成・強化事業（継続）		900,880 円																													
(1) 自主防災組織本部旗等交付事業（継続）		200,880 円																													
新たに結成された自主防災組織に本部旗 1 竿と腕章 40 枚を交付した。																															
〔交付団体数〕																															
・本部旗等交付団体 5 団体 200,880 円																															
〔自主防災組織の結成状況 平成 26 年度末現在〕																															
<table><tr><td>地区</td><td>盛</td><td>大船渡</td><td>末崎</td><td>赤崎</td><td>猪川</td><td>立根</td><td>日頃市</td><td>綾里</td><td>越喜来</td><td>吉浜</td><td>仮設</td><td>連合会</td><td>合計</td></tr><tr><td>組織数</td><td>8</td><td>11</td><td>16</td><td>13</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td><td>11</td><td>8</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>104</td></tr></table>				地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	仮設	連合会	合計	組織数	8	11	16	13	11	7	8	11	8	9	1	1	104
地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	仮設	連合会	合計																		
組織数	8	11	16	13	11	7	8	11	8	9	1	1	104																		
(2) 自主防災組織支援事業補助金（継続）		700,000 円																													
自主防災組織の体制の強化と防災意識の高揚を図るため、防災資機材の購入等に係る費用の一部を補助した。																															
〔交付組織数〕 7 団体																															
〔交付額〕 700,000 円																															
4. 防災行政無線戸別受信機整備事業（継続）		9,353,872 円																													
防災行政無線の戸別受信機を一般住宅及び災害公営住宅に整備した。																															
・一般住宅 163 世帯																															
・災害公営住宅 128 世帯（6 団地）																															
5. 地域防災コミュニティセンター整備事業（継続）		11,971,420 円																													
東日本大震災津波によって、市が整備した地域の集会施設を流失した赤崎町合足地域及び三陸町越喜来甫嶺地域に地域防災コミュニティセンターを整備した。																															
(1) 繰越明許		8,650,800 円																													
合足地域防災コミュニティセンター		建築設計費	5,400,000 円																												
甫嶺地域防災コミュニティセンター		測量設計費	3,250,800 円																												
(2) 現年事業		3,320,620 円																													
甫嶺地域防災コミュニティセンター		造成工事費	3,200,000 円																												
		補償費	120,620 円																												
6. 大船渡市防災センター整備事業（継続）		198,732,248 円																													
大災害をはじめ、あらゆる災害に対し迅速かつ的確に機能することにより、市民の安心・安全を確保するための防災教育・防災活動の拠点となる施設の整備。																															
〔事業内容〕		造成工事	95,610,000 円																												
		用地取得費	102,911,919 円〔繰越明許費〕																												
		旅費等	210,329 円																												

第10款 教育費 《2,877,373,661円》

【義務教育関係】

教育研究所が中心となって学習指導法の改善と工夫を図るため、小学2年、5年、中学2年を対象に知能検査・学力検査を実施したほか、震災加配教職員等の配置や授業交流校指定事業等により、児童・生徒の基礎学力の定着や自ら学び考える力の醸成とともに、教員の授業力向上を図った。

いじめや不登校問題への対策としては、「教育相談員」2人による教育相談室、適応指導教室の運営や、「心の教室相談員」の全中学校配置による相談体制の充実を図ったほか、小学3年、5年、中学2年を対象にQ U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）調査を行い、児童・生徒個人及び学級集団の指導に活用しながら、家庭・学校・地域と連携して児童・生徒の心のケアに努めた。さらに、声掛け事案等への防犯対策として、スクールガード・リーダー2人及びスクールガード49人を委嘱し、登下校時の安全確保に努めた。

東日本大震災への取組みとして、被災世帯や所得が著しく減少した保護者を引き続き就学援助対象とし、児童・生徒の就学を支援したほか、東京電力㈱福島第一原子力発電所の放射能放出事故に対応し、学校施設と学校給食用食材の放射線量を測定し、安心・安全な学校生活環境の確保に努めた。

また、校舎の被災により他校や仮設校舎に通学する児童・生徒を支援するため、スクールバスを運行したほか、校庭への仮設住宅の建設等により、体育や部活動の場が制限されている学校の児童・生徒が校外の運動場等に移動する際のバスを運行した。

復興教育においては、「いわての復興教育推進校」に選定された学校を中心に、地域の特性を生かした取組（地域企業訪問、伝統芸能の継承等）を推進し、地域を愛する心や自らの手で未来を切り開いていこうとする心の育成を図った。

【学校施設・設備関係】

被災により校舎が全壊した学校及びこども園の移転改築のため、各地区の学校建設委員会等の意見を取り入れた測量調査及び実施設計を基に、用地取得等を実施し、全対象施設の敷地造成工事着工に至った。

児童生徒の安全を守り、良好な教育環境の確保を図るため、全小中学校施設の耐震化実現を目指し、対象施設の耐震第2次診断又は耐震改修設計を行った。

その他、猪川小学校や大船渡中学校への運動場整備、北部給食センター稼動に伴う配膳室改修など、安全で快適な学習環境を確保するための各種整備、改修並びに修繕に努めた。

【幼児教育関係】

吉浜地区、綾里地区で認定こども園を運営したほか、越喜来地区で幼稚園・保育所の合同活動制度により、公立幼稚園・保育所を一体的に運営した。

幼稚園在園世帯の経済的負担を軽減するため、保護者の所得や第3子以降の4・5歳児の入園及び世帯内同時入園児童の2人目の入園等の状況に応じ、保育料を軽減して幼稚園就園を促進した。

また、幼児ことばの教室指導員を配置し、ことばに関して指導・助言を要する幼児の支援を継続して実施するなど、円滑な就学に向けたきめ細かな対応に努めた。

東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能汚染に対応するため、幼稚園施設の放射線測定を実施した。

【生涯学習・社会教育関係】

生涯学習社会の構築のため、「生涯学習いきいきカレンダー」などによる情報提供や「生涯学習・市民運動推進のつどい」の開催などを通じて生涯学習の普及に努めるとともに、中央公民館・図書館・博物館や地区公民館等関係機関、団体と連携し、生涯の各時期に応じた学習機会を提供するなど、各種事業を積極的に展開した。

また、東日本大震災により被災した地域公民館の再建を進め、地域の自主的活動の拠

点となる地域公民館の充実に努めた。

【学校給食関係】

北部学校給食センターの稼動にあわせ、市内全小中学校の学校給食費を公会計方式とした。

また、北部学校給食センターの稼動に伴い猪川小学校、第一中学校、立根・越喜来学校給食共同調理場を廃止した。

【芸術文化関係】

市民の自主的な創作活動の奨励と芸術文化団体等の育成・支援をするとともに、市民の文化ニーズに対応した市民芸術祭等創作活動の発表機会を提供するなど、地域の芸術文化の向上と、市民の豊かな感性の育成に努めた。

【文化財関係】

天然記念物樹木等の保存措置のほか、国指定3史跡（蛸ノ浦貝塚、下船渡貝塚、大洞貝塚）の刈払いなどを実施し、貴重な文化財の保護管理に努め天然記念物樹木等の保存措置のほか、国指定3史跡（蛸ノ浦貝塚、下船渡貝塚、大洞貝塚）の刈払いなどを実施し、貴重な文化財の保護管理に努めるとともに、蛸ノ浦貝塚の公有地化を進めた。

埋蔵文化財については、従来の試掘調査・発掘調査に加え、東日本大震災復興事業に関連した個人住宅等の移転にかかる遺跡・貝塚等の調査を実施した。

【公民館関係】

各種学級・講座については、成人大学講座、地域再生支援文化活動事業、家庭教育学級を重点に地区公民館や学校等と連携して多様な学習機会を提供した。

特にも、地域再生支援文化活動事業においては、生活に役立つ知識や文化・教養に関する学習機会を提供することにより、震災後に減少した地域交流の活性化と、復興への意欲の醸成を図った。

また、東日本大震災により被災した三陸公民館の復旧工事を行い、三陸地区の生涯学習の拠点施設として、平成27年1月31日から供用を開始した。

【図書館関係】

図書館情報システムの活用を図り、貸出手続の省力化、迅速化を進めるとともに、図書館（リアスホール）ホームページからの図書の貸出し予約サービスを促進する中で、利便性の向上を図った。

子どもの読書習慣の醸成・奨励を図るため、読み聞かせ会、読書感想文コンクールを実施した。また、読書の推進と子育て支援を目的として、乳児とその保護者を対象としたブックスタート事業を引き続き行った。実施にあたっては、学校図書館協議会、読書ボランティア等と協力し、効果的な働きかけに努めた。

移動図書館車では、ステーションの見直し等を行い、個人貸出に加えこども園、保育所、小学校、中学校、各種施設等に図書の団体貸出を行い、読書活動の推進を図った。

資料収集に関しては、図書等の新規購入とあわせ、献本の受入を継続し、図書館資料の充実に努めるとともに、東日本大震災に関連する図書及び資料の収集に努めた。

また、平成25年度に起業支援室と共同で設置したビジネス支援コーナーの関連資料の充実を図りながら、利用者への情報提供を行った。

【体育振興関係】

東日本大震災で被災した施設の復旧を行うとともに、使用可能な市内施設の効率的な活用を図った。

また、一般財団法人大船渡市体育協会等と連携し、各種スポーツ教室や市民体育大会の開催、大船渡新春四大マラソン大会等の開催への財政支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。

併せて、平成28年に開催される第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）の当市で開催される競技（公開競技のグラウンド・ゴルフ、デモンストレーションスポーツのウ

オーキング、マラソン）の開催準備を円滑に進めるため、「希望郷いわて国体大船渡市実行委員会」を設立し、関係団体等と連携を深めながら、開催準備の推進に努めた。

【博物館関係】

被災ミュージアム再興事業（岩手県の委託事業）として、東日本大震災により被災した民族資料保管庫の資料を博物館に搬入して燻蒸を実施し、あわせて、民族資料保管庫の消毒・清掃を行った。

特別陳列事業では、「東日本大震災被災状況写真展」を開催し、大船渡市の震災記録写真の一部を公開して津波災害を広く普及し、防災意識の向上を図った。さらに、大学等の支援により展覧会を開催した。

普及事業では、県内外の博物館等からの支援により体験学習等を実施し、また、民族資料保管庫の一日公開を実施した。

また、博物館情報の積極的な提供、「基石海岸観光まつり」協賛などによる無料開放、特別開館、「世界の椿館・基石」との共通入館券の発行等、利用者へのサービス向上に努めた。

施設・設備については、温水ヒーター更新、入館者用トイレ改修などを行い、利用環境の向上と維持管理に努めた。

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	1 項	教育総務費（168,690,384 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 教育委員会費 (3,499,147 円) (決算書 P336)	1. 教育委員報酬（4 人）（継続） <u>2,796,000 円</u>		
2. 事務局費 (136,503,854 円) (決算書 P336)	1. 外国青年招致事業（継続） <u>7,032,778 円</u> 外国語指導助手 2 人を招致し、第一中学校を除く市内 7 中学校での英語の巡回指導のほか、市内小学校との交流を通じて国際理解教育の推進を図った。 〔対象校〕 第一中学校を除く市内全小・中学校 ※第一中学校は県で実施		
3. 教育研究所費 (10,844,207 円) (決算書 P338)	1. 教育相談員配置事業（継続） <u>4,657,072 円</u> 教育相談員 2 人を教育相談室（青少年ホーム内）に配置し、家庭及び学校と連携しながら、不登校児童・生徒に対する相談・指導を実施した。 2. 幼児ことばの教室指導員配置事業（継続） <u>2,066,126 円</u> ことばの発達の遅れを早い段階から克服するため、指導員 1 人を幼児ことばの教室（盛小学校内）に配置し、4 歳から小学校入学前の幼児に対する指導・相談を実施した。 3. 知能学力検査実施事業（継続） <u>1,232,458 円</u> 小学 2 年、5 年、中学 2 年の児童・生徒を対象に知能検査・学力検査を実施し、全国基準に照らして相対的に学力の水準を確認し、指導計画の立案や指導方法の改善に生かした。 〔対象校〕 市内全小・中学校 4. 生徒指導研究事業（継続） <u>347,944 円</u> 小学 3 年、5 年、中学 2 年の児童・生徒を対象に学校生活アンケート（Q U）を実施し、学級集団の状態、児童・生徒の意欲、満足度を把握することにより、いじめ、不登校等の予防や対策に生かした。		

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	1 項	教育総務費（168,690,384 円）
目		主要な事務・事業の内容	
3. 教育研究所費 (10,844,207 円) つづき (決算書 P338)		5. 学力向上研究事業（継続） <u>335,520 円</u> 学力向上を図るため、教員個々の授業力及び指導技術の向上を目指し、授業交流会を開催した。 〔開催校〕 盛小学校、大船渡小学校、大船渡中学校 6. いわての復興教育学校支援事業（継続） <u>400,000 円（県 10/10）</u> 全県で取り組んでいる「いわての復興教育」を推進するため、綾里小学校と越喜来中学校を復興教育推進校に指定し、特色ある復興教育の推進に対して支援を行うとともに、これらの取組成果の普及を図った。	
4. 教育諸費 (17,147,481 円) (決算書 P340)		1. 遠距離児童生徒通学費補助事業（継続） <u>89,760 円</u> 市内小・中学校に通学する児童・生徒のうち、児童にあつては通学距離片道 4 km、生徒にあつては同じく 6 km を超える場合に超過分の通学費を補助した。 〔対 象 者 数〕 児童・生徒 5 人 2. 小中学校体育文化活動出場補助事業（継続） <u>2,850,000 円</u> 児童・生徒の体育文化活動における全国・東北・岩手県大会への出場に際して、補助金を交付した。 〔交 付 内 訳〕 全国・東北大会 体育部門 22 名 " 文化部門 0 名 岩 手 県 大 会 体育部門 479 名 " 文化部門 11 名 3. 岩手県立大船渡高校定時制教育振興事業補助（継続） <u>150,000 円</u> 大船渡高校定時制教育振興会に補助金を交付し、定時制教育の振興を図った。 〔運 営 費〕 492 千円 〔補 助 金〕 150 千円	
5. 教員住宅管理費 (695,695 円) (決算書 P340)		1. 教職員住宅維持管理事業（継続） <u>695,695 円</u> 三陸町内にある教職員のための住宅の維持管理を実施した。 〔対 象 住 宅〕 綾里 4 棟、越喜来 7 棟、吉浜 2 棟	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	2 項	小学校費（923,529,863 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (786,028,898 円) (決算書 P342)		1. 学校施設・設備修繕事業（継続） <u>8,400,748 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備、防火設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた（103 件）。 2. 通学支援スクールバス運行事業（継続） <u>23,948,970 円</u> 三陸地区の遠距離通学を支援するため、スクールバスを運行した。 〔主な内容〕 ・通学支援スクールバス運行業務委託 21,319,200 円 ・車両修理・点検 1,353,023 円	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	2 項	小学校費（923,529,863 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (786,028,898 円) つづき (決算書 P342)		3. 各種学校施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>6,378,108 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 ・浄化槽の維持管理 ・受水槽・高架槽清掃及び遊具安全点検	
		4. 児童各種健康診査事業（継続） <u>2,192,845 円</u> 児童への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・尿検査 1,649 人（全児童） ・寄生虫卵検査 779 人（1～3 年生） ・心電図検査 255 人（1 年生） ・貧血・総コレステロール検査 258 人 （4 年生のうち希望者及び前年度未受診者） ・血圧測定 284 人（4 年生及び前年度未受診者）	
		5. 教職員健康診断事業（継続） <u>1,761,372 円</u> 小学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・健康診断 172 人（全小学校教職員） ・胃がん検診 122 人（満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者）	
		6. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（継続） <u>383,980 円（県 2/3）</u> スクールガード・リーダー2 人を委嘱して、5 月から翌年 1 月まで市内全小 学校の登下校時に巡回指導を行うなど、学校安全に取り組んだ。	
		7. 猪川小学校配膳室改修事業（新規） <u>10,505,273 円</u> [繰越明許] 北部学校給食センターの稼動に伴い、給食配送の受入並びに配膳を行うため、 従来の給食室を配膳室に改修するための工事を行った。 〔内 訳〕 ・工事費 10,276,205 円 ・配膳棚 229,068 円	
		8. 猪川小学校区児童運動広場整備事業（新規） <u>8,398,975 円</u> 校庭並びに都市公園等、仮設住宅への一時転用により、運動場所が限られてい た猪川町内において児童向けの運動広場を整備した。 〔主な内訳〕 ・広場整備 7,290,000 円 ・簡易照明設置 700,000 円 ・土地賃借料 408,975 円	

10 款	教育費（2, 877, 373, 661 円）	2 項	小学校費（923, 529, 863 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1．学校管理費 (786, 028, 898 円) つづき (決算書 P342)	9．赤崎小学校移転改築事業（継続） <u>183, 044, 547 円</u> 赤崎小学校を移転改築するため、敷地造成工事を着工した。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 100, 000 円 ・測量設計委託 2, 140, 448 円 ・支障木伐採委託 2, 797, 079 円 ・敷地造成工事費 178, 002, 630 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分)		
	10．赤崎小学校移転改築事業（継続） <u>8, 945, 862 円</u> 〔繰越明許〕 赤崎小学校を移転改築するため、用地取得や物件移転補償を行った。 〔内 訳〕 ・用地費 5, 048, 544 円 ・補償費 3, 897, 318 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分)		
	11．越喜来小学校移転改築事業（継続） <u>272, 106, 434 円</u> 越喜来小学校を移転改築するため、用地取得や敷地造成工事等を行った。 〔主 な 内 訳〕 ・建設委員会報酬 35, 000 円 ・小出館発掘調査費 2, 571, 730 円 ・造成工事費 268, 752, 728 円 } (公立学校施設災害復旧費との按分)		
	12．越喜来小学校移転改築事業（継続） <u>52, 592, 419 円</u> 〔繰越明許〕 越喜来小学校を移転改築するため、敷地造成工事を着工した。 〔内 訳〕 ・造成工事費 52, 592, 419 円（公立学校施設災害復旧費との按分）		
	13．学校施設耐震化事業（新規） <u>57, 996, 000 円</u> 市内全小学校施設の耐震化を推進するため、耐震第 2 次診断業務等を行った。 〔主な内訳〕 ・耐震第 2 次診断委託（7 校 14 棟） 53, 676, 000 円 ・耐震改修設計委託（1 校 1 棟） 4, 320, 000 円		
	2．教育振興費 (130, 092, 724 円) (決算書 P348)		
	1．小学校教育用コンピュータリース事業（継続） <u>55, 836, 408 円</u> 〔対 象 校〕 全小学校 〔台 数〕 630 台		
	2．教材備品整備事業（継続） <u>1, 599, 586 円</u> 〔備 品 件 数〕 50 件		
	3．児童用図書購入事業（継続） <u>1, 131, 551 円</u>		
	4．要保護及び準要保護児童就学援助費補助事業（継続） <u>33, 735, 234 円</u> 経済的理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔対象者〕 要保護 1 人 準要保護 471 人（うち被災 339 人） 計 472 人		

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	2 項	小学校費（923,529,863 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 教育振興費 (130,092,724 円) つづき (決算書 P348)		5. 体育活動等支援バス運行事業（継続） <u>3,204,941 円</u> 校庭に応急仮設住宅が設置されたことにより、体育活動等の場が制限された学校において、児童が校外の代替運動場等に移動する際のバスを運行した。 6. 少人数指導事業（継続） <u>8,385,053 円</u> 基礎教科の学力向上のため、30 人以上の学級を有する小学校 3 校に非常勤講師 3 人を配置した。 〔配 置 校〕 大船渡小学校、末崎小学校、立根小学校 7. 特別支援員配置事業（継続） <u>19,453,505 円</u> 特別支援教育を推進するため、支援を要する児童が通学する小学校 10 校に特別支援教育支援員 14 人を配置した。 〔配置校〕 盛小学校（2 人）、大船渡小学校（2 人）、末崎小学校、蛸ノ浦小学校、猪川小学校、立根小学校（2 人）、日頃市小学校、大船渡北小学校（2 人）、越喜来小学校、吉浜小学校	
3. 特別支援教育費 (84,517 円) (決算書 P350)		1. ことばの教室運営事業（継続） <u>84,517 円</u> 盛小学校と越喜来小学校に「ことばの教室」を設置し、運営に当たった。	
4. 学校プール管理費 (7,323,724 円) (決算書 P350)		1. プール修繕事業（継続） <u>1,998,826 円</u> 〔修 繕 件 数〕 3 件 2. プールろ過機保守点検委託事業（継続） <u>361,800 円</u> 〔対象校〕 盛、大船渡、末崎、蛸ノ浦、猪川、立根、大船渡北、越喜来、吉浜小学校	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	3 項	中学校費（539,816,002 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (419,702,448 円) (決算書 P352)		1. 心の教室相談員配置事業（継続） <u>2,843,734 円</u> 全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒の心のケアに努めた。 〔配置数〕 7 人（各校に 1 人配置。うち 1 人は 2 校を担当） 2. 学校施設・設備修繕事業（継続） <u>2,567,648 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備、防災設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた（45 件）。 3. 被災校通学支援スクールバス運行事業（継続） <u>16,769,961 円</u> 赤崎地区の通学を支援するため、スクールバスを運行した。 〔主な内訳〕 ・被災校通学支援スクールバス運行業務委託 14,339,100 円 ・車両修理・点検 1,579,856 円 4. 各種学校施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>4,824,853 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 ・浄化槽の維持管理 ・受水槽・高架槽清掃及び遊具安全点検	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	3 項	中学校費（539,816,002 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (419,702,448 円) つづき (決算書 P352)		5. 生徒各種健康診査事業（継続） <u>2,267,770 円</u> 生徒への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・尿検査 1,028 人（全生徒） ・心電図検査 336 人（1 年生） ・貧血・総コレステロール検査 359 人 （1 年生のうち希望者及び 2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者） ・血圧測定 374 人 （1 年生、2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者） 6. 教職員健康診断事業（継続） <u>1,254,636 円</u> 中学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔内 訳〕 ・健康診断 119 人（全中学校教職員） ・胃がん検診 90 人（満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者） 7. 第一中学校配膳室改修事業（新規） <u>19,346,283 円</u> [繰越明許] 北部学校給食センターの稼動に伴い、給食配送の受入並びに配膳を行うため、従来の給食室を配膳室に改修するための工事を行った。 〔主な内訳〕 ・配膳棚加工委託 186,840 円 ・工事費 19,099,795 円 8. 大船渡中学校運動場整備事業（新規） <u>5,767,200 円</u> 校庭の仮設住宅への一時転用により運動場所が限られていた大船渡中学校について、仮設住宅自治会の協力を得て、同校庭の一部を運動場として整備した。 〔内 訳〕 ・グラウンド整備 1,188,000 円 ・防球ネット整備 3,780,000 円 ・簡易照明設置 799,200 円 9. 赤崎中学校移転改築事業（継続） <u>182,770,533 円</u> 赤崎中学校を移転改築するため、敷地造成工事を着工した。 〔主な内訳〕 ・建設委員会報酬 100,000 円 ・測量設計委託 10,305,948 円 ・支障木伐採委託 5,519,284 円 ・造成工事費 166,827,100 円 10. 赤崎中学校移転改築事業（継続） <u>26,936,068 円</u> [繰越明許] 赤崎中学校を移転改築するため、用地取得や物件移転補償を行った。 〔内 訳〕 ・用地費 22,849,758 円 ・補償費 4,086,310 円	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	3 項	中学校費（539,816,002 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (419,702,448 円) つづき (決算書 P352)		11. 学校施設耐震化事業（新規） <u>22,140,000 円</u> 市内全中学校施設の耐震化を推進するため、耐震第 2 次診断業務等を行った。 〔内訳〕 ・耐震第 2 次診断委託（2 校 2 棟） 6,480,000 円 ・耐震改修設計委託（2 校 2 棟） 15,660,000 円	
2. 教育振興費 (119,127,465 円) (決算書 P356)		1. 中学校教育用コンピューターリース事業（継続） <u>42,975,972 円</u> 〔対 象 校〕 全中学校 〔設 置 台 数〕 457 台 2. 教材備品購入事業（継続） <u>1,840,450 円</u> 〔備 品 件 数〕 45 件 3. 生徒用図書購入事業（継続） <u>608,607 円</u> 4. 体育・部活動等支援バス運行事業（継続） <u>13,313,691 円</u> 校庭に応急仮設住宅が設置されたことにより、体育や部活動等の場が制限された学校において、生徒が校外の代替運動場等に移動する際のバスを運行した。 5. 要保護及び準要保護生徒就学援助費補助事業（継続） <u>47,976,002 円</u> 経済的理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔対象者〕 要保護 3 人 準要保護 359 人（うち被災 284 人） 計 362 人 6. 特別支援員配置事業（継続） <u>7,202,563 円</u> 特別支援教育を推進するため、支援を要する生徒が通学する中学校 4 校に特別支援教育支援員 5 人を配置した。 〔配置校〕 第一中学校、大船渡中学校（2 人）、末崎中学校、越喜来中学校	
3. 学校プール 管理費 (986,089 円) (決算書 P358)		1. プール修繕事業（継続） <u>395,899 円</u> 〔修 繕 件 数〕 4 件 2. プールろ過機保守点検委託事業（継続） <u>159,840 円</u> 〔対 象 校〕 第一、大船渡、末崎、日頃市中学校	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	4 項	幼稚園費（276,029,081 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 幼稚園費 (276,029,081 円) (決算書 P360)		1. 幼稚園施設・設備修繕事業（継続） <u>177,750 円</u> 認定こども園及び幼稚園の施設・設備の修繕を行い、保育環境の改善に努めた（5 件）。 2. 幼稚園施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>433,143 円</u> 園施設の警備、保守業務を委託し、園生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 幼稚園警備業務の委託、消防設備の保守点検、浄化槽の維持管理	

10 款	教育費（2, 877, 373, 661 円）	4 項	幼稚園費（276, 029, 081 円）																																																																		
目		主要な事務・事業の内容																																																																			
1．幼稚園費 (276, 029, 081 円) つづき (決算書 P360)		3．幼稚園食材購入事業（継続） 9,519,188 円 こども園・幼稚園入園児に給食を提供するために必要な食材等を購入した。 〔入園児童数（H27. 3. 1 現在）〕 <table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">定員</th><th colspan="5">入所児童数</th><th rowspan="2">管外からの受託</th></tr><tr><th>3歳児未満</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="2">綾里こども園</td><td>保育所籍</td><td>55人</td><td>18人</td><td>15人</td><td>9人</td><td>12人</td><td>54人</td><td>1人</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>30人</td><td></td><td>1人</td><td>3人</td><td>2人</td><td>6人</td><td>－</td></tr><tr><td>越喜来幼稚園</td><td></td><td>40人</td><td></td><td></td><td>3人</td><td>3人</td><td>6人</td><td>－</td></tr><tr><td rowspan="2">吉浜こども園</td><td>保育所籍</td><td>30人</td><td>16人</td><td>7人</td><td>8人</td><td>7人</td><td>38人</td><td>1人</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>30人</td><td></td><td>2人</td><td>3人</td><td>2人</td><td>7人</td><td>－</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>185人</td><td>34人</td><td>25人</td><td>26人</td><td>26人</td><td>111人</td><td>2人</td></tr></table>		施設名	区分	定員	入所児童数					管外からの受託	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計	綾里こども園	保育所籍	55人	18人	15人	9人	12人	54人	1人	幼稚園籍	30人		1人	3人	2人	6人	－	越喜来幼稚園		40人			3人	3人	6人	－	吉浜こども園	保育所籍	30人	16人	7人	8人	7人	38人	1人	幼稚園籍	30人		2人	3人	2人	7人	－	計		185人	34人	25人	26人	26人	111人	2人
施設名	区分	定員	入所児童数					管外からの受託																																																													
			3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計																																																														
綾里こども園	保育所籍	55人	18人	15人	9人	12人	54人	1人																																																													
	幼稚園籍	30人		1人	3人	2人	6人	－																																																													
越喜来幼稚園		40人			3人	3人	6人	－																																																													
吉浜こども園	保育所籍	30人	16人	7人	8人	7人	38人	1人																																																													
	幼稚園籍	30人		2人	3人	2人	7人	－																																																													
計		185人	34人	25人	26人	26人	111人	2人																																																													
		4．幼稚園教材整備事業（継続） 645,708 円 こども園・幼稚園入園児の教育に必要な文具教材等を購入した。																																																																			
		5．私立幼稚園就園奨励費補助事業（継続） 9,150,800 円（国 1/3、一部県 10/10） 幼稚園就園に伴う保護者負担を軽減するため、補助金を交付した。 〔交付実績〕 海の星幼稚園 75 人																																																																			
		6．私立幼稚園教育支援事業（継続） 616,175 円 世帯内で同時に 2 人以上の幼児を幼稚園に通園させている場合、2 人目の保育料等を半額にするとともに、第 3 子以降（4 歳児及び 5 歳児）を無料とした。 〔交付実績〕 海の星幼稚園 15 人																																																																			
		7．越喜来地区認定こども園施設整備事業（継続） 84,380,927 円 越喜来地区認定こども園を移転改築するため、敷地造成工事等を行った。 〔主な内訳〕 ・建設委員会報酬 35,000 円 ・小出館発掘調査費 797,262 円 ・造成工事費 83,316,022 円																																																																			
		8．越喜来地区認定こども園施設整備事業（継続） 16,304,174 円〔繰越明許〕 越喜来地区認定こども園施設を移転改築するため、敷地造成工事を着工した。 〔内 訳〕 ・造成工事費 16,304,174 円																																																																			

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	5 項	社会教育費（424,832,774 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育総務費 (130,723,758 円) (決算書 P362)		1. 生涯学習推進事業（継続） <u>355,752 円</u> (1) 生涯学習情報の提供 ① いきいきカレンダーの発行 〔発行回数〕 年 4 回 〔発行部数〕 61,000 部 〔配布先〕 市内全世帯、関係機関団体等 ② 市ホームページへの掲載 〔掲載実績〕 生涯学習課、中央公民館、図書館、博物館等が実施する各種講習会等を随時紹介し、生涯学習の普及・奨励を図った。 (2) 「生涯学習・市民運動推進のつどい」の開催 〔開催日〕 平成 27 年 1 月 31 日 〔会 場〕 三陸公民館 〔内 容〕 地域公民館役職員永年勤続者等への感謝状贈呈、事例発表、記念講演 〔参加者〕 235 人 2. 成人式開催事業（継続） <u>467,928 円</u> 〔開催日〕 平成 27 年 1 月 11 日 〔会 場〕 大船渡市民文化会館 〔内 容〕 式典、記念行事（記念講演）、記念品の配布 〔参加者〕 成人 392 人（参加率 81.8%） 3. 地域社会教育振興事業（継続） <u>23,273,600 円</u> <u>5,000,000 円</u> [繰越明許] (1) 地域社会教育振興事業費補助 13,273,600 円 市内 11 地区公民館に補助金を交付し、社会教育活動の振興を図った。 13,273,600 円 (2) 被災した地域公民館整備 15,000,000 円 整備事業費補助金 1 館 10,000,000 円 整備事業費補助金 1 館 5,000,000 円 [繰越明許費] 4. 大船渡市民運動推進協議会運営費補助（継続） <u>802,200 円</u> (1) 総会 〔開催日〕 平成 26 年 6 月 6 日 〔会 場〕 大船渡市民文化会館 〔内 容〕 平成 25 年度事業報告、平成 26 年度事業計画、記念講演 〔参加者〕 138 人 (2) 大船渡市民運動だよりの発行 大船渡市民運動だよりを発行し、市民運動や教育振興運動などの啓発と市民憲章の日常化を図った。 (3) 仮設商店街等への花づくり支援 東日本大震災により被災した地区の環境づくりのため、盛町みどり町公園及び大船渡町内の仮設商店街へ花苗、土、プランターを配布した。	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	5 項	社会教育費（424,832,774 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育総務費 (130,723,758 円) つづき (決算書 P362)		5. 大船渡市青少年育成市民会議育成費補助（継続） <u>300,000 円</u> (1) あいさつ運動モデル地域事業 地域住民や親と子の交流に資するため、猪川町下富岡地域及び日頃市町板用地域をあいさつ運動モデル地域に指定し、地域におけるあいさつ運動を推進して青少年の健全育成を図った。 (2) 総会 〔開催日〕平成 26 年 6 月 30 日 〔会 場〕カメラアホール 〔内 容〕平成 25 年度事業実績、平成 26 年度事業計画 〔参加者〕50 人 6. 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（継続） <u>11,938,380 円</u> (1) スクールガード配置事業 地域の人材を活用して市内 12 校にスクールガード 49 人を配置し、登下校時の児童・生徒の安全を確保した。 (2) 図書環境整備支援事業 市内 9 校に図書環境支援員 13 人を配置し、図書環境を整備して読書推進を図った。	
2. 文化財保護費 (107,040,524 円) (決算書 P364)		1. 史跡等公有化事業（継続） <u>28,048,651 円</u> 国指定史跡 蛸ノ浦貝塚の保全を図るため、民有地を買上げ、公有化を実施した。〔主な内訳〕 ・土地購入費 15,356 千円 ・立木購入費 4,270 千円 ・不動産鑑定 2,421 千円 ・測 量 委 託 3,379 千円 ・補償額算定 2,260 千円 2. 文化財保護管理事業（継続） <u>1,742,336 円</u> (1) 天然記念物樹木の応急保存措置 大船渡の三面椿の樹勢診断や保存措置（治療）を施し、貴重な文化財の保護に努めた。 〔内 訳〕 ・県指定天然記念物 大船渡の三面椿（末崎町） (2) 大船渡市郷土芸能協会育成補助 民俗芸能の保存伝承活動を支援するとともに、催事への積極的な出演等を通じて、民俗芸能に対する理解の普及を図った。 (3) 史跡等公有地刈払 国指定 3 史跡（下船渡貝塚・蛸ノ浦貝塚・大洞貝塚）の刈払いを実施して、貴重な文化財の保護に努めた。 3. 文化財調査研究事業（継続） (1) 個人住宅建設等に伴う埋蔵文化財緊急調査 12,215,742 円 個人住宅建設に伴う長谷堂貝塚発掘調査及び宮野貝塚整理作業、各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘届に基づく試掘調査 6 件を実施した。 (2) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財調査事業（復興交付金）（継続） 64,369,149 円 震災に伴う各種復旧事業等に係る発掘調査、試掘調査、整理作業を実施した。 ① 被災した個人住宅、事業所等の再建に伴う調査 発掘調査 4 件、試掘調査 17 件	

10 款	教育費（2, 877, 373, 661 円）	5 項	社会教育費（424, 832, 774 円）									
目		主要な事務・事業の内容										
2. 文化財保護費 (107, 040, 524 円) つづき (決算書 P364)		4. 文化財整備普及事業(継続) 465, 859 円 (1) 文化財説明看板等の設置・修繕 県指定史跡 関谷洞窟住居跡前の駐車場看板の修繕等を実施した。また、三面椿見学者用トイレの維持管理、ドアの修繕等を行った。										
3. 芸術文化振興費 (8, 574, 830 円) (決算書 P368)		1. 市民創作活動団体等育成費補助（継続） 196, 000 円 自主的団体の創作活動に助成し、市民の自主活動を奨励、促進した。 <table><tr><td>第8回喜多流 謡と仕舞の会事業</td><td>喜多流大船渡</td><td>50, 000円</td></tr><tr><td>古典芸能の会発表会事業</td><td>古典芸能の会</td><td>49, 000円</td></tr><tr><td>ぬはり短歌会大船渡支社50周年記念合同歌集刊行事業</td><td>ぬはり短歌会</td><td>97, 000円</td></tr></table>		第8回喜多流 謡と仕舞の会事業	喜多流大船渡	50, 000円	古典芸能の会発表会事業	古典芸能の会	49, 000円	ぬはり短歌会大船渡支社50周年記念合同歌集刊行事業	ぬはり短歌会	97, 000円
第8回喜多流 謡と仕舞の会事業	喜多流大船渡	50, 000円										
古典芸能の会発表会事業	古典芸能の会	49, 000円										
ぬはり短歌会大船渡支社50周年記念合同歌集刊行事業	ぬはり短歌会	97, 000円										
		2. 大船渡市芸術文化協会育成費補助（継続） 530, 000 円 市内の芸術文化団体の交流と、芸術文化の振興・発展を図るために展開する各種事業を支援した。 〔運営費〕 1, 182 千円 〔補助金〕 530 千円										
		3. 市民芸術祭開催費補助（継続） 1, 363, 887 円 芸術文化団体・個人等の創作活動の成果を発表・展示する機会を提供し、芸術文化への関心を喚起するとともに、自主的な創作活動や地域文化の向上を図った。 〔開催時期〕 平成 26 年 9 月 27 日～平成 26 年 11 月 30 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館ほか 〔出品・出演者数〕 3, 390 人 〔作品・演目数〕 2, 665 点 〔参観者数〕 7, 069 人										
		4. 岩手芸術祭巡回小・中学校美術展開催（継続） 2, 700 円 県内小中学生の優れた芸術作品の鑑賞機会を提供するとともに、児童生徒に対し創作意欲の喚起を図った。 〔開催時期〕 平成 27 年 1 月 24 日～1 月 26 日 〔会場〕 カメリアホール 〔展示作品〕 書写・絵画 319 点										
		5. 芸術文化鑑賞事業（継続） (1) 児童生徒芸術文化鑑賞事業（小学生対象） 2, 747, 430 円 優れた舞台芸術を鑑賞する場を提供し、児童・生徒の豊かな感性の育成を図った。 〔開催日〕 平成 26 年 6 月 30 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 ミュージカル「オズの魔法使い」 〔参加者〕 市内中学生・教員等 1, 828 名 (2) 岩手県青少年劇場開催事業 729, 000 円 児童・生徒に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供し、豊かな感性と青少年の健全育成を図った。 〔開催日〕 平成 26 年 6 月 24 日 〔会場〕 盛小学校、大船渡小学校 〔内容〕 笑いの芸能「寄席」 〔参加者〕 盛小学校会場 156 名、大船渡小学校会場 218 名										

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	5 項	社会教育費（424,832,774 円）																																																				
目		主要な事務・事業の内容																																																					
3．芸術文化振興費 (8,574,830 円) つづき (決算書 P368)		(3) こども郷土芸能まつり事業 631,817 円 大船渡市内に伝承されている郷土芸能の保存伝承に取り組む青少年に対し、日頃の活動の成果を広く市民に紹介する機会を提供し、後継者の育成、市民の郷土芸能に対する関心と理解を深めた。 〔開催日〕 平成 27 年 2 月 8 日 〔会 場〕 三陸公民館 三陸ホール 〔内 容〕 郷土芸能の演舞 〔参加者〕 市内小・中学生等 7 団体出演 約 150 名来場																																																					
4．公民館費 (56,495,385 円) (決算書 P370)		1．各種学級・講座等運営事業（継続） 2,001,734 円 市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、現代的課題や専門的な学習に取り組む機会を提供し、特に地域再生支援文化活動事業など、地域のつながりや互いに支えあう心を培う学習活動を推進した。 <table border="1"><tr><td>事業名（学級・講座）</td><td>事業費</td><td>開設数</td><td>回数</td><td>延参加者</td></tr><tr><td>生きがいセミナー</td><td>580 千円</td><td>11</td><td>68</td><td>2,584 人</td></tr><tr><td>乳幼児学級</td><td>251 千円</td><td>1</td><td>13</td><td>349 人</td></tr><tr><td>成人大学講座</td><td>322 千円</td><td>1</td><td>6</td><td>261 人</td></tr><tr><td>読書推進事業(さんりく・おおふなとお話大賞)</td><td>108 千円</td><td>1</td><td></td><td>33 人</td></tr><tr><td>地域再生支援文化活動事業</td><td>425 千円</td><td>12</td><td>71</td><td>1,492 人</td></tr><tr><td>家庭教育学級</td><td>216 千円</td><td>18</td><td>18</td><td>1,126 人</td></tr><tr><td>青少年地域活動事業</td><td>99 千円</td><td>3</td><td>43</td><td>1,470 人</td></tr></table> 2．三陸公民館利用状況（平成 27 年 1 月 31 日供用開始） 〔利 用 実 績〕 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>社会教育団体</td><td>サークル</td><td>一般</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>372 人</td><td>0 人</td><td>958 人</td><td>342 人</td><td>1,672 人</td></tr></table>		事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者	生きがいセミナー	580 千円	11	68	2,584 人	乳幼児学級	251 千円	1	13	349 人	成人大学講座	322 千円	1	6	261 人	読書推進事業(さんりく・おおふなとお話大賞)	108 千円	1		33 人	地域再生支援文化活動事業	425 千円	12	71	1,492 人	家庭教育学級	216 千円	18	18	1,126 人	青少年地域活動事業	99 千円	3	43	1,470 人	区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計	利用者数	372 人	0 人	958 人	342 人	1,672 人
事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者																																																			
生きがいセミナー	580 千円	11	68	2,584 人																																																			
乳幼児学級	251 千円	1	13	349 人																																																			
成人大学講座	322 千円	1	6	261 人																																																			
読書推進事業(さんりく・おおふなとお話大賞)	108 千円	1		33 人																																																			
地域再生支援文化活動事業	425 千円	12	71	1,492 人																																																			
家庭教育学級	216 千円	18	18	1,126 人																																																			
青少年地域活動事業	99 千円	3	43	1,470 人																																																			
区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計																																																		
利用者数	372 人	0 人	958 人	342 人	1,672 人																																																		
5．図書館費 (51,253,994 円) (決算書 P372)		1．図書資料の収集保存（継続） 7,333,993 円 利用者の読書傾向、分類別バランスを考慮するとともに、郷土資料、震災関連資料、ビジネス支援関連資料の収集に努めた。 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>平成26年度</td><td>平成25年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>蔵書数</td><td>141,151冊</td><td>137,429冊</td><td>3,722冊</td></tr><tr><td>一般図書</td><td>97,094冊</td><td>94,712冊</td><td>2,382冊</td></tr><tr><td>児童図書</td><td>44,057冊</td><td>42,717冊</td><td>1,340冊</td></tr><tr><td>当該年度増加数</td><td>3,722冊</td><td>2,012冊</td><td>1,710冊</td></tr><tr><td>購入冊数</td><td>2,788冊</td><td>2,768冊</td><td>20冊</td></tr><tr><td>寄贈等冊数</td><td>934冊</td><td>3,294冊</td><td>△2,360冊</td></tr><tr><td>除籍冊数</td><td>0冊</td><td>4,050冊</td><td>皆減</td></tr></table> ※当該年度増加数＝購入冊数＋寄贈等冊数－除籍冊数 最新の情報を入手できる雑誌については、利用者ニーズを踏まえ、各分野のバランスを念頭に収集し、サービスの向上を図った。 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>平成26年度</td><td>平成25年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>雑誌タイトル数</td><td>70種</td><td>70種</td><td>増減なし</td></tr><tr><td>購入金額</td><td>676千円</td><td>699千円</td><td>△23千円</td></tr></table>		区分	平成26年度	平成25年度	増減	蔵書数	141,151冊	137,429冊	3,722冊	一般図書	97,094冊	94,712冊	2,382冊	児童図書	44,057冊	42,717冊	1,340冊	当該年度増加数	3,722冊	2,012冊	1,710冊	購入冊数	2,788冊	2,768冊	20冊	寄贈等冊数	934冊	3,294冊	△2,360冊	除籍冊数	0冊	4,050冊	皆減	区分	平成26年度	平成25年度	増減	雑誌タイトル数	70種	70種	増減なし	購入金額	676千円	699千円	△23千円								
区分	平成26年度	平成25年度	増減																																																				
蔵書数	141,151冊	137,429冊	3,722冊																																																				
一般図書	97,094冊	94,712冊	2,382冊																																																				
児童図書	44,057冊	42,717冊	1,340冊																																																				
当該年度増加数	3,722冊	2,012冊	1,710冊																																																				
購入冊数	2,788冊	2,768冊	20冊																																																				
寄贈等冊数	934冊	3,294冊	△2,360冊																																																				
除籍冊数	0冊	4,050冊	皆減																																																				
区分	平成26年度	平成25年度	増減																																																				
雑誌タイトル数	70種	70種	増減なし																																																				
購入金額	676千円	699千円	△23千円																																																				

10 款	教育費（2, 877, 373, 661 円）	5 項	社会教育費（424, 832, 774 円）																																					
目		主要な事務・事業の内容																																						
5．図書館費 (51, 253, 994 円) つづき (決算書 P372)	2．講座等の実施状況（継続） 市民の多様な図書館ニーズに応えるため、各種事業等を実施し、図書館利用の促進を図るとともに、「親しまれる図書館」「利用される図書館」の環境づくりに努めた。																																							
	<table><tr><th>事業名（講座等）</th><th>事業費</th><th>実施期間</th><th>回数</th><th>延参加者</th><th>備考</th></tr><tr><td>おはなしパレード</td><td>13千円</td><td>第2, 第4土曜</td><td>24回</td><td>432人</td><td>読み聞かせ会</td></tr><tr><td>おたのしみ親子劇場</td><td>38千円</td><td>12月7日 ※午前・午後の部公演</td><td>2回</td><td>298人</td><td>人形劇・読み聞かせ等</td></tr><tr><td>ブックスタート事業</td><td>6千円</td><td>原則、毎月第1金曜日</td><td>12回</td><td>317人</td><td>保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発</td></tr><tr><td>大船渡市読書感想文コンクール</td><td>291千円</td><td>応募期間 8月4日～9月26日</td><td>1回</td><td>117人</td><td>学校図書館協議会と共催</td></tr><tr><td>児童文学作家柏葉幸子講演・座談会</td><td>-</td><td>3月14日</td><td>1回</td><td>14人</td><td>作家本人に触れる機会を住民に提供</td></tr></table>				事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考	おはなしパレード	13千円	第2, 第4土曜	24回	432人	読み聞かせ会	おたのしみ親子劇場	38千円	12月7日 ※午前・午後の部公演	2回	298人	人形劇・読み聞かせ等	ブックスタート事業	6千円	原則、毎月第1金曜日	12回	317人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発	大船渡市読書感想文コンクール	291千円	応募期間 8月4日～9月26日	1回	117人	学校図書館協議会と共催	児童文学作家柏葉幸子講演・座談会	-	3月14日	1回	14人	作家本人に触れる機会を住民に提供
	事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考																																		
	おはなしパレード	13千円	第2, 第4土曜	24回	432人	読み聞かせ会																																		
	おたのしみ親子劇場	38千円	12月7日 ※午前・午後の部公演	2回	298人	人形劇・読み聞かせ等																																		
	ブックスタート事業	6千円	原則、毎月第1金曜日	12回	317人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発																																		
	大船渡市読書感想文コンクール	291千円	応募期間 8月4日～9月26日	1回	117人	学校図書館協議会と共催																																		
	児童文学作家柏葉幸子講演・座談会	-	3月14日	1回	14人	作家本人に触れる機会を住民に提供																																		
	3．館内利用状況 〔利 用 実 績〕 <table><tr><th>区分</th><th colspan="2">平成26年度</th><th colspan="2">平成25年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><td>開館日数</td><td colspan="2">307日</td><td colspan="2">302日</td><td colspan="2">5日</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>133, 772冊</td><td>(436冊)</td><td>136, 573冊</td><td>(452冊)</td><td>△2, 801冊</td><td>(△16冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>27, 615人</td><td>236団体</td><td>27, 838人</td><td>264団体</td><td>△223人</td><td>△28団体</td></tr></table> ※（ ）内は 1 日平均				区分	平成26年度		平成25年度		増減		開館日数	307日		302日		5日		貸出冊数	133, 772冊	(436冊)	136, 573冊	(452冊)	△2, 801冊	(△16冊)	利用者数	27, 615人	236団体	27, 838人	264団体	△223人	△28団体								
	区分	平成26年度		平成25年度		増減																																		
開館日数	307日		302日		5日																																			
貸出冊数	133, 772冊	(436冊)	136, 573冊	(452冊)	△2, 801冊	(△16冊)																																		
利用者数	27, 615人	236団体	27, 838人	264団体	△223人	△28団体																																		
4．移動図書館車（かもしか号）（継続） 〔利 用 実 績〕 <table><tr><th>区分</th><th colspan="2">平成26年度</th><th colspan="2">平成25年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>24, 458冊</td><td>(470冊)</td><td>28, 081冊</td><td>(530冊)</td><td>△3, 623冊</td><td>(△60冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>920人</td><td>995団体</td><td>1, 021人</td><td>1, 127団体</td><td>△101人</td><td>△132団体</td></tr><tr><td>ステーション数</td><td colspan="2">52カ所</td><td colspan="2">53カ所</td><td colspan="2">△1カ所</td></tr></table> ※（ ）内はステーション 1 カ所平均				区分	平成26年度		平成25年度		増減		貸出冊数	24, 458冊	(470冊)	28, 081冊	(530冊)	△3, 623冊	(△60冊)	利用者数	920人	995団体	1, 021人	1, 127団体	△101人	△132団体	ステーション数	52カ所		53カ所		△1カ所										
区分	平成26年度		平成25年度		増減																																			
貸出冊数	24, 458冊	(470冊)	28, 081冊	(530冊)	△3, 623冊	(△60冊)																																		
利用者数	920人	995団体	1, 021人	1, 127団体	△101人	△132団体																																		
ステーション数	52カ所		53カ所		△1カ所																																			
6．博物館費 (58, 980, 840 円) (決算書 P374)	1．被災ミュージアム再興事業（継続） 5, 114, 139 円 被災資料の燻蒸・収蔵場所の消毒・清掃を実施し、資料の保存環境を整えた。 〔主 な 実 績〕 - 被災資料の燻蒸 - プレハブ等リース - 被災資料の運搬 - 民族資料保管庫の消毒・清掃																																							
	2．博物館施設設備整備事業（継続） 10, 685, 661 円 施設設備の整備を実施し、利用環境の向上と施設設備の維持管理に努めた。 〔主 な 実 績〕 - 温水ヒーター更新 - 入館者用トイレ改修 - たいけんコーナーガラスフィルム張替え - 高圧気中負荷開閉器更新 - インバータ発電機購入																																							

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	5 項	社会教育費（424,832,774 円）																																
目		主要な事務・事業の内容																																	
6. 博物館費 (58,980,840 円) つづき (決算書 P374)		3. 博物館展示事業（継続） 1,309,168 円 常設展示の公開とともに、特別陳列として震災記録写真の一部を公開した写真展を開催して津波被害を広く普及し、防災意識の向上を図った。また、明治大学及び東京藝術大学社会連携センターの復興支援による展覧会や、石川直樹写真展を開催した。																																	
		(1) 常設展示																																	
		<table><tr><td>区分</td><td>テーマ</td><td>開館日数</td><td>入館者</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>常設展示</td><td>大船渡 その海と大地</td><td>293日</td><td>8,949人(高校生以下1,465人、一般7,484人)</td><td>2,438人増</td></tr></table>		区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比	常設展示	大船渡 その海と大地	293日	8,949人(高校生以下1,465人、一般7,484人)	2,438人増																						
区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比																															
常設展示	大船渡 その海と大地	293日	8,949人(高校生以下1,465人、一般7,484人)	2,438人増																															
		(2) 特別陳列																																	
		<table><tr><td>区分</td><td>事業名</td><td>実施期間</td><td>会場</td><td>入館者</td></tr><tr><td rowspan="2">企画展示</td><td>「東日本大震災被災状況写真展Part1～3.11巨大津波襲来。寒い夜が明けてはじめての3日間。～」</td><td>26年1月28日～7月21日</td><td>特別展示室</td><td>6,504人</td></tr><tr><td>「東日本大震災被災状況写真展Part2～3.11巨大津波襲来。大船渡の1000時間。～」</td><td>27年1月24日～6月28日</td><td>特別展示室</td><td>5,274人</td></tr><tr><td rowspan="4">特別展示</td><td>明治大学震災復興支援事業特別展覧会「明治大学コレクションの世界―氷河期から昭和まで―」</td><td>26年7月26日～8月31日</td><td>特別展示室</td><td>1,264人</td></tr><tr><td>「おおふなとしぜんかわらばん2014」作品展</td><td>26年10月4日～10月31日</td><td>市民ギャラリー</td><td>424人</td></tr><tr><td>石川直樹写真展「まれびと―海から現れし者たち―」</td><td>26年10月18日～12月21日</td><td>特別展示室</td><td>529人</td></tr><tr><td>展覧会「よみがえる大船渡」</td><td>27年2月20日～5月17日</td><td>多目的ホール</td><td>3,562人</td></tr></table>		区分	事業名	実施期間	会場	入館者	企画展示	「東日本大震災被災状況写真展Part1～3.11巨大津波襲来。寒い夜が明けてはじめての3日間。～」	26年1月28日～7月21日	特別展示室	6,504人	「東日本大震災被災状況写真展Part2～3.11巨大津波襲来。大船渡の1000時間。～」	27年1月24日～6月28日	特別展示室	5,274人	特別展示	明治大学震災復興支援事業特別展覧会「明治大学コレクションの世界―氷河期から昭和まで―」	26年7月26日～8月31日	特別展示室	1,264人	「おおふなとしぜんかわらばん2014」作品展	26年10月4日～10月31日	市民ギャラリー	424人	石川直樹写真展「まれびと―海から現れし者たち―」	26年10月18日～12月21日	特別展示室	529人	展覧会「よみがえる大船渡」	27年2月20日～5月17日	多目的ホール	3,562人	
区分	事業名	実施期間	会場	入館者																															
企画展示	「東日本大震災被災状況写真展Part1～3.11巨大津波襲来。寒い夜が明けてはじめての3日間。～」	26年1月28日～7月21日	特別展示室	6,504人																															
	「東日本大震災被災状況写真展Part2～3.11巨大津波襲来。大船渡の1000時間。～」	27年1月24日～6月28日	特別展示室	5,274人																															
特別展示	明治大学震災復興支援事業特別展覧会「明治大学コレクションの世界―氷河期から昭和まで―」	26年7月26日～8月31日	特別展示室	1,264人																															
	「おおふなとしぜんかわらばん2014」作品展	26年10月4日～10月31日	市民ギャラリー	424人																															
	石川直樹写真展「まれびと―海から現れし者たち―」	26年10月18日～12月21日	特別展示室	529人																															
	展覧会「よみがえる大船渡」	27年2月20日～5月17日	多目的ホール	3,562人																															
		4. 博物館普及事業（継続） 325,184 円 市民を対象とした体験学習等を実施し、郷土の自然や文化に対する理解促進を図った。また、明治大学の支援による「こども大学」、兵庫県立人と自然の博物館等の支援による「おおふなとしぜんかわらばん」、NPO法人大阪自然史センター等の支援による「チリメンモンスターをさがせ！2」を実施し、博物館の利用普及を図った。さらに、震災からの復旧作業が終了したことから、民族資料保管庫の一日公開を実施した。																																	
		<table><tr><td>区分</td><td>事業名</td><td>期日</td><td>会場</td><td>参加者</td></tr><tr><td rowspan="4">タイアップ事業</td><td>おおふなとしぜんかわらばん2014</td><td>作品募集 7月22日～8月22日</td><td>博物館</td><td>応募者 135人</td></tr><tr><td>明治大学震災復興支援 夏休みこども大学「出張！子どもはにわ教室」</td><td>8月7日</td><td>綾姫ホール</td><td>10人</td></tr><tr><td>チリメンモンスターをさがせ！2</td><td>1月18日</td><td>博物館</td><td>93人</td></tr><tr><td rowspan="2">成人大学講座</td><td>東北の大名から江戸時代をみる</td><td>7月31日</td><td>カメラアホール</td><td>57人</td></tr><tr><td>氷河期の日本列島と最古のハンター―ヒトはいつ日本列島に現れたのか</td><td>8月21日</td><td>カメラアホール</td><td>40人</td></tr><tr><td>教育普及</td><td>大船渡市文化財収蔵庫一日公開</td><td>11月3日</td><td>民族資料保管庫</td><td>14人</td></tr></table>		区分	事業名	期日	会場	参加者	タイアップ事業	おおふなとしぜんかわらばん2014	作品募集 7月22日～8月22日	博物館	応募者 135人	明治大学震災復興支援 夏休みこども大学「出張！子どもはにわ教室」	8月7日	綾姫ホール	10人	チリメンモンスターをさがせ！2	1月18日	博物館	93人	成人大学講座	東北の大名から江戸時代をみる	7月31日	カメラアホール	57人	氷河期の日本列島と最古のハンター―ヒトはいつ日本列島に現れたのか	8月21日	カメラアホール	40人	教育普及	大船渡市文化財収蔵庫一日公開	11月3日	民族資料保管庫	14人
区分	事業名	期日	会場	参加者																															
タイアップ事業	おおふなとしぜんかわらばん2014	作品募集 7月22日～8月22日	博物館	応募者 135人																															
	明治大学震災復興支援 夏休みこども大学「出張！子どもはにわ教室」	8月7日	綾姫ホール	10人																															
	チリメンモンスターをさがせ！2	1月18日	博物館	93人																															
	成人大学講座	東北の大名から江戸時代をみる	7月31日	カメラアホール	57人																														
氷河期の日本列島と最古のハンター―ヒトはいつ日本列島に現れたのか		8月21日	カメラアホール	40人																															
教育普及	大船渡市文化財収蔵庫一日公開	11月3日	民族資料保管庫	14人																															

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	5 項	社会教育費（424,832,774 円）																																				
目		主要な事務・事業の内容																																					
7. 市民交流館費 （11,763,443 円） （決算書 P378）		1. 市民交流館施設指定管理料（継続） <u>7,120,000 円</u> 〔指定管理者〕 株式会社小川																																					
		2. カメラホール利用状況 〔開 館 日 数〕 357 日 〔利 用 実 績〕																																					
		<table><tr><td>区分</td><td>社会教育団体</td><td>サークル</td><td>一般</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>10,295人</td><td>10,063人</td><td>13,851人</td><td>8,613人</td><td>42,822人</td></tr></table>									区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計	利用者数	10,295人	10,063人	13,851人	8,613人	42,822人																	
区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計																																		
利用者数	10,295人	10,063人	13,851人	8,613人	42,822人																																		
		3. インターネット情報検索等パソコンの供用（継続） 大船渡市民交流館・カメラホール内の展示ホールにインターネット情報検索用パソコン 2 台を設置し、地域の情報拠点として市民の活用に供した。 〔利 用 状 況〕																																					
		<table><tr><td rowspan="2">利用者数</td><td colspan="2">性別</td><td colspan="7">年代</td></tr><tr><td>男性</td><td>女性</td><td>10代未満</td><td>10代</td><td>20代</td><td>30代</td><td>40代</td><td>50代</td><td>60代以上</td></tr><tr><td>937人</td><td>776人</td><td>161人</td><td>2人</td><td>175人</td><td>265人</td><td>134人</td><td>141人</td><td>96人</td><td>124人</td></tr></table>									利用者数	性別		年代							男性	女性	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	937人	776人	161人	2人	175人	265人	134人	141人	96人	124人
利用者数	性別		年代																																				
	男性	女性	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上																														
937人	776人	161人	2人	175人	265人	134人	141人	96人	124人																														

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	6 項	保健体育費（544,475,557 円）				
目		主要な事務・事業の内容					
1. 保健体育総務費 (63,715,337 円) (決算書 P378)	1. 体育施設指定管理料（継続） 46,983,000 円 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会						
	2. 財団法人大船渡市体育協会運営費補助金（継続） 9,300,000 円 〔運営費〕 10,186 千円 〔補助金〕 9,300 千円						
	3. スポーツ大会開催等補助金（継続） 3,350,000 円 〔主な助成実績〕 ・第 26 回大船渡ポートサイドマラソン大会 平成 26 年 7 月 27 日、出場選手 833 人、1,600 千円 ・大船渡新春四大マラソン大会 平成 27 年 1 月 12 日、出場選手 2,460 人、1,200 千円						
	4. 第 71 回国民体育大会開催準備事業補助金（新規） 908,358 円 〔補助対象者〕 希望郷いわて国体大船渡市実行委員会						
	5. 地区生涯スポーツ活動推進事業補助金（継続） 495,000 円						
2. 体育施設費 (6,812,722 円) (決算書 P380)	1. 体育施設指定管理料（継続） 6,372,000 円 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会						
	2. 体育施設等利用者延べ人数						
		市民体育館	76,132人	三陸体育館	5,545人	茶屋前テニスコート	-
		市営球場	-	三陸総合運動公園グラウンド	14,476人	茶屋前フットサルコート	-
		市民テニスコート	42,034人	三陸総合運動公園テニスコート	6,470人	堀川グラウンド	8,341人
		市民弓道場	1,086人	山村広場	-	大船渡東高校体育館	4,348人
		田中島グラウンド	-	河川敷少年野球場	12,587人	大船渡東高校グラウンド・テニスコート・サッカー場	1,640人
		赤崎グラウンド	16,371人	河川敷多目的広場	4,082人		
		合 計 193,112人（前年度比 91,739人増）					

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	6 項	保健体育費（544,475,557 円）						
目		主要な事務・事業の内容							
3. 体育館費 (19,044,514 円) (決算書 P382)		1. 体育施設指定管理料（継続） <u>10,126,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 社会教育施設耐震化事業（新規） 7,344,000 円 安全な施設維持を図るため、市民体育館の耐震第 2 次診断業務を行った。 〔内 訳〕 ・耐震第 2 次診断委託 7,344,000 円							
4. 体力づくり 推進費 (600,000 円) (決算書 P382)		1. スポーツ教室等開催事業指定管理料（継続） <u>500,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 〔開 催 状 況〕 ・スポーツ教室 11 教室 参加者 286 人（前年度比 増減なし） ・市民体育大会 18 種目 参加者 1,770 人（前年度比 194 人減）							
5. 学校体育施設 開放事業費 (3,703,972 円) (決算書 P382)		1. 学校体育施設開放事業（継続） <u>2,321,220 円</u> 市内 18 小・中学校の体育館及び運動場を、市民のスポーツ・レクリエーショ ン活動の場として開放するとともに、管理指導員を配置し、適正な管理に努め た。 〔利 用 者 数〕 延べ 133,421 人（前年度比 11,402 人減） 2. 学校体育施設修繕料（継続） <u>779,414 円</u> 〔主 な 実 績〕 ・市内小中学校体育館照明修繕 426,578 円 ・市内小中学校体育館照明購入 332,424 円							
6. 海洋センター 費 (8,459,483 円) (決算書 P384)		1. B&G 海洋センター施設指定管理料（継続） <u>8,193,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 施設利用者数 <table><tr><td>海洋センター体育館</td><td>6,718人</td></tr><tr><td>海洋センタープール</td><td>2,194人</td></tr><tr><td>合計 8,912人（前年度比 2,892人減）</td><td></td></tr></table>		海洋センター体育館	6,718人	海洋センタープール	2,194人	合計 8,912人（前年度比 2,892人減）	
海洋センター体育館	6,718人								
海洋センタープール	2,194人								
合計 8,912人（前年度比 2,892人減）									
7. 共同調理場費 (442,139,529 円) (決算書 P384)		1. 給食施設・設備修繕事業（継続） <u>1,053,052 円</u> 給食設備、給食運搬車等の点検・修繕を実施した（15 件） 2. 給食施設警備・保守点検委託事業（継続） <u>461,014 円</u> 共同調理場の警備、保守を委託し、給食施設の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・自家用電気工作物の保守点検 ・施設警備業務の委託 3. 給食施設清掃・保守点検委託事業（継続） <u>284,472 円</u> 共同調理場の清掃を委託し、安全な給食の提供に努めた。 〔内 訳〕 ・グリストラップ（給食用雑排水槽）の清掃 4. 害虫予防駆除処理委託事業（継続） <u>507,297 円</u> 共同調理場の害虫発生予防及び駆除処理を各施設月 1 回実施し、衛生管理の徹 底を図った。							

10款	教育費（2,877,373,661円）	6項	保健体育費（544,475,557円）
目		主要な事務・事業の内容	
7. 共同調理場費 (442,139,529円) つづき (決算書 P384)		5. 学校給食配送業務委託事業（継続） <u>11,140,284円</u> 共同調理場から各校への給食配送業務を委託した。 〔経 路〕 大船渡学校給食共同調理場 → 大船渡小学校 大船渡学校給食共同調理場 → 赤崎中学校（7月31日まで） 大船渡北学校給食共同調理場 → 盛小学校 大船渡北学校給食共同調理場 → 赤崎、蛸ノ浦小学校 （7月31日まで） 立根学校給食共同調理場 → 日頃市小・中学校（7月31日まで） 末崎学校給食共同調理場 → 末崎小学校 綾里学校給食共同調理場 → 綾里中学校 越喜来学校給食共同調理場 → 越喜来小・中学校 （7月31日まで） 〔委託先〕 有限会社平田興運、岩手県南運輸株式会社 〔委託料〕 大船渡地区（大共→大小） 1,547,532円 赤崎中学校（大共→赤中） 1,248,480円 大船渡北地区（北共→盛小） 1,531,116円 赤崎地区（北共→赤・蛸小） 1,248,480円 末崎地区（末共→末小） 1,572,480円 立根・日頃市地区（立共→日小・中） 1,251,936円 綾里地区（綾共→綾中） 1,994,760円 越喜来地区（越共→越小・中） 745,500円 6. 学校給食調理業務委託事業（継続） <u>13,284,000円</u> 学校給食調理業務を委託した。 〔内 訳〕 立根学校給食共同調理場 3,628,800円 綾里学校給食共同調理場 9,655,200円 7. 食材購入事業（新規） <u>73,875,067円</u> 児童・生徒に給食を提供するために必要な食材等を購入した。 〔内 訳〕 ・大船渡学校給食共同調理場 27,655,122円 ・大船渡北学校給食共同調理場 20,316,388円 ・末崎学校給食共同調理場 15,345,174円 ・綾里学校給食共同調理場 10,558,383円 8. 給食食材放射性物質濃度測定事業（継続） <u>178,200円</u> 東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質対策の一環として、市場流通していない給食用食材の放射性物質濃度を測定した。 測定実績 5件 基準値(100ベクレル/kg)超過 0件	

10 款	教育費（2,877,373,661 円）	6 項	保健体育費（544,475,557 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
7. 共同調理場費 (442,139,529 円) つづき (決算書 P384)	9. 北部学校給食センター運営事業（新規）			<u>190,024,048 円</u>
	〔主な内訳〕			
	・ 食材購入			<u>81,373,215 円</u>
	・ 業務委託			<u>81,775,594 円</u>
	排水処理施設等維持管理業務			842,000 円
	害虫防除処理業務			77,760 円
	機械警備業務			298,080 円
	自家用電気工作物保安業務			434,419 円
	調理業務			67,858,759 円
	廃棄物等収集運搬処理業務			1,079,519 円
	配送業務			11,185,057 円
	〔経 路〕北部学校給食センター			
	→（5 月 1 日から）猪川小学校及び第一中学校			
	（8 月 1 日から）赤崎、蛸ノ浦小学校			
	赤崎中学校			
	立根小学校及び日頃市小・中学校			
	越喜来小・中学校			
	吉浜小・中学校			
	〔委託先〕有限会社平田興運、岩手県南運輸株式会社、岩手資源開発株式会社			
	〔委託料〕猪川・立根地区（北部→猪小、一中）			1,864,080 円
	赤崎地区（北部→赤・蛸小）			2,145,254 円
	赤崎中学校（北部→赤中）			2,131,978 円
	立根・日頃市地区（北部→立小、日小・中）			2,166,006 円
	越喜来地区（北部→越小・中）			1,370,383 円
	吉浜地区（北部→吉小・中）			1,507,356 円

第 1 1 款 災害復旧費 《6,761,369,094 円》

【災害復旧事業】

東日本大震災等により被災した公共施設の災害復旧工事等を実施し、生活環境の早期復旧に努めた。

11 款	災害復旧費 (6,761,369,094 円)	1 項	厚生労働施設災害復旧費 (86,916,945 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 労働施設災害復旧費 (86,916,945 円) (決算書 P388)		1. 労働施設災害復旧事業 (継続) <u>86,916,945 円</u> 東日本大震災により被災した勤労青少年ホーム及び働く婦人の家の復旧を実施した。 〔主な事業費〕 工事監理委託費 3,931,200 円 工 事 費 77,454,720 円 備品等購入費 5,374,425 円	

11 款	災害復旧費 (6, 761, 369, 094 円)	2 項	農林水産施設災害復旧費 (4, 135, 120, 363 円)																																																												
目		主要な事務・事業の内容																																																													
1. 水産施設災害復旧費 (4, 128, 625, 243 円) (決算書 P390)		1. 市営漁港災害復旧事業 (継続) 3, 268, 785, 488 円 859, 839, 755 円 [繰越明許] (1) 災害復旧工事 3, 969, 838, 900 円 (国 100%) [現年、繰越明許]																																																													
		<table><thead><tr><th>工事名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その1) 工事</td><td>防潮堤 L=140. 0m 出来高払</td><td>161, 301, 000円</td></tr><tr><td>吉浜漁港海岸災害復旧 (23災690号) 工事</td><td>防潮堤 L=86. 5m 出来高払</td><td>120, 600, 000円</td></tr><tr><td>小壁・泊漁港災害復旧 (23災187号他) 工事</td><td>東防波堤他8施設 L=496. 0m</td><td>475, 648, 000円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災480号) 工事</td><td>A防砂堤他2施設 L=371. 2m 出来高払</td><td>686, 420, 000円</td></tr><tr><td>吉浜漁港災害復旧 (23災352号他) 工事</td><td>東防波堤他3施設 L=344. 4m</td><td>581, 342, 360円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災106号他) 工事</td><td>北防波堤他9施設 L=1, 790. 4m</td><td>163, 247, 600円</td></tr><tr><td>野野前・小路漁港災害復旧 (23災243号他) 工事</td><td>D船揚場他18施設 L=1, 301. 0m 前金・出来高払</td><td>214, 148, 000円</td></tr><tr><td>長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事</td><td>沖防波堤他14施設 L=1, 918. 1m 出来高払</td><td>498, 292, 000円</td></tr><tr><td>小石浜漁港海岸災害復旧 (23災615号その1) 工事</td><td>防潮堤 L=65. 4m</td><td>89, 564, 400円</td></tr><tr><td>野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その1) 工事</td><td>防潮堤 L=423. 0m 前金払</td><td>74, 000, 000円</td></tr><tr><td>小石浜漁港災害復旧 (23災102号他) 工事</td><td>東防波堤他3施設 L=385. 1m 前金払</td><td>65, 000, 000円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災478号他) 工事</td><td>C防波堤他3施設 L=221. 0m 前金払</td><td>200, 000, 000円</td></tr><tr><td>野野前漁港災害復旧 (23災367号他) 工事</td><td>A防波堤他4施設 L=707. 4m 前金払</td><td>166, 150, 000円</td></tr><tr><td>泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その2) 工事</td><td>防潮堤 L=181. 5m 前金払</td><td>40, 000, 000円</td></tr><tr><td>小石浜漁港災害復旧 (23災614号その3) 工事</td><td>B臨港道路他1施設 L=244. 1m 前金払</td><td>2, 500, 000円</td></tr><tr><td>泊里・碁石漁港災害復旧 (23災113号他) 工事</td><td>泊里防波堤他13施設 L=766. 9m</td><td>380, 979, 160円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港災害復旧 (23災612号他) 工事</td><td>臨港道路他1施設 L=235. 0m</td><td>14, 436, 480円</td></tr><tr><td>鬼沢漁港災害復旧 (23災94号他) 工事</td><td>東防波堤他4施設 L=465. 0m</td><td>36, 207, 900円</td></tr><tr><td>千歳・増館漁港災害復旧 (23災146号他) 工事</td><td>H25支払限度額残金分 出来高払</td><td>2, 000円</td></tr></tbody></table>	工事名	事業内容	事業費	泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その1) 工事	防潮堤 L=140. 0m 出来高払	161, 301, 000円	吉浜漁港海岸災害復旧 (23災690号) 工事	防潮堤 L=86. 5m 出来高払	120, 600, 000円	小壁・泊漁港災害復旧 (23災187号他) 工事	東防波堤他8施設 L=496. 0m	475, 648, 000円	野野前漁港災害復旧 (23災480号) 工事	A防砂堤他2施設 L=371. 2m 出来高払	686, 420, 000円	吉浜漁港災害復旧 (23災352号他) 工事	東防波堤他3施設 L=344. 4m	581, 342, 360円	蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災106号他) 工事	北防波堤他9施設 L=1, 790. 4m	163, 247, 600円	野野前・小路漁港災害復旧 (23災243号他) 工事	D船揚場他18施設 L=1, 301. 0m 前金・出来高払	214, 148, 000円	長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事	沖防波堤他14施設 L=1, 918. 1m 出来高払	498, 292, 000円	小石浜漁港海岸災害復旧 (23災615号その1) 工事	防潮堤 L=65. 4m	89, 564, 400円	野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その1) 工事	防潮堤 L=423. 0m 前金払	74, 000, 000円	小石浜漁港災害復旧 (23災102号他) 工事	東防波堤他3施設 L=385. 1m 前金払	65, 000, 000円	野野前漁港災害復旧 (23災478号他) 工事	C防波堤他3施設 L=221. 0m 前金払	200, 000, 000円	野野前漁港災害復旧 (23災367号他) 工事	A防波堤他4施設 L=707. 4m 前金払	166, 150, 000円	泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その2) 工事	防潮堤 L=181. 5m 前金払	40, 000, 000円	小石浜漁港災害復旧 (23災614号その3) 工事	B臨港道路他1施設 L=244. 1m 前金払	2, 500, 000円	泊里・碁石漁港災害復旧 (23災113号他) 工事	泊里防波堤他13施設 L=766. 9m	380, 979, 160円	鬼沢漁港災害復旧 (23災612号他) 工事	臨港道路他1施設 L=235. 0m	14, 436, 480円	鬼沢漁港災害復旧 (23災94号他) 工事	東防波堤他4施設 L=465. 0m	36, 207, 900円	千歳・増館漁港災害復旧 (23災146号他) 工事	H25支払限度額残金分 出来高払	2, 000円	
工事名	事業内容	事業費																																																													
泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その1) 工事	防潮堤 L=140. 0m 出来高払	161, 301, 000円																																																													
吉浜漁港海岸災害復旧 (23災690号) 工事	防潮堤 L=86. 5m 出来高払	120, 600, 000円																																																													
小壁・泊漁港災害復旧 (23災187号他) 工事	東防波堤他8施設 L=496. 0m	475, 648, 000円																																																													
野野前漁港災害復旧 (23災480号) 工事	A防砂堤他2施設 L=371. 2m 出来高払	686, 420, 000円																																																													
吉浜漁港災害復旧 (23災352号他) 工事	東防波堤他3施設 L=344. 4m	581, 342, 360円																																																													
蛸ノ浦漁港災害復旧 (23災106号他) 工事	北防波堤他9施設 L=1, 790. 4m	163, 247, 600円																																																													
野野前・小路漁港災害復旧 (23災243号他) 工事	D船揚場他18施設 L=1, 301. 0m 前金・出来高払	214, 148, 000円																																																													
長崎・合足漁港災害復旧 (23災376号他) 工事	沖防波堤他14施設 L=1, 918. 1m 出来高払	498, 292, 000円																																																													
小石浜漁港海岸災害復旧 (23災615号その1) 工事	防潮堤 L=65. 4m	89, 564, 400円																																																													
野野前漁港海岸災害復旧 (23災691号その1) 工事	防潮堤 L=423. 0m 前金払	74, 000, 000円																																																													
小石浜漁港災害復旧 (23災102号他) 工事	東防波堤他3施設 L=385. 1m 前金払	65, 000, 000円																																																													
野野前漁港災害復旧 (23災478号他) 工事	C防波堤他3施設 L=221. 0m 前金払	200, 000, 000円																																																													
野野前漁港災害復旧 (23災367号他) 工事	A防波堤他4施設 L=707. 4m 前金払	166, 150, 000円																																																													
泊漁港海岸災害復旧 (23災545号その2) 工事	防潮堤 L=181. 5m 前金払	40, 000, 000円																																																													
小石浜漁港災害復旧 (23災614号その3) 工事	B臨港道路他1施設 L=244. 1m 前金払	2, 500, 000円																																																													
泊里・碁石漁港災害復旧 (23災113号他) 工事	泊里防波堤他13施設 L=766. 9m	380, 979, 160円																																																													
鬼沢漁港災害復旧 (23災612号他) 工事	臨港道路他1施設 L=235. 0m	14, 436, 480円																																																													
鬼沢漁港災害復旧 (23災94号他) 工事	東防波堤他4施設 L=465. 0m	36, 207, 900円																																																													
千歳・増館漁港災害復旧 (23災146号他) 工事	H25支払限度額残金分 出来高払	2, 000円																																																													

11 款	災害復旧費(6,761,369,094 円)	2 項	農林水産施設災害復旧費(4,135,120,363 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水産施設災害復旧費 (4,128,625,243 円) つづき (決算書 P390)	(2) 業務委託	81,391,860 円	
	〔事業費〕	漁港施設測量設計調査	29,593,080 円
		海岸保全施設測量設計調査	312,120 円
			20,023,200 円 [繰越明許]
		監督員支援	19,472,400 円
		資料作成	3,150,360 円
		補償物件調査	194,400 円
		測量設計	1,458,000 円
		道路補修	1,713,600 円
		ブロック設置	1,976,100 円
		ガレキ撤去	3,498,600 円
	(3) 土地購入費	68,957,670 円 [繰越明許]	
	〔事業費〕・小石浜漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(2 件)	<u>589,374 円</u>	
	・野野前漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(13 件)	<u>32,790,943 円</u>	
	・泊漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(3 件)	<u>1,558,415 円</u>	
	・碁石漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(1 件)	<u>37,499 円</u>	
	・泊里漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費(15 件)	<u>33,981,439 円</u>	
	(4) 補償金	3,429,243 円 [繰越明許]	
	〔事業費〕・泊里漁港災害復旧事業に係る移転補償金(1 件)	<u>47,230 円</u>	
	・吉浜漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金(3 件)	<u>950,606 円</u>	
	・泊漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金(1 件)	<u>2,159,820 円</u>	
	・碁石漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金(1 件)	<u>271,587 円</u>	
2. 林業施設災害復旧費 (6,495,120 円) (決算書 P394)	1. 林業施設単独災害復旧事業(新規)	6,495,120 円	
	(1) 平成 26 年 6 月 12 日の大雨及び台風 8 号による林業施設単独災害復旧	6,495,120 円	
	〔件数〕	林道赤崎線 外 9 件	

11 款	災害復旧費(6,761,369,094 円)	3 項	公共土木施設災害復旧費(131,884,708 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公共土木施設災害復旧費 (116,885,668 円) (決算書 P394)	1. 公共土木施設補助災害復旧事業(継続)	116,885,668 円(国 100%、国 66.7%、起債 33.3%)	
	(1) 市道旧崎浜線道路災害復旧(23 災 909 号)		
	〔全体計画〕	総延長 L=108m W=2.5~4.9m	
	〔事業費内訳〕	用地費：用地買収 953.37 m ²	6,929,465 円

11 款	災害復旧費(6,761,369,094 円)	3 項	公共土木施設災害復旧費(131,884,708 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公共土木施設災害復旧費 (116,885,668 円) つづき (決算書 P394)		(2) 白浜川河川災害復旧(23 災 1159 号) 〔全体計画〕 総延長 L=18.3m 〔事業費内訳〕 工事費：河川災害復旧 L=18.3m 3,878,280 円 (3) 市道吉浜漁港線川口橋橋梁災害復旧 (23 災 1165 号) 〔現年、繰越明許〕 〔全体計画〕 橋長 L=27m 橋台 2 基 〔事業費内訳〕 ① 繰越事業 委託料：資材価格調査 99,900 円 工事費：道路災害復旧 橋台 2 基 73,980,000 円 ② 現年事業 委託料：橋梁撤去 382,320 円 (4) 中井川、沼川大森線道路災害復旧 (24 災 12 号河川、13 号道路) 〔現年、繰越明許、事故繰越し〕 〔全体計画〕 総延長 L=50m 〔事業費内訳〕 工事費：河川・道路災害復旧 L=50m 19,816,920 円 (5) 郷道線道路災害復旧(25 災 259 号道路) 〔繰越明許〕 〔全体計画〕 総延長 L=19m 〔事業費内訳〕 工事費：道路災害復旧 L=19m 10,851,840 円 用地費：用地買収 73 m² 42,798 円	
2. 公共土木施設単独災害復旧費 (14,999,040 円) (決算書 P396)		1. 公共土木施設単独災害復旧事業(継続) <u>14,999,040 円</u> (1) 盛川右岸線 2 号排水ポンプ災害復旧事業 〔事業費内訳〕 委託料：排水ポンプ修繕 14,999,040 円	

11 款	災害復旧費(6,761,369,094 円)	4 項	公立学校施設災害復旧費 (1,135,211,747円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 公立学校施設災害復旧費 (1,135,211,747円) (決算書 P398)	1. 公立学校施設災害復旧事業 (継続) <u>1,010,369,113 円</u> 東日本大震災により被災した 3 校の移転改築事業に係る測量設計や敷地造成工事等を行った。 〔主な内訳〕		
	賃借料：仮設校舎	62,728,950 円	} (小学校費、中学校費との按分)
	委託料：測量設計	20,450,404 円	
	委託料：支障木伐採	16,051,677 円	
	委託料：不動産鑑定	561,600 円	
	工事費：敷地造成工事	901,606,520 円	
	用地費：土地購入	878,742 円	
	2. 公立学校施設災害復旧事業 (継続) <u>124,842,634 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した 3 校の移転改築事業に係る用地取得や敷地造成工事等を行った。 〔内 訳〕		
	工事費：敷地造成工事	62,060,627 円	} (小学校費、中学校費との按分)
	用地費：土地購入	49,363,788 円	
補償費：物件移転補償	13,418,219 円		

11 款	災害復旧費(6,761,369,094 円)	5 項	社会教育施設災害復旧費(1,222,996,565円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育施設災害復旧費 (1,222,996,565円) (決算書 P400)		1. 社会教育施設災害復旧事業(継続) <u>789,162,119 円</u> 東日本大震災により被災した三陸公民館及び三陸総合運動公園の復旧工事を行った。 〔主な内訳〕 委託費：三陸公民館復旧工事監理 14,616,000 円 工事費：三陸公民館復旧工事 723,297,600 円 工事費：三陸総合運動公園復旧工事 21,492,000 円 備品購入費：三陸公民館備付備品等 24,329,735 円 2. 社会教育施設災害復旧事業(継続) <u>360,394,446 円</u> 〔繰越明許〕 東日本大震災により被災した市民体育館及び三陸公民館等の復旧工事を行った。 〔主な内訳〕 委託費：市民体育館復旧工事監理 11,970,000 円 委託費：田中島グラウンド実施設計 1,944,000 円 工事費：市民体育館復旧工事 237,153,720 円 工事費：三陸公民館復旧工事 77,371,400 円 備品購入費：市民体育館備付備品等 24,184,628 円 3. 社会教育施設災害復旧事業(継続) <u>73,440,000 円</u> 〔事故繰越し〕 東日本大震災により被災した三陸総合運動公園の復旧工事を行った。 〔内 訳〕 工事費：三陸総合運動公園復旧工事 73,440,000 円	

11 款	災害復旧費(6,761,369,094 円)	6 項	その他公共施設等災害復旧費(49,238,766円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 消防施設災害復旧費 (49,238,766円) (決算書 P402)		1. 消防施設災害復旧費(継続) <u>49,238,766 円</u> 〔事業内容〕 (1) 消防水利復旧事業 1,204,200 円 越喜来字甫嶺地内の地上式消火栓を復旧(3基) (2) 消防水利標識復旧事業 2,430,000 円 市内の消防水利標識を復旧(45箇所) (3) 消防屯所復旧事業 45,604,566 円 設計・監理費(3棟) 6,809,000 円 造成工事(3箇所) 6,863,880 円 建設工事(1棟) 9,153,000 円 用地取得費(2箇所) 7,224,812 円 補償金・消耗品費等 865,874 円 設計費(7棟) 14,688,000 円〔繰越明許費〕	

第 1 2 款 公債費 《2, 213, 952, 487 円》

12 款	公債費 (2, 213, 952, 487 円)	1 項	公債費 (2, 213, 952, 487 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (1, 958, 657, 272 円) (決算書 P404)		1. 地方債元金償還金 (継続) <u>1, 958, 657, 272 円</u>	
2. 利子 (255, 232, 255 円) (決算書 P404)		1. 地方債利子償還金 (継続) <u>254, 065, 133 円</u> 2. 一時借入金等利子償還金 (継続) <u>1, 167, 122 円</u>	
3. 公債諸費 (62, 960 円) (決算書 P404)		1. 地方債研修旅費等 (継続) <u>62, 960 円</u>	

第 1 3 款 諸支出金 《0 円》

第 1 4 款 予備費 《0 円》

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	24,235,683	3.9	23,064,793	0.6	1,170,890	5.1
2 国庫支出金	70,230,000	11.4	814,058,000	20.5	△ 743,828,000	△ 91.4
3 財産収入	6,598	0.0	9,467	0.0	△ 2,869	△ 30.3
4 繰入金	130,189,891	21.1	464,845,271	11.7	△ 334,655,380	△ 72.0
5 繰越金	78,082,472	12.7	420,361,652	10.6	△ 342,279,180	△ 81.4
6 諸収入	85,644,555	13.9	16,058,194	0.4	69,586,361	433.3
7 市債	225,400,000	36.5	1,473,200,000	37.2	△ 1,247,800,000	△ 84.7
8 寄附金	3,000,000	0.5	0	0.0	3,000,000	皆増
〔県支出金〕	—	—	750,848,000	19.0	△ 750,848,000	皆減
合 計	616,789,199	100.0	3,962,445,377	100.0	△ 3,345,656,178	△ 84.4

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	522,727,283	92.3	3,855,835,566	99.3	△ 3,333,108,283	△ 86.4
2 公債費	43,585,287	7.7	28,527,339	0.7	15,057,948	52.8
合 計	566,312,570	100.0	3,884,362,905	100.0	△ 3,318,050,335	△ 85.4

歳入歳出差引額	50,476,629	—	78,082,472	—	△27,605,843	—
---------	------------	---	------------	---	-------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	24,235,683	23,064,793	1,170,890	5.1
① 水産使用料	24,235,683	23,064,793	1,170,890	5.1

※ 地方卸売市場・大船渡魚市場の使用料である。水揚げ額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	70,230,000	814,058,000	△743,828,000	△91.4
① 大船渡魚市場整備費国庫補助金	70,230,000	814,058,000	△743,828,000	△91.4

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	6,598	9,467	△2,869	△30.3
① 利子及び配当金	6,598	9,467	△2,869	△30.3

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	130,189,891	464,845,271	△334,655,380	△72.0
① 一般会計繰入金	130,189,891	464,845,271	△334,655,380	△72.0

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	78,082,472	420,361,652	△342,279,180	△81.4
① 繰越金	78,082,472	420,361,652	△342,279,180	△81.4

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	85,644,555	16,058,194	69,586,361	433.3
① 雑入	85,644,555	16,058,194	69,586,361	433.3

第7款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	市債	225,400,000	1,473,200,000	△ 1,247,800,000	△ 84.7
	① 市債	225,400,000	1,473,200,000	△ 1,247,800,000	△ 84.7

第8款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	寄附金	3,000,000	0	3,000,000	皆増
	① 魚市場費寄附金	3,000,000	0	3,000,000	皆増

④ 歳出事項別説明書

平成 26 年度から平成 27 年度までの第 2 期工事として、旧魚市場を解体し、その跡地に、サンマやイサダ水揚げ専用の開放型施設となる南側岸壁上屋の整備に着手した。

また、水産情報の発信と卸売業務の効率化等を推進するため、水産物流通情報高度化システムの整備等を図った。

水産資源の減少や魚価の低迷、産地間における漁船誘致の競合など、産地魚市場を取り巻く厳しい状況を踏まえ、大船渡市魚市場への水揚げ増強のため、サンマやカツオ漁船などの誘致事業を実施した。

第 1 款 魚市場費 《522,727,283 円》

1 款	魚市場費 (522,727,283 円)	1 項	魚市場費 (522,727,283 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 魚市場費 (522,727,283 円) (決算書 P416)	1. 漁船誘致事業等 (継続) <u>3,441,236 円</u> (1) 船主等への訪問 大船渡港への水揚げ増強を図るため、地元定置網漁業経営者をはじめ、北海道・福島・富山・静岡・高知等の船主及び船頭宅を訪問し、大船渡港への水揚げを要請した。 〔訪 問 件 数〕 延 216 件 〔誘 致 活 動 参 加 者 数〕 延 36 人 〔平成 26 年度水揚げ実績〕 52,861 t 7,042,110 千円 (2) 表彰 水揚げ増強に貢献した水揚げ優秀船、買受人、問屋等を表彰した。 〔表彰件数〕 49 件 2. 大船渡市魚市場維持管理事業 (継続) <u>39,300,296 円</u> 平成 26 年 4 月から供用開始した新たな魚市場の活性化施設について、大船渡魚市場株式会社に指定管理委託し、適切な維持管理を行った。 〔主な内容〕 活性化施設の指定管理委託 20,662,106 円 上下水道使用料 5,827,655 円 船舶給水施設整備 4,392,360 円 製氷施設総合運転調整委託 2,075,760 円 大船渡魚市場看板作製 1,265,760 円 活性化施設等改善 3,963,276 円 3. 大船渡市魚市場整備事業 (継続) <u>372,084,999 円 (国 1/2、起債 100%)</u> 〔全体計画〕 魚市場整備 事業期間 H18～H27 〔主な内容〕 旧魚市場解体工事 104,455,440 円 南側岸壁上屋建設工事 200,000,000 円 トラックスケール移設工事 23,220,000 円 旧魚市場解体工事 工事監理委託 1,404,000 円 南側岸壁上屋建設工事 工事監理委託 4,418,000 円 魚市場飲食施設空調設備等設計・設置委託 21,529,800 円 4. 水産物流通情報管理高度化事業 (継続) <u>71,755,204 円</u> 計量システムや入札システムなど全 18 種類のシステム開発と設備整備を平成 25 年から平成 27 年までの 3 か年で実施。		

第 2 款 公債費 《43,585,287 円》

2 款	公債費（43,585,287 円）	1 項	公債費（43,585,287 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (3,359,252 円) (決算書 P418)		1. 地方債元金償還金（継続） <u>3,359,252 円</u>	
2. 利子 (40,226,035 円) (決算書 P420)		1. 地方債利子償還金（継続） <u>40,226,035 円</u>	

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	21,807,400	85.2	19,406,200	81.1	2,401,200	12.4
2 繰越金	3,776,019	14.8	4,511,410	18.9	△ 735,391	△ 16.3
合 計	25,583,419	100.0	23,917,610	100.0	1,665,809	7.0

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	20,760,004	100.0	20,141,591	100.0	618,413	3.1
合 計	20,760,004	100.0	20,141,591	100.0	618,413	3.1

歳入歳出差引額	4,823,415	－	3,776,019	－	1,047,396	－
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 介護予防給付費収入	21,807,400	19,406,200	2,401,200	12.4
① 介護予防支援サービス 計画費収入	21,807,400	19,406,200	2,401,200	12.4

※ 平成18年4月の介護保険法改正により、要支援者に対する介護予防支援は、地域包括支援センターが介護予防支援事業者としての指定を受けて行い、介護予防サービス計画費が介護保険の報酬として支給された。

第2款 繰越金

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	3,776,019	4,511,410	△ 735,391	△ 16.3
① 繰越金	3,776,019	4,511,410	△ 735,391	△ 16.3

④ 歳出事項別説明書

介護認定の結果、「要支援 1」又は「要支援 2」と認定された方に対して、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所と委託した指定居宅介護支援事業所において、介護予防サービス計画を作成し、適正な介護予防サービスを提供することで介護予防を図った。

第 1 款 事業費 《20,760,004 円》

1 款	事業費 (20,760,004 円)	1 項	介護予防支援事業費 (20,760,004 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防支援事業費 (20,760,004 円) (決算書 P426)	1. 予防ケアマネジメント業務委託料 (継続) <u>10,319,160 円</u> 新規の相談から関わっていた方や、認定が要介護から要支援に変わった方については、同じ介護支援専門員が担当することで、より円滑に業務を遂行することから、指定居宅介護支援事業所に介護予防サービス計画の作成をはじめとする予防ケアマネジメント業務を委託した。 〔委託事業所数〕 23 カ所 〔委託件数〕 2,447 件 2. 介護支援専門員等の配置 (継続) <u>6,550,582 円</u> 予防ケアマネジメント業務を円滑に行うため、地域包括支援センターに介護支援専門員等の有資格者 (臨時職員) を配置した。 3. 地域包括支援システム機器賃借料、保守委託料 (継続) <u>1,160,964 円</u> 予防給付の給付管理、請求事務等に使用した。 4. 訪問用自動車賃借料 (継続) <u>542,520 円</u> 軽乗用車のリースにより訪問活動を実施した。(2 台分)		

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	707,644,197	18.3	681,716,693	17.8	25,927,504	3.8
2 使用料及び手数料	125,700	0.0	141,140	0.0	△ 15,440	△ 10.9
3 国庫支出金	899,500,455	23.3	882,543,245	23.1	16,957,210	1.9
4 支払基金交付金	986,707,000	25.5	954,590,000	24.9	32,117,000	3.4
5 県支出金	511,257,764	13.2	498,613,273	13.0	12,644,491	2.5
6 財産収入	99,547	0.0	75,252	0.0	24,295	32.3
7 繰入金	512,111,230	13.2	470,873,660	12.3	41,237,570	8.8
8 繰越金	252,995,901	6.5	327,059,581	8.5	△ 74,063,680	△ 22.6
9 諸収入	1,360,898	0.0	14,127,382	0.4	△ 12,766,484	△ 90.4
合 計	3,871,802,692	100.0	3,829,740,226	100.0	42,062,466	1.1

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	76,166,528	2.0	72,886,644	2.0	3,279,884	4.5
2 保険給付費	3,408,029,108	89.3	3,269,409,413	91.4	138,619,695	4.2
3 基金積立金	249,099,547	6.5	146,247,252	4.1	102,852,295	70.3
4 地域支援事業費	54,740,934	1.4	60,064,665	1.7	△ 5,323,731	△ 8.9
5 諸支出金	30,734,392	0.8	28,136,351	0.8	2,598,041	9.2
合 計	3,818,770,509	100.0	3,576,744,325	100.0	242,026,184	6.8

歳入歳出差引額	53,032,183	—	252,995,901	—	△ 199,963,718	—
---------	------------	---	-------------	---	---------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 介護保険料	707,644,197	681,716,693	25,927,504	3.8
① 第1号被保険者保険料	707,644,197	681,716,693	25,927,504	3.8

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	特例第4段階	第4段階	第5段階	第6段階
金額	27,960	27,960	41,880	53,040	55,800	69,840	83,760

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	収納率B/A
特別徴収分	654,215,920	654,528,670	0	0	100.0
普通徴収分	54,796,040	49,727,840	0	5,090,630	90.8
滞納繰越分	10,804,527	3,387,687	1,747,220	5,669,620	31.4
計	719,816,487	707,644,197	1,747,220	10,760,250	98.3

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	125,700	141,140	△ 15,440	△ 10.9
① 総務手数料	120,000	130,340	△ 10,340	△ 7.9
② 民生手数料	5,700	10,800	△ 5,100	△ 47.2

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	625,954,990	602,740,240	23,214,750	3.9
① 介護給付費負担金	625,954,990	602,740,240	23,214,750	3.9
2 国庫補助金	273,545,465	279,803,005	△ 6,257,540	△ 2.2
① 調整交付金	249,098,000	254,143,000	△ 5,045,000	△ 2.0
② 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,675,000	3,018,000	△ 343,000	△ 11.4
③ 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19,855,465	21,140,005	△ 1,284,540	△ 6.1
④ システム改修費補助金	1,917,000	645,000	1,272,000	197.2
〔災害臨時特例補助金〕	0	857,000	△ 857,000	皆減
合 計	899,500,455	882,543,245	16,957,210	1.9

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 支払基金交付金	986,707,000	954,590,000	32,117,000	3.4
① 介護給付費交付金	983,008,000	949,720,000	33,288,000	3.5
② 地域支援事業支援 交付金	3,699,000	4,870,000	△ 1,171,000	△ 24.0

第5款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	499,147,307	484,453,555	14,693,752	3.0
① 介護給付費負担金	499,147,307	484,453,555	14,693,752	3.0
2 財政安定化基金支出金	0	0	0	0.0
① 貸付金	0	0	0	0.0
3 県補助金	12,110,457	14,159,718	△ 2,049,261	△ 14.5
① 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	939,267	1,177,676	△ 238,409	△ 20.2
② 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	9,324,190	10,002,042	△ 677,852	△ 6.8
③ 利用者負担特例措置 支援事業費補助金	1,847,000	2,980,000	△ 1,133,000	△ 38.0
合 計	511,257,764	498,613,273	12,644,491	2.5

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	99,547	75,252	24,295	32.3
① 利子及び配当金	99,547	75,252	24,295	32.3
(1) 介護給付費準備基金 運用利子	99,547	75,252	24,295	32.3

第 7 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	512, 111, 230	470, 873, 660	41, 237, 570	8. 8
① 介護給付費繰入金	427, 715, 095	386, 807, 298	40, 907, 797	10. 6
② 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	940, 517	1, 177, 676	△ 237, 159	△ 20. 1
③ 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9, 324, 190	10, 002, 042	△ 677, 852	△ 6. 8
④ その他繰入金	74, 131, 428	72, 886, 644	1, 244, 784	1. 7

第 8 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	252, 995, 901	327, 059, 581	△ 74, 063, 680	△ 22. 6
① 繰越金	252, 995, 901	327, 059, 581	△ 74, 063, 680	△ 22. 6
(1) 保険給付費繰越金	252, 620, 051	326, 835, 691	△ 74, 215, 640	△ 22. 7
(2) その他繰越金	375, 850	223, 890	151, 960	67. 9

第 9 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	250, 560	232, 920	17, 640	7. 6
① 延滞金及び加算金	250, 560	232, 920	17, 640	7. 6
2 雑入	1, 110, 338	13, 894, 462	△12, 784, 124	△ 92. 0
① 雑入	1, 110, 338	12, 590	1, 097, 748	8, 719. 2
〔過年度収入〕	—	13, 881, 872	△13, 881, 872	皆減
合 計	1, 360, 898	14, 127, 382	△12, 766, 484	△ 90. 4

④ 歳出事項別説明書

介護保険制度は、介護を必要とする方の負担を社会全体で支える重要な社会保障制度として定着する一方で、高齢化の進行、制度の普及等に伴い、サービス利用者の増加、保険給付費の増加が年々大きくなっている。

平成 26 年度においても、前年度に引き続き保険料の賦課・徴収、要介護認定事務、介護給付・予防給付など制度の適正な運営に努めるとともに、地域包括支援センターにおいては、65 歳以上の高齢者が介護を必要とする状態になることを予防するため、介護予防事業を実施した。要介護状態となった際も、可能な限り住み慣れた地域において自立した生活を送ることができるよう、相談事業等を通じて高齢者の生活を支えるための総合的な支援に努めた。

また、昨年度に引き続き、東日本大震災による被災者に対する利用料の減免措置を実施するとともに、例年どおり、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給や低所得の方の施設利用が困難とならないよう、食費・居住費等の負担限度額との差額を給付する特定入所者介護サービス費等の適用を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

平成 26 年度の保険給付費は 3,408,029,108 円で事業計画の 88.4%であり、昨年度の 3,269,409,413 円より増加した。保険給付費の増加は今後も続くものと思われる。

第 1 款 総務費 《76,166,528 円》

1 款	総務費 (76,166,528 円)	1 項	総務管理費 (26,867,684 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般管理費 (26,867,684 円) (決算書 P442)		1. 人件費 (職員 2 人分)、需用費ほか (継続) <u>20,501,084 円</u> 2. 介護保険システム改修、機器保守委託料 (継続) <u>6,366,600 円</u>	

1 款	総務費 (76,166,528 円)	2 項	徴収費 (8,361,848 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 賦課徴収費 (8,361,848 円) (決算書 P442)		1. 人件費 (職員 1 人分)、需用費ほか (継続) <u>8,361,848 円</u>	

1 款	総務費 (76,166,528 円)	3 項	介護認定審査会費 (39,623,284 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護認定審査会費 (15,867,000 円) (決算書 P444)		1. 要介護認定審査会業務負担金 (継続) <u>15,867,000 円</u> 気仙広域連合で実施する介護認定審査会業務経費を負担した。	
2. 認定調査等費 (23,756,284 円) (決算書 P444)		1. 非常勤職員等報酬、需用費ほか (継続) <u>10,748,544 円</u> 2. 認定審査に係る主治医意見書作成手数料 (継続) <u>11,363,340 円</u> 3. 認定調査委託料 (継続) <u>1,644,400 円</u>	

1 款	総務費（76,166,528 円）	4 項	趣旨普及費（1,313,712 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 趣旨普及費 (1,313,712 円) (決算書 P444)		1. 需用費（新規） <u>1,313,712 円</u> 介護保険制度周知・啓発のため市内全世帯に配付するパンフレットを作成した。	

第 2 款 保険給付費 《3,408,029,108 円》

2 款	保険給付費(3,408,029,108 円)	1 項	介護サービス等諸費(3,022,241,040 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 居宅介護サービス給付費 (1,190,797,354 円) (決算書 P446)		1. 訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス費用の給付（継続） <u>1,190,797,354 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 25,027 件（前年比 1,431 件増）	
3. 地域密着型介護サービス給付費 (493,415,574 円) (決算書 P446)		1. 地域密着型介護サービス費用の給付（継続） <u>493,415,574 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 2,395 件（前年比 237 件増）	
5. 施設介護サービス給付費 (1,158,158,299 円) (決算書 P448)		1. 施設介護サービス費用の給付（継続） <u>1,158,158,299 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 4,409 件（前年比 99 件減）	
7. 居宅介護福祉用具購入費 (4,088,634 円) (決算書 P448)		1. 福祉用具購入費用の給付（継続） <u>4,088,634 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 154 件（前年比 6 件増） 〔上限額〕 10 万円（年間）	
8. 居宅介護住宅改修費 (7,270,844 円) (決算書 P448)		1. 住宅改修費用の給付（継続） <u>7,270,844 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 62 件（前年比 1 件減） 〔上限額〕 20 万円	
9. 居宅介護サービス計画給付費 (168,510,335 円) (決算書 P448)		1. 介護支援専門員（ケアマネジャー）によるケアプラン作成等費用の給付（継続） <u>168,510,335 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 11,691 件（前年比 201 件増）	

2 款	保険給付費(3,408,029,108 円)	2 項	介護予防サービス等諸費(217,193,881 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護予防サービス給付費 (184,755,746 円) (決算書 P450)		1. 介護予防訪問介護、介護予防通所介護等の介護予防サービス費用の給付（継続） <u>184,755,746 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 6,751 件（前年比 926 件増）	
3. 地域密着型介護予防サービス給付費 (6,533,365 円) (決算書 P450)		1. 地域密着型介護予防サービス費用の給付（継続） <u>6,533,365 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 97 件（前年比 11 件増）	

2 款	保険給付費 (3,408,029,108 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (217,193,881 円)
目		主要な事務・事業の内容	
5. 介護予防福祉用具購入費 (1,199,560 円) (決算書 P452)		1. 介護予防福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>1,199,560 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 44 件 (前年比 5 件減) 〔上限額〕 10 万円 (年間)	
6. 介護予防住宅改修費 (3,186,370 円) (決算書 P452)		1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>3,186,370 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 27 件 (前年比 6 件増) 〔上限額〕 20 万円	
7. 介護予防サービス計画給付費 (21,518,840 円) (決算書 P452)		1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) によるケアプランの作成等費用の給付 (継続) <u>21,518,840 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 5,056 件 (前年比 506 件増)	

2 款	保険給付費 (3,408,029,108 円)	3 項	その他諸費 (4,400,194 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 審査支払手数料 (4,400,194 円) (決算書 P454)		1. 介護給付費審査支払手数料 (継続) <u>4,400,194 円</u> 〔支 払 先〕 岩手県国民健康保険団体連合会 〔支払単価〕 1 件につき 81 円 〔取扱件数〕 55,456 件 (前年比 3,312 件増)	

2 款	保険給付費 (3, 408, 029, 108 円)	4 項	高額介護サービス等費 (39, 170, 963 円)										
目		主要な事務・事業の内容											
1. 高額介護サービス費 (39, 130, 548 円) (決算書 P454)		1. 高額介護サービス費支給 (継続) <u>39, 130, 548 円</u> 高額介護サービス費を支給し、要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 <table border="1"><thead><tr><th>利用者負担段階区分</th><th>上限額(世帯合計)</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般世帯</td><td>37, 200円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯</td><td>24, 600円</td></tr><tr><td>・前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・高齢福祉年金の受給者</td><td>個人※ 15, 000円</td></tr><tr><td>・生活保護の受給者 ・利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合</td><td>15, 000円</td></tr></tbody></table> ※平成17年10月から適用 ※世帯単位ではなく、個人単位の上限額 〔支給件数〕 2, 465 件 (前年比 681 件増)		利用者負担段階区分	上限額(世帯合計)	一般世帯	37, 200円	市民税非課税世帯	24, 600円	・前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・高齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円	・生活保護の受給者 ・利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15, 000円
利用者負担段階区分	上限額(世帯合計)												
一般世帯	37, 200円												
市民税非課税世帯	24, 600円												
・前年の合計所得金額および課税年金収入額の合計が80万円以下の人 ・高齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円												
・生活保護の受給者 ・利用者負担を15, 000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合	15, 000円												
2. 高額介護予防サービス費 (40, 415 円) (決算書 P454)		1. 高額介護予防サービス費支給 (継続) <u>40, 415 円</u> 高額介護予防サービス費を支給し、要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 5 件 (前年比 3 件増)											

2 款	保険給付費 (3, 408, 029, 108 円)	5 項	高額医療合算介護サービス等費 (3, 013, 900 円)																				
目	主要な事務・事業の内容																						
1. 高額医療合算 介護サービス費 (2, 999, 405 円) (決算書 P454)	1. 高額医療合算介護サービス費支給 (継続) <u>2, 999, 405 円</u> 高額医療合算介護サービス費を支給し、要介護者の介護・医療の年単位での過 重な世帯負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 <table border="1"> <tr> <th>利用者負担段階区分</th><th>後期高齢者医療制度 (75歳以上) +介護保険</th><th>医療保険 (70～74歳) +介護保険</th><th>医療保険 (70歳未満) +介護保険</th></tr> <tr> <td>課税所得145万円以上の世帯</td><td>67万円</td><td>67万円</td><td>126万円</td></tr> <tr> <td>一般世帯</td><td>56万円</td><td>56万円</td><td>67万円</td></tr> <tr> <td>市民税非課税世帯</td><td>31万円</td><td>31万円</td><td>34万円</td></tr> <tr> <td>・世帯の各収入から必要経費・控除を 差し引いた時に所得が0円になる方 ・年金収入のみの場合80万円以下の方</td><td>19万円</td><td>19万円</td><td>34万円</td></tr> </table> ※平成20年4月から適用 ※同じ医療保険の世帯内での介護と医療の合算 〔支給件数〕 109 件 (前年比 2 件増)			利用者負担段階区分	後期高齢者医療制度 (75歳以上) +介護保険	医療保険 (70～74歳) +介護保険	医療保険 (70歳未満) +介護保険	課税所得145万円以上の世帯	67万円	67万円	126万円	一般世帯	56万円	56万円	67万円	市民税非課税世帯	31万円	31万円	34万円	・世帯の各収入から必要経費・控除を 差し引いた時に所得が0円になる方 ・年金収入のみの場合80万円以下の方	19万円	19万円	34万円
利用者負担段階区分	後期高齢者医療制度 (75歳以上) +介護保険	医療保険 (70～74歳) +介護保険	医療保険 (70歳未満) +介護保険																				
課税所得145万円以上の世帯	67万円	67万円	126万円																				
一般世帯	56万円	56万円	67万円																				
市民税非課税世帯	31万円	31万円	34万円																				
・世帯の各収入から必要経費・控除を 差し引いた時に所得が0円になる方 ・年金収入のみの場合80万円以下の方	19万円	19万円	34万円																				
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費 (14, 495 円) (決算書 P456)	1. 高額医療合算介護予防サービス費支給 (継続) <u>14, 495 円</u> 高額医療合算介護予防サービス費を支給し、要支援者の介護・医療の年単位で の過重な世帯負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 2 件 (前年同数)																						

2 款	保険給付費 (3, 408, 029, 108 円)	6 項	特定入所者介護サービス等費 (122, 009, 130 円)																												
目	主要な事務・事業の内容																														
1. 特定入所者介護サービス費 (121, 662, 980 円) (決算書 P456)	1. 特定入所者介護サービス費支給 (継続) 121, 662, 980 円 特定入所者介護サービス費を支給し、低所得の要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕 <table><tr><th rowspan="2">利用者負担段階</th><th colspan="4">居住費等の負担限度額(日額)</th><th rowspan="2">食費の負担限度額(日額)</th></tr><tr><th>ユニット型個室</th><th>ユニット型準個室</th><th>従来型個室</th><th>多床室</th></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人が老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (320円)</td><td>0円</td><td>300円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (420円)</td><td>320円</td><td>390円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人</td><td>1, 310円</td><td>1, 310円</td><td>1, 310円 (820円)</td><td>320円</td><td>650円</td></tr></table> ※平成17年10月から適用 ※()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の負担限度額 〔支給件数〕 4, 127 件 (前年比 498 件増)			利用者負担段階	居住費等の負担限度額(日額)				食費の負担限度額(日額)	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室	市民税非課税世帯で本人が老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	320円	390円	市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	1, 310円	1, 310円	1, 310円 (820円)	320円	650円
利用者負担段階	居住費等の負担限度額(日額)				食費の負担限度額(日額)																										
	ユニット型個室	ユニット型準個室	従来型個室	多床室																											
市民税非課税世帯で本人が老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円																										
市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	320円	390円																										
市民税非課税世帯で本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	1, 310円	1, 310円	1, 310円 (820円)	320円	650円																										
3. 特定入所者介護予防サービス費 (346, 150 円) (決算書 P456)	1. 特定入所者介護予防サービス費支給 (継続) 346, 150 円 特定入所者介護予防サービス費を支給し、低所得の要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 52 件 (前年比 22 件増)																														

第3款 基金積立金 《249,099,547 円》

3 款	基金積立金 (249,099,547 円)	1 項	基金積立金 (249,099,547 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護給付費準備基金積立金 (249,099,547 円) (決算書 P458)		1. 介護給付費準備基金積立金 (継続) 249,099,547 円 3 年ごとの事業計画期間における財政の均衡を保つために設置されている介護給付費準備基金 基金原資 249,000,000 円 基金預金利息 99,547 円	

第4款 地域支援事業費 《54,740,934 円》

4 款	地域支援事業費 (54,740,934 円)	1 項	介護予防事業費 (7,529,841 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護予防二次予防事業費 (2,545,839 円) (決算書 P458)		1. 二次予防事業 (継続) 1,287,488 円 介護認定を受けていない 65 歳以上を対象に介護予防のための基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者(要支援・要介護状態となる恐れの高い 65 歳以上の高齢者)を選定した。その中で、運動器の機能低下が見られた高齢者を対象に、運動器の機能向上を図るため個別のプログラムを作成し、通所型の事業を実施した。 (1) 運動器機能向上教室 〔実施回数〕 40 回 〔延べ参加者数〕 268 人 (実人数 34 人) 2. 非常勤職員報酬等 (継続) 1,258,351 円	
2. 介護予防一次予防事業費 (4,984,002 円) (決算書 P460)		1. 生活支援型ホームヘルパー派遣事業 (継続) 58,235 円 介護認定非該当の高齢者が、要支援・要介護状態となることを予防するため、ホームヘルパーを派遣し、日常生活に関する指導及び支援を行った。 〔利用回数〕 19 回 2. 一次予防事業 (継続) 2,814,393 円 主として活動的な状態にある 65 歳以上の高齢者や、その支援のために活動する市民を対象に、介護予防のための知識の普及啓発と、自発的活動を支援するための事業を実施した。 (1) NPO 法人けせん・まちの保健室健康相談業務委託料 56,000 円 (2) 介護予防教室(筋力向上教室他)委託料等 410,000 円 〔開催回数〕 129 回 〔延べ参加者数〕 1,946 人 (3) 高齢者食生活支援事業委託料 250,000 円 〔開催会場数〕 17 回 〔延べ参加者数〕 292 人 (4) 湯っこで健康づくり事業委託料 1,741,737 円 〔開催会場数〕 22 回 〔延べ参加者数〕 659 人 3. 非常勤職員報酬等 (継続) 2,111,374 円	

4 款	地域支援事業費 (54, 740, 934 円)	2 項	包括的支援事業・任意事業費 (47, 211, 093 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 地域包括支援センター運営事業費 (41, 231, 132 円) (決算書 P462)		1. 地域包括支援センター運営事業 (継続) <u>41, 231, 132 円</u> 地域包括支援センターの体制を整え、円滑な運営を図った。 〔主な事業内容〕 ・人件費 (職員 5 人分) 35, 313, 655 円 ・非常勤職員等報酬 4, 459, 500 円 ・地域包括支援システム機器等賃借料 842, 124 円 ・地域包括支援システム機器保守委託料 336, 960 円	
3. 総合相談事業費 (4, 672, 347 円) (決算書 P464)		1. 総合相談事業 (継続) <u>4, 672, 347 円</u> (1) 相談窓口設置委託料 4, 000, 000 円 市内 4 か所の在宅介護支援センターに設置 〔延べ相談件数〕 134 件 (2) 実態把握調査委託料 450, 000 円 市内 4 か所の在宅介護支援センターに委託 〔延べ調査件数〕 218 件	
6. 任意事業費 (1, 246, 338 円) (決算書 P466)		1. 任意事業 (継続) <u>1, 246, 338 円</u> (1) 家族介護用品支給事業 1, 208, 920 円 在宅の重度要介護者の介護を行っている家族に介護用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び重度要介護者の在宅生活の継続並びに向上を図った。 〔利用者数〕 35 人	

第 5 款 諸支出金 《30, 734, 392 円》

5 款	諸支出金 (30, 734, 392 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (30, 734, 392 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 第 1 号被保険者還付加算金 (3, 500 円) (決算書 P466)		1. 保険料還付加算金 <u>3, 500 円</u>	
2. 国庫負担金過年度分返還金 (14, 811, 216 円) (決算書 P468)		1. 国庫負担金過年度分返還金 (平成 25 年度分) <u>14, 811, 216 円</u>	
3. 国庫補助金過年度分返還金 (1, 798, 568 円) (決算書 P468)		1. 国庫補助金過年度分返還金 (平成 25 年度分) <u>1, 798, 568 円</u>	
4. 県負担金過年度分返還金 (9, 904, 348 円) (決算書 P468)		1. 県負担金過年度分返還金 (平成 25 年度分) <u>9, 904, 348 円</u>	
5. 支払基金交付金過年度分返還金 (3, 800, 290 円) (決算書 P468)		1. 支払基金交付金過年度分返還金 (平成 25 年度分) <u>3, 800, 290 円</u>	
6. 第 1 号被保険者保険料還付金 (416, 470 円) (決算書 P468)		1. 過年度分保険料返戻金 <u>416, 470 円</u>	

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	10,835,000	2.0	2,705,000	0.6	8,130,000	300.6
2 使用料及び手数料	98,664,682	18.5	92,240,173	19.0	6,424,509	7.0
3 県支出金	144,130,000	26.9	125,000,000	25.7	19,130,000	15.3
4 財産収入	10,888	0.0	15,940	0.0	△ 5,052	△ 31.7
5 繰入金	130,000,000	24.3	247,700,000	51.0	△ 117,700,000	△ 47.5
6 繰越金	4,367,567	0.8	4,381,595	0.9	△ 14,028	△ 0.3
7 諸収入	2,479,991	0.5	1,047,124	0.2	1,432,867	136.8
8 市債	144,400,000	27.0	12,800,000	2.6	131,600,000	1028.1
合 計	534,888,128	100.0	485,889,832	100.0	48,998,296	10.1

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 簡易水道事業費	409,200,492	77.5	367,033,230	76.2	42,167,262	11.5
2 災害復旧費	4,794,120	0.9	3,211,950	0.7	1,582,170	49.3
3 公債費	114,318,243	21.6	111,277,085	23.1	3,041,158	2.7
合 計	528,312,855	100.0	481,522,265	100.0	46,790,590	9.7

歳入歳出差引額	6,575,273	—	4,367,567	—	2,207,706	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 分担金	0	0	—	—
① 施設整備分担金	0	0	—	—
2 負担金	10,835,000	2,705,000	8,130,000	300.6
① 給水負担金	10,835,000	2,705,000	8,130,000	300.6
合 計	10,835,000	2,705,000	8,130,000	300.6

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	97,515,482	91,735,473	5,780,009	6.3
① 水道使用料	97,515,482	91,735,473	5,780,009	6.3
2 手数料	1,149,200	504,700	644,500	127.7
① 検査手数料	1,036,500	362,000	674,500	186.3
② 証明手数料	7,800	4,500	3,300	73.3
③ 督促手数料	104,900	138,200	△33,300	△24.1
合 計	98,664,682	92,240,173	6,424,509	7.0

第3款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県補助金	144,130,000	125,000,000	19,130,000	15.3
① 簡易水道事業費県補助金	144,130,000	125,000,000	19,130,000	15.3

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	10,888	15,940	△5,052	△31.7
① 利子及び配当金	10,888	15,940	△5,052	△31.7

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	130,000,000	247,700,000	△ 117,700,000	△ 47.5
① 一般会計繰入金	130,000,000	247,700,000	△ 117,700,000	△ 47.5
2 基金繰入金	0	0	—	—
① 基金繰入金	0	0	—	—
合 計	130,000,000	247,700,000	△ 117,700,000	△ 47.5

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	4,367,567	4,381,595	△ 14,028	△0.3
① 繰越金	4,367,567	4,381,595	△ 14,028	△0.3

第7款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	2,479,991	1,047,124	1,432,867	136.8
① 雑入	2,479,991	1,047,124	1,432,867	136.8

第8款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	144,400,000	12,800,000	131,600,000	1028.1
① 市債	144,400,000	12,800,000	131,600,000	1028.1

④ 歳出事項別説明書

東日本大震災により被災した給水管等の復旧と並行し、越喜来浄水場の改築を中心とした施設整備事業を進めるとともに、簡易水道を適正に管理運営し、飲料水の衛生確保と安定供給に努めた。

第1款 簡易水道事業費 《409,200,492 円》

1 款	簡易水道事業費 (409,200,492 円)	1 項	簡易水道事業費 (409,200,492 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (119,172,932 円) (決算書 P480)	1. 人件費 (職員 4 人) (継続) <u>28,455,248 円</u> 2. 簡易水道管理業務 (継続) <u>70,807,416 円</u> [内 容] ・ 簡易水道施設管理業務委託 41,728,233 円 ・ 浄水場施設等光熱水費 15,027,078 円 ・ 水質検査等手数料 6,422,418 円 ・ 電気計装設備等保守点検業務委託 2,607,335 円 ・ 膜ろ過設備維持管理業務委託 2,140,452 円 ・ 水道メーター検針業務委託 2,881,900 円 3. 維持補修費 (継続) <u>3,825,273 円</u> [内 容] ・ 簡易水道施設設備等修繕 (継続) 3,825,273 円 4. 綾里川ダム管理負担金 (継続) <u>518,000 円</u> 5. 簡易水道事業基金積立金 (継続) <u>10,888 円</u>		
2. 簡易水道事業費 (290,027,560 円) (決算書 P482)	1. 越喜来簡易水道施設整備 (継続) <u>288,354,640 円</u> [内 容] ・ ポンプ室更新実施設計委託 10,260,000 円 ・ 越喜来浄水場改築 (電気、機械及び土木) 工事 228,000,000 円 ・ 越喜来浄水場改築 (浄水棟建築) 工事 50,000,000 円 2. 簡易水道送配水管等施設整備 (継続) [内 容] ・ 消火栓移設等 1,672,920 円		

第2款 災害復旧費 《4,794,120 円》

2 款	災害復旧費 (4,794,120 円)	1 項	簡易水道施設災害復旧費 (4,794,120 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 簡易水道施設災害復旧費 (4,794,120 円) (決算書 P484)	1. 簡易水道施設等災害復旧業務委託 (継続) <u>4,794,120 円</u> [内 容] ・ 簡易水道施設等修繕業務委託 4,794,120 円		

第 3 款 公債費 《114,318,243 円》

3 款	公債費（114,318,243 円）	1 項	公債費（114,318,243 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (81,863,870 円) (決算書 P484)	1. 地方債元金償還金（継続） <u>81,863,870 円</u>		
2. 利子 (32,454,373 円) (決算書 P484)	1. 地方債利子償還金（継続） <u>32,454,373 円</u>		

(6) 漁業集落排水事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	2,307,200	1.4	3,731,100	2.8	△1,423,900	△ 38.2
2 使用料及び手数料	12,603,015	7.8	12,323,524	9.3	279,491	2.3
3 県支出金	18,091,000	11.1	—	—	18,091,000	皆増
4 財産収入	2,033	0.0	2,980	0.0	△947	△ 31.8
5 繰入金	94,581,000	58.3	41,359,000	31.1	53,222,000	128.7
6 繰越金	18,474,383	11.4	72,029,244	54.2	△53,554,861	△ 74.4
7 市債	16,200,000	10.0	0	0.0	16,200,000	皆増
〔諸収入〕	—	—	3,535,830	2.6	△3,535,830	皆減
合 計	162,258,631	100.0	132,981,678	100.0	29,276,953	22.0

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 漁業集落排水事業費	75,074,730	50.0	34,159,270	29.8	40,915,460	119.8
2 災害復旧費	2,695,226	1.8	9,256,800	8.1	△ 6,561,574	△ 70.9
3 公債費	72,474,280	48.2	71,091,225	62.1	1,383,055	1.9
合 計	150,244,236	100.0	114,507,295	100.0	35,736,941	31.2

歳入歳出差引額	12,014,395	—	18,474,383	—	△ 6,459,988	—
---------	------------	---	------------	---	-------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	2,307,200	3,731,100	△ 1,423,900	△38.2
① 加入負担金	2,307,200	3,731,100	△ 1,423,900	△38.2

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	12,603,015	12,323,524	279,491	2.3
① 下水道使用料	12,603,015	12,323,524	279,491	2.3
2 手数料	0	0	—	—
① 督促手数料	0	0	—	—
合 計	12,603,015	12,323,524	279,491	2.3

第3款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県補助金	18,091,000	—	18,091,000	皆増
① 漁業集落排水事業費県補助金	18,091,000	—	18,091,000	皆増

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	2,033	2,980	△ 947	△31.8
① 利子及び配当金	2,033	2,980	△ 947	△31.8

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	94,581,000	41,359,000	53,222,000	128.7
① 一般会計繰入金	94,581,000	41,359,000	53,222,000	128.7

第 6 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	繰越金	18,474,383	72,029,244	△ 53,554,861	△ 74.4
	① 繰越金	18,474,383	72,029,244	△ 53,554,861	△ 74.4

第 7 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	市債	16,200,000	0	16,200,000	皆増
	① 市債	16,200,000	0	16,200,000	皆増

④ 歳出事項別説明書

漁業集落における生活環境の改善及び海域の水質保全を図るため、蛸ノ浦・千歳・砂子浜・小石浜・根白の漁業集落排水施設の適正な維持管理に努めた。また、崎浜地区の生活環境の改善等を図るため、集落排水施設整備に向けて、処理場及び管渠の実施設計業務を進めた。

第 1 款 漁業集落排水事業費 《75,074,730 円》

1 款	漁業集落排水事業費 (75,074,730 円)	1 項	漁業集落排水事業費 (75,074,730 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (31,316,570 円) (決算書 P492)	1. 漁業集落排水施設管理業務 (継続) <u>31,219,246 円</u> [主な業務内容] ・排水処理場光熱水費 7,846,937 円 ・排水処理場維持管理等業務 17,551,808 円 ・排水処理場汚泥引抜き運搬料等 5,820,501 円 2. 施設加入負担金一括納付報奨金 (継続) <u>90,000 円</u> [交付実績] 5 件 [交付基準] 一括納付額の 6% 3. 水洗化改造資金利子補給金等 (継続) <u>5,291 円</u> [交付実績] 4 件 4. 漁業集落排水事業基金積立金 (継続) <u>2,033 円</u>		
2. 漁業集落排水事業費 (43,758,160 円) (決算書 P494)	1. 崎浜地区漁業集落排水施設整備 [補助事業] (新規) <u>36,182,160 円</u> [事業内容] ・越喜来地区漁業集落環境整備崎浜地区漁業集落排水施設 (処理場) 実施設計業務 16,163,280 円 ・越喜来地区漁業集落環境整備崎浜地区漁業集落排水施設 (管渠) 実施設計業務 20,018,880 円 2. 防災集団移転管渠布設 [震災復興交付金事業] (継続) <u>7,576,000 円</u> (1) 現年事業 5,906,000 円 [事業内容] ・永浜地区防集道路改良工事に伴うマンホール嵩上げ業務 2,106,000 円 ・防災集団移転に伴う蛸ノ浦地区管渠布設工事 3,800,000 円 (2) 繰越事業 1,670,000 円 [事業内容] ・防災集団移転清水地区(その2)管渠布設工事 1,670,000 円		

2 款 災害復旧費 《2,695,226 円》

2 款	災害復旧費 (2,695,226 円)	1 項	漁業集落排水施設災害復旧費 (2,695,226 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 漁業集落排水施設災害復旧費 (2,695,226 円) (決算書 P494)		1. 漁業集落排水施設災害復旧事業〔単独事業〕(継続) <u>2,695,226 円</u> 〔事業内容〕 ・ 鳥沢地区公共桝設置及び取付管接続業務 496,800 円 ・ 根白地区漁業集落排水処理施設管渠補修工事業務 334,800 円 ・ 漁業集落排水宅桝設置業務 263,066 円 ・ 清水地区漁業集落排水管渠布設業務 1,600,560 円	

第 3 款 公債費 《72,474,280 円》

3 款	公債費 (72,474,280 円)	1 項	公債費 (72,474,280 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (52,824,535 円) (決算書 P494)		1. 地方債元金償還金 (継続) <u>52,824,535 円</u>	
2. 利子 (19,649,745 円) (決算書 P494)		1. 地方債利子償還金 (継続) <u>19,649,745 円</u>	

(7) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	275,900,850	67.6	252,194,850	67.8	23,706,000	9.4
2 使用料及び手数料	104,600	0.0	81,300	0.0	23,300	28.7
3 繰入金	126,241,273	30.9	114,667,639	30.9	11,573,634	10.1
4 諸収入	2,211,300	0.6	835,000	0.2	1,376,300	164.8
5 繰越金	3,821,737	0.9	3,942,308	1.1	△ 120,571	△ 3.1
合 計	408,279,760	100.0	371,721,097	100.0	36,558,663	9.8

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	6,927,311	1.7	6,190,471	1.7	736,840	11.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	395,847,312	97.9	361,453,489	98.2	34,393,823	9.5
3 諸支出金	1,498,700	0.4	255,400	0.1	1,243,300	486.8
合 計	404,273,323	100.0	367,899,360	100.0	36,373,963	9.9

歳入歳出差引額	4,006,437	—	3,821,737	—	184,700	—
---------	-----------	---	-----------	---	---------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 後期高齢者医療保険料	275,900,850	252,194,850	23,706,000	9.4
① 特別徴収保険料	184,860,200	174,625,900	10,234,300	5.9
② 普通徴収保険料	91,040,650	77,568,950	13,471,700	17.4

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	104,600	81,300	23,300	28.7
① 証明手数料	0	0	—	—
② 督促手数料	104,600	81,300	23,300	28.7

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	126,241,273	114,667,639	11,573,634	10.1
① 事務費繰入金	6,823,211	6,200,000	623,211	10.1
② 保険基盤安定繰入金	119,418,062	108,467,639	10,950,423	10.1

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	86,000	27,100	58,900	217.3
① 延滞金	86,000	27,100	58,900	217.3
2 償還金及び還付加算金	2,125,300	807,900	1,317,400	163.1
① 保険料還付金	1,956,500	807,900	1,148,600	142.2
② 還付加算金	168,800	0	168,800	皆増
3 雑入	0	0	—	—
① 滞納処分費	0	0	—	—
② 雑入	0	0	—	—
合 計	2,211,300	835,000	1,376,300	164.8

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	3,821,737	3,942,308	△ 120,571	△ 3.1
① 繰越金	3,821,737	3,942,308	△ 120,571	△ 3.1

④ 歳出事項別説明書

後期高齢者医療制度では、資格管理や医療給付、保険料の賦課決定など、運営の主体となる事務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、保険料の徴収や資格管理に関する申請・届出等の受付事務は市町村が行う。

このため、後期高齢者医療電算システムが正確かつ円滑に稼動するよう保守業務を専門業者に委託し、保険料徴収事務の適切な執行に努めた。

また、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う医療の費用に充てるため、市が徴収した保険料、低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努めた。

第1款 総務費 《6,927,311 円》

1 款	総務費 (6,927,311 円)	1 項	総務管理費 (4,203,784 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (4,203,784 円) (決算書 P506)	1. 後期高齢者医療電算システム保守委託料 (継続) <u>1,486,180 円</u> 後期高齢者医療電算システムの保守を業者に委託し、被保険者の資格管理や保険料徴収事務の適切な処理に努めた。 [内 訳] - 後期高齢者医療電算システム機器保守 122,140 円 - 後期高齢者医療電算システム保守 1,364,040 円 2. 後期高齢者医療電算システム機器賃借料 (継続) <u>1,677,060 円</u>		

1 款	総務費 (6,927,311 円)	2 項	徴収費 (2,723,527 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 徴収費 (2,723,527 円) (決算書 P506)	1. 人件費 (臨時職員 1 人分)、需用費ほか (継続) <u>2,723,527 円</u>		

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《395,847,312 円》

2 款	後期高齢者医療広域連合納付金 (395,847,312 円)	1 項	後期高齢者医療広域連合納付金 (395,847,312 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金 (395,847,312 円) (決算書 P508)	1. 岩手県後期高齢者医療広域連合納付金 (継続) <u>395,847,312 円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合規約により、保険料に係る負担金を納付した。 [内 訳] - 関係市町村保険料負担金 276,334,050 円 - 保険基盤安定負担金 119,418,062 円 - 保険料に係る延滞金負担金 95,200 円		

第 3 款 諸支出金 《1,498,700 円》

3 款	諸支出金 (1,498,700 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (1,498,700 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保険料還付金 (1,329,900 円) (決算書 P508)		1. 後期高齢者医療保険料還付金 (継続) <u>1,329,900 円</u>	
2. 還付加算金 (168,800 円) (決算書 P508)		1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 (継続) 41 件 <u>168,800 円</u>	

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、％)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	15,717,100	0.7	14,890,200	0.6	826,900	5.6
2 使用料及び手数料	176,141,513	7.7	167,595,217	7.2	8,546,296	5.1
3 国庫支出金	264,823,705	11.5	271,046,075	11.6	△ 6,222,370	△ 2.3
4 繰入金	674,513,000	29.4	1,290,807,000	55.2	△ 616,294,000	△ 47.7
5 繰越金	836,078,966	36.5	115,528,871	4.9	720,550,095	623.7
6 諸収入	6,009,627	0.3	2,968,294	0.1	3,041,333	102.5
7 市債	319,100,000	13.9	476,700,000	20.4	△ 157,600,000	△ 33.1
合 計	2,292,383,911	100.0	2,339,535,657	100.0	△ 47,151,746	△ 2.0

② 歳出決算総括表

(単位：円、％)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 公共下水道事業費	1,113,469,967	62.0	690,793,973	45.9	422,675,994	61.2
2 災害復旧費	94,601,600	5.3	100,683,040	6.7	△ 6,081,440	△ 6.0
3 公債費	586,257,273	32.7	711,979,678	47.4	△ 125,722,405	△ 17.7
合 計	1,794,328,840	100.0	1,503,456,691	100.0	290,872,149	19.3

歳入歳出差引額	498,055,071	－	836,078,966	－	△ 338,023,895	－
---------	-------------	---	-------------	---	---------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	15,670,200	14,824,600	845,600	5.7
① 下水道受益者負担金	15,670,200	14,824,600	845,600	5.7
2 分担金	46,900	65,600	△ 18,700	△ 28.5
① 公共下水道事業費分担金	46,900	65,600	△ 18,700	△ 28.5
合 計	15,717,100	14,890,200	826,900	5.6

1 ① 下水道受益者負担金（現年度公告分） 8,252,900 円

1 ① 下水道受益者負担金（過年度公告分） 6,549,800 円

1 ① 下水道受益者負担金（滞納繰越分） 867,500 円

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	176,081,513	166,505,217	9,576,296	5.8
① 下水道使用料	176,019,910	166,444,617	9,575,293	5.8
② 都市下水路使用料	61,603	60,600	1,003	1.7
2 手数料	60,000	1,090,000	△ 1,030,000	△ 94.5
① 指定手数料	60,000	1,090,000	△ 1,030,000	△ 94.5
合 計	176,141,513	167,595,217	8,546,296	5.1

1 ① 下水道使用料（現年度分） 174,667,896 円

1 ① 下水道使用料（滞納繰越分） 1,352,014 円

1 ② 都市下水路占用料（現年度分） 61,603 円

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	91,739,600	98,200,000	△ 6,460,400	△ 6.6
① 災害復旧費国庫負担金	91,739,600	98,200,000	△ 6,460,400	△ 6.6
2 国庫補助金	173,084,105	172,846,075	238,030	0.1
① 下水道事業費国庫補助金	173,084,105	172,846,075	238,030	0.1
合 計	264,823,705	271,046,075	△ 6,222,370	△ 2.3

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	674,513,000	1,290,807,000	△616,294,000	△47.7
① 一般会計繰入金	674,513,000	1,290,807,000	△616,294,000	△47.7

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	836,078,966	115,528,871	720,550,095	623.7
① 繰越金	836,078,966	115,528,871	720,550,095	623.7

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金加算金及び過料	0	0	－	－
① 延滞金	0	0	－	－
② 過料	0	0	－	－
2 雑入	6,009,627	2,968,294	3,041,333	102.5
① 雑入	6,009,627	2,886,394	3,123,233	108.2
〔弁償金〕	0	81,900	△81,900	皆減
合 計	6,009,627	2,968,294	3,041,333	102.5

第7款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	319,100,000	476,700,000	△ 157,600,000	△ 33.1
① 市債	319,100,000	476,700,000	△ 157,600,000	△ 33.1

1 ① 公共下水道事業債	87,300,000 円
1 ① 資本費平準化債	144,700,000 円
1 ① 過年発生公共下水道施設単独災害 復旧事業債	500,000 円
1 ① 公共下水道事業債（繰越明許分）	86,600,000 円

④ 歳出事項別説明書

盛川左岸幹線を中心とした下水道管渠整備、東日本大震災で被災した都市下水路施設の復旧を進めた。また、前年度に実施設計業務を行った猪川町の下水道整備工事、及び防災集団移転促進事業に伴う下水道整備工事を施工するとともに、大船渡浄化センターや管渠施設の適正な維持管理に努めた。

第 1 款 公共下水道事業費 《1, 113, 469, 967 円》

1 款	公共下水道事業費 (1, 113, 469, 967 円)	1 項	公共下水道事業費 (1, 113, 469, 967 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 総務管理費 (97, 567, 479 円) (決算書 P520)	1. 人件費（職員 6 人分）、需用費等（継続） <u>41, 866, 243 円</u> 2. 下水道使用料徴収委託料（継続） <u>9, 258, 254 円</u> 〔委託先〕 大船渡市水道事業所 3. 水洗化改造資金利子補給（継続） <u>159, 382 円</u> 〔交付件数〕 52 件 4. 国庫補助金返還金（新規） <u>5, 736, 000 円</u> 5. 消費税納付金（新規） <u>40, 547, 600 円</u>		
2. 施設管理費 (118, 545, 632 円) (決算書 P522)	1. 大船渡浄化センター維持管理（継続） <u>104, 278, 657 円</u> 〔主な業務内容〕 ・施設維持管理業務 77, 970, 272 円 ・施設光熱水費 21, 659, 669 円 ・施設維持管理消耗品等 4, 648, 716 円 2. 公共下水道施設維持管理（管渠）（継続） <u>14, 262, 125 円</u> 〔主な業務内容〕 ・管渠布設路面保守管理業務等 10, 191, 118 円 ・下水道台帳作成業務 3, 618, 000 円 ・下水道管理設敷地賃借料等 453, 007 円 3. 都市下水路維持管理（継続） <u>4, 850 円</u>		
3. 管渠施設費 (767, 990, 576 円) (決算書 P524)	1. 下水管渠築造事業〔補助事業〕（継続） <u>313, 868, 210 円</u> (1) 現年事業 194, 185, 360 円 〔事業内容〕 ・富岡幹線第 52 号外枝線工事 開削工法 L = 291. 2m 管径 150・200mm ・公共下水道大船渡中央幹線第 109 号外推進工事 推進工法 L = 407. 5m 管径 400・450・600・800mm ・富岡幹線第 48 号外枝線工事 開削工法 L = 149. 0m 管径 200mm		

1 款	公共下水道事業費 (1, 113, 469, 967 円)	1 項	公共下水道事業費 (1, 113, 469, 967 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 管渠施設費 (767,990,576 円) つづき (決算書 P524)		(2) 繰越事業 119, 682, 850 円 〔事業内容〕 ・諏訪前第 111 号外枝線工事 開削・推進工法 L = 2, 086. 6m 管径 150mm ・沢田第 99 号外枝線工事 開削・推進工法 L = 643. 1m 管径 150mm ・佐野地区下水道舗装本復旧工事 舗装工 A = 2, 376 m² 2. 下水道管渠築造事業〔単独事業〕(継続) <u>41, 246, 886 円</u> (1) 現年事業 31, 237, 896 円 〔事業内容〕 ・人件費 (職員 4 人分)・需用費等 (2) 繰越事業 10, 008, 990 円 〔事業内容〕 ・佐野地区下水道舗装本復旧工事 (単独分) 舗装工 A = 1, 278 m² 3. 下水道管渠築造事業〔震災復興交付金事業〕(継続) <u>412, 875, 480 円</u> (1) 繰越事業 412, 875, 480 円 〔事業内容〕 ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定業務 ・盛川左岸幹線推進工事現場技術業務 ・防災集団移転に伴う大船渡北地区点字ブロック設置業務 ・公共下水道盛川左岸幹線推進工事 ・防災集団移転大船渡北地区管渠布設工事 ・復興関連事業平地区第 363 号外管渠布設工事 ・復興関連事業平地区マンホールポンプ設置工事 ・防災集団移転に伴う大船渡北地区舗装復旧工事	
4. 処理場施設整備費 (32,300,000 円) (決算書 P526)		1. 処理場施設整備事業〔補助事業〕(継続) <u>32, 300, 000 円</u> (1) 現年事業 18, 800, 000 円 〔事業内容〕 ・大船渡浄化センター再構築基本設計 (耐震実施設計) に係る技術援助業務 ・大船渡浄化センター再構築基本設計 (長寿命化計画及び耐震実施設計) に係る技術援助業務 (2) 繰越事業 13, 500, 000 円 〔事業内容〕 ・大船渡浄化センター再構築基本設計に係る技術援助業務	
5. 都市下水路施設費 (97,066,280 円) (決算書 P526)		1. 都市下水路施設整備事業〔震災復興交付金事業〕(継続) <u>97, 066, 280 円</u> (1) 繰越事業 97, 066, 280 円 〔事業内容〕 ・新田都市下水路嵩上げ工事	

第 2 款 災害復旧費 《94,601,600 円》

2 款	災害復旧費（94,601,600 円）	1 項	公共土木施設災害復旧費 （94,601,600 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1．処理場施設 災害復旧費 （2,862,000 円） （決算書 P528）	1．処理場施設災害復旧事業〔単独事業〕（継続） 〔事業内容〕 ・ 公共下水道処理施設放流渠補修設計業務 486,000 円 ・ 大船渡浄化センター放流渠修繕業務 2,376,000 円		<u>2,862,000 円</u>
2．管渠施設災 害復旧費 （3,240,000 円） （決算書 P528）	1．管渠施設災害復旧事業〔補助事業〕（継続） 〔事業内容〕 ・ 臨港道路災害復旧に伴う野々田地区マンホール嵩上げ業務 3,240,000 円		<u>3,240,000 円</u>
3．都市下水路 施設災害復 旧費 （88,499,600 円） （決算書 P528）	1．都市下水路施設災害復旧事業〔補助事業〕（継続） (1)繰越事業 76,843,600 円 〔事業内容〕 ・ 新田都市下水路災害復旧（その 1）工事 24,764,280 円 ・ 新田都市下水路災害復旧（その 2）工事 52,079,320 円 (2)事故繰越事業 11,656,000 円 〔事業内容〕 ・ 新田都市下水路災害復旧（その 1）工事 11,656,000 円		<u>88,499,600 円</u>

第 3 款 公債費 《586,257,273 円》

3 款	公債費（586,257,273 円）	1 項	公債費（586,257,273 円）	
目		主要な事務・事業の内容		
1．元金 （403,534,155 円） （決算書 P530）		1．地方債元金償還金（継続） <u>403,534,155 円</u>		
2．利子 （182,723,118 円） （決算書 P530）		1．地方債利子償還金（継続） <u>182,723,118 円</u>		

(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	950,444,218	17.6	937,698,845	16.9	12,745,373	1.4
2 使用料及び手数料	579,827	0.0	593,831	0.0	△14,004	△ 2.4
3 国庫支出金	1,502,454,795	27.9	1,746,329,101	31.5	△243,874,306	△ 14.0
4 療養給付費交付金	377,005,023	7.0	345,294,000	6.2	31,711,023	9.2
5 前期高齢者交付金	1,355,967,149	25.2	1,137,738,802	20.5	218,228,347	19.2
6 県支出金	327,678,172	6.1	338,006,562	6.1	△10,328,390	△ 3.1
7 共同事業交付金	498,368,738	9.2	591,905,809	10.7	△93,537,071	△ 15.8
8 財産収入	1,718	0.0	1,807	0.0	△89	△ 4.9
9 繰入金	363,852,156	6.8	357,269,295	6.4	6,582,861	1.8
10 繰越金	0	0.0	70,605,703	1.3	△70,605,703	皆減
11 諸収入	12,483,802	0.2	20,410,547	0.4	△7,926,745	△ 38.8
合 計	5,388,835,598	100.0	5,545,854,302	100.0	△157,018,704	△ 2.8

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	74,299,202	1.4	80,106,876	1.4	△5,807,674	△ 7.2
2 保険給付費	3,569,465,016	66.8	3,675,757,006	65.1	△106,291,990	△ 2.9
3 後期高齢者支援金等	627,460,560	11.8	727,946,744	12.9	△100,486,184	△ 13.8
4 前期高齢者納付金等	479,602	0.0	762,578	0.0	△282,976	△ 37.1
5 老人保健拠出金	26,604	0.0	28,504	0.0	△1,900	△ 6.7
6 介護納付金	307,634,524	5.8	364,099,587	6.5	△56,465,063	△ 15.5
7 共同事業拠出金	580,597,935	10.9	595,611,983	10.6	△15,014,048	△ 2.5
8 保健事業費	33,201,810	0.6	34,823,837	0.6	△1,622,027	△ 4.7
9 基金積立金	123	0.0	182	0.0	△59	△ 32.4
10 諸支出金	49,901,713	0.9	163,515,565	2.9	△113,613,852	△ 69.5
11 予備費	0	0.0	0	0.0	－	－
12 繰上充用金	96,798,560	1.8	－	－	96,798,560	皆増
合 計	5,339,865,649	100.0	5,642,652,862	100.0	△302,787,213	△ 5.4

歳入歳出差引額	48,969,949	－	△96,798,560	－	145,768,509	－
---------	------------	---	-------------	---	-------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	国民健康保険税	950,444,218	937,698,845	12,745,373	1.4
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	590,022,390	577,061,041	12,961,349	2.2
	後期高齢分	196,859,451	188,451,949	8,407,502	4.5
	介護分	81,730,328	78,371,162	3,359,166	4.3
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	48,806,126	56,240,112	△7,433,986	△13.2
	後期高齢分	16,216,939	18,577,099	△2,360,160	△12.7
	介護分	16,808,984	18,997,482	△2,188,498	△11.5

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 算定割合、税率及び課税限度額

区 分		所得割	資産割	均等割	平等割
算定割合		46.61%	3.87%	30.53%	18.99%
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額		医療分510,000円 後期高齢分140,000円 介護分120,000円			

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額E (A～D)
金額	684,211千円	50,250千円	327,201千円	217,410千円	1,279,072千円
区分	減免による額F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	353千円	179,496千円	82,716千円	△141,129千円	875,378千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額E (A～D)
金額	54,222千円	4,795千円	26,820千円	15,223千円	101,060千円
区分	減免による額F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F～H)+I
金額	70千円	12,578千円	4,948千円	△1,908千円	81,556千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率B/A
現年度分	875,378千円	824,640千円	0千円	50,738千円	94.2% (0.2)
滞納繰越分	120,745千円	43,972千円	5,871千円	70,902千円	36.4% (1.2)
計	996,123千円	868,612千円	5,871千円	121,640千円	87.2% (1.0)

※収納率の()内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率B/A
現年度分	81,556千円	79,161千円	0千円	2,395千円	97.1% (△1.4)
滞納繰越分	5,460千円	2,671千円	17千円	2,772千円	48.9% (14.1)
計	87,016千円	81,832千円	17千円	5,167千円	94.0% (0.4)

※収納率の()内は前年度比較

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	579,827	593,831	△14,004	△2.4
① 督促手数料	579,827	593,831	△14,004	△2.4

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	809,648,795	956,039,101	△146,390,306	△15.3
① 療養給付費等負担金	777,569,623	925,912,539	△148,342,916	△16.0
② 高額医療費共同事業負担金	25,935,172	25,465,562	469,610	1.8
③ 特定健康診査等負担金	6,144,000	4,661,000	1,483,000	31.8
2 国庫補助金	692,806,000	790,290,000	△97,484,000	△12.3
① 財政調整交付金	692,777,000	790,050,000	△97,273,000	△12.3
② 災害臨時特例補助金	29,000	30,000	△1,000	△3.3
〔総務費国庫補助金〕	0	210,000	△210,000	皆減
合 計	1,502,454,795	1,746,329,101	△243,874,306	△14.0

第4款 療養給付費交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 療養給付費交付金	377,005,023	345,294,000	31,711,023	9.2
① 療養給付費交付金	377,005,023	345,294,000	31,711,023	9.2

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 前期高齢者交付金	1,355,967,149	1,137,738,802	218,228,347	19.2
① 前期高齢者交付金	1,355,967,149	1,137,738,802	218,228,347	19.2

第 6 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	32,079,172	30,126,562	1,952,610	6.5
① 高額医療費共同事業 負担金	25,935,172	25,465,562	469,610	1.8
② 特定健康診査等負担金	6,144,000	4,661,000	1,483,000	31.8
2 県補助金	295,599,000	307,880,000	△ 12,281,000	△4.0
① 財政調整交付金	256,404,000	259,641,000	△ 3,237,000	△1.2
② 東日本大震災津波被災地 健康支援事業費補助金	3,044,000	3,251,000	△ 207,000	△6.4
③ 一部負担金特例措置 支援事業費補助金	36,151,000	44,988,000	△ 8,837,000	△19.6
合 計	327,678,172	338,006,562	△ 10,328,390	△3.1

第 7 款 共同事業交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 共同事業交付金	498,368,738	591,905,809	△93,537,071	△15.8
① 高額医療費共同事業 交付金	92,512,705	92,326,368	186,337	0.2
② 保険財政共同安定化 事業交付金	405,856,033	499,579,441	△93,723,408	△18.8

第 8 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	1,718	1,807	△89	△4.9
① 利子及び配当金	1,718	1,807	△89	△4.9

第 9 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	363,852,156	357,269,295	6,582,861	1.8
① 一般会計繰入金	363,852,156	357,269,295	6,582,861	1.8
合 計	363,852,156	357,269,295	6,582,861	1.8

第 10 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	0	70,605,703	△70,605,703	皆減
① 療養給付費交付金繰越金	0	0	—	—
② その他繰越金	0	70,605,703	△70,605,703	皆減

第 11 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金及び過料	3,888,670	3,873,820	14,850	0.4
① 一般被保険者延滞金	3,842,269	3,775,977	66,292	1.8
② 退職被保険者等延滞金	46,401	97,843	△51,442	△52.6
2 雑入	8,595,132	16,536,727	△7,941,595	△48.0
① 一般被保険者第三者納付金	2,074,335	4,008,832	△1,934,497	△48.3
② 退職被保険者等第三者納付金	0	2,058	△2,058	皆減
③ 一般被保険者返納金	1,166,586	6,210,570	△5,043,984	△81.2
④ 退職被保険者等返納金	103,000	145,307	△42,307	△29.1
⑤ 特定健康診査徴収金	4,356,000	4,764,000	△408,000	△8.6
⑥ 雑入	895,211	1,405,960	△510,749	△36.3
合 計	12,483,802	20,410,547	△7,926,745	△38.8

④ 歳出事項別説明書

国民健康保険は、被保険者の相互扶助を基本理念に、地域医療の確保と地域住民の健康増進に大きく貢献し、国民皆保険体制の中核として重要な役割を果たしている。

しかし、他の健康保険に比べ景気の影響を受けやすく、加えて、医療が必要となる高齢者層を多く含むことから、その財政運営は極めて厳しいものとなっている。

平成 26 年度においては、被保険者数が東日本大震災以前より減少したため、前年度繰上充用金を含めた歳出全体額は前年度と比べて△5.4%となった。

また、東日本大震災への対応としては、国・県の財政支援等を活用し、医療機関等窓口での一部負担金の免除などを継続して行い、被災者の負担軽減と確実に医療を受けられる環境づくりに努めた。

このような状況の下、医療費の動向に注視しながら、国保税の収納率向上や、レセプト点検等の医療費適正化対策を推進し、健全な事業運営に努めた。

第 1 款 総務費 《74,299,202 円》

1 款	総務費（74,299,202 円）	1 項	総務管理費（54,605,023 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (47,343,323 円) (決算書 P550)	1. 人件費（職員 5 人分）、需用費ほか（継続） <u>46,425,323 円</u> 2. 高額療養費制度平成 26 年度法改正対応システム改修（新規） <u>918,000 円</u> 平成 27 年 1 月から 70 歳未満の限度額区分が 3 段階から 5 段階となる等法改正に伴うシステム改修を行った。		
2. 連合会負担金 (7,261,700 円) (決算書 P550)	1. 国民健康保険団体連合会負担金（継続） <u>7,261,700 円</u> 保険者の事務処理に関わる共同事業を行っている岩手県国民健康保険団体連合会の事業費の一部を負担した。 〔負担内容〕 被保険者割 1,327,200 円 事業費割 5,698,500 円 国保診療施設割 156,000 円 国保診療施設保険者割 80,000 円		

1 款	総務費（74,299,202 円）	2 項	徴税費（19,411,611 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 賦課徴収費 (19,411,611 円) (決算書 P552)	1. 人件費（職員 2 人分）、役務費ほか（継続） <u>16,065,487 円</u> 2. 納税貯蓄組合事務費補助金（継続） <u>3,436,124 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。 〔納税件数〕 5,044 件 〔取扱額〕 128,721,100 円		

1 款	総務費（74,299,202 円）	3 項	運営協議会費（282,568 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 運営協議会費 (282,568 円) (決算書 P552)	1. 国民健康保険運営協議会運営事業（継続） <u>282,568 円</u> 〔委 員 数〕 12 人 〔運営協議会開催回数〕 4 回		

第 2 款 保険給付費 《3,569,465,016 円》

2 款	保険給付費 (3,569,465,016 円)	1 項	療養諸費 (3,274,391,316 円)																																																																																															
目		主要な事務・事業の内容																																																																																																
1. 一般被保険者療養給付費 (2,948,326,966 円) (決算書 P554)	1. 一般被保険者療養給付費 (継続) 〔年間平均被保険者数〕 11,152 人 〔療養の給付等内訳〕																																																																																																	
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>2,912件</td><td>50,941日</td><td>1,330,216,040円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>90,244件</td><td>133,523日</td><td>1,124,098,650円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>18,120件</td><td>32,876日</td><td>237,626,000円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>111,276件</td><td>217,340日</td><td>2,691,940,690円</td></tr><tr><td colspan="2">調 剤</td><td>71,322件</td><td>(85,101枚)</td><td>884,801,150円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(2,831件)</td><td>(137,540回)</td><td>92,457,164円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>118件</td><td>740日</td><td>7,726,820円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>182,716件</td><td>218,080日</td><td>3,676,925,824円</td></tr></table>			区分		件数	日数	費用額	診療費	入 院	2,912件	50,941日	1,330,216,040円	入 院 外	90,244件	133,523日	1,124,098,650円	歯 科	18,120件	32,876日	237,626,000円	小 計	111,276件	217,340日	2,691,940,690円	調 剤		71,322件	(85,101枚)	884,801,150円	食事療養・生活療養		(2,831件)	(137,540回)	92,457,164円	訪問看護		118件	740日	7,726,820円	合 計		182,716件	218,080日	3,676,925,824円																																																					
	区分		件数	日数	費用額																																																																																													
	診療費	入 院	2,912件	50,941日	1,330,216,040円																																																																																													
		入 院 外	90,244件	133,523日	1,124,098,650円																																																																																													
		歯 科	18,120件	32,876日	237,626,000円																																																																																													
		小 計	111,276件	217,340日	2,691,940,690円																																																																																													
	調 剤		71,322件	(85,101枚)	884,801,150円																																																																																													
	食事療養・生活療養		(2,831件)	(137,540回)	92,457,164円																																																																																													
	訪問看護		118件	740日	7,726,820円																																																																																													
合 計		182,716件	218,080日	3,676,925,824円																																																																																														
〔給付額〕 2,948,326,966 円 (前年比 3.8%減)																																																																																																		
2. 退職被保険者等療養給付費 (295,700,781 円) (決算書 P554)	1. 退職被保険者等療養給付費 (継続) 〔年間平均退職被保険者数〕 747 人 〔療養の給付等内訳〕																																																																																																	
	<table><tr><td colspan="2" rowspan="2">区分</td><td colspan="3">退職被保険者分</td></tr><tr><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>149件</td><td>1,624日</td><td>97,229,520円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>6,627件</td><td>9,292日</td><td>115,362,260円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>1,387件</td><td>2,675日</td><td>25,193,420円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>8,163件</td><td>13,591日</td><td>237,785,200円</td></tr><tr><td colspan="2">調 剤</td><td>5,345件</td><td>(6,160枚)</td><td>96,158,600円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(143件)</td><td>(4,009回)</td><td>2,680,280円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>14件</td><td>68日</td><td>717,540円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>13,522件</td><td>13,659日</td><td>337,341,620円</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">区分</td><td colspan="3">被扶養者分</td></tr><tr><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>13件</td><td>196日</td><td>8,150,830円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>1,035件</td><td>1,567日</td><td>15,868,570円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>281件</td><td>487日</td><td>3,645,870円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>1,329件</td><td>2,250日</td><td>27,665,270円</td></tr><tr><td colspan="2">調 剤</td><td>806件</td><td>(958枚)</td><td>8,622,820円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(13件)</td><td>(385回)</td><td>262,356円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>9件</td><td>30日</td><td>297,020円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,144件</td><td>2,280日</td><td>36,847,466円</td></tr><tr><td colspan="2">退職被保険者、 被扶養者分 合計</td><td>15,666件</td><td>15,939日</td><td>374,189,086円</td></tr></table>			区分		退職被保険者分			件数	日数	費用額	診療費	入 院	149件	1,624日	97,229,520円	入 院 外	6,627件	9,292日	115,362,260円	歯 科	1,387件	2,675日	25,193,420円	小 計	8,163件	13,591日	237,785,200円	調 剤		5,345件	(6,160枚)	96,158,600円	食事療養・生活療養		(143件)	(4,009回)	2,680,280円	訪問看護		14件	68日	717,540円	計		13,522件	13,659日	337,341,620円	区分		被扶養者分			件数	日数	費用額	診療費	入 院	13件	196日	8,150,830円	入 院 外	1,035件	1,567日	15,868,570円	歯 科	281件	487日	3,645,870円	小 計	1,329件	2,250日	27,665,270円	調 剤		806件	(958枚)	8,622,820円	食事療養・生活療養		(13件)	(385回)	262,356円	訪問看護		9件	30日	297,020円	計		2,144件	2,280日	36,847,466円	退職被保険者、 被扶養者分 合計		15,666件	15,939日	374,189,086円
	区分		退職被保険者分																																																																																															
			件数	日数	費用額																																																																																													
	診療費	入 院	149件	1,624日	97,229,520円																																																																																													
		入 院 外	6,627件	9,292日	115,362,260円																																																																																													
		歯 科	1,387件	2,675日	25,193,420円																																																																																													
		小 計	8,163件	13,591日	237,785,200円																																																																																													
	調 剤		5,345件	(6,160枚)	96,158,600円																																																																																													
	食事療養・生活療養		(143件)	(4,009回)	2,680,280円																																																																																													
訪問看護		14件	68日	717,540円																																																																																														
計		13,522件	13,659日	337,341,620円																																																																																														
区分		被扶養者分																																																																																																
		件数	日数	費用額																																																																																														
診療費	入 院	13件	196日	8,150,830円																																																																																														
	入 院 外	1,035件	1,567日	15,868,570円																																																																																														
	歯 科	281件	487日	3,645,870円																																																																																														
	小 計	1,329件	2,250日	27,665,270円																																																																																														
調 剤		806件	(958枚)	8,622,820円																																																																																														
食事療養・生活療養		(13件)	(385回)	262,356円																																																																																														
訪問看護		9件	30日	297,020円																																																																																														
計		2,144件	2,280日	36,847,466円																																																																																														
退職被保険者、 被扶養者分 合計		15,666件	15,939日	374,189,086円																																																																																														
〔給付額〕 295,700,781 円 (前年比 7.1%増)																																																																																																		
3. 一般被保険者療養費 (18,271,751 円) (決算書 P554)	1. 一般被保険者療養費 (継続) 〔件 数〕 3,754 件 〔費 用 額〕 23,193,645 円 〔給 付 額〕 18,271,751 円 (前年比 18.2%減) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 905,150 円																																																																																																	

2 款	保険給付費(3,569,465,016 円)	1 項	療養諸費 (3,274,391,316 円)
目	主要な事務・事業の内容		
4. 退職被保険者等療養費 (2,010,770 円) (決算書 P554)	1. 退職被保険者等療養費 (継続) 〔件 数〕 423 件 〔費 用 額〕 2,785,156 円 〔給 付 額〕 2,010,770 円 (前年比 20.0%減) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 5,040 円		
5. 審査支払手数料 (10,081,048 円) (決算書 P556)	1. 診療報酬明細書審査支払手数料 (継続) 〔件 数〕 202,268 件 〔手 数 料〕 10,081,048 円 (前年比 3.4%減)		

2 款	保険給付費(3,569,465,016 円)	2 項	高額療養費 (274,129,685 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般被保険者高額療養費 (238,093,067 円) (決算書 P556)	1. 一般被保険者高額療養費 (継続) 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 4,228 件 〔金 額〕 238,093,067 円 (前年比 9.1%減)		
2. 退職被保険者等高額療養費 (35,776,932 円) (決算書 P556)	1. 退職被保険者等高額療養費 (継続) 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 379 件 〔金 額〕 35,776,932 円 (前年比 64.3%増)		
3. 一般被保険者高額介護合算療養費 (259,686 円) (決算書 P556)	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 (継続) 国民健康保険と介護保険の両方で負担した自己負担額が、法で定める額を超えた際に、自己負担額の軽減を図るため支給した療養費。 〔件 数〕 10 件 〔金 額〕 259,686 円 (前年比 152.4%増)		

2 款	保険給付費(3,569,465,016 円)	4 項	出産育児諸費 (18,754,015 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 出産育児一時金 (18,745,195 円) (決算書 P558)	1. 出産育児一時金支給 (継続) 被保険者の出産に関して、出産育児一時金を支給した。 〔件 数〕 43 件 〔支給基準〕 1 件当たり支給額 42 万円 〔支 給 額〕 18,745,195 円 (前年比 60.2%増)		
2. 出産育児一時金支払手数料 (8,820 円) (決算書 P558)	1. 出産育児一時金支給支払手数料 (継続) 出産育児一時金を直接支払い制度により支給する際の事務手数料。 〔件 数〕 42 件 〔手数料単価〕 1 件当たり 210 円 〔支 払 額〕 8,820 円 〔支 払 先〕 岩手県国保連		

2 款	保険給付費(3,569,465,016 円)	5 項	葬祭諸費 (2,190,000 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 葬祭費 (2,190,000 円) (決算書 P558)	1. 葬祭費支給 (継続) 死亡した被保険者の葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。 〔件 数〕 73 件 〔支給基準〕 1 件当たり 3 万円 〔支 給 額〕 2,190,000 円 (前年比 25.5%減)		

第3款 後期高齢者支援金等 《627,460,560 円》

3 款	後期高齢者支援金等 (627,460,560 円)	1 項	後期高齢者支援金等 (627,460,560 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 後期高齢者支援金 (627,414,396 円) (決算書 P560)	1. 後期高齢者支援金 (継続) <u>627,414,396 円</u> 後期高齢者医療に対する保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 なお、病床転換支援金については、20、21 年度に拠出した額で対応可能であるため、22・23・24・25 年度に引き続き今年度も拠出しないこととなった。 〔後期高齢者医療支援金〕 627,414,396 円 〔算定基準〕 ・一人当たり負担額 54,526 円 (前年度比 3.8%増) ・加入者数(概算被保険者数) 12,477 人 〔病床転換支援金〕 0 円		
2. 後期高齢者関係事務費拠出金 (46,164 円) (決算書 P560)	1. 後期高齢者関係事務費拠出金 (継続) <u>46,164 円</u> 後期高齢者医療に関する事務処理に要する費用として社会保険診療報酬支払基金に対して拠出した。 なお、病床転換支援金については、22・23・24・25 年度に引き続き今年度も拠出しないこととなったため、事務費も要しないこととなった。 〔後期高齢者医療事務費拠出金〕 46,164 円 〔算定基準〕 ・一人当たり基礎額 3.70 円 (前年度比 11.9%減) ・加入者数(概算被保険者数) 12,477 人 〔病床転換支援金〕 0 円		

第4款 前期高齢者納付金等 《479,602 円》

4 款	前期高齢者納付金等 (479,602 円)	1 項	前期高齢者納付金等 (479,602 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 前期高齢者納付金 (433,438 円) (決算書 P560)	1. 前期高齢者納付金 (継続) <u>433,438 円</u> 前期高齢者医療の財政調整に対する保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔算定基準〕 ・一人当たり基礎額 69 円 (前年度比 20.7%減) ・加入者数(前々年度平均被保険者数) 12,477 人		
2. 前期高齢者関係事務費拠出金 (46,164 円) (決算書 P560)	1. 前期高齢者関係事務費拠出金 (継続) <u>46,164 円</u> 前期高齢者医療の財政調整事務に対する費用として、社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔算定基準〕 ・一人当たり負担額 3.70 円 (前年度比 11.9%減) ・加入者数(概算被保険者数) 12,477 人		

第5款 老人保健拠出金 《26,604 円》

5 款	老人保健拠出金 (26,604 円)	1 項	老人保健拠出金 (26,604 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 老人保健事務費拠出金 (26,604 円) (決算書 P562)		1. 老人保健事務費拠出金 (継続) <u>26,604 円</u> 老人保健医療費に関する事務処理に要する費用として社会保険診療報酬支払基金に対して拠出した。 〔拠出基準〕 ・ 加入者一人当たり基礎額 1.4 円 加入者算定数 19,003 人 ・ 医療費等支払 1 件当たり基礎額 96.0 円 支払件数算定数 1 件	

第6款 介護納付金 《307,634,524 円》

6 款	介護納付金 (307,634,524 円)	1 項	介護納付金 (307,634,524 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 介護納付金 (307,634,524 円) (決算書 P562)		1. 介護納付金 (継続) <u>307,634,524 円</u> 国民健康保険税のうち介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満)に係る介護納付金分及び国庫負担分相当額を、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に対して支払った。 〔概算介護給付費納付金〕 321,285,060 円 〔前々年度精算額等〕 △13,650,536 円	

第7款 共同事業拠出金 《580,597,935 円》

7 款	共同事業拠出金 (580,597,935 円)	1 項	共同事業拠出金 (580,597,935 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 (103,740,689 円) (決算書 P564)		1. 高額医療費共同事業医療費拠出金 (継続) <u>103,740,689 円</u> 高額な医療費の発生による財政負担の緩和のため、1 件 80 万円を超える医療費を対象とした高額医療費共同事業に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。	
2. 保険財政共同安定化事業拠出金 (476,856,218 円) (決算書 P564)		1. 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 (継続) <u>476,856,218 円</u> 国保財政の安定化を目的に、1 件 30 万円を超える医療費を対象とした保険財政共同安定化事業に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。	
3. その他共同事業事務費拠出金 (1,028 円) (決算書 P564)		1. 退職者医療共同事業事務費拠出金 (継続) <u>1,028 円</u> 退職被保険者の適用者を把握するための年金受給者リスト作成事務に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。 〔リスト人数〕 187 人 〔一人当たり単価〕 5.5 円	

第 8 款 保健事業費 《33,201,810 円》

8 款	保健事業費 (33,201,810 円)	1 項	特定健康診査等事業費 (28,000,467 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 特定健康診査等事業費 (28,000,467 円) (決算書 P564)	1. 特定健康診査等事業 (継続) <u>28,000,467 円</u> ①40 歳から 75 歳までの被保険者に対して特定健康診査を実施した。 健診受診率向上対策の一環として、選択項目となっている心電図検査を、受診者全員に実施した。 また、県の特別調整交付金を活用し、パンフレット等の作成と受診勧奨はがきの送付等を行い、受診率向上に努めた。 ・4 月 1 日現在対象者 8,977 人 ・実施期間 10 月 22 日～12 月 16 日 ・実施方法 各地区巡回による集団健診方式 ・受診者数 3,015 人 ・健診業務委託機関 (公財)岩手県予防医学協会 ・健診業務委託料 23,378,395 円(結果通知作成等含む) ②健診結果を階層化し、特定保健指導の対象者を抽出して、希望者に保健指導を行った。 ・階層化による対象者 - 動機付け支援対象者 293 人 うち保健指導実施者 61 人 - 積極的支援対象者 132 人 うち保健指導実施者 12 人 ・25 年度特定保健指導対象者指導実施状況 - 動機付け支援対象者 378 人 うち保健指導実施者 60 人 - 積極的支援対象者 161 人 うち保健指導実施者 16 人		

8 款	保健事業費 (33,201,810 円)	2 項	保健事業費 (5,201,343 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保健衛生普及費 (5,201,343 円) (決算書 P566)	1. レセプト点検事業 (継続) <u>3,753,605 円</u> 適正な医療給付を継続するため、疾病構造の把握やレセプト点検を充実強化した。 また、常駐委託職員を活用し、第三者行為の把握に努めた。 〔点検件数〕 137,970 件 2. 医療費通知事業 (継続) <u>1,272,595 円</u> 医療に対する理解を深めてもらうことを目的として医療費通知を送付した。 〔発行回数〕 6 回/年		

第 9 款 基金積立金 《123 円》

9 款	基金積立金 (123 円)	1 項	基金積立金 (123 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 財政調整基金積立金 (123 円) (決算書 P566)	1. 財政調整基金積立金 (継続) <u>123 円</u> 〔平成 26 年度末現在高〕 372,874 円		

第 10 款 諸支出金 《49,901,713 円》

10 款	諸支出金 (49,901,713 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (44,881,713 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般被保険者 保険税還付金 (9,205,974 円) (決算書 P568)		1. 国民健康保険税過誤納金還付金 (継続) <u>8,038,174 円</u> 〔還付件数〕 209 件	
2. 退職被保険者等 保険税還付金 (219,235 円) (決算書 P568)		1. 国民健康保険税過誤納金還付金 (継続) <u>200,335 円</u> 〔還付件数〕 9 件	
3. 償還金 (35,456,504 円) (決算書 P568)		1. 前年度国庫支出金償還金 (継続) <u>35,456,504 円</u> 前年度国庫負担金等の精算による超過交付額を償還した。 ①療養給付費等国庫負担金 35,383,504 円 ②高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 73,000 円	

10 款	諸支出金 (49,901,713 円)	2 項	繰出金 (5,020,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 直診診療施設 勘定繰出金 (5,020,000 円) (決算書 P568)		1. 国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) 繰出金 (継続) <u>5,020,000 円</u> 特別調整交付金 (国庫) のうち診療施設勘定分を繰出した。 〔実績〕 ・へき地診療所運営費補助 (継続) 5,020,000 円 《綾里診療所分 795,000 円、歯科診療所分 4,225,000 円》	

第 11 款 予備費 《0 円》

第 12 款 繰上充用金 《96,798,560 円》

11 款	繰上充用金 (96,798,560 円)	1 項	繰上充用金 (96,798,560 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 前年度繰上充 用金 (96,798,560 円) (決算書 P570)		1. 前年度繰上充用金 (新規) <u>96,798,560 円</u>	

(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比		
1 診療収入	250,946,716	85.9	270,649,785	85.2	△19,703,069	△7.3
2 使用料及び手数料	1,670,710	0.6	1,349,035	0.4	321,675	23.8
3 繰入金	36,516,280	12.5	40,297,914	12.7	△3,781,634	△9.4
4 繰越金	1,578,384	0.5	3,167,905	1.0	△1,589,521	△50.2
5 諸収入	1,293,450	0.4	1,621,252	0.5	△327,802	△20.2
6 市債	300,000	0.1	500,000	0.2	△200,000	△40.0
合 計	292,305,540	100.0	317,585,891	100.0	△25,280,351	△8.0

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比		
1 総務費	167,720,469	57.6	166,678,599	52.7	1,041,870	0.6
2 医業費	101,832,247	35.0	126,097,994	39.9	△24,265,747	△19.2
3 公債費	21,696,280	7.4	23,230,914	7.4	△1,534,634	△6.6
合 計	291,248,996	100.0	316,007,507	100.0	△24,758,511	△7.8

歳入歳出差引額	1,056,544	—	1,578,384	—	△521,840	—
---------	-----------	---	-----------	---	----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 診療収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)			平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	入院外収入		245,838,728	265,417,625	△19,578,897	△7.4
	① 国民健康保険 診療報酬収入	現年分	59,643,943	67,015,392	△7,371,449	△11.0
	② 社会保険診療 報酬収入	現年分	32,555,075	30,936,968	1,618,107	5.2
	③ 後期高齢者診 療報酬収入	現年分	108,515,706	122,605,852	△14,090,146	△11.5
	④ その他の診療 報酬収入	現年分	10,326,564	9,481,943	844,621	8.9
	⑤ 一部負担金 収入	現年医療分	34,797,440	35,377,470	△580,030	△1.6
2	その他の診療収入		5,107,988	5,232,160	△124,172	△2.4
	① 諸検査収入	健康診断料	3,307,988	3,432,160	△124,172	△3.6
	② 受託診療収入		1,800,000	1,800,000	0	0.0
合 計			250,946,716	270,649,785	△19,703,069	△7.3

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	3,523	14.7	3,311	14.0	212	0.7
越喜来診療所	10,988	44.5	11,025	45.0	△37	△0.5
吉浜診療所	3,488	14.2	3,480	14.4	8	△0.2
歯科診療所	5,511	22.9	5,692	23.2	△181	△0.3
計	23,510	96.3	23,508	96.6	2	△0.3

2. 診療報酬収入の状況

(単位：人、円)

区 分		綾里診療所	越喜来診療所	吉浜診療所	歯科診療所	計
平成 26 年度	実 人 数	3,169	8,141	3,079	3,341	17,730
	医療費総額	46,007,870	118,046,070	42,967,880	34,662,740	241,684,560
	患者1回当 医療費総額	13,059	10,743	12,319	6,290	10,280
平成 25 年度	実 人 数	2,928	8,344	3,038	3,296	17,606
	医療費総額	55,577,530	117,380,540	56,071,320	33,053,060	262,082,450
	患者1回当 医療費総額	16,786	10,647	16,112	5,807	11,149
比 較	実 人 数	241	△203	41	45	124
	医療費総額	△9,569,660	665,530	△13,103,440	1,609,680	△20,397,890
	患者1回当 医療費総額	△3,726	96	△3,794	483	△869

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	1,523,400	1,349,035	174,365	12.9
① 文書料	1,523,400	1,349,035	174,365	12.9
2 使用料	147,310	—	147,310	皆増
① 行政財産使用料	147,310	—	147,310	皆増
合 計	1,670,710	1,349,035	321,675	23.8

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	31,496,280	30,530,914	965,366	3.2
① 一般会計繰入金	31,496,280	30,530,914	965,366	3.2
2 事業勘定繰入金	5,020,000	9,767,000	△4,747,000	△48.6
① 事業勘定繰入金	5,020,000	9,767,000	△4,747,000	△48.6
合 計	36,516,280	40,297,914	△3,781,634	△9.4

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	1,578,384	3,167,905	△1,589,521	△ 50.2
① 繰越金	1,578,384	3,167,905	△1,589,521	△ 50.2

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,293,450	1,621,252	△ 327,802	△20.2
① 雑入	1,293,450	1,621,252	△ 327,802	△20.2

第6款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	300,000	500,000	△ 200,000	△40.0
① 市債	300,000	500,000	△ 200,000	△40.0

④ 歳出事項別説明書

少子高齢化の進展等社会環境が変化する中、三陸地域は医療機関の進出の難しい地域であることから、地域住民の医療の確保と健康保持増進のため、大船渡市国民健康保険越喜来診療所をはじめ、吉浜診療所、綾里診療所、歯科診療所の4診療所において、地域の医療ニーズに応えるべく計画的な医療機器の整備に努めながら、往診や訪問診療等地域に密着した医療の提供を行った。

第1款 総務費 《167,720,469円》

1 款	総務費（167,720,469 円）	1 項	施設管理費（167,006,999 円）																														
目		主要な事務・事業の内容																															
1．一般管理費 (167,006,999 円) (決算書 P582)	1．人件費（継続） 〔職員数〕	<u>139,450,752 円</u>																															
		平成27年3月31日現在																															
		<table><tr><td></td><td>正職員数</td><td>非常勤職員数</td><td>臨時職員等数</td><td>合計</td></tr><tr><td>綾里診療所</td><td>9 (8) 人</td><td>2人</td><td>－</td><td>11 (8) 人</td></tr><tr><td>越喜来診療所</td><td>9 (4) 人</td><td>－</td><td>2人</td><td>11 (4) 人</td></tr><tr><td>吉浜診療所</td><td>8 (5) 人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>11 (5) 人</td></tr><tr><td>歯科診療所</td><td>3 (1) 人</td><td>－</td><td>2人</td><td>5 (1) 人</td></tr><tr><td>合計</td><td>29 (18) 人</td><td>4人</td><td>5人</td><td>38 (18) 人</td></tr></table>		正職員数	非常勤職員数	臨時職員等数	合計	綾里診療所	9 (8) 人	2人	－	11 (8) 人	越喜来診療所	9 (4) 人	－	2人	11 (4) 人	吉浜診療所	8 (5) 人	2人	1人	11 (5) 人	歯科診療所	3 (1) 人	－	2人	5 (1) 人	合計	29 (18) 人	4人	5人	38 (18) 人	
		正職員数	非常勤職員数	臨時職員等数	合計																												
	綾里診療所	9 (8) 人	2人	－	11 (8) 人																												
越喜来診療所	9 (4) 人	－	2人	11 (4) 人																													
吉浜診療所	8 (5) 人	2人	1人	11 (5) 人																													
歯科診療所	3 (1) 人	－	2人	5 (1) 人																													
合計	29 (18) 人	4人	5人	38 (18) 人																													
	※（ ） 書きは兼務職員の再掲																																
	2．診療施設維持管理等委託料（継続）	<u>3,781,880 円</u>																															
	診療所の清掃、警備等の業務を委託により実施し、施設の維持管理に努めた。																																
	3．医事業務及び医事会計システム保守業務委託料（継続）	<u>14,260,320 円</u>																															
	診療所の受付業務、会計業務及び診療報酬請求業務や医事会計システム（本体及びソフト）の保守業務を委託により行い、適正な医事業務に努めた。																																

1 款	総務費（167,720,469円）	2 項	研究研修費（713,470円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 研究研修費 (713,470円) (決算書 P584)	1. 研究研修事業（継続） <u>713,470円</u> 多様化する医療ニーズに加え、地域医療を取り巻く環境が年々変化しているため、医療の現状の把握や今後のあり方について、研究・研修することを目的に、医学関連書籍等を購入するとともに、各種研修会に積極的に参加し、経営面や技術面における資質の向上を図った。 [参加実績] 6件		

第2款 医業費 《101,832,247 円》

2 款	医業費（101,832,247 円）	1 項	医業費（101,832,247 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1．医療用機械器具費 (4,579,285 円) (決算書 P584)		1．医療機器修繕料（継続） <u>237,925 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（歯科用ハンドピース等）の修繕を行った。 2．医療機器保守委託料（継続） <u>596,490 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器（レントゲン装置デジタル化機器等）の保守点検を行った。 3．医療機器賃借料（継続） <u>3,258,546 円</u> 医療機器（酸素濃縮装置等）を賃借し、充実した医療の提供を図った。 4．医療機器購入費（継続） <u>484,704 円</u> 充実した医療の提供及び業務の効率性の向上を図るため、医療機器等を整備した。 〔主な整備内容〕 ・越喜来診療所 調剤用電子天秤 1 台 ・吉浜診療所 高圧蒸気滅菌器 1 台 自動血圧計 1 台	
2．医療用消耗機材費 (5,949,094 円) (決算書 P586)		1．医療用消耗品費（継続） <u>5,949,094 円</u> 診療に必要な医療用品（注射器等診療材料、検査薬等）を購入した。	
3．医薬品衛生材料費 (86,385,076 円) (決算書 P586)		1．医薬材料費（継続） <u>86,385,076 円</u> 診療に必要な薬品・薬剤（内用薬、外用薬、注射薬等）を購入した。	
4．各種検査等委託費 (4,918,792 円) (決算書 P586)		1．臨床検査委託料（継続） <u>1,624,206 円</u> 〔委託先〕 株式会社保健科学研究所 2．歯科技工委託料（継続） <u>3,294,586 円</u> 〔委託先〕 H.S デンタルラボラトリー、有限会社気仙デンタル	

第3款 公債費 《21,696,280 円》

3 款	公債費（21,696,280 円）	1 項	公債費（21,696,280 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (16,340,185 円) (決算書 P586)	1. 地方債元金償還金（継続） <u>16,340,185 円</u>		
2. 利子 (5,356,095 円) (決算書 P586)	1. 地方債利子償還金（継続） <u>5,356,095 円</u>		

2. 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年 度 決 算 額 A	平成 25 年 度 決 算 額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
歳 入 X	81,260,929,392	101,235,840,118	△ 19,974,910,726	△ 19.7
一 般 会 計	67,667,802,514	84,226,168,448	△ 16,558,365,934	△ 19.7
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	616,789,199	3,962,445,377	△ 3,345,656,178	△ 84.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	25,583,419	23,917,610	1,665,809	7.0
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,871,802,692	3,829,740,226	42,062,466	1.1
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	534,888,128	485,889,832	48,998,296	10.1
漁業集落排水事業特別会計	162,258,631	132,981,678	29,276,953	22.0
後期高齢者医療特別会計	408,279,760	371,721,097	36,558,663	9.8
公共下水道事業特別会計	2,292,383,911	2,339,535,657	△ 47,151,746	△ 2.0
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	5,388,835,598	5,545,854,302	△ 157,018,704	△ 2.8
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	292,305,540	317,585,891	△ 25,280,351	△ 8.0
歳 出 Y	71,451,600,048	86,728,204,674	△ 15,276,604,626	△ 17.6
一 般 会 計	58,537,483,066	70,820,909,873	△ 12,283,426,807	△ 17.3
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	566,312,570	3,884,362,905	△ 3,318,050,335	△ 85.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	20,760,004	20,141,591	618,413	3.1
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,818,770,509	3,576,744,325	242,026,184	6.8
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	528,312,855	481,522,265	46,790,590	9.7
漁業集落排水事業特別会計	150,244,236	114,507,295	35,736,941	31.2
後期高齢者医療特別会計	404,273,323	367,899,360	36,373,963	9.9
公共下水道事業特別会計	1,794,328,840	1,503,456,691	290,872,149	19.3
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	5,339,865,649	5,642,652,862	△ 302,787,213	△ 5.4
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	291,248,996	316,007,507	△ 24,758,511	△ 7.8
歳入歳出差引額 X-Y	9,809,329,344	14,507,635,444	△ 4,698,306,100	△ 32.4

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		24年度	25年度	26年度
基準財政需要額	A	8,754,985	8,954,033	8,959,386
同 錯 誤 額	B	3,351	8,997	1,751
A + B	C	8,758,336	8,963,030	8,961,137
基準財政収入額	D	3,316,152	3,779,523	4,228,190
同 錯 誤 額	E		9,515	
D + E	F	3,316,152	3,789,038	4,228,190
財政力指数（単年度分）		0.379	0.422	0.472
〃（3カ年平均）		0.381	0.393	0.424
普通交付税交付基準額	C-F	5,442,184	5,173,992	4,732,947
普通交付税交付額		6,062,949	5,651,533	5,060,739

（地方交付税算定台帳）

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：％）

年 度	24 年度	25 年度	26 年度
経常収支比率	(94.8) 88.4	(92.4) 86.7	(98.4) 92.9

（地方財政状況調査）

平成26年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は88.9%となる。

※減収補てん債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度
公債費比率	8.5	8.0	8.1

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近 3 カ年平均の数値で示される。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度
起債制限比率 (単年度)	6.4	6.0	6.3
〃 (3 カ年平均)	6.4	6.3	6.3

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位：千円、％)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
1 人 件 費	3,473,944	5.9	3,289,335	4.7	184,609	5.6
2 物 件 費	4,872,189	8.3	17,845,218	25.2	△ 12,973,029	△ 72.7
3 維 持 補 修 費	194,822	0.3	192,651	0.3	2,171	1.1
4 扶 助 費	3,244,019	5.5	3,065,724	4.3	178,295	5.8
5 補 助 費 等	3,966,567	6.8	5,517,153	7.8	△ 1,550,586	△ 28.1
6 公 債 費	2,219,059	3.8	2,145,670	3.0	73,389	3.4
7 積 立 金	10,990,984	18.8	12,486,914	17.6	△ 1,495,930	△ 12.0
8 投資及び出資金・ 貸付金	733,000	1.3	455,400	0.6	277,600	61.0
9 繰 出 金	2,444,391	4.2	3,383,126	4.8	△ 938,735	△ 27.7
10 投 資 的 経 費	26,393,621	45.1	22,422,384	31.7	3,971,237	17.7
普通建設事業費	17,914,014	30.6	10,497,613	14.8	7,416,401	70.6
災害復旧事業費	8,479,607	14.5	11,924,771	16.9	△ 3,445,164	△ 28.9
合 計	58,532,596	100.0	70,803,575	100.0	△ 12,270,979	△ 17.3

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計

(単位:千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度	平成26年度償還額			平成26年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C + D	現在高 A+B-C
1 公 共 事 業 等 債	3,429,702	13,700	414,421	58,836	473,257	3,028,981
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	296,331	237,100	49,105	5,366	54,471	484,326
3 災 害 復 旧 事 業 債	134,686	12,600	22,810	846	23,656	124,476
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	138,300	212,000	11,028	780	11,808	339,272
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,446,838	21,900	98,005	19,834	117,839	1,370,733
6 一 般 単 独 事 業 債	6,935,356	399,500	667,594	91,093	758,687	6,667,262
7 辺 地 対 策 事 業 債	231,656	0	71,744	2,209	73,953	159,912
8 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	19,014	0	19,014	286	19,300	0
9 財 源 対 策 債	139,707	0	14,830	1,255	16,085	124,877
10 臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0
11 減 税 補 て ん 債	346,940	0	95,631	4,159	99,790	251,309
12 臨 時 税 収 補 て ん 債	78,144	0	18,953	1,478	20,431	59,191
13 臨 時 財 政 対 策 債	6,953,714	599,900	398,093	66,024	464,117	7,155,521
14 調 整 債	0	0	0	0	0	0
15 岩 手 県 貸 付 金	785,489	13,000	67,508	190	67,698	730,981
16 公 有 林 整 備 事 業 債	117,223	0	14,781	1,695	16,476	102,442
17 草 地 整 備 事 業 債	310	0	310	14	324	0
一 般 会 計 の 計	21,053,410	1,509,700	1,963,827	254,065	2,217,892	20,599,283
普 通 会 計 の 計	21,053,410	1,509,700	1,963,827	254,065	2,217,892	20,599,283

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の平成26年度地方債現在高20,599,283千円に対して、実績から普通交付税措置率の71.9%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）2.5%を控除した一般財源償還見込額は、25.6%の5,271,301千円となる。

平成26年度末現在高 (普通会計) A	普通交付税措置 71.9% B	その他特定財源 2.5% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
20,599,283 千円	14,810,884 千円	517,098 千円	5,271,301 千円

＜普通交付税措置の状況＞

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	平成 26 年度末 地方債現在高
100%	減税補てん債、臨時税收補てん債、臨時財政対策債	7,466,021 千円
95%	災害復旧事業債	124,476 千円
80%	辺地対策事業債	159,912 千円
70%	合併特例事業債	5,746,138 千円

〔平成 26 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 69.8%

◎特別会計

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高 A	平成26年度 発行額 B	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
上 水 道 事 業 債	3,596,516	211,500	196,000	72,521	268,521	3,612,016
市 場 事 業 債	2,825,757	225,400	3,359	40,226	43,585	3,047,798
簡 易 水 道 事 業 債	1,429,576	144,400	81,864	32,454	114,318	1,492,112
漁業集落排水事業債	1,062,788	16,200	52,825	19,649	72,474	1,026,163
下 水 道 事 業 債	8,386,858	319,100	403,534	182,723	586,257	8,302,424
病 院 事 業 債	235,217	300	16,340	5,356	21,696	219,177

※ 一般会計、魚市場事業、公共下水道事業、漁業集落排水事業、簡易水道事業の各特別会計において、下記事業債を平成 27 年度に繰越したことにより、平成 26 年度の予算書計上額と相違している。

①合併特例事業債	74,300千円	⑤市場事業債	30,700千円
②公営住宅建設事業債	17,800千円	⑥公共下水道事業債	189,800千円
③消防債	9,200千円	⑦漁業集落排水事業債	15,200千円
④緊急防災・減災事業債	146,600千円	⑧簡易水道事業債	169,200千円
		計	652,800千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	平成25年度末 現在高 A	平成26年度		平成26年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	7,084,820	2,542,562	1,050,095	8,577,287
減 債 基 金	400,505	63,321	0	463,826
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	27,206,554	8,360,944	11,509,121	24,058,377
その他特定目的基金	5,254,999	24,157	846,003	4,433,153
合 計	39,946,878	10,990,984	13,405,219	37,532,643

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩した債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 平成 26 年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議 会 費	175,753	11,009			2,584							189,346
総 務 費	1,429,428	641,405	1,459		675,719		10,990,589		200,000		90,623	14,029,223
民 生 費	306,600	2,316,699		3,158,545	661,801				13,000	1,383,611	300,541	8,140,797
衛 生 費	117,525	225,860	3,776	3,151	714,311			20,000		161,496	90,998	1,337,117
労 働 費	13,076	185,263			11,771				32,000		55,620	297,730
農林水産業費	249,640	148,906	8,672		92,635		395			224,771	3,140,255	3,865,274
商 工 費	104,913	153,159			199,931				468,000		74,366	1,000,369
土 木 費	371,794	257,321	175,381		830,212					674,513	12,830,303	15,139,524
消 防 費	62,921	76,421	237		693,418						259,533	1,092,530
教 育 費	642,294	856,083	5,297	82,323	84,185						1,071,775	2,741,957
災害復旧費											8,479,607	8,479,607
公 債 費		63				2,219,059						2,219,122
諸 支 出 金												0
合 計	3,473,944	4,872,189	194,822	3,244,019	3,966,567	2,219,059	10,990,984	20,000	713,000	2,444,391	26,393,621	58,532,596
構 成 比	5.9	8.3	0.3	5.5	6.8	3.8	18.8	0.0	1.3	4.2	45.1	100.0
25年度決算額	3,289,335	17,845,218	192,651	3,065,724	5,517,153	2,145,670	12,486,914	20,000	435,400	3,383,126	22,422,384	70,803,575
比 較	184,609 △	12,973,029	2,171	178,295 △	1,550,586	73,389 △	1,495,930	0	277,600	△ 938,735	3,971,237 △	12,270,979
伸 び 率	5.6	△ 72.7	1.1	5.8	△ 28.1	3.4	△ 12.0	0.0	63.8	△ 27.7	17.7	△ 17.3

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	58,532,596	100.0	70,803,575	100.0	△ 12,270,979	△ 17.3
復旧・復興事業分	38,392,299	65.6	52,380,103	74.0	△ 13,987,804	△ 26.7
通常分	20,140,297	34.4	18,423,472	26.0	1,716,825	9.3

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	9,210,811	15.8	11,007,483	15.6	△ 1,796,672	△ 16.3
民生費	2,636,058	4.5	17,528,631	24.8	△ 14,892,573	△ 85.0
衛生費	207,142	0.4	112,726	0.2	94,416	83.8
労働費	72,215	0.1	235,831	0.3	△ 163,616	△ 69.4
農林水産業費	3,235,059	5.5	3,978,197	5.6	△ 743,138	△ 18.7
商工費	109,869	0.2	249,053	0.4	△ 139,184	△ 55.9
土木費	13,426,310	22.9	6,612,478	9.3	6,813,832	103.0
消防費	56,528	0.1	63,835	0.1	△ 7,307	△ 11.4
教育費	1,069,251	1.8	732,379	1.0	336,872	46.0
災害復旧費	8,479,607	14.5	11,854,469	16.7	△ 3,374,862	△ 28.5
公債費	5,170	0.0	5,021	0.0	149	3.0
合 計	38,508,020	65.8	52,380,103	74.0	△ 13,872,083	△ 26.5

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	15,365,197	26.2	28,255,742	39.9	△ 12,890,545	△ 45.6
県支出金	2,944,034	5.0	7,788,901	11.0	△ 4,844,867	△ 62.2
使用料・手数料	431	0.0	0	0.0	431	皆増
寄附金	1,334	0.0	15,000	0.0	△ 13,666	△ 91.1
財産収入	361,210	0.6	16,750	0.0	344,460	2,056.5
繰入金	9,322,203	15.9	5,607,079	7.9	3,715,124	66.3
繰越金	5,846,831	10.0	7,392,371	10.5	△ 1,545,540	△ 20.9
諸収入	30,387	0.1	52,961	0.1	△ 22,574	△ 42.6
地方債	266,400	0.5	87,900	0.1	178,500	203.1
一般財源等	4,369,993	7.5	3,163,399	4.5	1,206,594	38.1
合 計	38,508,020	65.8	52,380,103	74.0	△ 13,872,083	△ 26.5

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

平成 26 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成26年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり報告します。

平成27年9月4日

大船渡市長 戸 田 公 明

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.15	20.00

※実質赤字額がないので「—」で表示しています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び水道事業会計など、11 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.15	30.00

※連結実質赤字額がないので「—」で表示しています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.6	12.5	11.8	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	早期健全化基準
将来負担比率	4.7	13.2	24.3	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	
漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないので「—」で表示しています。

Ⅲ．大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 平成 26 年度

平成 26 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

平成 27 年 9 月 4 日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分	施 策 の 大 綱								合 計				
	1 潤いに満ちた 快適な都市環 境の創造	2 自然豊かな 環境の保全と創 造	3 やすらぎある 安全なまちづくり の推進	4 安心が確保 されたまちづくり の推進	5 豊かな市民 生活を実現する 産業の振興	6 豊かな心を 育む人づくりの 推進	7 相互に理解し 尊重し合う地域 社会の実現	8 自立した行政 経営の確立					
事 業 費	23, 186, 646	1, 869, 189	3, 920, 891	403, 964	7, 768, 644	5, 316, 774	0	163, 124	A 42, 629, 232				
	809, 877	452, 797	221, 266	28, 750	6, 279, 450	2, 026, 369	0	0		9, 818, 509			
	887, 408	7, 797	0	355, 482	110, 965	0	0	0			1, 361, 652		
	1, 126, 700	432, 500	863, 400	300	327, 900	9, 500	0	0				2, 760, 300	
	18, 101, 267	406, 727	1, 986, 011	0	495, 604	1, 471, 577	0	5, 000					22, 466, 186
	2, 261, 394	569, 368	850, 214	19, 432	554, 725	1, 809, 328	0	158, 124					
12, 172, 412	1, 573, 294	3, 293, 242	340, 190	7, 151, 276	2, 161, 258	0	142, 423	B 26, 834, 095					
212, 232	271, 985	29, 344	0	5, 588, 909	756, 807	0	0		6, 859, 277				
1, 088, 533	8, 361	14, 688	326, 042	45, 626	0	0	0			1, 483, 250			
764, 300	174, 400	295, 100	300	210, 100	7, 800	0	0				1, 452, 000		
8, 429, 804	581, 385	2, 043, 376	0	779, 331	725, 961	0	5, 303					12, 565, 160	
1, 677, 543	537, 163	910, 734	13, 848	527, 310	670, 690	0	137, 120						4, 474, 408
実 施 率 (B / A) 62.9%													

（２）大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画前期基本計画との整合を図りつつ、施策の基本方針を具現化するために必要な主要事業を計画的に推進するために策定している。

（３）大綱別実施状況について

大綱１ 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

市民が快適に暮らせる環境を整備するとともに、幹線道路等都市基盤の整備を図りながら、三陸沿岸地域の拠点都市にふさわしい潤いに満ちた都市環境づくりを進めた。

【主な取組】

- ・ 富岡線をはじめ、日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ・ 市民に安全・安心な水道水を安定して供給するため、未給水地域の解消等の施設整備事業や配水管の布設替え、設備更新等の改良更新事業を計画的に実施するとともに、防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設を進め、被災世帯の住環境の整備、促進に努めた。
- ・ 大船渡駅周辺地区土地地区画整理事業の促進を図るため、実施設計及び造成工事を継続するとともに、仮換地設計を実施した。また、ＪＲ大船渡線の水路横断工事に係る設計・施工を実施した。さらに支障となる電気通信線路設備と既存建物等の取り壊しに係る移転補償を行った。
- ・ 大船渡駅周辺地区において、既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点となる市街地の整備に向け、津波復興拠点整備事業の拡大区域に係る土地の購入を行うとともに、事業計画の策定や道路、交通広場、津波防災拠点施設等に係る造成工事を実施した。
- ・ 東日本大震災で被災した場所から安全な場所への住居移転の促進を目的に、住宅団地の整備を行う防災集団移転促進事業を推進した。平成 26 年度末までに、市内 21 地区（33 団地）の全地区（29 団地）で住宅団地整備工事に着手し、16 地区（19 団地）において工事が完了した。
- ・ 震災で住家を失った世帯の住居を確保するため、応急仮設住宅の維持管理を図るほか、独立行政法人都市再生機構と協力協定を締結する等しながら、災害公営住宅の整備を進めた。また、都市公園の維持管理等、快適な住環境、憩いの場の確保に努めた。
- ・ 市民の移動手段を確保するため、各地区の中心部や応急仮設住宅と商業施設、病院、高等学校等、市内主要施設を結ぶ市内 7 路線のバス運行を行った。
- ・ 平成 25 年度に策定した大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、「将来を見据えた持続可能な交通サービスの実現」を目指し、需要等把握のため、末崎・日頃市・越喜来・吉浜の市内 4 地区においてコミュニティバス実証実験運行を実施した。
- ・ テレビジョン放送の受信が困難な地域を解消するため、立根南テレビ共同受信施設組合が実施した老朽化施設改修経費に対し、一部補助を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
富岡線道路改良事業	121,695	道路改良舗装工事、補償費

事業名	決算額(千円)	内 容
水道施設整備事業	300,062	送配水管布設 配水管布設替え、機械・電気・計装設備更新
越喜来簡易水道施設整備事業	288,355	電気・機械・建築工事、実施設計
被災市街地復興土地区画整理事業	3,128,904	道路事業、区画整理、換地諸費、ガレキ撤去、 J R 大船渡線横断部整備、移転移設補償等
大船渡地区津波復興拠点整備事業	2,768,967	事業計画策定・事業推進支援業務、測量試験費、 工事費、工事監理費、拡大エリア土地購入費等
防災集団移転促進事業	3,881,601	測量調査、設計、移転先用地・被災跡地取得、 整備工事、移転費用補助
応急仮設住宅維持管理事業	246,647	応急仮設住宅の維持管理
災害公営住宅整備事業	1,885,925	災害公営住宅を整備、3 団地の測量、1 団地の 造成設計、4 団地の敷地造成
代替バス運行事業	30,229	大船渡市内路線バス運行費補助
コミュニティバス事業	38,668	大船渡市コミュニティバス実施業務、コミュニ ティバス実証実験運行(末崎・日頃市・越喜来・吉 浜地区)
テレビ難視聴解消事業	73,081	立根南テレビ共同受信施設組合が実施した施設 改修に対して一部補助

大綱 2 自然豊かな環境の保全と創造

本市の豊かな自然環境や四季折々の美しい景観の保全・育成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成に努めた。

【主な取組】

- ・ 公共下水道事業について、川口橋及び権現堂橋付近における下水道幹線推進工事等により赤崎町、猪川町で管渠整備を行い、公共下水道の整備・拡大を図った。公共下水道事業の区域外においては、浄化槽設置整備事業等を推進し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ・ 気仙広域連合の構成他市町と連携し、衛生センターの適切な維持管理を図り、し尿等の適正処理に努めた。
- ・ 岩手沿岸南部広域環境組合及び構成他市町と連携して岩手沿岸南部クリーンセンターの円滑な運営に努めたほか、大船渡地区環境衛生組合が実施するごみ収集・処理や積込中継施設等の維持管理、集団資源回収への奨励金交付等、ごみの減量化と適正処理を推進した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	356,177	管渠工事等

事業名	決算額(千円)	内 容
浄化槽設置整備事業	90,998	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（実績基数 225 基）
気仙広域連合施設維持管理事業	100,894	し尿処理施設の維持管理事業に伴う負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	351,166	広域ごみ処理施設運営等に伴う負担金等
大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業	59,062	ごみ収集・処理事業、中間処理施設整備事業等に伴う負担金

大綱3 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害や交通事故、犯罪等から市民の生命・財産を守り、安全な暮らしの実現に努めた。

【主な取組】

- ・ 防災活動・防災教育の拠点となる防災センターの用地を取得するとともに、実施設計及び造成工事を行った。
- ・ 自主防災組織への防災資機材等購入に対する補助金交付、一般住宅及び災害公営住宅への戸別受信機の設置、津波避難誘導標識の設置等を行うとともに、「東日本大震災大船渡市犠牲者追悼式」を開催した。
- ・ 小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの更新を図るとともに、被災した消防屯所新築に係る用地を取得し、建設工事に着手した。また、無水利地区に防火水槽を設置した。
- ・ カーブミラーやガードレールを設置し、交通安全施設の整備・充実に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
防災センター整備事業	198,732	防災センターの用地取得、実施設計及び造成工事
防災関係事業	26,036	津波避難誘導標識設置、追悼式の開催
消防施設整備事業	78,236	小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプの更新、被災消防屯所整備、防火水槽設置
交通安全施設整備事業	6,461	施設整備（カーブミラー、ガードレール等）

大綱4 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、すべての市民が、やさしさとぬくもりに包まれ、お互いに支え合いながら、いつまでも健康で安心して暮らせるためのまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ・ 障がい者福祉については、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援を行った。
- ・ 在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施した。

- ・ 子ども・子育て支援策の一層の充実を図るため、「大船渡市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
- ・ 放課後児童クラブを設置し、子育て支援体制の充実に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
放課後児童健全育成事業	40,987	放課後児童クラブの設置（猪川小、大船渡北小、末崎小、盛小、赤崎小、立根小、大船渡小、日頃市小）

大綱5 豊かな市民生活を実現する産業の振興

豊かな地域資源や特性を生かした生業の早期再生、産業基盤の復旧・復興とともに、観光イベントの開催等により交流人口の増大を図りながら、地域の活力創出に努めた。

【主な取組】

- ・ 漁港施設や漁業生産基盤の復旧に努めた。また、大船渡市魚市場については、南側上屋の建設事業に着手した。
- ・ 農業の担い手の育成・確保及び経営の安定化に努めた。また、市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ・ 商工業者の経営支援等に努めるとともに、大船渡商工会議所に対し運営補助を行った。
- ・ 三陸・大船渡夏まつりを実施するとともに、盛町七夕まつりへの支援、各種イベントの開催や大船渡市観光物産協会への運営支援を通じて、観光客の誘致に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
漁港関係施設災害復旧事業	5,565,798	外郭施設、係留施設、輸送施設等の復旧
漁港施設機能強化事業	146,520	漁港用地かさ上げ、排水構造物工等
大船渡魚市場整備事業	320,051	魚市場南側上屋、共用施設等の整備
森林整備事業	17,928	市有林整備（新植、下刈、除間伐、防護網設置）
森林病虫害等防除事業	19,698	松くい虫被害木の伐倒くん蒸及び焼却
商工団体育成事業	12,500	大船渡商工会議所運営補助
観光イベント推進事業	18,000	三陸・大船渡夏まつり、盛町七夕まつり
観光物産振興事業	11,000	大船渡市観光物産協会運営補助

大綱6 豊かな心を育む人づくりの推進

心身ともに健全な子どもの育成を推進するとともに、市民が生涯にわたって学び、スポーツやレクリエーションを楽しむことができるよう、教育、文化、体育等の各分野の振興に努めた。

【主な取組】

- ・ 被災した地域公民館に対して補助金を交付し、施設再建を促進した。
- ・ 綾里地区及び吉浜地区において認定こども園を運営したほか、越喜来地区において幼保合同活動を実施した。
- ・ 被災した学校施設等の早期復旧に向け、敷地造成工事を着工した。
- ・ 学校施設の耐震化を推進するため、対象施設の耐震第2次診断や耐震改修設計を行った。
- ・ 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、芸術文化の普及・育成及び市民交流の推進に努めた。
- ・ 博物館の入館者用トイレ改修等、施設の良い維持と利用環境の向上に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
被災学校移転改築事業	1,962,293	越喜来小学校・越喜来地区認定こども園、赤崎小学校及び赤崎中学校の敷地造成工事等
学校施設耐震化事業	80,136	小学校7校及び中学校3校の耐震第2次診断、耐震改修設計等
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	98,812	小中学校のコンピュータリース
地域社会教育振興事業	15,000	被災した地域公民館への公民館整備事業費補助金
博物館施設改修事業	8,229	温水ヒーター更新、入館者用トイレ改修

大綱7 相互に理解し尊重し合う地域社会の実現

人と人との交流を通じて、お互いを理解し、尊重し合う環境づくりを進め、よりよい地域社会づくりを進めた。

【主な取組】

- ・ とともに協力し助けあう地域社会づくりのため、市民運動推進協議会への支援を行い、家庭・学校・地域・職場・団体等の自主的な実践活動の推進に努めた。
- ・ 銀河連邦サンリクオオフナト共和国の運営支援を行うとともに、銀河連邦各共和国をはじめとする国内外からの震災復興支援の受け入れ及び各地物産展での当市物産販売等、経済交流の推進に努めた。

大綱8 自立した行政経営の確立

財政の健全運営を基本に、効率的な行政運営に努めながら、各種事業を推進した。

【主な取組】

- ・ 事務事業評価を行い、その結果を公表した。
- ・ 総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の適正な運用管理及び電子自治体（ホームページの公開、庁内LANの整備等）の推進に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
行政事務OA化推進事業	77,828	総合行政情報システム維持・管理
電子自治体推進事業	64,594	電子自治体運営のためのシステム維持・管理